

平成16年度 経済産業省 委託事業

ITサービス人材教育訓練基盤状況調査報告書

平成17年3月31日

みずほ情報総研株式会社

「本報告書は、経済産業省からの委託によりみずほ情報総研株式会社が実施した「平成16年度ITスキル標準対応型教育訓練支援事業」の成果をまとめたものです。報告書の引用には、経済産業省の承認・許可が必要です。」

- 目次 -

I.	フォローアップ調査の概要	1
1.	背景と目的	1
2.	調査内容・方法	2
2.1	調査内容	2
2.2	調査方法	2
II.	「高度IT人材育成システム開発事業」の概要	4
1.	事業の背景と目的	4
2.	事業実施体制	5
3.	個別教育訓練システム開発事業の概要	7
4.	(参考)受講者を対象とした受講後アンケート結果抜粋	35
III.	昨年度事業の有効性評価 ～ 受講者フォローアップ調査結果 ～	36
1.	調査概要	36
1.1	調査方法	36
1.2	調査内容	36
2.	調査結果	38
2.1	アンケート回答状況	38
2.2	アンケート回答者属性	40
2.3	アンケート結果	46
3.	調査のまとめ	84
3.1	受講者フォローアップ調査の成果	84
3.2	調査方法に関する分析・課題	84
3.3	調査結果に関する要約・分析	85
IV.	昨年度事業の継続実施状況 ～ 事業者フォローアップ調査結果 ～	88
1.	調査概要	88
1.1	調査方法	88
1.2	調査内容	88
2.	調査結果	90
2.1	結果概要	90
2.2	事業者別継続状況 (継続事業を実施している事業者)	94
2.3	事業者別継続状況 (調査時に継続事業が計画中であった事業者)	200
2.4	事業者別継続状況 (調査時に継続事業が実施されていなかった事業者)	208
3.	調査のまとめ	213
3.1	継続状況についての分析	213
3.2	事業継続のための要件の検討	215

V.	<付録> アンケート調査票	216
----	---------------------	-----

< 図表目次 >

図 1 「高度 IT 人材育成システム開発事業」フォローアップ調査の流れ	3
図 2 「高度 IT 人材育成システム開発事業」の実施体制	5
図 3 アライドテレシスが提供する「高度 IT 人材育成セミナー」一覧 (http://www.allied-telesis.co.jp/event/seminar/itsemi/network/seminar.html より)	108
図 4 企業情報化協会が提供するレベル別コース一覧 (http://www.jiit.or.jp/jhdc/service/education.html より)	118
図 5 「市場における IT 人材の分類と 高度人材アカデミーで育成する人材領域」 (http://www.npo-aip.or.jp/course/index.html より)	154
図 6 高度人材アカデミーが開催する主要講座の位置付けと内容 (http://www.npo-aip.or.jp/course/index.html より)	155
図 7 茨城県情報サービス産業協会の企業向けの新人教育カリキュラム	144
図 8 クレデンシャル総合研究所の 教育コース・ロードマップ (http://www.credential.jp/kyoiku.html より)	165
表 1 開発・実証された個別教育訓練一覧 (教育訓練カテゴリ別)	6
表 2 昨年度の教育訓練直後とフォローアップ時の受講者評価比較 (事業者別)	82
表 3 受講対象者別のフォローアップ調査結果分析	87

I. フォローアップ調査の概要

1. 背景と目的

経済産業省は、高度IT人材育成のための取り組みを進める中で、平成14年度補正予算事業として「高度IT人材育成システム開発事業」を実施した。同事業では、公募提案形式によって全国28件の教育訓練システムを採択し、そこで、各々特徴を持った教育訓練が開発・実証された。その成果は、実践的な教育訓練システムの実例としてまとめられ、現在、報告書の形で公表されている（事業で実施された各教育訓練システムの詳細については、第II部「高度IT人材育成システム開発事業」の概要を参照）。

同事業は、平成14年度補正予算という枠組みの中で、一定の期間内に実施されたが、ITサービス・プロフェッショナルに関する教育訓練を実施し、その効果をより正確に把握・評価するためには、事業期間が終了した後も、継続的な調査を行うことが重要である。例えば、あるスキルを教育訓練によって習得した受講者は、そのスキルを実務で用いてはじめて、その価値を判断することができる。また、教育訓練受講当時、未就業者・求職者であった受講者も、就業してはじめて、そのスキルの価値を実感することができる。このように、同事業において開発・実証された教育訓練システムの成果を、より正確に検証・把握するためには、その効果についての事後的な追跡調査（フォローアップ調査）が必要となる。

さらに、同事業の報告書にも記載されたように、教育訓練の質を高めるという観点からも、教育訓練が一過性の事業として終わることなく、事業終了後も継続的に評価・改善されていくことが重要である。従って、同事業の中で昨年度実施された各教育訓練についても、その成果をより正確に把握・評価するためには、事業終了後である今年度に、それぞれの教育訓練がどのように改善され、展開されているかという点について把握することが重要となる。

上述のように、教育訓練の実質的効果の把握や、教育訓練システムそのものの質の向上のためには、追跡調査（フォローアップ調査）が重要であることから、「高度IT人材育成システム開発事業」が終了した翌年度のフォローアップ調査として、今年度、本調査（「ITサービス人材教育訓練基盤状況調査」）が実施された。本調査は、「高度IT人材育成システム開発事業」の中で開発・実証された教育訓練システムに関して、そこで習得されたスキルの受講者の実務能力向上に対する貢献の状況や、事業終了後の教育訓練システムの継続・改善・展開等の状況を把握し、より良い教育訓練システムの実現に向けた課題等を明らかにすることを目的として実施されたが、その結果を取りまとめたものが本報告書である。本報告書では、調査の概要を記した第I部に続き、第II部で「高度IT人材育成システム開発事業」の中で開発・実証された28の個別教育訓練システムを概観し、第III部・第IV部で、受講者フォローアップ調査及び事業者フォローアップ調査の結果を示している。また、第III部・第IV部の各部では、それぞれの調査結果を総括し、それらの調査結果から、同事業の成果や意義、課題等についての整理を試みた。

なお、本調査の実施にあたって、アンケート・ヒアリング調査にご協力いただいた28の事業者、また各教育訓練の受講者に深謝する次第である。

2. 調査内容・方法

本フォローアップ調査では、各教育訓練の受講者を調査対象とした(1)受講者フォローアップ調査、および、教育訓練実施事業者を調査対象とした(2)事業者フォローアップ調査の2つの調査を実施した。なお、各調査の概要及び調査方法は、以下のとおりである。

2.1 調査内容

(1) 受講者フォローアップ調査

高度IT人材育成システム開発事業における教育訓練の全受講者を対象として、その教育訓練において習得したスキルが、現在の実務でどのように役立っているか、また、その教育訓練がどのように改善されれば、さらに効果の高い教育訓練システムになったか、等を尋ねるアンケートを実施し、上記事業において実施された教育訓練の効果や、今後改善すべき点等についての把握を試みた。

(2) 事業者フォローアップ調査

高度IT人材育成システム開発事業において、教育訓練事業を実施した全28事業者を対象として、事業終了後の教育訓練システムの継続・改善の状況や、展開の状況等を尋ねるアンケート調査を実施し、各教育訓練システムの現在の状況についての追跡調査を行った。特に、昨年度の教育訓練システムが改善・継続されている場合は、変更点やその理由を、また、昨年度の教育訓練システムが発展的な形で展開されている場合は、展開されている教育訓練システムの概要や昨年度のシステムとの関連性を尋ね、高度IT人材育成システム開発事業の事後的な成果を把握した。

2.2 調査方法

(1) WEBアクセスによるアンケート調査

受講者フォローアップ調査として、WEB上で、以下のようなアンケート調査を実施した。

<アンケート回答期間>

平成16年9月7日～10月7日までの1ヶ月間とした。

<アンケート回答対象者>

28の個別教育訓練システムの開発・実証事業の中で教育訓練を受講した全受講者を対象とした。ただし、全受講者のうち、調査時点で、受講時に所属していた機関(企業、大学等)に所属していない場合には、アンケート回答依頼を行っていない。

(2) 事業者アンケート調査

事業者フォローアップ調査については、28の個別教育訓練システムの開発・実証事業に関して、事業終了後の教育訓練システムの継続・改善の状況や、展開の状況等を尋ねる記入式アンケート(Eメールにより発送・回収)を実施した。

< アンケート回答期間 >

平成 16 年 8 月から 9 月にかけての 1 ヶ月間とした。

(3) 事業者ヒアリング

事業者アンケート調査結果を踏まえ、継続的に教育訓練を実施している事業者のうち、調査時点で、その継続事業が特に高い成果を上げていると思われる事業者を対象として、ヒアリング調査を行った。ヒアリングを行った事業者は、以下の 4 事業者（大学）である。

- ◇ 公立はこだて未来大学
- ◇ アライドテレシス株式会社
- ◇ 社団法人企業情報化協会
- ◇ 株式会社テクノクラフト

なお、上述の調査に関する全体の流れは下図のとおりとした。

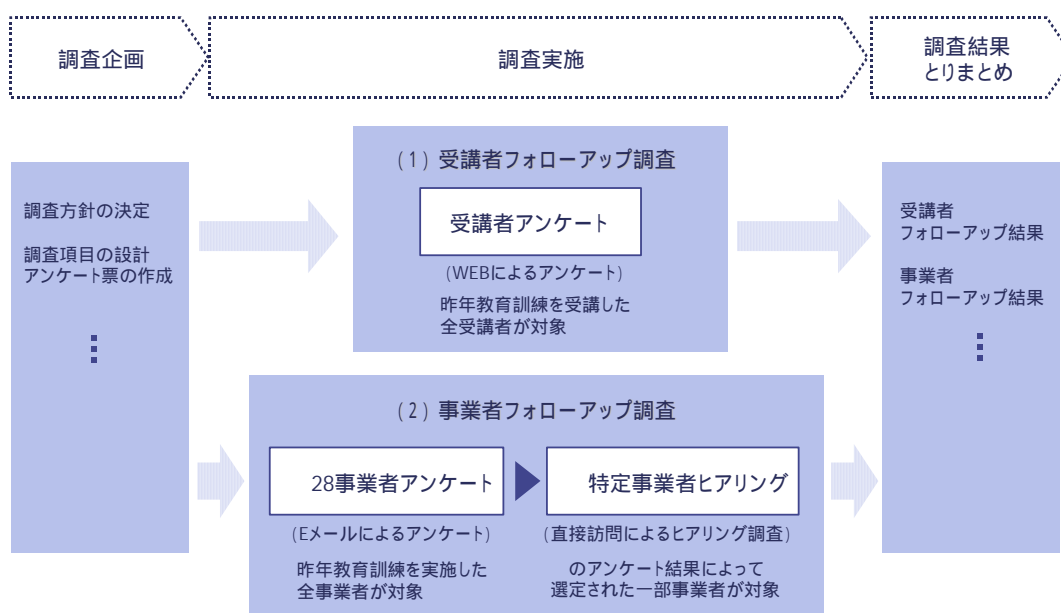


図 1 「高度 IT 人材育成システム開発事業」フォローアップ調査の流れ

II. 「高度IT人材育成システム開発事業」の概要

1. 事業の背景と目的

我が国では、過去多くのITサービス企業で、需要過多な市場を背景に、その生産を人海戦術で支えてきた結果、専門深化した現在のITサービスに適合した人材育成が立ち遅れ、高い実務能力（スキル）をもったITプロフェッショナル人材の不足が顕在化している。これは、ITサービス産業の競争力強化を図る上で、我が国としてIT人材をどのように育成していくかが大きな課題となっていることを示している。この問題に対して、経済産業省は、職種やスキルを体系化したITスキル標準を策定し、その普及を通じて企業での戦略的な人材育成の浸透に努めている。

IT人材を具体的に育成するための教育訓練は、これまで企業内部で行われてきたOJTが、プロジェクトの短期化や加速的なビジネス・技術の進展、顧客からの信頼性や品質要求の高まりを背景に、機能不全に陥っているほか、OJTを補完する機能を持つOff-JTの多くが、一過性の流行を追いかけたITリテラシーの習得に偏重し、様々な変化に的確に対応できる応用力の獲得に効果を発揮するものとなっていない、などの問題が指摘されている。また、教育訓練方法についても、ケーススタディやプロジェクト型演習、インターンシップ等といった実務に準ずる教育の充実が重要視されているものの、その受講機会は、就業前もプロフェッショナルとなっても、乏しい状況にある。また、将来を担うITプロフェッショナル人材の輩出・供給を考える上で、大学等の高等教育機関における実践的教育の充実も重要な課題となっている。近年、産業界からの要請を受けて、実践的教育を重視する動きが一部の大学に見られるが、多くの大学では、研究志向が高く、産業界への確かな人材を供給する教育機関としての役割は、未だ不十分と言わざるを得ない。

経済産業省では、我が国のIT人材育成・教育訓練基盤の脆弱性が、プロフェッショナルとしてのキャリアパスを描き、エンployアビリティを高めようとするIT人材に対して、効果のある教育訓練の機会を与えないばかりでなく、産業競争力強化の観点からも重大な問題であるとの認識に基づいて、平成14年度補正予算事業において「高度IT人材育成システム開発事業」を実施し、IT人材の効果的な育成に資する教育訓練のあり方を示していくこととした。

同事業では、ITサービスの提供に必要な実務能力を体系化した「ITスキル標準」の活用にあわせ、

- ◇ IT企業と教育機関等で十分な摺り合わせと合意が行われる事業体制を求めることでスキルニーズが的確に反映された教育が実現する。
- ◇ 教える内容の追求だけにとどまらず、教える方法や運営面も含めた事業設計全体の妥当性を評価することで高い教育効果が実現する。
- ◇ 公表を前提に予算期間の終了後における事業の継続性・発展性を求めることで、自立運営を前提とした事業モデルの構築を促し、その品質が確保される。

という仮説の下に、既に活躍しているプロフェッショナルの更なる高度化、学生等若年人材のエントリスキルの向上、及び他業種経験人材（離職者・失業者・見込を含む）が持つスキルを活かしたITサービス産業での雇イアビリテイの向上、を実現するための教育訓練システムモデルを公募提案方式により募集し、表1(p.6)に示したように、全国で28件のIT教育訓練システムが開発・実証された。特に、同事業で注目されるのは、ITサービスの現場における実務に貢献する教育訓練を実現するために、ITサービス企業、高等教育機関、民間教育訓練事業者に加え、自治体等が機能的に連携し、従来のIT研修とは一線を画した教育訓練が展開された点である。その成果は報告書の形で公表され、実践的な教育訓練を企画・設計、実施しようとする各種機関、事業者、教育訓練を調達しようとするITサービス企業等にとって有益な先例を提示することとなった。

2. 事業実施体制

「高度IT人材育成システム開発事業」は、経済産業省からの委託により、株式会社富士総合研究所（ ）が実施した。（平成16年10月に、「みずほ情報総研株式会社」に社名が変更された。以下、「みずほ情報総研」と表記。）

本事業は、個別教育訓練システムモデルの開発・実証、教育訓練システムの要因分析による有効性、教育訓練システムモデルのあり方の検討から構成される。

個別教育訓練システムモデルの開発・実証は、事業委託先を公募提案形式により募集し、外部専門家から構成される「選定委員会」により選定した上で、みずほ情報総研との委託契約により、教育訓練システムモデルの開発・実証を委託した。

個別教育訓練システムの有効性については、委託先の事業者において評価分析を実施することに加え、みずほ情報総研においても外部専門家の協力のもと、有効性の要因分析を行った上で、教育訓練システムモデルのあり方を「教育訓練モデルのあり方検討委員会」（座長 専修大学 櫻井通晴教授）での有識者の意見等をふまえ、検討した。下図には実施体制を示す。

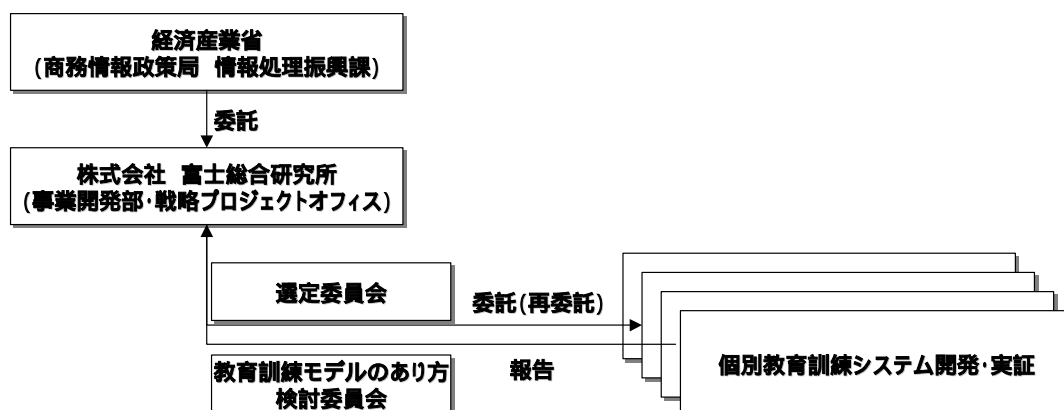


図2 「高度IT人材育成システム開発事業」の実施体制

また、次節では、「高度IT人材育成システム開発事業」で実施された、全28事業について、個別教育訓練システム開発事業の概要を示す。

表1 開発・実証された個別教育訓練一覧（教育訓練カテゴリ別）

	事業名	代表機関	
A 学生（新規就業）向け 教育訓練	実践型グループ学生教育コースの開発及び実施評価	函館圏公立大学広域連合 / 公立はこだて未来大学	
	大学によるキャリアパス開発のためのIT実務教育訓練	(学)立命館	
	3つのコアスキル指標による新IT人材育成プログラム	福島県立会津大学	
	産学協同学生/若年企業人向けIT人材育成プログラム	(学)慶應義塾	
	大学におけるITスキル標準の実務教育開発・実証実験	(学)早稲田大学	
	即戦力育成のための学生向けOJT研修	(株)テクノクラフト	
	起業・創業に繋がる実践型Java育成システム	サン・マイクロシステムズ(株)	
B ITサービス・プロフェッショナルのエンプロイアビリティ向上のための教育訓練	B-1 ITサービス・プロフェッショナルのスキルアップ向け教育訓練	高度IT人材としてのカスタマサポート育成システム	アイ・ピー・エム ビジネスコンサルティング サービス(株)
	ITスキル標準に基づく教育システムの構築と実証	(社)情報サービス産業協会	
	ITSSに準拠した高度Linux教育訓練システム	東京都立科学技術大学	
	地域の利用者と密着したIT人材育成システム開発演習	(株)三井物産戦略研究所	
	実践力ある高度IT人材の育成	特定非営利活動法人 高度IT人材アカデミー	
	キャリアチャレンジプラン	(株)デジタルスケープ	
	ケースメソッドによるセキュリティスキルアップ教育	特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会	
	ハイレベル実務能力教育訓練制作・実施と地域展開	アライドテレシス(株)	
	産学協同による高度IT人材育成プログラムの地域展開	(株)クレデンシャル総合研究所	
	B-2 ITサービス・プロフェッショナルのキャリア転換向け教育訓練	ケース・スタディ型研修による高度IT人材育成事業	特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会
	ビジネスプロデューサ育成教育訓練プログラム	(株)シーガル	
	ITビジネス・リーダー養成コース	(株)日本能率協会コンサルティング	
	問題解決ノウハウの顕在化と共有による実務能力開発	(株)学習研究社	
	顧客の課題解決を図る提案型営業ができる技術者の養成	(株)仙台ソフトウェアセンター	
効率的、効果的な高度セールス人材育成システムの検証	(株)浜名湖国際頭脳センター		
地域IT産業に資する、ITエンジニア育成プログラム	(財)ソフトピアジャパン		
地域ITプロフェッショナル育成研修事業	(株)宮崎県ソフトウェアセンター		
コミュニティデータセンタスキル標準化とIT産業育成	松下電器産業(株)		
C 離職者・失業者の就業向け教育訓練	人材ミスマッチ解消のための即戦力Java教育訓練	ダイエックス(株)	
	とっとりモデルによる離職技術者の大規模スキルシフト	(財)鳥取県産業振興機構	
	教育実施機関と企業との連携によるIT人材育成教育	(株)古河ソフトウェアセンター	

3. 個別教育訓練システム開発事業の概要

3.1.1 「実践型グループ学習教育コースの開発及び実施評価」

代表機関：公立はこだて未来大学

連携機関：新日鉄ソリューションズ株式会社、株式会社情報科学センター

(1) 背景と目的

高度IT技術者を養成する上で、技術者が早期により高いレベルに到達することが望ましい。この観点から、大学学部卒業時点で、学生がITスキル標準のエントリーレベルに到達していることが望まれている。しかし、大学での教育実施には、適切で実践的な教材が無いことが問題となっている。市販の教科書では、複数人数のプロジェクトとして取り組む視点に欠け、新規に開発課題を与えた場合には、参考とするものが無いために初習者は間違った開発を行ったり、途中で挫折しやすい。また、大学学部生のレベルでは、IT技術者に対する職業意識がほぼ皆無であるという点が、教育実施上の最大の問題点である。このため、教育訓練を行ったとしても、モチベーションがわかず、効果の薄いものとなる。本事業では、この課題を解決すべく、初等プログラミングレベルから適切に取り組むことができ、エントリーレベルへの到達を可能とする実践的なグループ別開発実践演習の開発と、学生にIT技術者に対する理解をもたせモチベーションを喚起することを目的として、3年次に実施される通年必修授業「プロジェクト学習」の中で、参加者24名を対象として、下記の教育訓練の開発・実証が行われた。

(2) 教育訓練の概要

- ◇ IT事例集とスキルの対応集：ITサービスによる成功事例集と、これらに必要となるスキルの明確化及び達成目標を示すことによる能動的な学習意欲の植え付けを目的とした。
- ◇ 個人学習演習：グループ演習の前段階として、サーバの構築演習、JSPに関する初等JavaプログラムとしてのJava実装演習、e-ラーニングシステムを利用したJavaプログラミング個人演習、オブジェクト指向モデリング演習を実施した。
- ◇ グループ別実践演習：仮想顧客との対応、分析、設計、実装・テスト・納品までの一連の開発に取り組むための実践的な演習。エントリーレベルであることを前提として、既存Webアプリケーションに、顧客の要求に基づく機能を追加する形式による演習とした。

(3) 事業成果

本事業を通じて、学生がIT技術者としての職業観を持つにいたったこと、個人学習演習に関しては、e-ラーニングにより個人スキルの向上が確認されるとともに、今後のスキル研鑽へのモチベーション喚起に有効であることが確認された。また、グループ別実践演習では、各グループが作成した設計書を含む成果物のレビュー結果、および課題プロジェクトの要求変更・追加への対応の仕方から、分析・要求定義、開発方式設計、アーキテクチャ設計、ソフトウェア開発、デザイン、品質マネジメント、業務適用設計、統合マネジメント、データベース構築に関わるスキルを獲得できることが確認された。

3.1.2 「大学によるキャリアパス開発のためのIT実務教育訓練」

代表機関：学校法人立命館（立命館大学）

連携機関：富士通株式会社

(1) 背景と目的

情報科学技術に関して、より高度かつ総合的な教育・研究の充実と、より高度な教育者、研究者、企画・管理者等、多数の専門家養成が急務となっている。このような社会的要請に対し、高等教育機関として積極的に応え、高度な研究者・技術者・教育者を養成していくことは大学の大きな使命となっている。しかし、情報科学技術に関わる人材を育成する高等教育機関の整備は、極めて遅れているのが現状である。教育方法もほとんどが座学による知識の習得に留まり、真のスキル習得にまで及んでいない。このような状況を打破するため、立命館大学では、「情報理工学部」を設置し、真に情報科学技術に関する総合的な力量を持つ人材の育成を進めている。その中では、先進的教育の導入やキャリアプランニングに応じたプログラムを多数配置し、正課授業に取り入れる試みとして、「企業連携プログラム」や「情報系資格取得プログラム」といったプログラムを用意した。その中では、コンピュータ関連企業等の寄附講座や、企業等の技術研修を部分的に導入し、各種情報系資格取得など、より実践的・実用的な教育訓練を目指す仕組みの導入が試行されている。以上のような背景の下、本事業では、学生がITサービスにエントリするための教育に相応しいカリキュラムを提示することを目的とした教育訓練の開発・実証が行われた。

(2) 教育訓練の概要

- ◇ ITアーキテクト育成講座：アーキテクチャ構築とテクニカルスキル（専門分野：ネットワークデザイン）を対象とした教育訓練を実施。（受講後数年の実務経験を経てITスキル標準のレベル5となることが目標である。eラーニング、夏期12日間の実習）
- ◇ ITスペシャリスト育成講座：システム管理を専門分野としたテクニカルスキルを習得するための教育訓練を行う。（受講後数年の実務経験を経てITスキル標準のレベル3となることが目標である。eラーニング、夏期12日間の実習）
- ◇ アプリケーションスペシャリスト育成講座：プロジェクトマネジメント、アプリケーションデザイン、ソフトウェアエンジニアリングシステム管理（専門分野：業務パッケージ開発）を対象とした教育訓練を行う。（受講後数年の実務経験を経てITスキル標準のレベル3となることが目標である。eラーニング、夏期12日間の実習）

(3) 事業成果

受講者に大幅なスキルアップが確認され、教育訓練の有効性が確認されたほか、実際の実務を想定した教育訓練は、一連の流れの中から個々の要素技術を捉えることになり、総合的な力量形成に効果があることが明らかになった。また、この実績をふまえ、立命館大学では、企業との連携による教育訓練の実施に向けて、実施体制や運営方法等の見通しを得た。

3.1.3 「3つのコアスキル指標による新IT人材育成プログラム」

代表機関：会津大学

連携機関：エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、
株式会社ティーアンドエフカンパニー、株式会社ナディス

協力機関：会津若松市

(1) 背景と目的

会津大学は、ITベンチャー企業を起業する人材を輩出し、地域のITソリューションの一翼を担っている。また、産学連携研究も活発に行われ、会津地域にはIT産業が根付きつつある。今後、さらにこのような動きを継続的に発展させていく上で、企業が求める実践的なスキル、IT分野のソリューションビジネスにおけるスキルを持つ人材育成の必要が指摘されている。また、IT系志望者は、地元講習会などで学習しているが、一般的なアプリケーションの習得が中心で、企業が求めるスキルに到達しておらず、業種転換が行えていないという現状もある。以上を背景として、本事業では、会津大学が、技術専門の教育のみならず、3つのコアスキル（社会的知性、ビジネススキル、テクニカルスキル）を評価の軸とした人材育成システムを開発し、その有効性を実証するためにこの教育訓練が実施された。

(2) 事業内容

本教育訓練は、ITスペシャリストコース、セールスコースの2コースからなり、各コースは20講座（約140時間）である。座学やグループワーク、ケーススタディ、eラーニングなどを用いた集合研修と、受講後に実践力を養うためのインターンシップ・OJTで構成されている。

◇ ITスペシャリストコース

指示や仕様書の理解、メンバーとの関係の構築、協同作業における自己のタスクの確実な遂行等、実務能力を有するIT人材の育成に主眼が置かれている。コミュニケーション等のビジネススキルの他に、プロジェクトマネジメントやUMLなどのスキルを養成した。

◇ セールスコース

顧客との関係構築、ニーズ理解、ソリューション提案等、顧客に対するセールス活動を完遂できる能力を有した人材の育成を企図している。コミュニケーション等のビジネススキルの他に、実践型マーケティングや提案型プレゼンテーションなどのスキルを養成した。

(3) 事業成果

ITスキル標準のスキル項目を参考にレベルの明確化・詳細化・精密化を図ることで、若年層・未就労層の人材育成にマッチした教育訓練を開発することができた。その成果は、ITスペシャリストコースでは、2つのコアスキルで5段階評価の3以上となった受講者が75%、3つのコアスキルすべてで3以上となった受講者が50%という結果となったことでも実証されている。コンピュータ理工系専門大学である会津大学において、不足しがちな社会的知性、ビジネススキル、実践社会で必要となるテクニカルスキルを習得した受講者を多く輩出できた点も、同事業の成果の一つである。

3.1.4 産学協同学生 / 若年企業人向け IT 人材育成プログラム」

代表機関：学校法人慶應義塾

連携機関：株式会社日立製作所、株式会社日立インフォメーションシステムズ、株式会社慶應學術事業会

(1) 背景と目的

近年急速に広がる IT 社会においては、単なる技術としてではなく、課題に対するソリューションとしての IT を駆使し、より高い付加価値をもたらす高度 IT 技術者が求められている。しかし、企業向け教育では、特定の製品技術に関する個々の研修は整備されているが、IT プロフェッショナルとしてのトータルな実務対応の修得・育成のための研修は十分に整備されているとは言えない。一方、大学における IT 教育は依然知識中心であり、プログラミング言語等に関する簡単な演習はあるが、社会に出て即実戦力となる IT 技術を習得できるまでには至っていない。社会の変化が早くなった今、即戦力となる人材を社会が求めるようになり、大学側も、そのような人材を輩出することが重要であるとの認識を持ち始めている。上記を背景として、本事業では、大学と企業の連携により、大学にあるカリキュラムや教材と企業が有するコンテンツ制作やコース開発技術を融合することで、質の高い人材育成プログラムを開発することを目的として、下記の教育訓練の開発・実証が行われた。なお、このコースは、学生や若年社会人 IT 技術者の実務遂行上、需要の高い技術や今後重要視される技術を対象とする。

(2) 事業概要

同事業で開発・実証された教育訓練は下表の通りである。

#	対応職種	設定コース(分野)	各分野教育日数
1	IT スペシャリスト	ネットワーク	・e ラーニングによる学習 (4~15 時間) ・5 日間集合教育
2		セキュリティ	
3		分散コンピューティング	
4		プラットフォーム	
5		データベース	
6	プロジェクト マネジメント	プロジェクトマネジメント	

各職種におけるレベル 2 相当のスキル修得者をレベル 3 にすることとし、事前に e ラーニングを活用し、レベル 2 の知識の修得度確認と知識不足者の自己学習を実施した。さらに、集合形式による実践的教育を、ケーススタディ、ワークショップを中心に行った。

(3) 事業成果

同事業の成果として、学生が卒業後に早期に有効となるスキルを習得したいというニーズが再認識されたと同時に、その教育方法として、従来の大学での講義形式、知識詰め込み型ではなく、実際の問題を与えて受講生に自ら考えさせる課題演習やグループワークなどが重要であることが明らかになった。またそのような教育を実現する上で、研究分野における企業と大学の連携だけでなく、教育分野においても、産学の長所を組み合わせることによって、市場のニーズにあった実務的な教育を大学としても提供できることも確認されている。

3.1.5 大学におけるITスキル標準の実務教育開発・実証実験

代表機関：学校法人早稲田大学IT教育研究所

連携機関：内田洋行/ウチダ人材開発センタ、ナクシージャパン、NEC、
松下電器産業/パナソニックラーニングシステムズ

(1) 背景と目的

早稲田大学IT教育研究所では、「産学官連携による実務教育および実務能力認定に関する研究」を行っており、大学や企業の持つ人材育成の理論や手法等を結集し、効果的な教育訓練、および客観的な評価基準作りについて取り組んでいる。実務教育とは、大学での学問的な理論重視の講義ではなく、実際に社会に出て役に立つスキルを習得することを目的に、実践に近い形で講義と実習を組み合わせた教育システムである。本事業では、同教育研究所の研究成果を基に、ITスキル標準に沿って体系化した大学における教育カリキュラムおよび教育コンテンツを用いた実務教育を通じて、学生・社会人を対象として高度IT人材の早期育成を図ることを目的とした教育訓練システムを開発し、その有効性を実証した。

(2) 事業概要

- ◇ 社会人コース：神奈川県情報サービス産業協会傘下の企業に勤務する社会人18名を対象として実施。事前アセスメント調査でスキル把握を行い、教材は、受講者のニーズを反映した講義+実機演習を行うために、連携各社の教材をマージして作成し、即実践向きの講義が提供された。
- ◇ 学生コース：早稲田大学理工学部在籍する学生20名を対象として実施。社会人コースと同様に事前アセスメント調査を行い、連携各社の教材をマージして教材を作成し、講義が行われた。その後、実機演習でスキル定着度を計り、上位者には企業での実践研修が提供された。

上記の教育訓練では、事前・事後を通じたスキル評価が行われた他、ITスキル標準「ITスペシャリスト」プラットフォームレベル3を指標として、早稲田大学IT教育研究所で策定したカリキュラムと照合することで、実践的な体系を持った教育システムが提供された。

(3) 事業成果

実務教育を通じた受講者の評価では、ITスキル標準ITスペシャリストレベル3相当の知識習得者は、社会人コースで受講15名中6名、学生コースで18名中3名という結果であった。また、受講者の満足度も、平均で社会人コース4.0、学生コース3.5（5段階評価、最高値5.0）と高い評価を得ている。また、これらの実証を通じて、実践的な教育を行うためには、ITスキル標準の有効活用のための翻訳（受講者に必要なスキル、その育成のための受講内容、受講による効果の具体的提示）の必要性、スキル習得のための体系的な学習とその客観的評価手法の必要性、講師との相互理解による教育の実現等の重要性が明らかになった。

3.1.6 「即戦力育成のための学生向けOJT研修」

代表機関：株式会社テクノクラフト、沖縄県、那覇市、沖縄市、琉球大学、沖縄国際大学

(1) 背景と目的

従来、大学では、学生に基礎教育を徹底的に行い、企業が事業に特化した専門教育を行う、という住み分けがなされてきた。しかし、IT分野においては、大学で基礎教育すら満足に行えていないという指摘もある。さらに、技術進化が速いIT分野では、実務経験を持たない教員自身も、独学で勉強しながら、学生に教えざるを得ないことも多い。また、経済のグローバル化により、コスト削減が至上命題である上に、景気の思わしくない現在の状況下では、新卒社員の再教育費用は、企業にとって大きな負担である。そのため、企業も積極的に人材の育成を行うことができず、結果的にさらなる人材不足を引き起こすという悪循環に陥っている。本事業では、上記を背景として、学生を即戦力として育成する仕組みとして、代表機関が過去2年にわたって実施してきたOJT（長期インターンシップ）をベースに教育訓練を開発し、その有効性を実証した。なお、教育訓練システムでは、伸びる人材に対して、選択的かつ集中的に資源を投資することにより、高度な人材を効率よく育成することを目的とし、集中的な知識の修得と、徹底的な実技の習得、そして実践の繰り返しを中心として行うことにより、学生であっても、短期間で実際の業務に耐えうる人材を育成できることを実証した。

(2) 事業内容

即戦力の育成を目的とするため、技術習得だけではなく、一般常識やビジネスマナー、ITに関する基礎知識の習得に加えて、実務作業の体験も行うことにより、幅広い知識と経験を得られる環境にて、即戦力の育成を図った。

- ◇ 「ビジネスマナー」「一般常識」「IT基礎知識」「IT技術知識（Excel/C言語/PHP）」「実務」に分けられ、これらはそれぞれ「初級コース」「中級コース」「DB実践コース」「プログラミング実践コース」の4つのレベルから構成される。
- ◇ 各コースは、言語や技術の習得の基礎として、特にDBと関連の深いExcelの習得に力を入れ、基礎知識として低級言語（C言語）及びデータベース（SQL）を習得させた2つのコースを受講させた。その後、実務投入の前段階として、「制御系（C言語）」と「業務系（高級言語+DB）」の2つのコースを受講させた。

(3) 事業成果

ビジネスマナー、日本語コミュニケーション、情報リテラシー、プログラミング技術等、すべてにおいて、教育訓練に参加した学生が、一般学生の平均点を上回った。特に、ビジネスマナーの比較対象には、就職活動を終えた4年次の学生の平均点、最高点、最低点のすべてにおいて、OJTへの参加期間が長い学生ほど効果があることが確認された。また、産学による連携体制で教育訓練を行ったことにより、これまでその効果や必要性に対する理解が低かった学生に対する長期インターンシップの効果に対する認識が高まった点も同事業の成果である。

3.1.7 「起業・創業に繋がる実践型 Java 育成システム」

代表機関：サン・マイクロシステムズ株式会社

連携機関：株式会社三井物産戦略研究所、株式会社福岡ソフトウェアセンター、飯塚市、財団法人飯塚研究開発機構、九州工業大学情報工学部、近畿大学九州工学部

(1) 背景と目的

飯塚市における新産業創出（「トライバレー構想」）では、最大の資産である理工系大学の人材、地域の既存産業とのシナジー（相乗効果） 参入の容易性などから、情報産業の振興に力点が置かれている。しかしながら、学生の地元定着率が低く、人材を育成しても、卒業後は、東京や大阪に流出してしまう、ベンチャーの起業は進んでいるものの、そのサポート役となるビジネス経験豊富な人材が乏しい等の課題があり、情報系学生に対する起業・創業に結びつく教育訓練が必要とされている。加えて、「トライバレー構想」推進にとっては、技術者不足も深刻な問題となっている。この背景から、同事業では、ITサービス業に就業しようとしている学生に対し、実践的な Java 技術を修得するとともに、地元のITベンチャー企業への就職や起業・創業意識を高めることを目的とした教育訓練を開発し、その有効性を実証した。

(2) 事業内容

学生がITサービス業に従事するために必要となる実践的なスキルを修得するためには、技術的な知識修得だけでなく、実務経験やヒューマン系スキルが重要であることから、基礎知識修得から経験やヒューマン系スキル向上まで、一貫性を持たせた3フェーズ（基礎教育、ワークショップ、インターンシップ）の教育訓練を実施した。

- ◇ 基礎教育：実習中心の内容による Java 技術知識の習得
- ◇ ワークショップ：実開発を模した環境下で、グループによる開発プロジェクトを疑似体験し、技術知識の定着、および経験値・ヒューマン系スキル向上を図った。
- ◇ インターンシップ：企業での開発業務経験による技術知識の定着、および経験値・ヒューマン系スキル向上を図った（地元のインターンシップ受け入れ企業に対してITスキル標準に基づいた従業員スキルチェックを行い、企業毎の従業員技術スキル傾向を受講生に公開し、各企業の事業内容などに加えて、従業員のスキル傾向からもインターンシップ先企業を希望できるものとした）。

(3) 事業成果

3フェーズ（「基礎教育」、「ワークショップ」、「インターンシップ」）構成で、一貫性のある内容が提供されたことにより、各フェーズで予想通りのスキル向上が確認された。また、インターンシップ等の企業経験を通じて学生の多くが地元企業への関心・理解を深め、高い割合で就業希望を持ったことが報告された。また、一部の学生には起業準備を開始するなど、起業精神の新鮮さの残るベンチャー企業で業務経験したことが、学生の意識改革に結びついたとも報告されている。

3.1.8 「高度IT人材としてのカスタマーサポート育成システム」

代表機関：アイ・ピー・エム ビジネスコンサルティングサービス株式会社

連携機関：社団法人日本オフィスオートメーション協会（現：企業情報化協会）
日本IBM研修サービス株式会社

(1) 背景と目的

カスタマーサポートは、ヘルプデスク業務を中心として、システムおよびネットワークの利用をエンドユーザが円滑に進めるためのサービスを提供する。ローレベルであるレベル1および2では、主にユーザーの窓口として、ニーズの理解や問題の切り分けを担当するが、ミドルレベルであるレベル3においては、ビジネス全体に貢献するために、より幅広い分野での知識とスキルが必要とされる。このレベル3に相当する人材は、ヘルプデスク内部でのキャリアパスとして位置付けられることは少なく、社内他部署のSEなど他職種の経験者が横滑りの異動することが多い。このようなケースにおいては、コストのある程度高い人材であっても、カスタマーサポート分野で要求されるスキルが必ずしも身につけていないために、基礎的なレベルからの研修が必要となり、コスト面およびスキル面での齟齬が生じる。同事業では、ローレベル（レベル1・2）から、付加価値が提供できる最初の段階であるミドルレベル（レベル3）へと効率的に育成するための教育訓練コースを開発し、実施を通して、その効果を検証した。

(2) 事業概要

ITスキル標準で定義された、オペレーション（専門分野：カスタマーサポート）のレベル1および2相当を対象に、レベル3相当にレベルアップするための訓練コースとして、プレテストによるクラス分けと、クラスにおける講義やワークショップ、OJT、eラーニングを用いた自学自習システムとの組み合わせから構成される教育訓練を実施した。

- ◇ スキル部分：カスタマーサポート分野で豊富な研修実績を持つ(社)日本オフィスオートメーション協会ヘルプデスクセンターの保有するコンテンツをベースとした。
- ◇ システム運用・管理系の知識：IBMの所有するITPM（ITプロセスモデル）に基づき、オペレーション職種共通のレベル1および2に該当する部分を利用した。これにより、知識体系が網羅され、数多くの事例に裏付けられた実践的な教材の実現を図った。

教育訓練効果は、教育訓練後のポストテスト（知識レベル測定）と、OJT実施結果のレポートによる総合評価で測定した。

(3) 事業成果

教育訓練前のプレテストによってレベル1および2と判断された受講者81名に対し、約4ヶ月間の教育訓練を実施することにより、7割に相当する54名がレベル3に到達した。受講者の所属長アンケートでは、平均してレベル1から2までに2年程度、レベル2から3までに3年程度かかると回答されており、本プロジェクトにおける教育訓練コースが短期でのスキルレベルのアップに有効であることが裏付けられた。

3.1.9 ITスキル標準に基づく教育システムの構築と実証

代表機関：社団法人情報サービス産業協会

連携機関：株式会社アルゴエデュケーションサービス、株式会社アルゴ21、
三井情報開発株式会社、株式会社NECソフト、株式会社CSK、
東芝ソリューション株式会社

(1) 背景と目的

民間ユーザーの情報化投資に対するコスト意識や費用対効果の意識が高まり、情報サービス企業の選別・淘汰は一層激しく進むことが予想される。また、情報サービス産業にとって、近年の大きな環境変化のひとつが、アジア諸国のソフトウェア産業の台頭である。数年の間に、国内の売上高の相当部分が海外のソフトウェア産業に流れる可能性があると考えられる経営者も多い。このため、情報サービス企業は、危機意識を持って、国際化を視野に入れた競争力強化を図り、そのための人材育成に一層注力する必要がある。この背景をふまえ、情報サービス産業協会(JISA)では、業界各社の人材戦略を支援するとともに、日本の情報化をリードし、国際的にも競争力のある産業への脱皮を図るため、「業界の人材高度化事業：ICT（情報通信技術）カレッジ」を推進している。本事業では、ICTカレッジ事業の一環として、「ITスキル標準活用によるスペシャリスト育成」のためのモデル研修システム構築と実証によるITスキル標準利用ノウハウの蓄積及び業界へのITスキル標準の普及、ICTラーニングセンターを活用したモデル研修の実施による受講生、インストラクタの教育効果の確認を行い、JISAにおける研修事業の中核とした同研修コースの継続的実施の実現を目的として、下記の教育訓練を実施した。

(2) 事業概要

- ◇ eラーニング：プロジェクトマネジメント（標準30時間）
- ◇ 集合研修：アプリケーションスペシャリスト、プロジェクトマネジメント、ITアーキテクト（各3日コース）の開発・実証及びインストラクタの育成（ITスキル標準及び研修ロードマップをベースとしたもの）

(3) 事業成果

受講者の教育効果を受講前後のテスト、研修内容評価アンケート、追跡調査により把握した結果、モデル研修システムの有効性が確認された。同事業では、知識と実務能力でスキルが構成されるとしているが、知識については、受講前後の知識レベル確認テストによりその効果を測定し、受講レベルと教育の目的を明確にした研修コースの場合に、教育効果が高くなること、集合研修に係る供給側/受講側の時間拘束、コスト負担等を考えれば、知識習得の場合にはeラーニングが効果的であることなどが把握された。一方、実務能力については、受講者とその上司に対して行ったアンケートから、その有効性が確認されたほか、受講者に対する追跡調査から、プロジェクトマネジメント関連では調達（引合、発注先選定、契約管理等）分野で経験不足、ITアーキテクトではインダストリ（関連する業界の先進事例調査等）分野への取り組み不足等の実態が明らかにされ、研修企画や改善に資するデータが明らかになった。

3.1.10 「ITSSに準拠した高度Linux教育訓練システム」

代表機関：東京都立科学技術大学

連携機関：学校法人河合塾学園、NPO法人エイ・アイ・アイ

NPO法人エルピーアイジャパン、株式会社エデュネット

株式会社教育戦略情報研究所、住商エレクトロニクス株式会社、株式会社日立製作所

(1) 背景と目的

IT業界では、オープンソースシステムに対する取り組みが活発である。中でも、Linuxはシステム全体の基盤技術であり、その普及・活用はここ数年の間で加速の度合いを増している。このような状況の中で、IT業界では、高度Linux人材の不足が顕在化しつつあり、とりわけITスキル標準のフレームワークにおけるミドルレベル・ハイレベルに相当する高度なスキルを備えた人材の育成・キャリアシフトが急務となっている。具体的には、応用レベルのシステム管理を担えるスペシャリストや、LinuxベースのIT化推進プロジェクトをマネジメントできるスペシャリストなどである。本事業では、ITスキル標準とLinux人材のスキル指標であるLPICを相互に参照することを基本として高度Linux教育訓練システムを構築し、その実施を通して有効性を検証することを目的とした。

(2) 事業概要

- ◇ Linuxシステム操作コース：ITスキル標準オペレーション（レベル1～3相当）のスキルの修得が目標である。要素スキルはLPICレベル1を参照し、ケーススタディによる訓練方式を取り入れた。対象はエントリーレベルのITスペシャリスト。
- ◇ Linuxシステム管理コース：ITスペシャリスト（レベル4・5相当）のスキルの修得が目標である。要素スキルはLPICレベル2を参照し、ケーススタディによる訓練方式を取り入れた。対象は職種オペレーション（レベル1～3相当）のLinux操作スキルの保有者。
- ◇ Linuxプロジェクト管理コース：プロジェクトマネジメント（レベル4相当）のスキルの修得を目標とした。要素スキルはPMBOKを参照し、ケーススタディによる訓練方式を取り入れた。対象は職種ITスペシャリスト（レベル3・4相当）でLinuxプロジェクトのサブリーダー経験者。

(3) 事業成果

Linuxシステム操作コースでは、大半の受講者が想定した訓練目標に到達、Linuxシステム管理コースでも、コースが想定する受講者が、期待された水準の訓練目標に達した。また、一般に、エントリーレベルの教育訓練では、OJTを前提として系統的な知識の学習に注力することが多いが、実務経験に乏しいため、仮想的な場面の中で知識をどう組み合わせるべきかを考えさせるケーススタディが有効に機能することが明らかになった。ただし、ケーススタディの指導は、インストラクタ個人のスキル・経験への依存度が高く、適切な指導方法とともに、職種やレベルに応じたケースの選定やストーリー展開、系統的学習との接続性確保などが、継続的な検討課題であることも明らかになった。

3.1.11 「地域の利用者と密着したIT人材育成システム開発演習」

代表機関：株式会社三井物産戦略研究所

連携機関：株式会社動仕様アールエフピー、財団法人白鷹町アルカディア財団
株式会社ワイズリンク、有限会社大浦総合研究所

(1) 背景と目的

地域の情報化を進める上で、地方自治体職員のITスキル向上が必須となっている。特に自治体の財政状況が厳しい昨今、大手ITベンダーへ依存しがちであったシステムの開発・保守・運用について、自らその調達に積極的に関わり、機能面・コスト面で効率的に業務を情報化し、利便性の高い住民サービスの提供を実現していく必要がある。先進的な自治体においては、電子自治体の構築を、地域産業振興策として捉え、分離・分割発注や総合評価方式の導入により、地元事業者への発注機会を促進しようとする動きも見られる。しかしながら、これまで大手ITベンダーの下請、開発要員の派遣のような労働集約的業務や地域中小企業向けの小規模な開発を行ってきた地域IT事業者は技術力・組織力に乏しく、必ずしもその期待に応えられていない。このような課題を解決するため、本事業では、地域経済の自立的発展を目指し、次に掲げる視点において地域全体のITスキル向上(自治体職員等IT利用者のRFP作成スキル向上、地域IT企業およびIT専門家個人のスキル向上、地域IT市場の「地産地消」を実現できる地域のITスキル向上)を目的とした教育訓練システムの開発、実証が行われた。

(2) 事業概要

- ◇ 受講者を、地域におけるITユーザとしての自治体職員、地域IT化を担う技術者、および今後の地域IT人材の卵である地元高校生(白鷹地区のみ)という属性別に分けたコースとし、それぞれのコースにおいて、集合研修およびOJT演習を実施した。
- ◇ OJT演習：ドキュメントの作成等のケーススタディを行う際、上司が部下を指導するような形式を用いて、一定のタスクに対する問題解決を受講者が能動的に考える演習を行った。なお、OJT演習は、メーリングリスト等を活用したオフサイトによる遠隔指示により実施。今後、地域技術者が企業間の連携等の下で実際の業務を遂行していくことを想定し、所属組織の枠を越えて、各技術者・企業の強みを生かした組織体としてのスキル向上を図った。

(3) 事業成果

「自治体職員のRFP作成スキル向上」、「地域IT企業・技術者個人のスキル向上」については、アンケート、知識試験等により、一定の効果が確認された。また、IT技術者間のコラボレーションが順調に行われ、今後の地域IT技術者の連携の展望を示すものとなった。さらに、システム開発環境を自力で構築することにより、IT技術者が地域で自立した活動を行うための基礎ができた。なお、白鷹地区で開催された教育訓練については、人口流出を防ぐために、若年者の就業機会を創出することが大きな課題となっている同地区において、次世代の技術者育成を図ろうとする取り組みそのものが、「地産地消」を実現するための第一歩となった。

3.1.12 「実践力ある高度IT人材の育成」

代表機関：特定非営利活動法人 高度IT人材アカデミー

連携機関：麻生教育サービス株式会社

(1) 背景と目的

地元経済からの要請は、ITを経営ツールとして活用するエンドユーザ企業の生産性向上と、これに対応する地元IT産業の振興・活性化の2側面を持つ。こうした環境下で求められるエンジニア像は、単に一専門分野の知識経験に留まらず、そうした専門分野で自ら高度なスキルを持ちながら、後進を育成し、ITプロジェクトで利益を出せる、マネジメントスキルを併せ持つハイブリッドな人材であることが明らかになっている。また同時に、地元の大手ITユーザの一つである福岡県が、「業務・システムの最適化計画(EA)」をベースとした共通化技術標準を打ち出し、これに倣う地元企業が出てきているため、個別技術層ではこの標準を参照するIT企業が開始している状況にある。この状況を踏まえ、本事業では、この現実的な人材調達への要請に対するAIPのカリキュラムの有効性を実証した。また、受託開発型のビジネスが多い地元において、単価の高い受注を、他地域からも獲得するためには高度な人材が不可欠であり、その客観評価指標としてのITスキル標準の教育訓練への適用が図られた。

(2) 事業概要

本事業では、最先端技術を採用した実験用ラボ設備を用い、地元のIT企業で最も必要とされる上級IT人材およびその人材が最も活躍すべき場面を想定し、ITスキル標準を参照した上で、必要なスキルについての教育訓練を行った。

- ◇ 基幹エキスパート育成コース:iDCや自治体共同利用センターなどの高度ネットワーク環境の設計・運用・維持、管理の提案等、責任者に必要な実践的なスキルを対象とする。
- ◇ ソリューションエキスパート育成コース:システム提案～実装の中核人材となる人材の育成を目的とし、発注者の業務要件を的確に反映したシステムを設計し、それに基づくシステム構築を実施するための開発手法・プロジェクトマネジメントに関するスキル習得する。
- ◇ ITプロジェクトマネージャー育成コース:企業、自治体におけるユーザー側でのIT基盤整備から経営までの幅広い領域をカバーし、戦略的なIT活用のリーダーとなり、プロジェクトマネジメントやプロセス改革を実行できるビジネスマネージャを育成する。

(3) 事業成果

受講者全員が最終演習を修了した後、受講前レベルから、修了レベルへの向上が見られた。また、企業の枠を超えたオープンな環境での講義体制により、単一カルチャーでの日常業務とは異なる価値観、チームでの作業が、知的作業としてのワークショップの価値を高めたことが報告された。受講者、修了者の知的コミュニティ形成という点においては、受講者の多数が、それぞれ派遣企業のリーダークラスであるため、高レベルの相談相手を得られる、あるいは新しい提携先が見つかる等、コミュニティ的役割を果たしたこともその成果として報告された。

3.1.13 「キャリアチャレンジプラン」

代表機関：株式会社デジタルスケーブ

連携機関：ユニアデックス株式会社

(1) 背景と目的

日本企業の大きな特徴と言われてきた終身雇用・年功序列といった制度は過去のものとなり、新しい雇用スタイルとして人件費の変動費化を志向し、必要なタイミングに必要な人材を揃えられる体制づくりが進められている。一方、労働者は、終身雇用体制が崩れた現状において、企業に依存するのではなく、自らのキャリアパスをどのように設計していくかを真剣に考えて始めている。企業の要求と派遣人材自身の希望・スキルをマッチングさせることは、非常に重要であり、企業においても、就業を希望する派遣人材にとっても、戦略的・体系的なスキルの管理・向上の重要性はさらに高まっている。IT分野における企業と派遣人材の共通の基準として、経済産業省が作成したITスキル標準は、大いに活用できる仕組みである。本事業では、現在、特に市場で要求の高いITスペシャリストをターゲットとし、その就業に必要な幅広い基礎知識の教育、実際の現場を想定した擬似的な実務経験を積む演習を通じて、職場で要求される要件を満たす即戦力人材を育成することが可能な教育訓練システムを開発・実証した。

(2) 事業概要

本事業では、ITスキル標準で定義されるITスペシャリストのネットワーク分野に絞った教育訓練の開発。実施を行った。

- ◇ 教育訓練の開発：キャリアマップ、スキルチェックシステム、教育カリキュラムの開発
- ◇ 机上教育及びOJT教育共用ITスペシャリスト・ネットワーク研修用の教材の開発
- ◇ 選抜された対象者に対する机上・OJT研修を実施・運営実施。教育は、一回あたり20名の受講者に対して机上の教育を10日間、受講者を10名2チームに分けたOJT教育訓練を10日間、計20日間のコースが計2回実施された。(実機による講習を重視したカリキュラムを構成)

教育訓練の有効性については、教育訓練の前後のスキルチェックテスト及び受講者の進路などから総合的に分析した。

(3) 事業成果

受講後のポストテストの得点率が合格の65%を超えたことから、ネットワーク設計の現場に即就業が可能と思われる受講生が10名育成されたことが確認された。受講者のアンケートやその研修中のオペレーションの様子から、今回の実機を用いた擬似的なOJTを中心とした教育訓練は、その教育効果に大きく貢献したと評価している。今回開発したネットワーク関連人材のキャリアパス図、スキル内容定義は、派遣人材の現在のポジション、今後の希望をヒアリングするための補助資料として利用できる。また、これにより求職者のスキルレベル、職務遂行レベルを紹介先企業が把握、理解しやすくするための資料としても活用できる。

3.1.14 「ケースメソッドによるセキュリティスキルアップ教育」

代表機関：特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）

連携機関：学校法人工学院大学、セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン、株式会社ディアイティ、株式会社ヒューコム

(1) 背景と目的

現在の情報セキュリティ教育では、ファイアウォールや暗号理論等の個別分野が各々分立し、一貫した教育訓練が提供されていない。よって、分野横断的に体系だった思考のできる人材が極めて少ない。しかし、企業等の実務現場で求められているのは、その種の人材、つまり分野全体を包括的に理解した人材であり、現場第一線に従事する技術者は、情報セキュリティが必要とする膨大な知識の習得が不可欠である。知識対象の広さの観点より、情報セキュリティは「総合科学」的色彩の強い分野と考えられるが、知識として秩序だった体系が存在しないことや、現在提供されているセキュリティ教育が個別分野の知識偏重に限定されていることが問題となっている。本事業では、「情報セキュリティ政策のグランドデザインができる人材育成」を事業目的の一つと設定し、個別分野の専門家ではなく、それら分野を横断的に捉えられるスキルを有する人材、知識偏重ではなく、知識の組み合わせによる問題解決能力、創造力、分析力、企画構想力、コミュニケーション能力などを能力開発の主眼に置く、他分野の職種又は立場の違い、その相互理解に資するような教育訓練システムが開発・実証された。

(2) 事業概要

本事業で開発・実証した教育訓練の構成は下表の通りである。

講座	コース	受講形態	内容	目的
基礎講座		選択制(1)	攻撃手法、暗号、ウイルス等 12 項目	基礎知識習得
応用講座	マネジメント	選択制(2)	リスク分析、ポリシー策定等	実践的知識習得
	技術対策	選択制(2)	盗聴対策、セキュアサーバ構築等	実践的知識習得
	ケースメソッド	受講必須	事例研究を通じた包括的な情報セキュリティ対策学習	情報セキュリティ分野のロジカルシンキング
ロールプレイング		受講必須	ケースメソッドで提示された課題解決の発表会	発表会及び評価

(1) 受講は任意、既に基礎知識を有していれば応用講座からの受講可

(2) マネジメント若しくは技術対策どちらかを選択受講

(3) 事業成果

情報セキュリティを一連のプロセスと捉えさせることが、組織全体のセキュリティレベル維持・向上に不可欠の要素であり、本事業で採用したケースメソッドによるその包括的理解、大局的見地から物事を考える等の教育方法が有効であることが、評価データに顕著に表れた。

対象範囲が広い当分野は、「基礎から一歩着実に...」式学習あるいは、講師が一方向的に話す形式の授業、暗記中心など伝統的な教育手法では一人前に成長するまで多大な時間を必要とする。伝統的教育と比較すると学習効率性の面からもケースメソッドの評価は優れおり、ケースメソッドは、経営学分野に限定されず IT を含む情報セキュリティ分野でも遜色なく機能し極めて有効な手段であることが明らかになった。

3.1.15 「ハイレベル実務能力教育訓練制作・実施と地域展開」

代表機関：アライドテレシス株式会社

連携機関：ナクシージャパン株式会社、株式会社シーエスデー、株式会社パソナテック、株式会社富士通ピー・エス・シー、日本システムインテグレーション協会（非営利団体）富士フィルムソフトウェア株式会社、財団法人ハイパーネットワーク社会研究所、株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ、大分県

(1) 背景と目的

システムインテグレーションを主幹業務としているS I企業では、高度なIT技術者不足という問題を抱え、同時に、近年、システムトラブルが顕著化している。S I企業社員に要求されるスキルは、高度な技術力のみならず顧客対応能力、プロジェクト・マネジメント能力であることから、S I企業が求めるIT技術者のスキルをITスキル標準の「ITスペシャリストのレベル4・5」であると想定した。さらに、高度な教育訓練の開催は首都圏に集中しており、全国の地域公共ネットワークの施設・運用が進む中、各地域でのIT技術者育成も重要な課題となっている。以上を背景として、本事業では、地域公共ネットワーク施設整備率が高い大分県の協力の下、ITスキル標準における職種：ITスペシャリスト、専門分野：ネットワーク、スキルレベル：レベル4、レベル5を対象とした教育訓練システムを構築・実施した。

(2) 事業概要

- ◇ S I企業が真に必要とするスキルに基づく教育訓練の開発：85社のS I企業アンケートからネットワーク技術とプロジェクト・マネジメントを持つ、ITスペシャリストのハイレベルに相当するスキルが要求されていると分析し、これに沿った教育訓練に反映した。
- ◇ 教育訓練システムの開発と実施：ITスキル標準に定義されている各レベルの指標とするタスクの特性、サイズ、責任性を基に、詳細な分類別達成度指標、スキル・知識項目一覧を作成し、達成度指標をレベル1～6難易度に合わせカリキュラムを体系化した。
- ◇ 教育・講義手法の導入：実践力の向上と、効果的な教育結果へと導くために、講習、実機実習、ケーススタディ、OJTという複合的な教育方法を採用し、特に実践力向上を図った。
- ◇ 評価方法の体系化：ITスキル標準に従い、スキルを3つ（専門知識、ヒューマン・コンピテンシー、プロジェクトマネジメント）に分類した上で、総合的なスキル評価を行った。

(3) 事業成果

レベル3相当の専門知識のタスク特性に沿った試験及び面接により、受講者のスキルアップが確認された、また、ケーススタディによる学習は、習得内容の難易度が上がっているにもかかわらず、スキルアップが顕著であり、知識のみならず応用能力の向上に寄与することが明らかになった。短期間での習得が難しいヒューマンコンピテンシー、プロジェクトマネジメントについても、ケーススタディを複数回研修する事で、確実に実践能力が向上することが明らかになった。

3.1.16 産学協同による高度IT人材育成プログラムの地域展開

代表機関：株式会社クレデンシャル総合研究所

連携機関：慶應義塾大学SFC研究所、東洋大学、豊橋技術科学大学、愛知教育大学、
社団法人日本パーソナルコンピューターソフトウェア協会、
社団法人日本情報システムユーザー協会、特殊法人前橋商工会議所、
株式会社ロックハンドテクノロジー、合資会社情報文明文化研究所、
株式会社三菱総合研究所、株式会社ジャパンデジタルコンテンツ、
メディアテック株式会社、
元前橋工科大学教授 神沼靖子、前橋工科大学講師 富澤眞樹

(1) 背景と目的

IT企業の多くは、系統的な人材育成のノウハウを蓄積せずに、OJTによるケーススタディと、ソフトウェアベンダーのツール操作法の訓練などの偏った教育手法しか持ち得なかったために、IT技術者を高度化するための人材育成が実現していない。また、地域活性化においては、人材の育成は不可欠なテーマであるが、情報処理技術者は、中央官庁や大手企業の本社機能が集中する首都圏に偏在しており、特に、その不足が著しい。こうした人材の地域間格差は、ますます広がる傾向にあり、深刻な問題となりつつある。本事業では、このような状況を背景に、先進的な研究者が進めている実務的な教育手法を、主に地域におけるIT技術者教育に適用し、その有効性を実証した。

(2) 事業概要

- ◇ 教育訓練コース A (アプリケーションスペシャリスト) レベル 1~2 : 慶應義塾大学大岩研究室で研究されたオブジェクト指向プログラミングの人材育成コースをベースに UML による設計まで拡張された教育訓練が実施された。
- ◇ 教育訓練コース B (プロジェクトマネジメント) レベル 3~4 : 情報システム開発の上流工程における技術者の育成として、問題把握から要求仕様作成における技術の修得と、この過程におけるプロジェクト管理の知識を理解することを企図した講座である。作成した要求仕様を第三者に委託し、仕様書どおりに開発してもらうことによって、要求分析とその表現が妥当かどうかを自ら検証した。企業の情報戦略経営者に対して実施されてきた専門知識と、失敗事例などの具体例のレクチャーを実施することを併せ持つ講座である。
- ◇ 教育訓練コース C (セキュリティ) レベル 3~4 : ITセキュリティ評価 (IT製品のセキュリティ評価) の世界標準である ISO15408、および IT スキル標準に準拠した高度 IT 人材が身に付けるべき IT セキュリティ設計手法の教育が実施された。

(3) 事業成果

大学で研究されてきた系統的な教育ノウハウにより、初期から上位レベルにいたる高度IT人材の育成が可能であることが実証された。効果的な教育訓練の実現には、カリキュラム・教材の品質のみならず、講師の力量が大きな要素であることが明らかになった。

3.1.17 「ケース・スタディ型研修による高度IT人材育成事業」

代表機関：特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

連携機関：社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

(1) 背景と目的

ITコーディネータ資格認定制度は、「経済産業省推進資格」として2001年に開始され、平成15年12月末までに4,351名のITコーディネータが認定されている。本資格認定制度では、資格認定の際に、ITコーディネータ協会が実施する「ケース研修」を受講することが必須要件であり、同研修は、「顧客の視点から経営課題を解決する情報投資の提案」を行うためのスキルやツールを、国内外の国際標準となるリファレンスを活用しながら、経営戦略策定から運用サービス・デリバリーまでのプロセスをケーススタディによるチーム学習によって提供するものである。本事業では、このケース研修を、情報サービス業及びユーザー企業の人材に対して行い、受講者（情報サービス業及びユーザー企業）にどのような研修効果を上げるかを、情報サービス業及びユーザー企業の両方の観点から検証することをその目的とした。

(2) 事業概要

本事業は、7月より受講者の募集を開始、情報サービス業27名、ユーザー企業33名、他3名の合計63名を集め、8月初旬より平日（28名）、週末（35名）の2コースに分け研修を開始した。

- ◇ ケース研修（本研修）：15日間の研修が、約3ヶ月にわたって実施された。同研修では、情報投資の提案を行うためのスキルやツールを、国内外の国際標準となるリファレンスを活用しながら経営戦略策定から運用サービス・デリバリーまでのプロセスをケーススタディによるチーム学習によって提供するものである。
- ◇ インターンシップ研修：研修終了後、受講者の希望を募り実際に4社の中堅・中小企業にインターンシップとして実務研修を実施し、ユーザー企業の評価が取得された。

(3) 事業成果

本教育訓練が目指す「コンサルタント」「ITアーキテクト」のスキルレベルが高いため、そのスキルの向上効果を数量的に確認することは難しいとしているが、受講者に対するアンケート結果等から、知識レベルから実務レベルに移行する過程において、実務スキルの全体を俯瞰することで、本人のスキル向上意欲を刺激する効果が高いこと、実務経験と知識の体系化に教育訓練が高く貢献することが報告された。また、同事業では、研修の効果を実際に中堅・中小企業への提案を行い実証する試み（インターンシップ）が行われ、ユーザー企業経営者からは、「教科書的」という厳しい指摘もあったが、「気になっていた点をズバリとついてくるなど、さすがである。」など、総じて高い評価を得ており、教育訓練の効果が実務的にも役立つものであることが報告されている。さらに、一定期間のチーム学習を通じて、メンバーコミュニティが形成されるなどの副次的成果も報告された。

3.1.18 「ビジネスプロデューサ育成教育訓練プログラム」

代表機関：株式会社シーガル

連携機関：経済産業省 新規事業創出促進法認定事業 オープンコンサルティングプロジェクト

(1) 背景と目的

情報化の進展に伴い、企業はもとより、個人においても、電子自治体、電子医療、電子納税などのあらゆる分野でネットワークが基盤となる電子社会、ネット社会に対応することが求められている。政府では、平成15年末までに中小事業所の約半数の250万社が、社内外をネットワークでつなぎ、電子商取引ができるようになるとの目標を掲げ、そのための施策を行っている。これらを実現するためには、IT全般に対する基本的な知識やスキルは当然として、電子メールの扱いやWEBサイト構築に加えて、電子認証、電子決済、セキュリティ、関連法律等々のEC全般の基本的な知識やスキルをもった上で、中小企業の経営者の相談相手として一緒になって新しいビジネスモデル構築の支援や経営課題を解決することができる人材として、ITスキル標準における職種「コンサルタント」の育成が必要不可欠である。本事業では、中小企業経営者の経営革新のための相談相手として機能する「ビジネスプロデューサ（以下BP）」を育成することを企図した合宿教育訓練を、ITスキル標準の職種としての『コンサルタント』レベル4および5の人材育成を目指すものとして位置付け、IT産業界にいるセールス・SEあるいはサポートなどの幅広い職種の方々を対象とした教育訓練を行い、その有効性を実証した。

(2) 事業概要

- ◇ ビジネスプロデューサ育成訓練プログラム：経営者の本音を聞き出した上で、新しいネット社会に対応したビジネスモデルの提案を行うことを中心に組まれた4泊5日の訓練である。マネジメントゲームを利用した経営感覚や計数能力の習得、GISなどを利用したエリアマーケティングのケース学習、そして社会構造変貌を理解するためのネット関連法律、情報セキュリティおよび各種規制改革の実態などの学習が取り込まれた。一人のコンサルタントが経験できるビジネスケースは限られているため、全国各地のBPが経験したビジネスケースの発表なども重要なカリキュラムのポイントである。
- ◇ ケーススタディ：実際の中小企業経営者を相手に、現実のビジネスコンサルティングからモデル提案、プレゼンテーションまでを体験させ実践性を高めること意図している。

(3) 事業成果

ITスキル標準の職種「コンサルタント」におけるスキル項目を元に、評価項目（コンサルティングメソッドの活用、知的資産管理、コンサルティングの実施、プロジェクト管理、リーダーシップ、コミュニケーション、ネゴシエーション、業務改革計画の策定、コミュニティへの参加、コンサルティングビジネスへの展開能力意欲）を設定し、aBP（アソシエイト）コースではレベル4、BPコースではレベル5相当の測定を行ったが、全ての項目について順調なスキル・知識の伸長が見られた。

3.1.19 「ITビジネス・リーダー養成コース」

代表機関：株式会社日本能率協会コンサルティング

連携機関：ライブウェア株式会社

(1) 背景と目的

ITサービスの深化に伴い、顧客の業務内容の理解はもちろん、業務プロセスの改革にまで踏み込んだ提案が行うことが求められるようになってきた。また、業務プロセス改革の最終目標は、より高い事業経済価値の創出であり、ITの適用を単なる技術的観点からでないビジネスの視野で捉え、持てるリソースを最大限に活かして、真に有効なプロセス改革に結実させることが必要である。このようなスキルは、ITスペシャリスト個々のキャリア開発の面でも重要な意義を持つが、一般的に、その学習機会には十分恵まれない状況にある。本事業では、上記の社会的要請と、個人のキャリア開発要件の充足に資する教育訓練として、ビジネス・リーダーとしての自己成長を図る上で必要な、業務改革、プロジェクトマネジメント、事業運営等の知識とスキルの習得・強化、ITスキル標準における、セールス、プロジェクトマネジメント、アプリケーションスペシャリスト、ITスペシャリストのレベル3~4に該当する人材を対象に、1~2段階のスキル・レベルアップと、セールス/コンサルタント系キャリアパス・モデルに示されるような転進に資する潜在能力の向上を目的とした教育訓練を開発・実証した。

(2) 事業概要

本事業では、ITベンダー、ユーザー企業中堅技術者25名を対象として、下記の内容から構成されるITビジネス・リーダー養成コースを開発し、その有効性を実証した。

- ◇ ビジネスプロセス改革コース(3日間)：事業システム/業務プロセス改革のための基本スキルの習得
- ◇ 実践的プロジェクトマネジメントコース(3日間)：PMの要点の理解と実践スキルの習得
- ◇ Mini-MBAコース(5日間)：MBA知識・スキルのエッセンスの習得と事業洞察力の涵養
- ◇ プロジェクトリーダーシップ2000コース(3日間)：計画遂行のための組織運営、状況変化対応、意思決定の訓練

教育訓練システムの有効性評価については、受講者を対象として事前・事後の「ITSS セールス/職種共通スキル項目による評価」と「コンピテンシーアセスメント」を実施した。

(3) 事業成果

セールス/職種共通スキル項目における受講前・後の評価測定結果比較によれば、「顧客環境分析」「ITソリューション提案」「セールス事務管理」「顧客満足度管理」で顕著な伸びがあることが明らかになった。また、コンピテンシーアセスメントにおける受講前・後の評価測定結果比較から、コンサルティングや提案型営業の「プロフェッショナルコンピテンシー」で顕著な伸びがあることも報告された。また、副次的な成果として「ITビジネスリーダーシップ・フロンティア(略称：IBF)研究会」といった受講者コミュニティ活動なども報告されている。

3.1.20 「問題解決ノウハウの顕在化と共有による実務能力開発」

代表機関：株式会社学習研究社

連携機関：学校法人産業能率大学、株式会社エヌ・ティ・ティエックス、
栗山 健（株式会社 学習研究社 デジタルコンテンツ事業部）

(1) 背景と目的

近年、急速に企業等へのIT化が進んでいるが、そうしたシステム開発から導入・運用にいたるプロジェクトを確実に進行させるためには、担当者がプロジェクトマネジメント（PM）のスキルを有することが重要であると認識されるようになっていた。ところが、従来の高度情報処理技術者のスキームにおける「プロジェクトマネージャ」の位置付けは、システム開発におけるプロセスの技術面の管理者という色合いが強い。一般的なPMの視点から見ると、マネジメントの知識や技法がITに特化され汎用性がなく、加えて国際的な知識標準体系に一致していないなどの課題がある。本事業では、ITスキル標準に対応したPM職に向けたスキル開発を行う教育訓練システムを構築し、このシステムを利用して、ITスキル標準の「PMのスキル領域」における「職種共通スキル項目」の知識獲得と、実務実践を想定したタスク行動の習得を目標とした教育を実施し、システムの効果測定を行うことを目的とした。

(2) 事業概要

本教育訓練コースでは、学習の進行に合わせて3つの学習レベルを想定した教育訓練コースおよび教材の開発を行い、開発した教育訓練システムを使用した、教育訓練（ITスキル標準に対応した「プロジェクトマネジメント研修」）を実施した。

- ◇ 教育目標：ITスキル標準のPMにおけるレベル3ないしはレベル4に相当する技術者に対するレベル5程度で要求される知識・スキルの習得
- ◇ 受講者：IT分野におけるPMの基礎知識を習得しようとする者や実務遂行のスキルを向上させたい者（実際の受講者34名）
- ◇ コース構成：PM教育では、知識の習得と同時に、実務遂行スキルの習得が重要である。そこで本教育訓練コースでは、eラーニングとケースを中心としたゼミ・グループ研修という教育形態を組み合わせたコース構成とした。

(3) 事業成果

教育訓練による効果測定の結果、認知・情緒・精神運動の各領域で教育訓練目標をクリアすることができ、PM職種について実務遂行能力を重視するITスキル標準に対して、その目的に合致した人材を養成するものとして、本教育訓練コースが有効に機能することを示された。また、eラーニングとゼミ・グループ研修を組み合わせが実務遂行能力の向上に有効であることも示された。しかしながら、eラーニングの継続的な学習などのモチベーション維持等に課題があることも明らかになった。

3.1.21 「顧客の課題解決を図る提案型営業ができる技術者の養成」

代表機関：株式会社仙台ソフトウェアセンター

連携機関：社団法人日本情報システム・ユーザ協会、社団法人宮城県情報サービス産業協会、
宮城県、仙台市

(1) 背景と目的

宮城県内のITベンダー企業には、下請け風土、支社文化が根付いているが、下請け型業務から脱却し、営業的には顧客の経営課題解決を推進する提案型営業への取り組み等を行うことで、提供するサービス・技術を高付加価値化していくことが急務の課題となっている。特に人材の育成という観点では、テクニカルな分野に加え、顧客の課題解決のためのITコンサルティング的な仕事ができる人材が求められており、こうした新たな人材育成ニーズに対応した、新しい実務的な教育カリキュラムの開発が必要視されている。本事業は、ITコンサルティング的な業務スキルの中核となるマーケティング・セールス分野およびコンサルタント分野での実務スキルを有する技術者育成を目的とした教育訓練システムの開発及びその実証を行った。

(2) 事業概要

教育訓練システムでは、知識研修、ケース研修、フォローアップという3部構成展開により「知識習得後に演習を行い、会社で実際の業務の中で学習内容を実践し、そのフィードバックをフォローアップとして取り込みながら疑問点、問題点を解決する」という新しい研修スタイルによる知識スキルおよび実践スキルアップを狙いとした。

- ◇ マーケティング&セールス講座：現状を正確に認識した上で、チャンネルと媒体をフル活用した効果的なマーケティング戦略を立案し、その実践をサービスの体系化/可視化、顧客利益の明確化等により適正なマッチングを行い、実現できる能力養成を目標とした。
- ◇ コンサルタント講座：ユーザーが置かれている経営状況から環境分析を行い、その結果を踏まえた事業の目的設定と解決課題の特定により、優先順位も考慮したビジネスモデル、プロセスモデルを構築し、さらに情報化計画まで落とし込んで、システム提案するまでの一連の流れを形成できる能力養成を目標とした。

(3) 事業成果

本事業のテーマである営業・コンサルティング系のスキルは、OJTなど経験則により培われるものという認識が一般的であったが、本訓練システムは、従来定性的な経験則でしか図れなかった行動スキルに関して、その養成から評価まで一貫した人材育成システムとして完成された。また、総合力の伸び率の高さや、行動・実行力の伸び率の高さ等、総合スキル、行動スキル共に高い評価が得られ、実業務における実践力の向上に必要な行動系スキルに関する著しい向上に、本教育訓練が寄与することが示された。一方、実践型スタイルを重視した研修では、講師のスキルとして経験則に培われた具象化に関する高い講師スキルが要求され、今後研修コースの内容に耐えうる力量と経験を有する講師の選定が重要となることも明らかにされた。

3.1.22 「効率的、効果的な高度セールス人材育成システムの検証」

代表機関：株式会社浜名湖国際頭脳センター

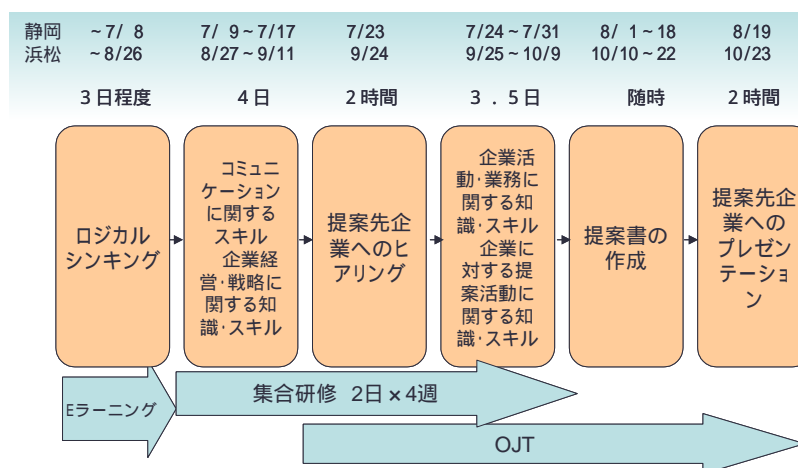
連携機関：NRIラーニングネットワーク株式会社、株式会社野村総合研究所、
財団法人しずおか産業創造機構、静岡情報産業協会

(1) 背景と目的

静岡県は、情報サービス産業の従事者数全国9位の規模を持つ一方、情報サービス産業の従業者一人当たり年間売上は全国平均の52.5%の水準となっている。この原因として大規模なソフト開発などの需要を満たせる営業担当者や開発リーダーの不足から、難易度が高く生産性の高い業務が地域でこなせないことが挙げられる。この問題を解決するには、地域に多数存在するエントリーレベルの技術者を、企画提案型の営業が可能な人材へシフトしていくことが必要である。本事業では、ITの知識を顧客の業務プロセスに落として提案できるIT技術者を育成することを目的として、経営者に対して提案するプロセスを短期間に一気に通貫で体験するコースを設計し、企画提案型の営業へのシフトを目指す人材に、効率的、効果的に提案力をアップするためのスキルを習得する教育訓練を開発・実証した。

(2) 事業概要

本事業では、下図に示した通り、コミュニケーションスキル、企業経営・戦略に関する知識・スキルに関するe-ラーニング、集合研修（講義等）とそれを実践する場としたOJT（企業への提案）から構成された教育訓練を実施し、その有効性を実証した。



(3) 事業成果

提案力のスキルアップが望まれるエントリーレベルの技術者に対して、上流工程へシフトする機会が提供され、受講者の一部は、実際に受講後、提案書の作り方が変わった等、訴求力の向上などの効果が報告されている。また、若手技術者、ベテラン技術者、ITコーディネータの人的交流により、地域IT人材の人脈の広がりといった副次的な効果も報告された。

3.1.23 「地域IT産業に資する、ITエンジニア育成プログラム」

代表機関：財団法人ソフトピアジャパン

連携機関：岐阜県

(1) 背景と目的

電子自治体構築・e-JAPAN 計画に基づく多数の公共システムや企業におけるビジネスモデルの転換・再構築に伴う大規模なシステム構築は、一部の大手企業に発注が集中し、多くの場合、地域の中小IT企業は、これらの大手企業からの下請け的な受注に甘んじている状況にある。この状況から脱却し、地域IT産業の一層の活性化を図るための戦略は、顧客満足度の高いシステムを提案・提供できる企業に成長するとともに、プロジェクト推進方法・体制等に関する企業能力に対し客観的な評価を獲得し、業界における社会的信頼を確立する等により競争力を強化することであると考えられる。本事業では、ITスキル標準に準拠した研修と評価方法をリンクさせるとともに、従来の研修以上に実践力を養成するためOJTやケーススタディをふんだんに取り入れ、受講者が習得した技術・能力が実社会で活かされ評価される実践的なITエンジニア（特にプロジェクトマネージャ）の育成カリキュラムを開発・実証した。

(2) 事業概要

本教育訓練の特徴は「実践力」を重視したワークショップおよびOJTであり、コース修了時に業務で有効なプロジェクトマネジメントを達成できる人材を育成することに主眼を置く。

- ◇ 集合研修：10日、OJT：10日、成果発表会：1日、全体で21日間のコース設定とした。
- ◇ PMBOK、CMMIをベースにプロジェクトマネジメントの知識を習得した後、現場のノウハウに基づく手順書を教材としたワークショップのケーススタディを経験し、その後、OJTにて、プロジェクト計画立案・管理ができることを目的とした教育訓練を実施した。
- ◇ ITスキル標準で提示された「実務能力」・「リーダーシップなど人間系のスキル」に着眼し、ITスキル標準レベル5・6を目標とした人材の育成のために、大規模プロジェクトを対象とした岐阜県の開発事例を採用して、リーダーシップ・コミュニケーションを必要とするチーム活動でのワークショップやOJTを実施した。

(3) 事業成果

受講前後のスキル診断の結果から、受講前にはプロジェクトマネージャに対する見識（知識、行動に対する正しい認識）の熟達度では、受講生8名中3名がレベル5以上に到達した。2名は経験不足ではあるが、知識および行動規範としてはレベル5にまで育成できた。また、岐阜県のシステム推進を担う立場の人（県庁）が受講者の発表を高く評価したこと、および県システムの開発現場の責任者が「受講生の一部を県の開発プロジェクトに採用したい」と評価するなど、小規模ながら実践的な人材の育成に成功し、育成人数的には不十分ではあっても、実践的な人材の育成に関するその方式が実証された。また、受講者の上司も参加する形式としたことで、受講者の所属する企業にプロジェクトマネジメントスキルを根付かせることができた。

3.1.24 「地域ITプロフェッショナル育成研修事業」

代表機関：株式会社宮崎県ソフトウェアセンター

連携機関：宮崎県、社団法人宮崎県情報産業協会、特定非営利法人ITコーディネータ協会

(1) 背景と目的

宮崎県では、宮崎県情報ハイウェイ 21 が整備され、2005 年電子自治体化に向け自治体をサポートする地元情報サービス産業の人材育成や、自治体内部の情報化人材育成ニーズが大きく高まっている。しかし、人材の大都市圏への流出は止まらず、地元の情報化人材の不足が顕著化している。本事業では、地域のニーズに応えるために高度情報化人材育成の教育訓練カリキュラムを開発し、高度情報化に向けた高度ITインストラクターを育成することを目的とした教育訓練の開発し、その有効性を実証した。

(2) 事業概要

本事業では、地元インストラクタを育成するために、宮崎県情報サービス産業協会と連携し、高度ITインストラクタの公募を行い、高度ITインストラクター研修を実施、さらに高度ITインストラクター研修を受けた受講生自身が、宮崎県庁内に配属されている「情報化リーダー」に対して実務者研修を実施したことにより、今回の研修の有効性と効果を実証し、その改善点・課題を合わせて抽出した。今回の教育訓練は、地域ITプロフェッショナル育成に向けた「高度ITインストラクター研修（10 日間）」と、県の情報化リーダーに対する「実務担当者向け研修（3 日間）」の2部編成で構成されたコースである。

- ◇ 高度ITインストラクター研修（10 日間）：ITコーディネータ育成のカリキュラムをベースに拡張して開発を行い、受講者が議論し演習しながら進めるケース研修を主体とし、情報化面から見た自治体業務に関する業務改革の具体的手法を習得した高度ITインストラクターを育成し、その専門家が自治体の実務担当者に業務改革の具体的手法を伝えて行くことを狙いとした。
- ◇ 実務担当者向け研修（3 日間）：受講者である宮崎県の要望も加味して講義と実務に即したケース演習を交えたカリキュラム教材とした。実務におけるBPR教材を中心とした演習とし、研修修了時でITアーキテクトレベルを達成できる人材を育成することを主眼に置いた。

(3) 事業成果

実務に即した自治体向けの課題テーマに絞り込んだことで、研修終了後の習熟度は向上したほか、演習課題とグループ討議を設定した教育方式を採用したことにより、インストラクタと受講生同士のコミュニケーション向上にも貢献するなど、自治体業務改革の具体的手法の習得が達成された。また、研修終了後、地域に根ざした高度情報化ITインストラクター候補と実務担当者が研修で取得した具体的手法を実務に生かし、情報化面から見た自治体業務の業務改革を支援し、IT投資の最適化を図ったという実績も出た。

3.1.25 「コミュニティデータセンタースキル標準化とIT産業育成」

代表機関：松下電器産業株式会社

連携機関：ネットカーニバル株式会社、NTTアドバンステクノロジー株式会社

協力機関：高知県企画振興部情報推進課、高知工科大学情報システム工学科

(1) 背景と目的

高知県では市町村のIT共同利用の場、県IT産業活性化の場として、平成14年より高知コミュニティデータセンター（以下CDCと記載）を立ち上げ、平成16年の本格稼働に向け現在実験運用中である。今後CDCの活用は県内のIT活用に大きく貢献をすると考えられるため、CDCの理解やそれを活用できる人材の育成が急務である。本事業では、CDCを活用できる人材育成として、CDCの保守運用・アプリ開発スキル向上を主眼とした教育訓練を開発し、その有効性を実証するとともに、CDCの活用促進およびIT産業活性化を目指した。

(2) 事業概要

本事業では、県内IT企業等受講者18名に対し、下記の教育訓練を実施した。

科目	教育訓練内容
ITスペシャリストコース	
ネットワーク概論	デジタル化、ブロードバンド等、ネットワーク技術の基礎を再確認する。
コンピュータネットワーク概論	TCP/IP等インターネット技術の基礎、ネットワーク社会でのセキュリティの必要性と対策の確認。暗号化と認証についての技術知識を習得
システム分析設計基礎	情報システム、システム開発概要等、システム設計の基礎を理解する。
業務知識の基礎	電子自治体、データセンターの利用形態等公共ITサービスの動向を理解する。
P/M基礎	プロセスマネジメント、品質管理等、開発P/Mの必要性および基礎概念の理解。
プロジェクトマネジメントコース	
P/M中級	PMBOK2000概要、PMの詳細を座学およびグループ演習により理解する。
システム分析設計中級	開発プロセス概要、業務分析演習、プロジェクト計画策定演習
オペレーションコース	
オペレーション理論	ITスキル標準知識項目の基本理論を学び、各工程で実践した場合のポイントを学ぶ。
オペレーション演習	実機を使用し、各種サーバの構築等演習を実施
ビジネススキルコース	
ヒューマンスキル	自己分析、交渉術等、リーダーとしてプロジェクトを統率する能力をつける。
ビジネス戦略ワークショップ	要件抽出、事業立案、提案技術などビジネス観点のスキルをつけ、本教育訓練事業でつけた知識を総合してビジネス企画を立案する演習を行う。
OJT	
CDC実地見学実習	高知CDCを訪問、システム概要理解および運用実務責任者に質疑応答を行う。
テーマ研修	「CDCの活用についての企画提案」について各人テーマを立て企画書を作成し、高知県情報推進課殿に対してプレゼンテーションを行う。

(3) 事業成果

ITスキル標準スキル分野の各方面をスキルアップしたことにより、全般的に広く基本力がつき、実務に反映できるなどの効果が得られた。県施策にそった幅広い研修メニューなど、一企業単独では実施が難しい教育訓練が県下で実施された。また、従来のIT研修ではテクニカルな技術知識研修に重点が置かれがちだが、ITスキル標準の各スキル項目に対応した各スキルを取得することで、総合的に地域ITビジネスへの提案力へつながる、複合的に知識を習得する教育手法の効果があることが示された。

3.1.26 「人材ミスマッチ解消のための即戦力 Java 教育訓練」

代表機関：ダイエックス株式会社

連携機関：株式会社トゥエルヴ・シー・ソリューションズ、株式会社エヌ・ティ・ティ・エックス、
翼システム株式会社、株式会社ウィザード

(1) 背景と目的

深刻な不況による失業率の上昇の一方で、IT 業界においては、経営人材の不足や専門性の高いスペシャリストの不足が指摘されている。特に、ブロードバンドの急速な発展とビジネス機会の拡大に伴い、ブロードバンド系ソフトウェア開発に最も適しているとされている Java 技術者が不足しているなど、人材と雇用との労働需給面でのミスマッチが顕在化している。本事業では、非 IT 人材に対し、Java を中心に、XML、Linux、UML な等の関連技術をも教育することで、IT スキル標準をベースとした高度なスキルを持つ「即戦力 IT 人材」へと育成し、IT 業界の活性化を図ることを目的とした。

(2) 事業概要

「Java 言語マスター課程」、「WEB アプリケーション開発課程」、「実践開発課程」の3過程について、通学形態と Blended 形態（e ラーニングと集合講義）の2つの受講形態による教育訓練を開発・実施した。対象となる IT スキル標準は、アプリケーションスペシャリスト、IT スペシャリスト、ソフトウェアディベロップメントのレベル1から3である。

課程	講座名
Java 言語マスター課程	Java プログラミングファーストステップ
	Standard Java プログラミング
	Standard Java プログラミング PLUS
Web アプリケーション開発課程	Linux
	データベース
	サーバーサイド Java プログラミング
	XML
	UML
	Web アプリケーション構築演習
	Web アプリケーション設計演習
実践開発課程	インターンシップ

(3) 事業成果

各課程の講師による評価、インターン先担当者へのヒアリング、理解度チェック問題の正解率、各認定機関が実施する資格試験の合否、就職、転職、職種転換の可否を評価項目として全体の評価を実施し、半数がベンダー資格を取得したほか、9名が就職、転職、職種転換した。非 IT 人材に対して、Java とその周辺技術を教育することで、IT 人材へと育成し、プログラマなどの IT 業種に就転職、職種転換させる点で具体的な成果があがった。

3.1.27 とっとりモデルによる離職技術者の大規模スキルシフト

代表機関：財団法人鳥取県産業振興機構

連携機関：グローバルナレッジネットワーク株式会社、株式会社愛進堂

(1) 背景と目的

鳥取県では、最近のIT不況の影響と合理化施策により、製造業の大手企業が人員削減を進めたことから、平成15年1月には1,000人を超える離職者が生じる事態となっている。一方、鳥取県のソフト系IT産業の実質開業率（国土交通省調査）は全国第2位で、IT分野での事業化、起業化が活発である。さらに、高速・大容量の幹線系通信網として、鳥取情報ハイウェイが整備され、県内のIT化が促進されることが予測される。本事業では、情報ハイウェイの整備に伴う県内のIT化促進等や県外からの企業誘致により、今後雇用増加が見込まれるITサービス業に人材供給を行うべく、本教育訓練事業により離職技術者を職種転換し、IT技術者を育成する。これにより、現在の雇用状況の改善に寄与すると同時に、非IT産業従事者をITサービス・プロフェッショナルに転換する人材育成システムの確立を目指した

(2) 事業概要

本事業では、県内で今後雇用が見込まれるITサービス業として、技術系コールセンター、デジタルコンテンツ企業、インターネット・プロバイダを想定した上で、各業種の適用業務を分析してITスキル標準へのマッピングを行い、Webアプリケーション開発/ホームページ・デザイン/ Web EC エンジニアコース、プロジェクトマネジメントコース、セールスコース、ネットワーク・スペシャリストコース、コンピュータ技術サポート/インターネットエンジニアリング/eビジネス・ソリューション/インターネットエンジニアコース、援助ホットラインエンジニアリングコースを実施した。ITスキル標準における到達目標はレベル1～4を想定し、レベル1は非同期型eラーニング、レベル2～4は集合研修で実施した。レベル2～3では、各科目終了時の理解度確認テストの結果と出席率により、上位レベルの受講者を選抜し、最上位であるレベル4の修了者には、県内企業でのインターンシップを実施して、企業から見たスキルレベルの評価を行い、受講者のレベル判定の妥当性を判断した。受講者数は904名、平均年齢は30.5歳であった。

(3) 事業成果

事前テストや理解度確認テスト結果と出席率により、上位レベルの受講者を選抜する手法により、学習内容の理解度とモチベーションが高い受講者のスキルを向上させることができた。また、レベル4を修了した非IT産業従事者に、ITサービス業に従事できるレベルまでスキルを習得させることが可能であることが実証された。単に技術面だけでなく、コミュニケーション力等のヒューマンスキルも併せて習得させることで、実務に対応できる人材が育成された。また、非IT産業従事者を対象としたため、県内IT人材の底辺拡大とレベルアップ、鳥取県内でのIT産業への従事に関心を持つ人材の掘り起こしが出来た点は副次的な成果である。

3.1.28 「教育実施機関と企業との連携によるIT人材育成教育」

代表機関：株式会社古河ソフトウェアセンター

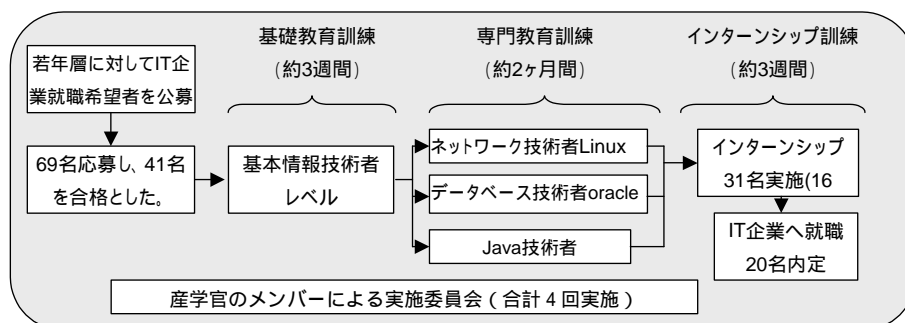
連携機関：茨城県、株式会社ひたちなかテクノセンター、土浦商工会議所

(1) 背景と目的

IT不況といわれる現在、IT業界も人員削減を推進しているように思われがちであるが、ネットワーク、データベース等の高度情報処理技術者は不足している。(日本情報処理開発協会の調査では、データベース技術者は59.3%の企業で、ネットワーク技術者は53.5%の企業で不足している。)また、中小IT企業においても、求める人材は高度化しているが、実務能力のある高度なIT技術を有する人材を確保することが困難な企業が多い。本事業では、IT業界の中で必要とされる人材を供給するために、IT業界へ就職を希望する受講生に対して、基礎教育訓練を行い、ITの基礎的な知識・技術を習得させ、更に、専門教育訓練・インターンシップを行うことにより、特定の分野に秀でた実務能力の高いITスペシャリストを育成し、IT業界へ就職させることを目的とした教育訓練を開発し、その有効性について検証した。

(2) 事業概要

ITスキル標準に基づいた基礎教育訓練および専門教育訓練(グループワークによる実習を含む)は、教育実施機関が担当し、その後、インターンシップを通して実務能力を向上させる教育をIT企業が担当した。教育訓練の全体像は下図の通りである。



(3) 事業成果

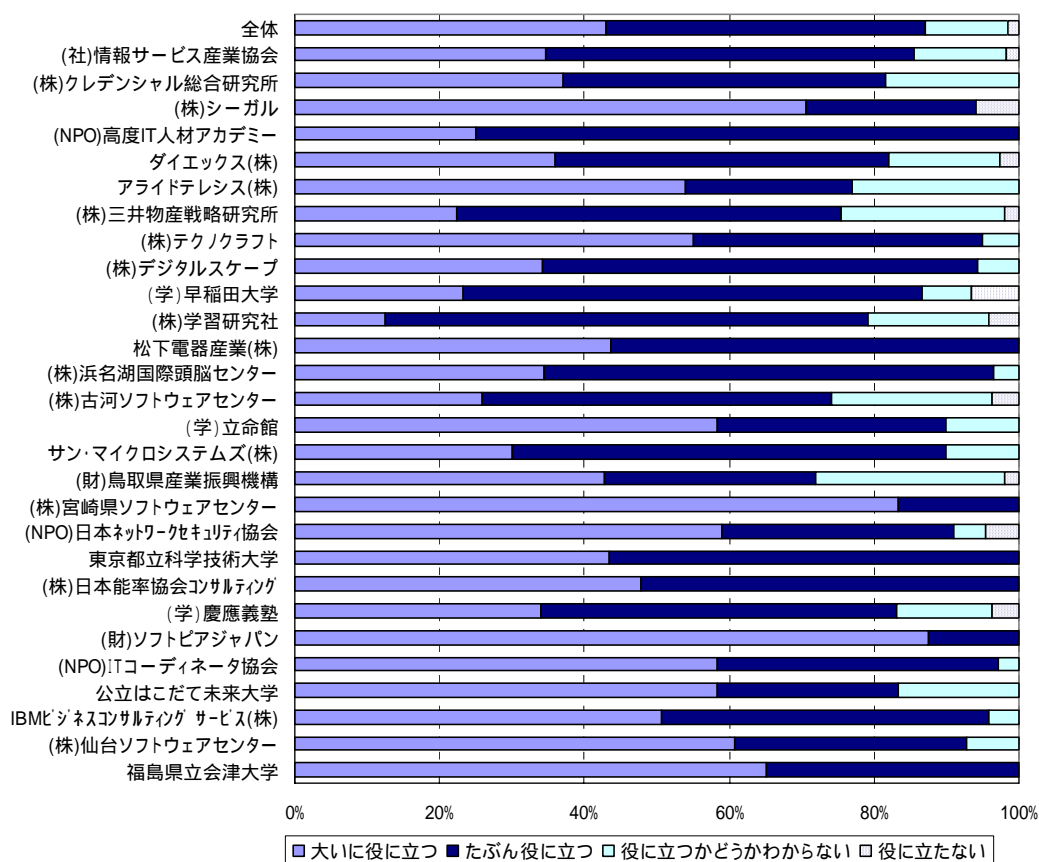
本事業は、若年人材にITの基礎・専門教育を施し、就職させることが最終目標であるが、インターンシップに参加した31名の受講生のうち20名が、本講座終了後、就職が決定した(インターンシップ先企業に内定したのは8名、その他のIT企業が12名)。また、基礎教育訓練では、座学、eラーニング、グループワークによるプレゼンテーションの組合せ訓練による基礎教育訓練は有効であるという仮説が実証されたほか、専門教育訓練では、実務能力向上のため、実際の業務を模擬したケーススタディをグループワークで行う教育方法が有効であるということが明らかになった。また、インターンシップでは、スキルニーズと教育訓練のマッチングするなど、細やかな擦り合わせを行うことで、その効果が上がることが明らかになった。

4. (参考) 受講者を対象とした受講後アンケート結果抜粋

本節には、参考までに、前節で概要を示した各事業の成果として、各事業の受講者を対象として昨年度実施された受講後アンケートの結果の中から、「今回の教育訓練の受講が仕事に役立つと思うか」という設問に対する受講者の回答を示す。

(上記アンケートの概要については、「高度IT人材育成システム開発事業 成果報告書 第編」中の「第3部 資料編(受講者、評価者アンケート)」p.1~2を参照。)

設問：「今回の受講は将来も含めた職場での仕事を進める上で役に立ちそうですか？」



(上記報告書 p.176 のデータを使用して作成)

上のグラフより、(財)ソフトピアジャパンや、(株)宮崎ソフトウェアセンター、(株)シーガル、福島県立会津大学では、「大いに役立つ」との回答が6割を超え、受講者によって高く評価されたことが読み取れる。それに対して、(株)学習研究社や、(株)三井物産戦略研究所などでは、「大いに役立つ」との回答が比較的少数との結果になっており、受講者のニーズと実際の教育訓練内容が乖離していた可能性が示されている。また、(学)早稲田大学や(株)シーガルでは、「役に立たない」との回答が、他の事業者と比較して、若干多い割合を示している。

III. 昨年度事業の有効性評価 ～ 受講者フォローアップ調査結果 ～

1. 調査概要

1.1 調査方法

「高度IT人材育成システム開発事業」では、事業の一環として、各教育訓練に対する評価が実施されたが、その教育訓練で習得されたスキルが、真に実務に役立つものであったかどうかを把握するためには、教育訓練終了後、ある程度の期間が経過した時点においても、調査が必要である。例えば、あるスキルを教育訓練によって習得した受講者は、そのスキルを実務で用いて初めて、その有益性を判断することができる。そのため、今年度、受講者フォローアップ調査として、「高度IT人材育成システム開発事業」における教育訓練の全受講者を対象として、その教育訓練において習得したスキルが、現在の実務でどのように役立っているか、また、その教育訓練がどのように改善されれば、さらに効果の高い教育訓練システムになったか、等を尋ねるWEBアンケートを実施し、上記事業において実施された教育訓練の効果や、今後改善すべき点等についての把握を試みた。

なお、本アンケート調査は、以下の要領にて実施された。

<回答期間>

平成16年9月7日～平成16年10月7日

<対象者>

全28の個別教育訓練システムの開発・実証事業の中で、教育訓練を受講したすべての受講者のうち1,929名。ただし、受講者のうち、調査時点で、受講時に所属していた機関（企業、大学等）に所属していない方（例：既に大学を卒業している場合等）を除く。

<回答方法>

みずほ情報総研が設置した回答用WEBサイトにアクセスし、無記名で回答。

1.2 調査内容

本アンケートでは、以下の内容についての調査・分析を行った。

- ・ 受講者の実務能力向上に対する昨年度の教育訓練内容の貢献状況
 - 昨年度の教育訓練内容が実際に役立っているかどうか
 - （役立っていない場合の理由）
 - 実務に役立っているスキルの種類
 - 上のスキルがどのように役立っているか
 - 実務に役立つスキルを習得することができた教授方法
 - 昨年度の教育訓練の中で学習しておきたかった内容

- ・ 昨年度の教育訓練に対する総合評価
 - 昨年度の教育訓練について評価できる点
 - 従来の教育訓練との比較
 - 昨年度の教育訓練に対する総合的な評価
 - 昨年度の教育訓練直後の期待度との相違

なお、アンケート調査票については、p.216以降の<付録>を参照されたい。

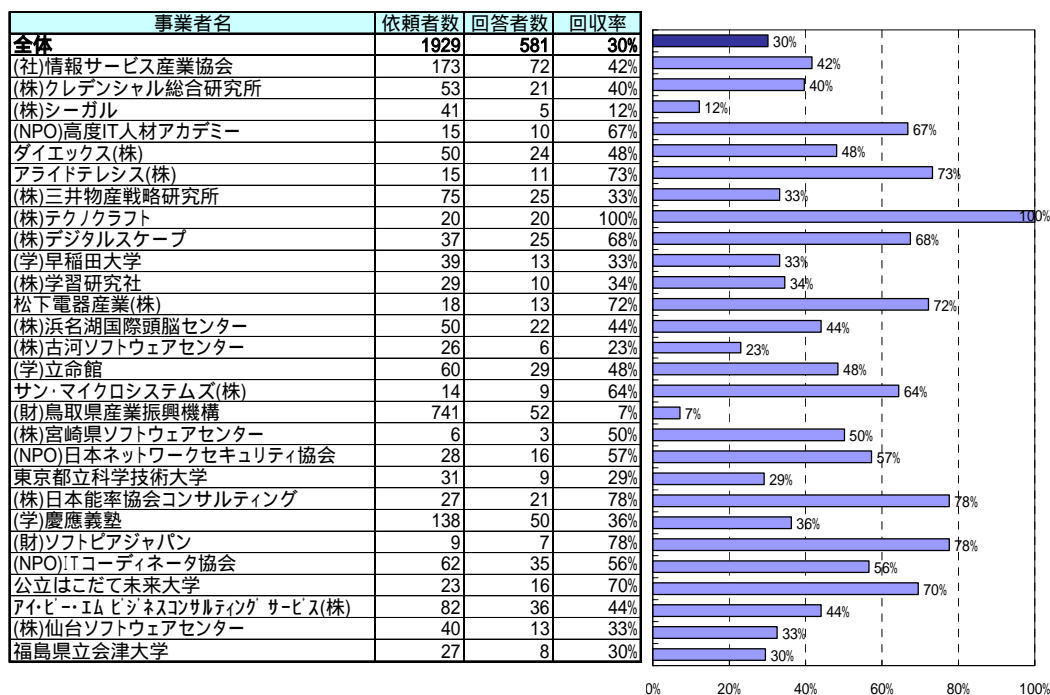
また、調査結果の分析においては、一部、実証事業時との比較のために、前々頁にも掲載した「創業・起業促進型人材育成システム開発等事業/高度IT人材育成システム開発事業(人材育成システム実証事業) 第 編 高度IT人材育成システム開発事業編 成果報告書(1/3)」()の「第3部 資料編(受講者、評価者アンケート)」より、昨年度のアンケートデータを利用している。

本報告書中では、「高度IT人材育成システム開発事業 成果報告書 第 編」(もしくは、単に「昨年度報告書」と略記。

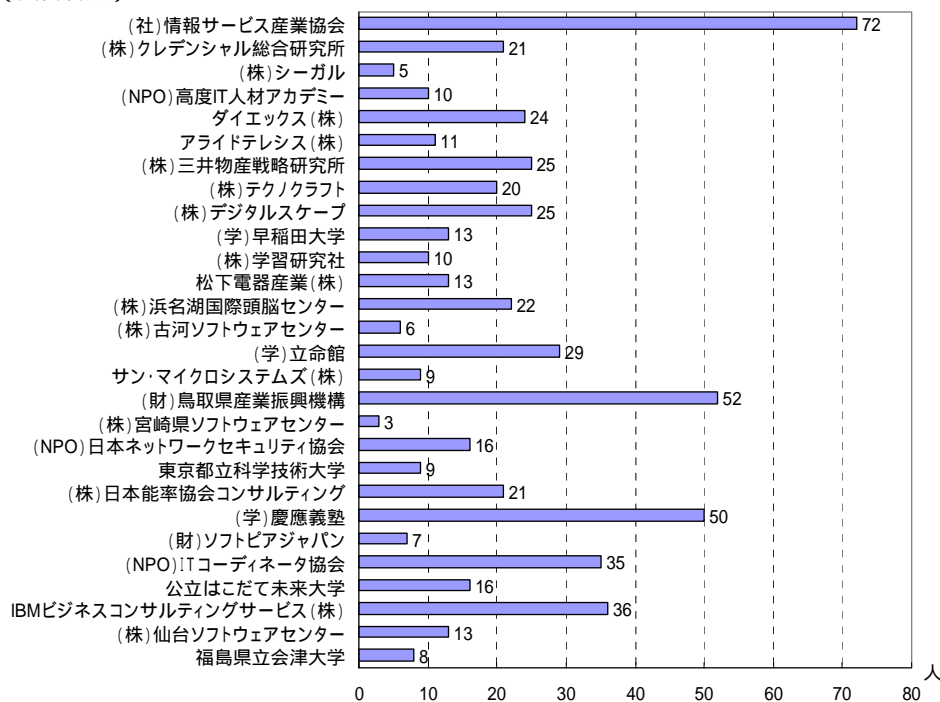
2. 調査結果

2.1 アンケート回答状況

本アンケートは、計 1,929 名に依頼し、581 名より回答を得た。全体の回答率は、30%であった。また、事業者別の依頼者数・回答者数・回答率については、以下のとおりであった。



(回答者数)



回答率は、事業者によって、大きな差が見られる結果となった。これは、以下のような要因によるものと考えられる。

- ◇ 現在も、昨年度の受講者との関係を保っている事業者では、確実な実施が可能。
(例：現在も、継続してOJTを実施しているテクノクラフトでは、100%の回答率を達成。)
- ◇ 反面、受講者数が多い場合は、関係が疎になるためか、回答率が低くなる傾向が見られる。
(中には、受講者に対して、事業の趣旨等を十分に説明していないと思われるケースも見られた。)
- ◇ 大学等で実施された教育訓練において、受講者として大学4年生が多く含まれていた場合、調査実施時に、すでに4年生が卒業しているケースが多く、新たな連絡先の把握が困難。
- ◇ 求職者を対象とした教育訓練で就職者が多い場合も、受講者の連絡先が変更されていることが多く、新たな連絡先の把握が困難。

< 回答率の高い事業者 (70%以上) >

事業者名	回答率
(株)テクノクラフト	100%
(株)日本能率協会コンサルティング	78%
(財)ソフトピアジャパン	78%
アライドテレシス(株)	73%
松下電器産業(株)	72%
公立はこだて未来大学	70%

< 回答率の低い事業者 (20%以下) >

事業者名	回答率
(財)鳥取産業振興機構	7%
(株)シーガル	12%

なお、回答者数が10人に満たない以下の事業者については、アンケートの集計結果を捉える際に、母数が少ない点に留意が必要である。

< アンケート結果を見る際に留意すべき事業者 >

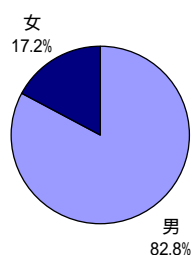
事業者名	回答者数
(株)宮崎ソフトウェアセンター	3名
(株)シーガル	5名
(株)古河ソフトウェアセンター	6名
(財)ソフトピアジャパン	7名
福島県立会津大学	8名
東京都立科学技術大学	9名
サン・マイクロシステムズ(株)	9名

2.2 アンケート回答者属性

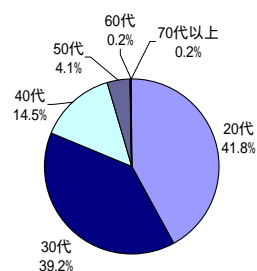
(1) アンケート回答者属性（全体）

本アンケートの回答者全体の属性と、教育訓練受講当時の職業・職種等の変化は、以下のとおりであった。なお、ここに掲載したデータは回答者全体としての属性データであり、より詳細な事業者別の回答者属性については、p.43 以降の「(2)アンケート回答者属性(事業者別)」に掲載した。

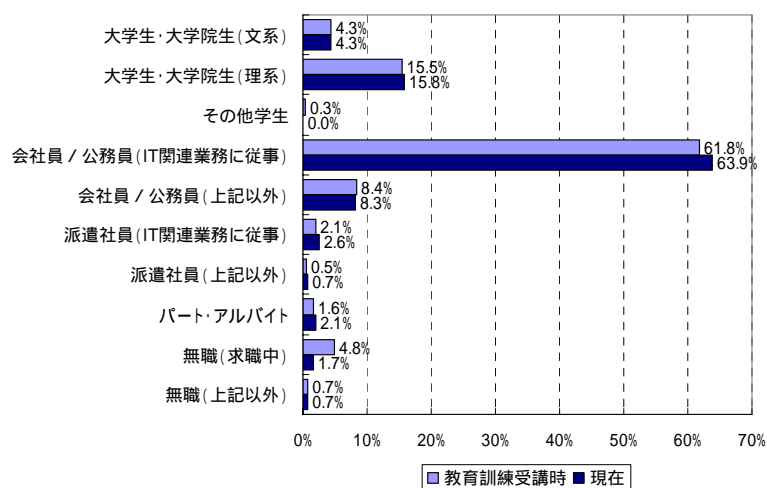
性別



年齢

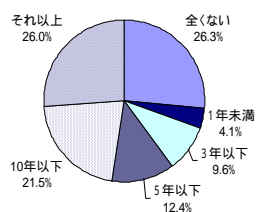


職業



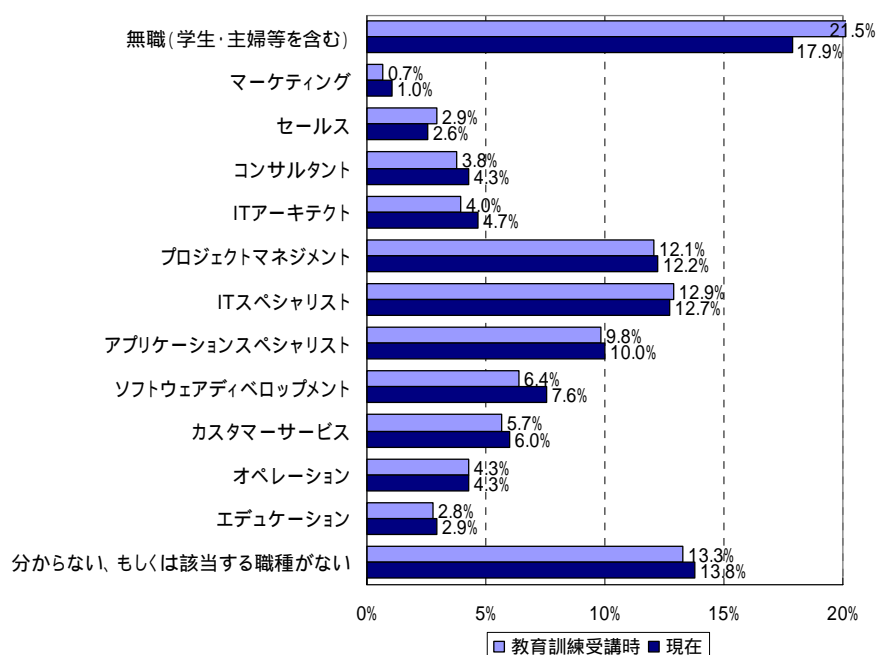
- ・ 実証事業当時と比較して、求職者の割合が減少。
- ・ また、IT関連業務に従事する会社員/公務員、派遣社員の割合が増加。

IT業界における就業経験（年数）



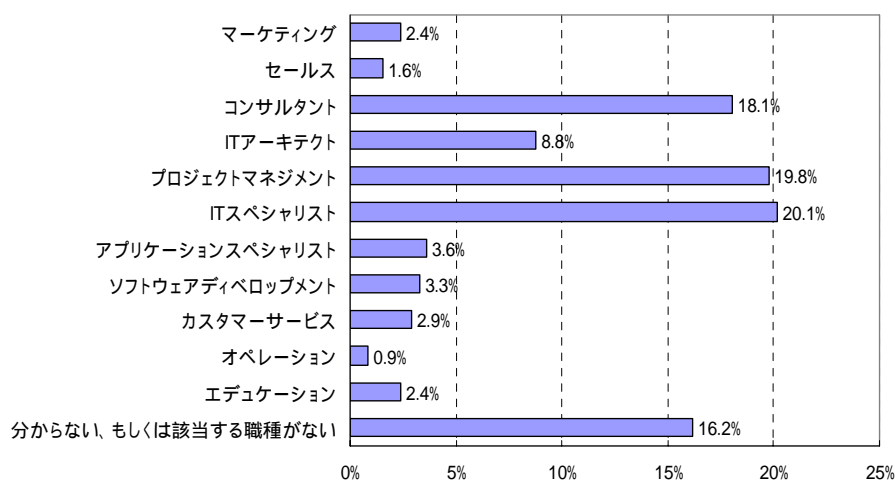
- ・ 未経験者、1年から5年程度の経験者、5年から10年程度の経験者、それ以上の経験者が、それぞれ4分の1程度で構成されている。

ITスキル標準の該当職種



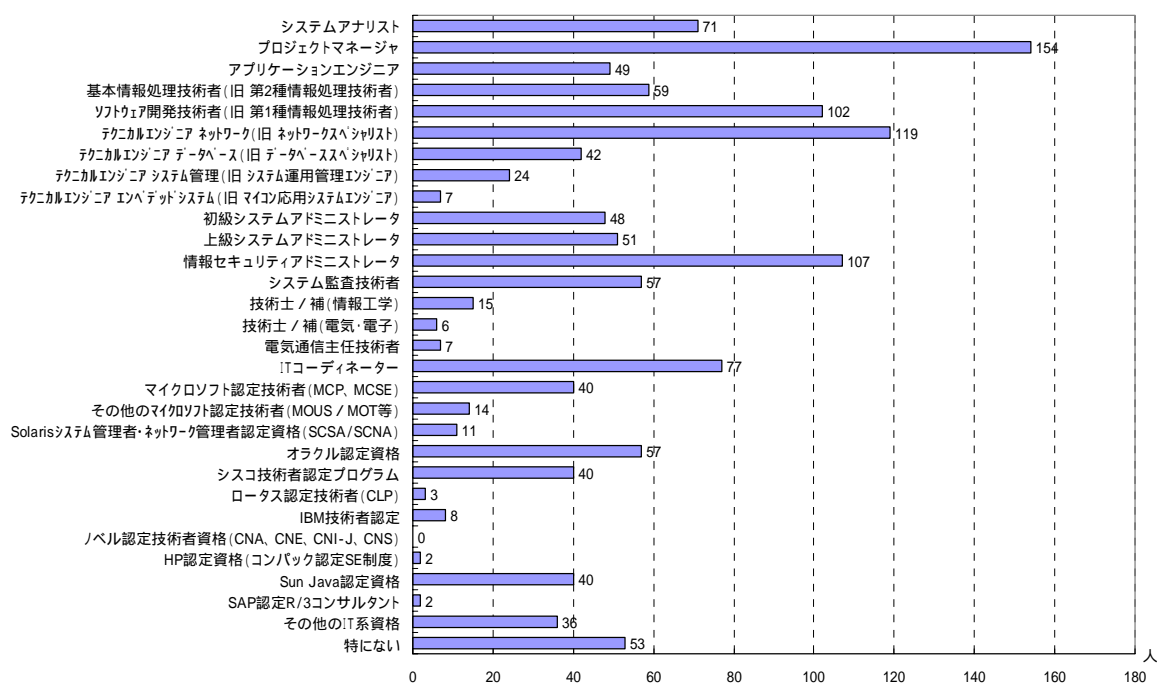
- ・ 実証事業当時と比較して、無職（学生等）が減少（-3.6%）
- ・ ソフトウェアディベロップメント（+1.2%）が最も増加。
- ・ 続いて、コンサルタント（+0.5%）、ITアーキテクト（+0.7%）が増加。

将来希望するITスキル標準の職種



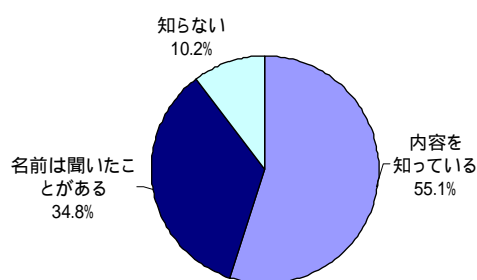
- ・ 現在の職種（ ）と比較すると、コンサルタントの人気の高い。
- ・ 他には、 で、現在の職種としても多かった、プロジェクトマネジメント、ITスペシャリストが多い。
- ・ 技術系では、ITアーキテクトよりも、ITスペシャリストの人気の高い。

今後取得したいIT系資格



- 資格の中では、「プロジェクトマネージャ」が、最も取得希望者が多い。
- 「テクニカルエンジニア(ネットワーク)」「情報セキュリティアドミニストレータ」「ソフトウェア開発技術者」などのITスペシャリスト系資格の希望者も多い。

ITスキル標準に対する認知度

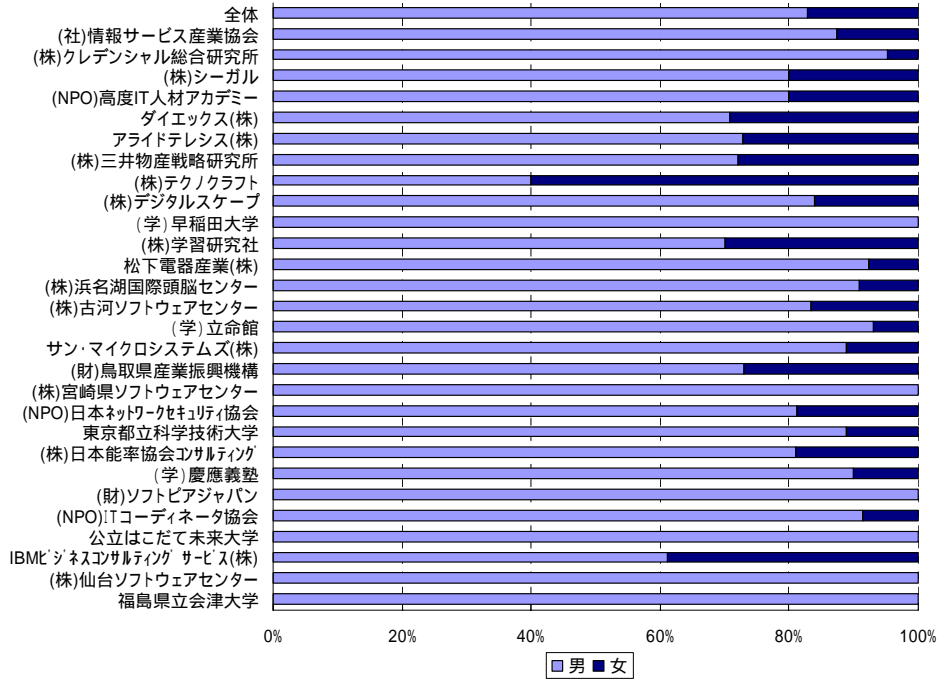


- 「内容を知っている」との回答が半数を超えている。
- 「名前を聞いたことがある」との回答を併せると、ITスキル標準を知っている回答者は9割近くに上る。

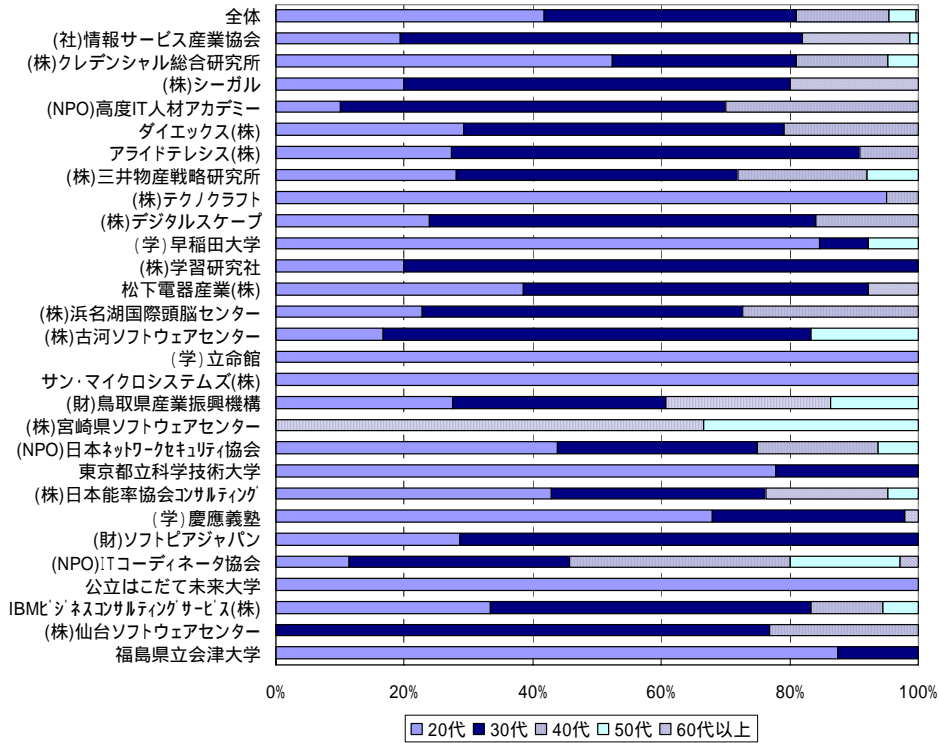
(2) アンケート回答者属性（事業者別）

以下には、事業者別の回答者属性を示す。

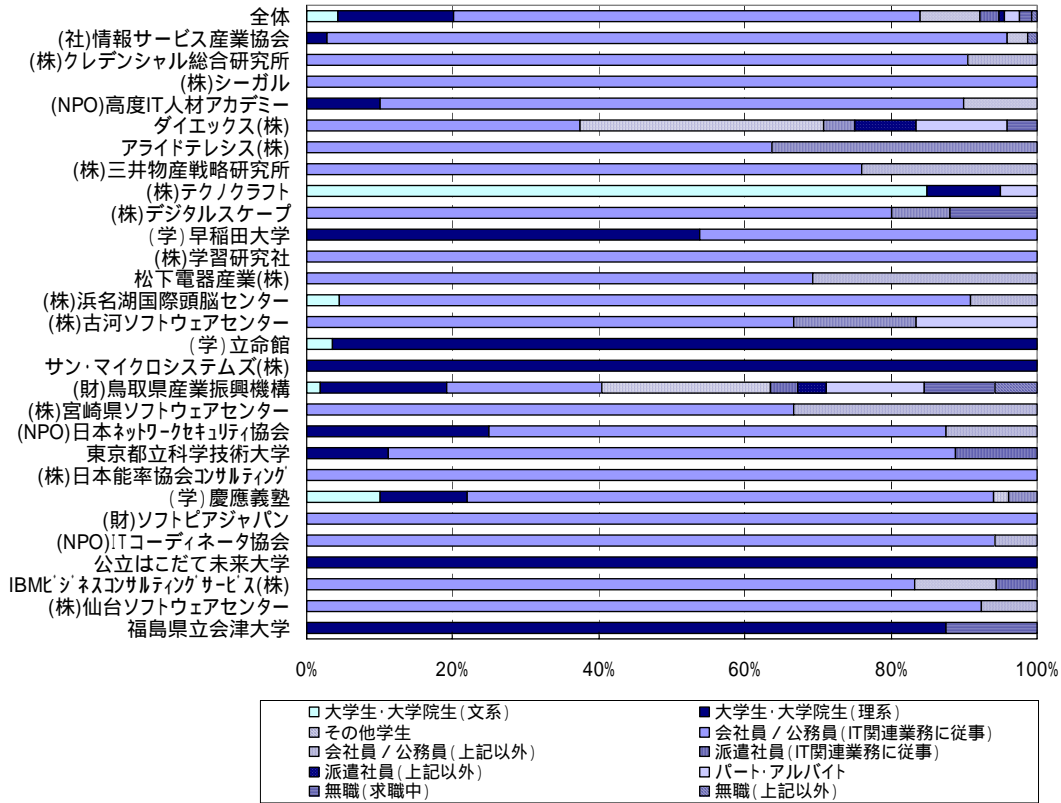
性別



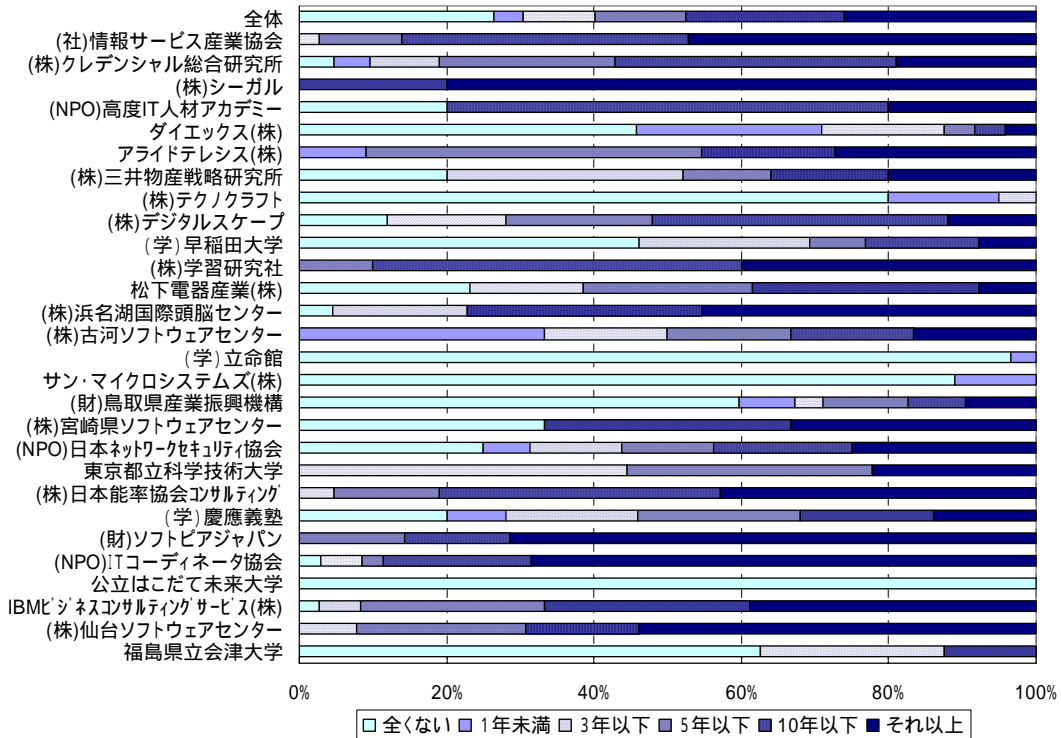
年齢



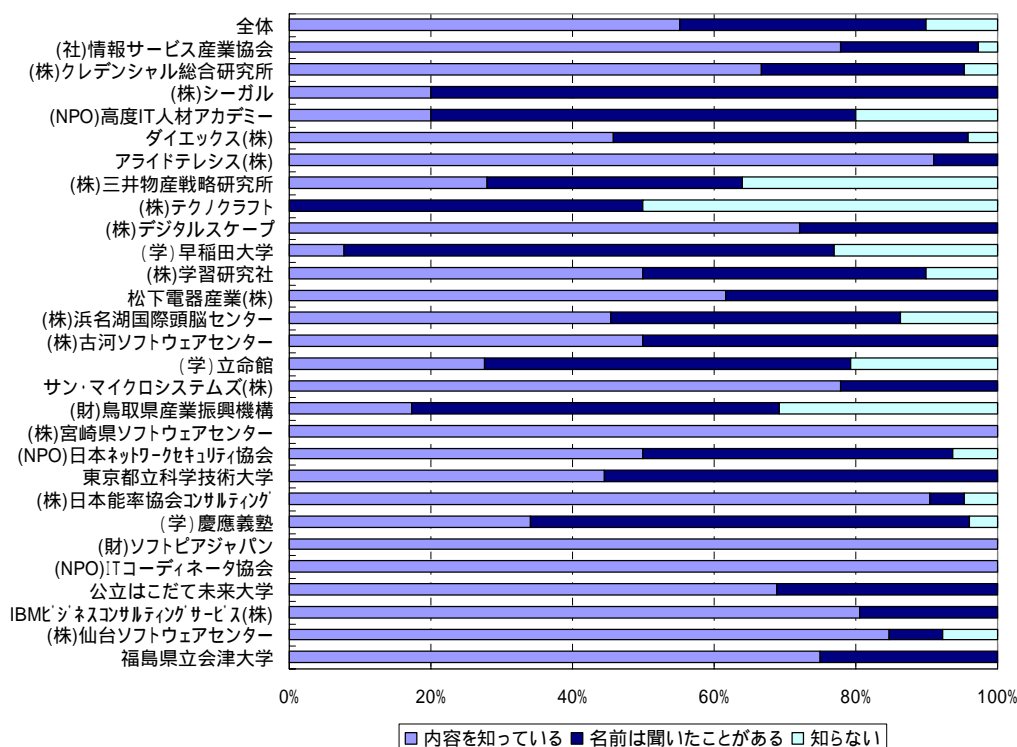
職業



IT業界における就業経験

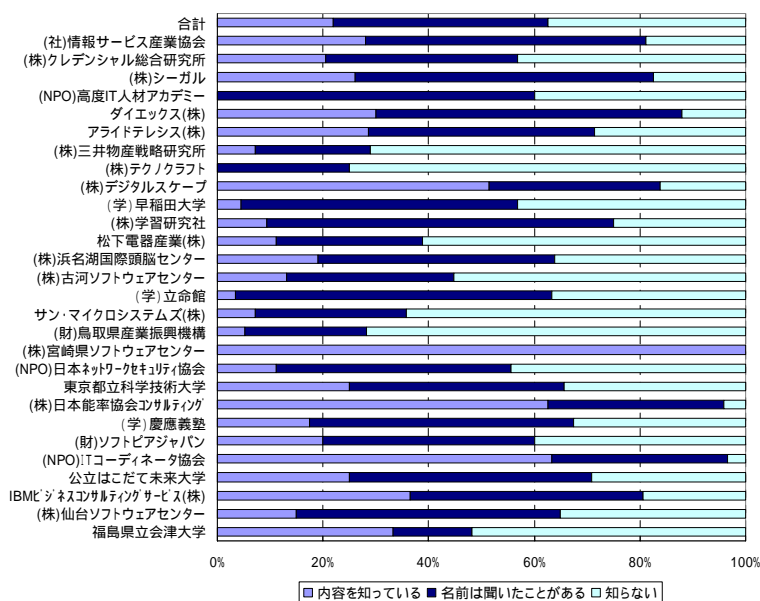


ITスキル標準に対する認知度



上のグラフの結果を、下の昨年度データと比較すると、実証事業時と比較して、ITスキル標準に対する受講者の認知度が上昇していることが分かる。

【参考】昨年度の受講者受講前アンケートより ~ 昨年度報告書 第3部 p.24 ~ (N=923)

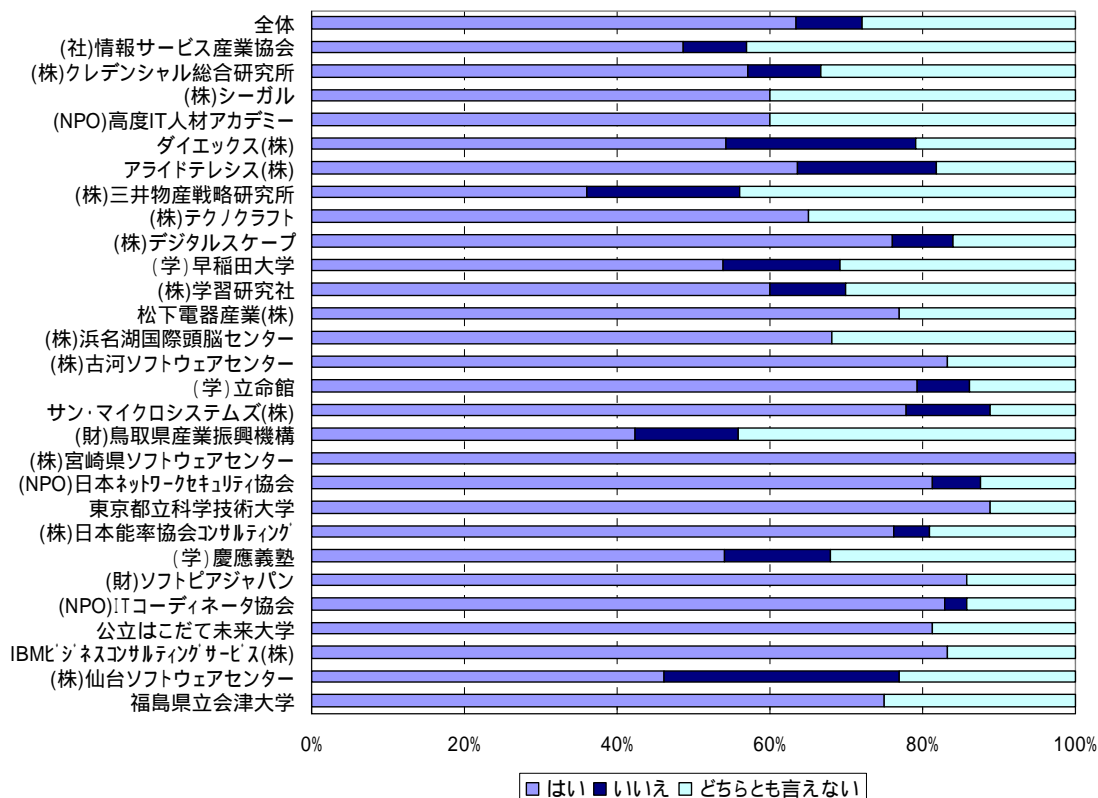


2.3 アンケート結果

(1) 受講者の実務能力向上に対する昨年度の教育訓練内容の貢献状況

昨年度の教育訓練内容が実際に役立っているかどうか

設問：「昨年の教育訓練で学習した内容は、現在までに、実際に何らかの形で役立っていますか？」



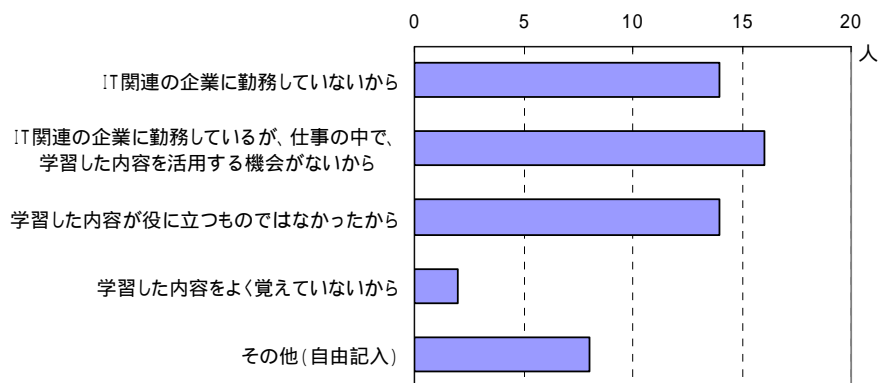
本問には、全体で6割強の受講者が、「はい」と回答し、昨年度の教育訓練で学習した内容が、多くの受講者によって実際に活用されている実態が明らかになった。

事業者別に見ると、IBMビジネスコンサルティングサービス(株)や(NPO)ITコーディネータ協会、公立はこだて未来大学、(株)デジタルスケープなどで、「はい」と回答した受講者の割合が8割に達している。

また、ダイエックス(株)や(株)仙台ソフトウェアセンターなどでは、「いいえ」と回答した受講者の割合が、比較的高いという結果になった。一方、(株)三井物産戦略研究所や、(財)鳥取県産業振興機構などでは、「どちらとも言えない」と回答した受講者の割合が、「はい」と回答した受講者の割合よりも高くなっている。

なお、「いいえ」と回答した受講者に対して、その理由を尋ねた結果を次頁に示した。

(昨年度の教育訓練の内容が現在役立っていない理由：全体)

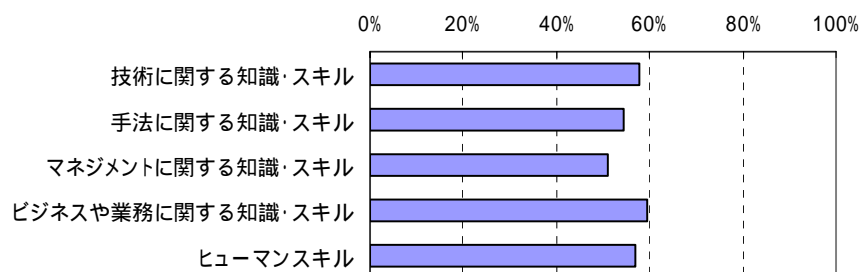


昨年度の教育訓練の内容が現在役立っていない理由として、最も多かったのは、「IT関連の企業に勤務しているが、仕事の中で学習した内容を活用する機会がないから」というものであった。さらに、「IT関連の企業に勤務していないから」との回答がこれに続く結果となり、これら2つの回答を併せた“現在、学習した内容を活用する機会がない”との回答は、アンケート回答者全体(581人)の5.1%、「いいえ」と回答した人の半分強(55.5%)を占めている。

また、その他の回答としては、「教育訓練の内容のレベルが高すぎてついていけなかった」などの回答が寄せられた。

実務に役立っているスキルの種類

設問：「何らかの形で役立っている（もしくは役立った）のは、教育訓練によって習得したどのようなスキルですか。当てはまるものをすべて選んでください。」



上のグラフは、それぞれの知識やスキルを「学習した」と回答した受講者の数を 100%とし、そのうち、それらの知識やスキルが「役に立った」と回答した受講者の割合を示している（＝「役に立った」と回答した受講者 / 「学習した」と回答した受講者）

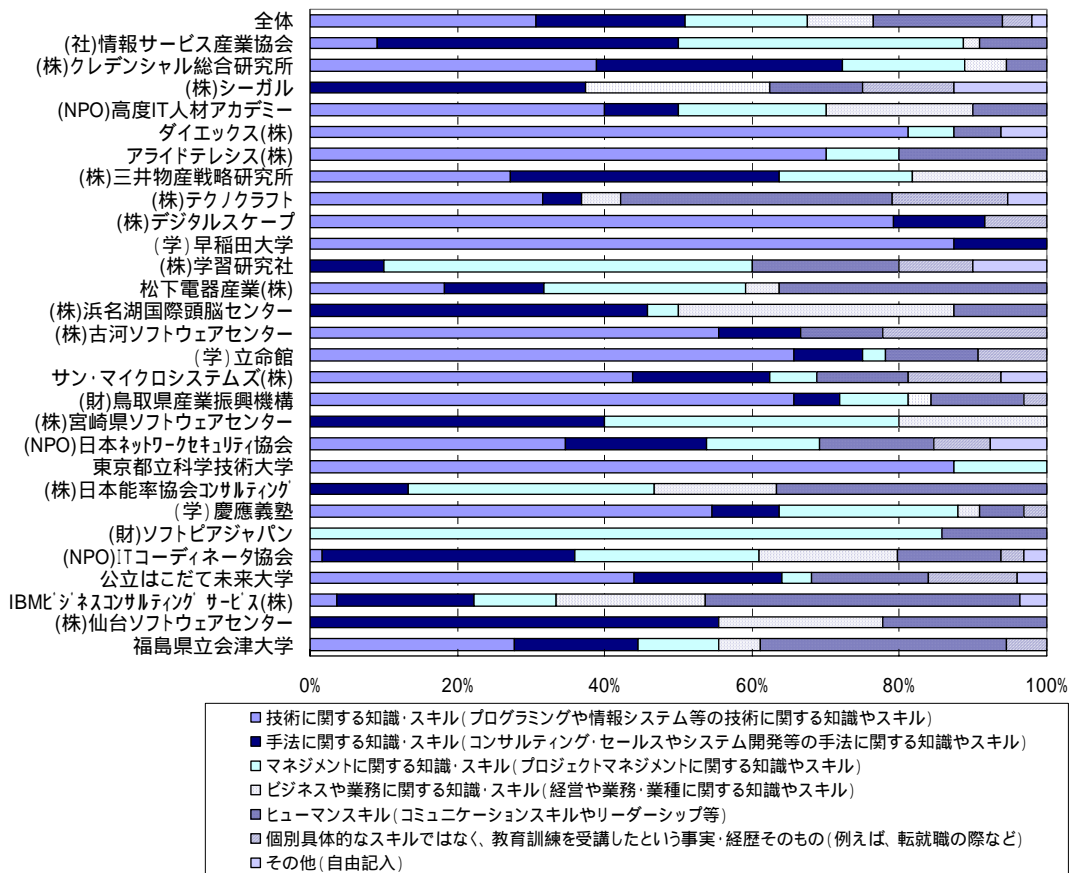
なお、アンケート上では、それぞれのスキルの内容について、以下のような解説を付記した。

- ◇ 技術に関する知識・スキル…プログラミングや情報システム等の技術に関する知識やスキル
- ◇ 手法に関する知識・スキル…コンサルティング・セールスやシステム開発等の手法に関する知識やスキル
- ◇ マネジメントに関する知識・スキル…プロジェクトマネジメントに関する知識やスキル
- ◇ ビジネスや業務に関する知識・スキル…経営や業務・業種に関する知識やスキル
- ◇ ヒューマンスキル…コミュニケーションスキルやリーダーシップ等

これらの知識・スキル区分の設定にあたっては、ITスキル標準・研修ロードマップの分野（「テクノロジー」「メソドロジー」「プロジェクトマネジメント」「ビジネス/インダストリ」「パーソナル」）を参考にしている。

当初、それぞれの知識・スキルの間で、回答に差が出る可能性も推測されたが、結果的には、どの知識・スキル分野についても、概ね 6 割程度の受講者が「役に立った」と回答しており、それぞれの知識・スキルの実務への貢献度合いに、大きな差は見られなかった。

なお、実証事業時に対象とした知識・スキルは、各事業者の教育訓練によって異なるため、次頁・次々頁には、上のグラフを事業者別に分析した結果を示した。

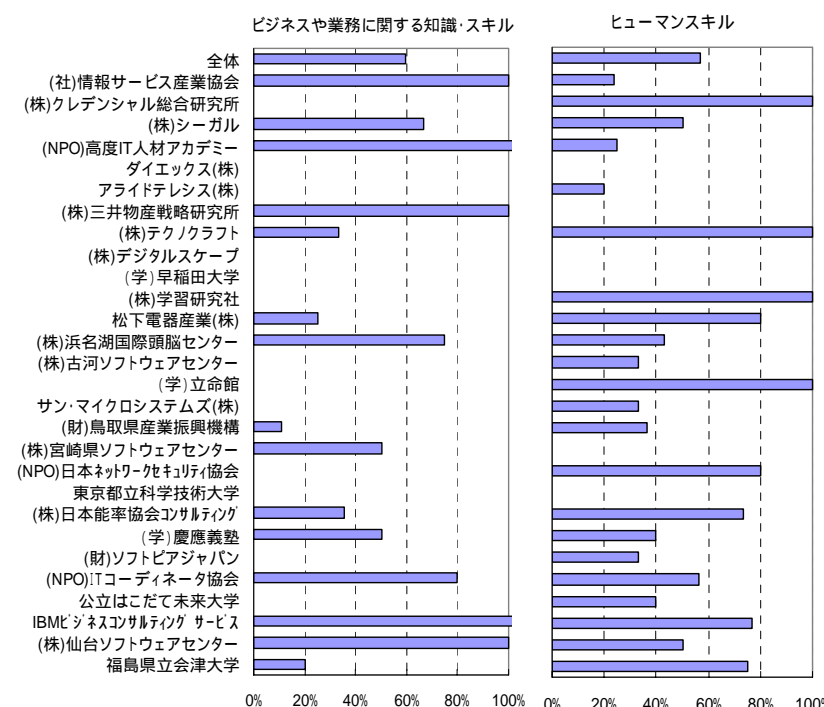
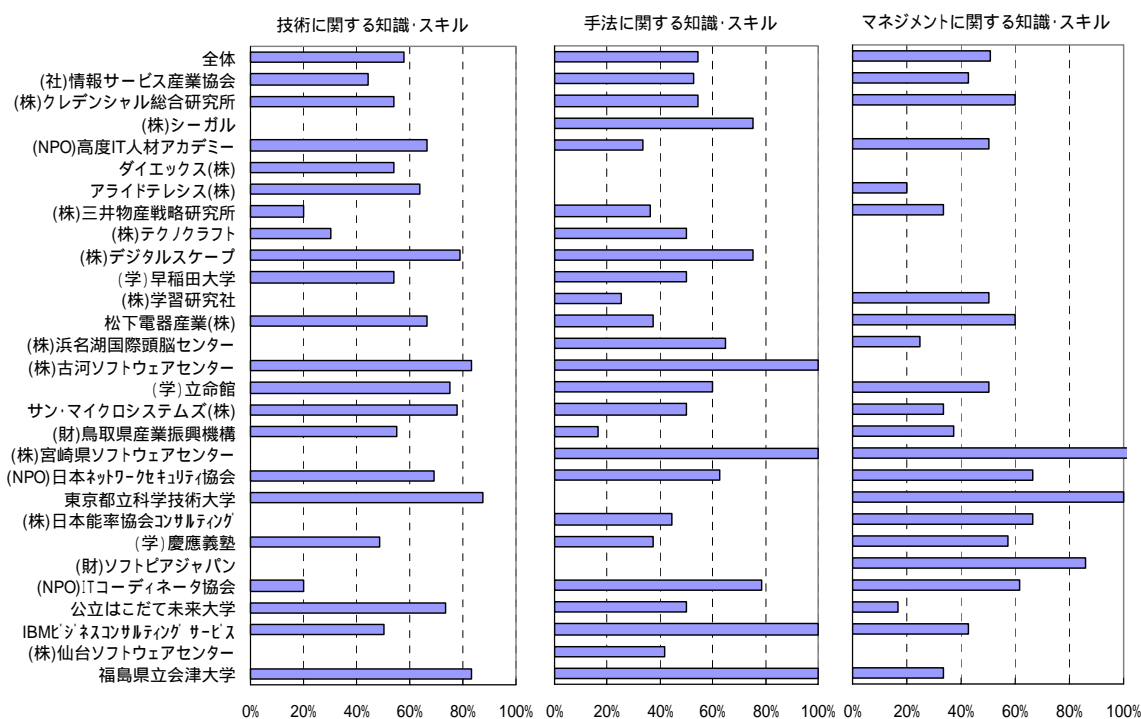


上のグラフは、複数回答を含めて回答数全体を100%とし、それぞれの知識・スキル分野ごとに、「役に立った」との回答の割合を示すものである（「役に立った」かどうかを尋ねる設問には、前頁までの選択肢に加えて、「個別具体的なスキルではなく、教育訓練を受講したという事実・経歴そのもの（例えば、転職の際など）」という選択肢が追加されている）。

全体としては、「技術に関する知識・スキル」の学習者が最も多く、次いで、「手法に関する知識・スキル」や「ヒューマンスキル」、「マネジメントに関する知識・スキル」の学習者が多いとの結果になっている。

また、事業者別の集計結果からは、それぞれの教育訓練の特徴を読み取ることができる。多くの事業者では、「技術に関する知識・スキル」が「役に立った」との回答が最も多くなっているが、(学)早稲田大学や(株)デジタルスケープでは、特にその割合が高くなっている。また、(株)浜名湖国際頭脳センターや、(株)仙台ソフトウェアセンターでは、「手法に関する知識・スキル」が「役に立った」との回答が最も多い。他には、(財)ソフトピアジャパンで「マネジメントに関する知識・スキル」との回答が多く、(株)テクノクラフト、松下電器産業(株)、(株)日本能率協会コンサルティング、IBMビジネスコンサルティングサービス(株)などでは、「ヒューマンスキル」との回答が多くなっている。なお、(株)テクノクラフトや公立はこだて未来大学などでは、「個別具体的なスキルではなく、教育訓練を受講したという事実・経歴そのもの（例えば、転職の際など）」という回答が多く見られる。

（「学習した」と答えた受講者のうち、その分野が「役立った」と答えた受講者の割合）

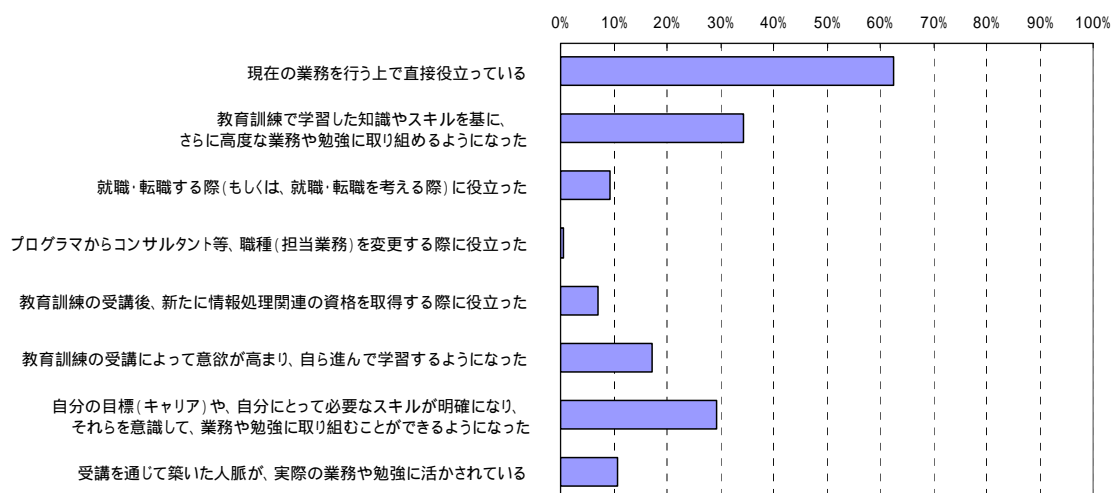


本頁のグラフで 100%を示すものは、すべての対象者がその分野が「役立った」と回答していることを意味する。また、%が低いものは、対象者のうち、その分野が「役立った」と回答した受講者が少ないことを示す（グラフが表示されていない場合は、その分野が対象とされていないことを表す）。

グラフからは、各事業者の教育訓練の強み・弱みが示されていると考えることができるが、(NPO)日本ネットワークセキュリティ協会では、すべての回答が平均値を上回る結果となっている。

のスキルがどのように役立っているか

設問：「前の設問で回答したスキルは、具体的に、どのような場面で役立っていますか（もしくは、役立ちましたか）、当てはまるものをすべて選んでください。」



本問では、教育訓練で習得したスキルが、現在、どのように役立っているかを受講者に尋ねた。当然のことながら、「現在の業務を行う上で直接役立っている」との回答が最も多く、6割を超えた。これは、「教育訓練で学習した内容が、現在実務に何らかの形で役立っている」との回答とほぼ同じ割合である。その他には、「教育訓練で学習した知識やスキルを基に、さらに高度な業務や勉強に取り組めるようになった」との回答や、「自分の目標（キャリア）や、自分にとって必要なスキルが明確になり、それらを意識して、業務や勉強に取り組むことができるようになった」、「教育訓練の受講によって意欲が高まり、自ら進んで学習するようになった」など、“さらなるステップアップやキャリアの自己啓発に役立った”という種類の回答が多い結果となった。「受講を通じて築いた人脈が、実際の業務や勉強に活かされている」といった回答や、「就職・転職する際（もしくは、就職・転職を考える際）に役立った」、「情報処理関連の資格を取得する際に役立った」などの回答は、割合としては少ないものの、人数は、数十人に上っている。

なお、次頁・次々頁には、上の回答を事業者別に集計した結果を示した（グラフは、「役立った」との回答者数全体を100%としたもの）。



事業者別の集計結果を、特徴別に整理すると、以下のようにまとめられる。

なお、「現在の業務に直接役立っている」()の回答が最も多い事業者については、その数が多いため、それ以外の特徴が読み取れる事業者について、以下に整理した。

<「就職・転職(を考える)時に役立った」との回答()が多い事業者>

- ◇ (株)テクノクラフト
- ◇ ダイエックス(株)
- ◇ 公立はこだて未来大学

<「ステップアップやキャリアの自己啓発に役立った」との回答()が多い事業者>

- ◇ (株)シーガル
- ◇ (株)テクノクラフト
- ◇ (株)デジタルスケープ
- ◇ (株)学習研究社
- ◇ (学)立命館
- ◇ サン・マイクロシステムズ(株)
- ◇ (財)鳥取産業振興機構
- ◇ 東京都立科学技術大学
- ◇ 福島県立会津大学
- ◇ IBMビジネスコンサルティングサービス(株)

<「資格取得に役立った」との回答()が多い事業者>

- ◇ (財)鳥取産業振興機構
- ◇ 公立はこだて未来大学

<「人脈形成に役立った」との回答()が多い事業者>

- ◇ (NPO)ネットワークセキュリティ協会
- ◇ (NPO)ITコーディネータ協会
- ◇ (株)シーガル

全体的な傾向としては、大学生と求職者を対象としている教育訓練で類似の傾向が見られ、「就職・転職(を考える)時に役立った」との回答()や、「自分の目標(キャリア)や、自分にとって必要なスキルが明確になり、それらを意識して、業務や勉強に取り組むことができるようになった」()、「情報処理関連の資格を取得する際に役立った」()「教育訓練の受講によって意欲が高まり、自ら進んで学習するようになった」()「教育訓練で学習した知識やスキルを基に、さらに高度な業務や勉強に取り組めるようになった」()などの回答が比較的多い結果となった。それに対して、現役のIT技術者を対象とした教育訓練では、「現在の業務を行う上で直接役立っている」()「受講を通じて築いた人脈が、実際の業務や勉強に活かされている」()といった回答が多く見られた。

(具体的にスキルが役立っている場面(自由記述))

設問:「 で役立つと答えたスキルが、 のような場面で、具体的にどのように役立っているか(もしくは、役立ったか)について、具体的にご記入ください。」

ここでは、“受講者個人にとって、教育訓練で習得したスキルがどのように役立っているか”について、具体的な記述を求めた結果、以下のような多数の回答が寄せられた。

まずは、全体的に数多く見られた意見を、以下に要約する。

- ◇ (学生の)就職活動に役立った。(就職に対する志望が明確化された/自己PRの材料になった、等)
- ◇ IT関連の業界での就業に結びついた。(インターンシップを機に/習得したスキルが評価されて、等)
- ◇ スキルの幅が広がった/スキルが向上した。(結果として顧客満足度の向上につながっている、等)
- ◇ 経験から学んできたことを体系化して学ぶことができ、経験が裏付けられた/知識が整理された。
- ◇ 不足しているスキルを把握し、今後の課題を明確化することができた/学習意欲が向上した。
- ◇ リーダーとして活躍できるようになった/以前より高度な職務を任されるようになった。
- ◇ 社内研修の企画・実施や、後進人材・チームメンバーの指導に役立った。
- ◇ さまざまな人脈・コミュニティが形成され、相互研鑽や業務上の提携につながっている。

次に、事業者別に、記述回答を整理した結果(抜粋)を示す。

(社)情報サービス産業協会

- システムの開発を要件定義から行う際に、行うべき作業や注意事項について、受講内容が大変参考になった。[アプリケーションスペシャリスト(ミドルレベル)受講]
- システム提案活動を行う上で、案件優先順位の考え方や業界動向の知識が、提案の質を向上させるために役に立った。[同上]
- 経験に基づいて行っていたことに裏付けができ、抜けや漏れが少なくなった。[プロジェクトマネジメント(ミドルレベル)受講]
- リスク管理についての考え方を聞いてから、自分のプロジェクト内でもリスクについて真剣に考えることにより、最終的には見積もり方法まで勉強するようになった。今回受講していなかったら、ここまで勉強はしなかったと思う。[同上]
- 自分や会社の同職種全般で足りないスキル、今後必要とされるスキルを把握することができ、目標を明確にすることができた。[ITアーキテクト(ミドルレベル)受講]
- 新人研修の企画において、エッセンスを講義に反映することができた。[同上]

(株)クレデンシャル総合研究所

- 現在 Web アプリケーションを開発しているが、内部基礎設計の際に、当時学んだ設計の考え方が役立っている。[教育訓練コースA(アプリケーションスペシャリスト)受講]
- これまで体系的に学習したことがない内容について体系的に学ぶことができ、大変参考になった。[教育訓練コースB(プロジェクトマネジメント)受講]
- 比較的大きなプロジェクトにおいて、各関係者の立場が理解できるようになり、スムーズにプロジェクトを進行することができた。また、ドキュメントの作成や表現方法が上達し、顧客から評価をいただいた。[同上]

(株)シーガル
<ul style="list-style-type: none"> • 営業先の経営者とのコミュニケーションの質が向上した。[アソシエイトビジネスプロデューサ(aBP) / ビジネスプロデューサ(BP) 育成訓練プログラム受講] • 経営者との対話で、説得力を与えられていると感じられる。[同上]
(NPO)高度IT人材アカデミー
<ul style="list-style-type: none"> • 自分の仕事を客観的に見られるようになった。[基幹エキスパート育成コース受講] • Cisco ネットワークスキルを学んだが、現在の業務にマッチしており、非常に役に立っている。[同上] • PMP に挑戦するためのステップとして、全体を把握することができた。[IT プロジェクトマネージャー 育成コース受講]
ダイエックス(株)
<ul style="list-style-type: none"> • 受講後、IT 業界へ就職することができた。現在は、自分が学習したこと(Java)を、インストラクタとして初心者に教えたり、その知識を生かして開発の仕事にも携わったりしており、大変充実した仕事をしている。また、受講中にできた友人と情報交換などもしている。[即戦力 Java 教育訓練:実践開発過程受講] • 現在、教育訓練で学んだ内容を更に充実させるべく、大学に編入して勉強中である。[同上] • 習得した Java 言語をベースに他のオブジェクト指向言語も比較的容易に習得できた。その結果、プログラミング言語のインストラクタとして仕事ができるようになった。その他、SE 見習いとしても一時的な仕事に就いている。[即戦力 Java 教育訓練:Java 言語マスター課程 / Web アプリケーション開発課程受講]
アライドテレシス(株)
<ul style="list-style-type: none"> • 現在の業務でネットワークインフラ環境の見直しを行っているが、ネットワーク機器についての講義やケーススタディによって、研修の中でネットワークを体系的に学ぶことができ、それがとても参考になると実感している。[東京講座(レベル4・5)受講] • 昨年の教育訓練で、ネットワークの設計や構築手法を学習した。その後、学習した内容に沿った業務のメンバーに割当てられたため、さっそく学習した知識を生かすことができた。[大分講座(レベル4・5)受講]
(株)三井物産戦略研究所
<ul style="list-style-type: none"> • RFPの作成手法を多少なりとも習得でき、プロポーザルなどを行うときに、こちら側の考えや手法等を、以前より正確に伝えることができるようになった。[RFP 作成手法コース受講] • 今まで、JAVA を扱ったことがなかったが、受講したことで、業務上対応できる言語の種類が増えた。[設計手法 Java アーキテクチャ講座受講]
(株)テクノクラフト
<ul style="list-style-type: none"> • インターンシップのおかげで、この職種が自分に向いていることが明確になった。将来就きたい職種が狭められたので、現在はインターンシップで学んだことを活かして就職活動をしている。[初級コース受講] • 自分がどんな職種に向いているのかを認識することができ、これからの目標が明確になった。[同上] • 自分の足りないところ知り、将来について以前より具体的に考えることができたようになった。[同上] • 将来やりたいことが決まり、どのような勉強をすればよいか明確になった。[プログラミング実践コース受講]

(株)デジタルスケープ

- 昨年度の教育訓練で学習したネットワーク技術や Cisco 機器の知識を活かして、自社やグループ会社の WAN 回線 60 拠点を変更するプロジェクトのプロジェクトマネージャを担当し、現在 20 拠点まで終了して成功をおさめている。[IT スペシャリスト・ネットワーク分野受講]
- 通信関連半導体の仕事の中で、顧客の製品の仕様について受講する前より深く理解することができるようになり、より良い提案が出せるようになった。[同上]
- 社内研修の講師役として、このスキルの社内波及に貢献することができた。[同上]
- 漠然としか理解できていなかったものが、自分の中の知識として明確になった。[同上]

(学)早稲田大学

- 教育訓練で UML 技法を学んだが、今回の業務の要件定義工程で、UML 技法の一部を活かした資料を作成した。その後、その資料をそのまま開発者へ展開することで、大きな混乱もなく開発工程を進めることができた。[システムデザインとプラットフォーム構築・運用研修(社会人対象)受講]
- 自宅のネットワークを、自分で管理することができるようになった。[企業の実践技術習得講座(学生対象)受講]

(株)学習研究社

- プロジェクトマネジメントの教育訓練を受けたことが、システム開発の技術的側面以外にも視野を広げるきっかけになったと思う。また、PMP 資格の受験資格を得られ、資格取得の助けにもなった。[IT スキル標準に対応した「プロジェクトマネジメント研修」受講]
- 業務の内容は変わらないが、研修後は、プロジェクトマネジメントのカテゴリごとに各工程をとらえたり、プロジェクト全体を体系的に捉えたりすることができるようになった。[同上]
- 問題や課題に対応するにあたって、問題解決技法を意識的に使うようになった。また、メンバーに対して、手法を踏まえた指示を出すようになった結果、結果そのものが向上した。[同上]
- 現在の自分に不足しているスキルや考え方が分かり、業務の中で、それらを意識するようになった。[同上]
- 今後、自分のキャリアとして何を目指すのかが明確になり、勉強にも、以前より身が入るようになった。[同上]

松下電器産業(株)

- 社員間でのコミュニケーションが若干円滑に行えるようになった。また、IT系ディーラーとの技術的な折衝の際に、より具体的な交渉が出来るようになった。[IT スペシャリストコース/ビジネススキルコース:オペレーションコース受講]
- 会社内での人間関係を円滑にするために、受講した内容が非常に役に立っている。また、お客様に対しても同じように接することにより、顧客満足度の向上に貢献している。[同上]
- 現在、市町村合併の案件で、同時に 10 数名のお客様に対して、業務のコンサルテーションを行う機会が多いが、本研修で学んだヒューマンスキルを生かして、打合せを円滑に行うことができています。[同上]
- 教育訓練受講後、プロジェクトマネジメント的な業務をしなければならない機会が多くなった。受講していなければ分からなかったであろう問題点に数々ぶつかってきたが、この講座で学習した知識やスキルのおかげでとても助かったことが多い。[同上]

(株)浜名湖国際頭脳センター

- エンドユーザやパートナー会社との打ち合わせの際に、こちらの考えを形で表現することができるようになり、より深い内容まで詰めることができるようになった。[静岡・浜松会場にて受講]
- 顧客への提案を行う際に、顧客の置かれた背景を洞察するように心掛けるようになり、顧客が何を本当に求めているかを十分に考慮して、的確な提案が行えるようになった。[同上]
- 教育訓練において、顧客への提案書作成の手法を学んだことで、提案書の作成時間が短縮され、提案内容もより明確なものとなった。[同上]
- 講習で学んだ論理的思考の考え方は、システム開発だけでなく社内運営等、あらゆる場面で役立っている。[同上]

(株)古河ソフトウェアセンター

- サーバートラブルに対応することができるようになった。また、オープンソースの世界を知り、いろんな意味で幅が広がった。[専門教育訓練(ネットワーク)受講]
- 現在の業務では技術者の派遣を扱っており、ソフトウェアエンジニアの選定や価格設定についての指針を、受講した教育訓練で得ることができた。[専門教育訓練(Java)受講]
- Java コースを受講したが、Java ができるということで正社員として就業することができるようになった。また、現在は、インターンシップで携わった開発の経験を買われて、Java による開発プロジェクトを担当している。[専門教育訓練(Java)受講/インターンシップ参加]

(学)立命館

- Linux についての知識を得たため、現在、Linux をベースにした研究を行っている。また、自分が所属している研究室のサーバ管理にも直接役立っている。[IT アーキテクト養成講座受講]
- 実務に即した形で実習を行ったので、実際にSEとしての立ち振る舞いがどのようなものであるかが理解できた。大学院に進学するので、実務に生かせるのはまだ当分先だが、学生の間で経験できたことは非常にメリットがあったと思う。[アプリケーションスペシャリスト養成講座受講]
- 本講座を受講したことが、面接などで自己PRをする際、大きな自信になっている。[同上]
- グループワークの実習時のチームリーダーとしての失敗から、マネジメントに対する関心が増し、その後PMPを学ぶきっかけとなった。また、受講時に一緒だった先輩と同じ会社を第一志望としており、現在も様々な形で情報提供を受けている。[同上]

サン・マイクロシステムズ(株)

- 教育訓練を通じて得た技術をさらに発展させ、今までにないシステムを構築しようという気持ちを持てるようになった。2004年11月頃、そのシステムが完成予定であるが、その後、ネットに公開し、テスト運用する予定である。[学生向けJavaトレーニング受講]
- 教育訓練の中でインターンシップに参加した企業から誘われ、就職することができた。また、教育訓練で得た知識をもとに、さらに上の段階のJava講習へ参加することができた。これらの講座で得た知識によって、大学の卒業研究の質も向上しそうである。[同上]
- 受講した講座での勉強の延長として、SunのJava認定資格SJC-P1.4を取得した。この資格や講座で学習した内容は、就職活動(面接試験、仕事選び等)をする上で非常に役に立った。残念ながら必要なものが得られたとは思えないが、足りないものが色々分かったため、目標意識を持てるようになったのが一番良かったと思う。[同上]

(財)鳥取県産業振興機構

- 納入・設置されているネットワークシステムの状態チェック、機器の設定変更などを行うことができるようになった。また、顧客、業者、組織内の SE 等業務関係者と、技術なコミュニケーションが可能になり、業務がスムーズに行えるようになった。[ネットワーク技術者コース:e-learning 研修(レベル 1)・集合研修(レベル 2・3・4)受講]
- 社内 LAN 構築の担当者として指名された。[ネットワーク技術者コース:e-learning 研修(レベル 1)・集合研修(レベル 2)受講]
- 以前、疑問に感じていたことが解決できた。また、勉強への取り組み方も変わった。[アプリケーション開発者コース/ネットワーク技術者コース/サーバ管理者コース:e-learning 研修(レベル 1)・集合研修(レベル 2・3・4)受講]
- インターンシップでお世話になった会社に就職することができた。[アプリケーション開発者コース/プロジェクト管理者/セールスコース:集合研修(レベル 2・3・4)等受講]
- 受講時は求職中だったが、Linux・Windows 環境でハードウェア設計を行う仕事に就職することができた。教育訓練では、基礎的な知識を体系的に学習することができ、特にネットワーク、Linux、Windows などについては、現在の業務に直接役立てることができた。[コース無選択]

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

- 現在、EA に関する人材育成に携わり、都道府県等地方自治体の IT 調達研究事業のアシスタントとして活動している。[高度 IT インストラクター向け研修受講]
- 社内研修の実施の際に、教育訓練で習得した内容が役立っている。[同上]

(NPO)日本ネットワークセキュリティ協会

- 情報セキュリティに関して顧客向けに研修を実施する機会があり、教育訓練で習得した内容を研修内容に反映することができた。[セキュリティ基礎/応用講座:マネジメントコース受講]
- 今までには情報セキュリティの特定の分野にのみ知識が偏っていたが、教育訓練で一般的な知識を取得することができ、実務における担当範囲が広がった。[セキュリティ基礎/応用講座:技術対策コース受講]
- Linux に対する興味が高まったため、自ら学校に行ってセキュリティの基礎を学んだ。[セキュリティ基礎/応用講座:技術対策コース受講]
- 教育訓練を通じて知り合った講師・受講者と現在も連絡をとり、適宜、アドバイスを受けている。[セキュリティ基礎/応用講座:技術対策コース受講]

東京都立科学技術大学

- 他の UNIX(Solaris、HP-UX)を使う上での基礎知識として非常に役立った。コマンドラインで操作する OS は、Windows に慣れた自分にはとっつきにくかったが、Linuxn 講習を受けたことで、親しみが湧いて勉強意欲も向上した。[Linux システム操作コース受講]
- 本講座が Linux サーバ基盤構築作業に携わるきっかけとなり、実際に教育にて学んだことを実践にて活用することができた。[Linux システム操作コース・Linux システム管理コース受講]
- 他の教育受講や経験などである程度の PM スキルを持っていたが、今回の教育訓練で PM の手法について体系的に学習することができ、大変参考になった。[Linux プロジェクト管理コース受講]

(株)日本能率協会コンサルティング

- プロジェクト運営上の、定量的な判断基準・判断手法を学ぶきっかけとなった。リーダーシップのスタイルは様々であることを知り、その発揮方法を工夫するようになった。[IT ビジネス・リーダー養成コース受講]
- プロジェクト全体を見渡したプロジェクトへの参加が行えるようになった。これにより、自分の役割や自分の行動がプロジェクトに与える影響が見えるようになった。また、現在も、一緒に受講したメンバーと継続的な勉強会を開催している。[同上]
- 職場での人間関係、育成において、従来とは違った観点で行動することを意識するようになった。[同上]

(学)慶應義塾

- 現場で身に付けてきた知識を俯瞰することができた。[ネットワークコース]
- 高度な知識を習得できたため、大学において早い段階から研究会に所属できた。教育訓練で学習した内容は、現在の研究活動に役立っている。[ネットワークコース/セキュリティコース]
- 大規模なシステムの提案活動を行う際に、様々な種類のセキュリティを組み合わせる提案できるようになった。[セキュリティコース]
- コミュニケーションスキル等、以前から常識として認識している部分に関しても、体系づけた形で講義を受けることによって、実際の仕事で問題に直面した際の方針として自信を持って、作業を進めることができた。[プロジェクトマネジメントコース]
- プロジェクト管理を実際に行う際、経験がない私でも全体像が把握でき、WBS等を作成することでプロジェクトの立ち上げからスムーズに入ることができた。[プロジェクトマネジメントコース]

(財)ソフトピアジャパン

- 自己に足りないスキルについて把握し、プロジェクトマネジメントの体系だった学習ができた。[高度プロジェクトマネージャ育成コース]
- プロジェクトマネジメントについて、より体系化された形で、計画を立案できるようになった。[同上]
- 見積もりを作成する時に、詳細な事項に関する考慮ができるようになり、以前より正確な見積もりを作成できるようになった。[同上]

(NPO)ITコーディネータ協会

- これまで知りえなかった知識について、体系立った学習ができたとともに、不足している分野を認識することができた。また、研修を通じて培った人脈から刺激を受けてモチベーションが持続している。[IT コーディネーター・ケース研修(平日、週末コース)受講]
- 学んだ手法を思い返すことで、自分に足りないスキルを把握することができ、今後の業務における目標を明確にすることができた。[同上]
- システム提案時にITコーディネーターのプロセスガイドラインの手法を一部取り入れることで、お客様の課題に対する戦術提案部分でのお客様の反応が良くなった。[同上]
- ユーザーの経営戦略実現のために、ITを効果的に活用するための様々な手法を習得することができ、コンサルティング業務を遂行する上で段取りが明確になった。[同上]
- ベンダー所属する身としては、自立したインストラクタの皆様、他ベンダーの方やユーザーの方々の考え方に触れて、常に異文化との交流ということ意識できるようになったとともに、勉強会等の情報交換の場を設けることができるようになった。[同上]

公立はこだて未来大学

- チームを組んで開発を行うことの難しさが理解できた。[高品質ビジネスソフトウェアのプロジェクト型開発手法の実践受講]
- 就職活動を行う際に、この教育訓練での経験をアピールすることができた。また、基本情報処理技術者の資格を取得することができた。[同上]
- 就職試験の面接で、この教育訓練を受講したことについて話したら、ほとんどの企業で反応が良かった。[同上]

アイ・ピー・エム ビジネスコンサルティング サービス(株)

- オペレータとしての経験とヘルプデスク関連の教育を受けたことが考慮されてヘルプデスクのリーダーを任されることになった。[コース無選択]
- センター内での組織作りに学習した内容を活用している。また、スーパーバイザーの人達へのアドバイスもできるようになった。今まで狭い視野で仕事をしていたが、他社の状況・情報などに意識を向け、会社(コールセンター)の向上を常に考えるようになった。(カスタマーサポート育成コース(レベル1 認定受講者向け)受講)
- 教育訓練で学習した「ネゴシエーション」のスキルが、システム開発のプロジェクトにおける要員の取りまとめや対外折衝時に役立っている。[カスタマーサポート育成コース(レベル2 認定受講者向け)受講]
- 業務知識が広がり、広い視野に立って仕事ができるようになった。[カスタマーサポート育成コース(レベル1・2 認定受講者向け)受講]
- コールセンターのポジション別の必要な要件が理解できたことで、自社内の研修に役立ることができた。[同上]

(株)仙台ソフトウェアセンター

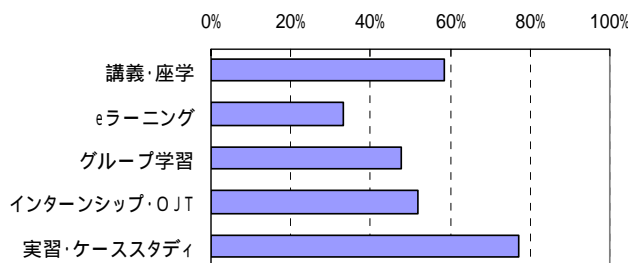
- 同業他社の同じような階層の人達と知り合うきっかけになり、協業したり、技術支援で連絡をさせてもらうなど、人脈が広がった。また、教育訓練で学習したスキルを、現在営業中のユーザーや既存ユーザーに対して活用することができた。[コンサルタント講座受講]
- 昨年の教育受講では、客先に対する自社アピールの仕方、客先業種に関する情報収集の方法などについて学んだ。現在、IT系プロジェクトリーダーの立場で業務を行っているが、現在の業務の中で、業界動向の提供、客先要求の引き出しなどの際に、学習した内容が役立っている。[マーケティング&セールス講座受講]

会津大学

- 設計やその後の保守等も考慮しながら、開発を行うようになった。[ITスペシャリストコース受講]
- 大学の講義では扱わないヒューマンスキルについて体系的に学ぶことができ、周囲の人とのコミュニケーションについて意識できるようになった。[同上]
- 就職活動をするにあたり、明確な目標やキャリアパスを持って臨むことができた。また、ヒューマンスキルを学んだ事で、人間関係の構築がスムーズにできるようになった。今回の教育訓練、インターンシップを通じて知り合った方から、貴重な実際の業務での話やアドバイスを頂けるようになった。[同上]
- 単に情報系技術の取得にこだわることなく、電気電子などの他分野を含め、総合的に学習する姿勢が身についた。現在は、ITスペシャリスト、コンサルタントになるために幅広い知識を身につけようと努力している。[同上]

実務に役立つスキルを習得することができた教授方法

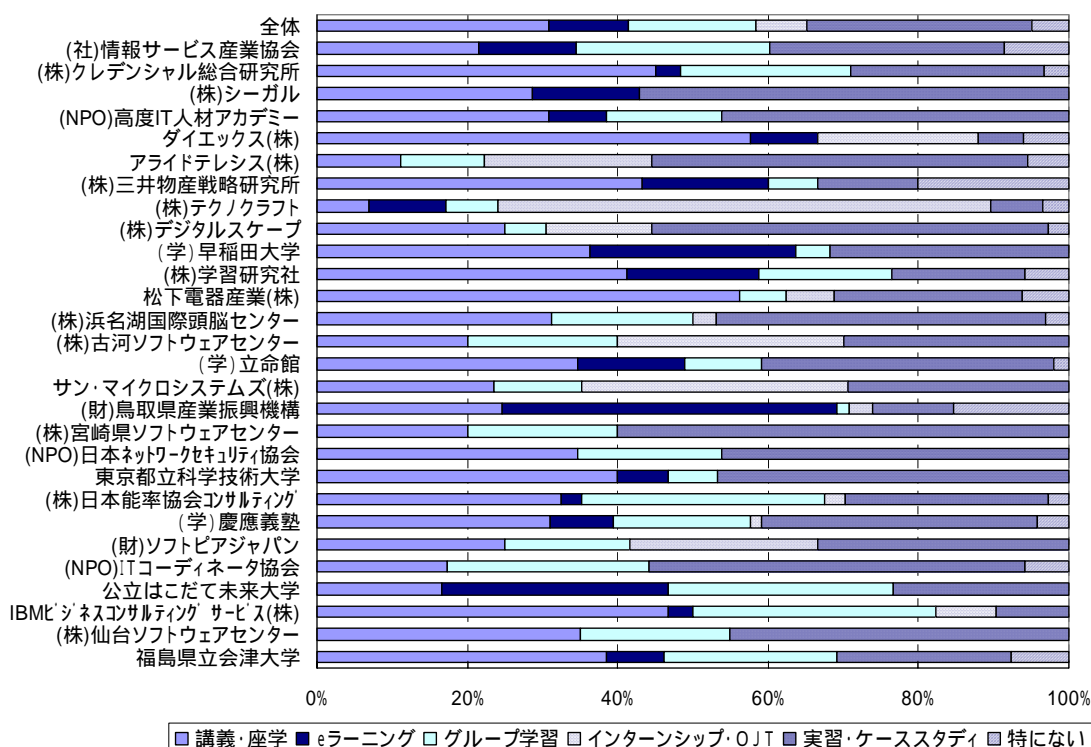
設問：「昨年の教育訓練で使われた以下の教授方法のうち、どの方法によって学習した内容が、役に立っていますか（もしくは、役に立ちましたか）。当てはまるものを最大2つまで選んでください。」



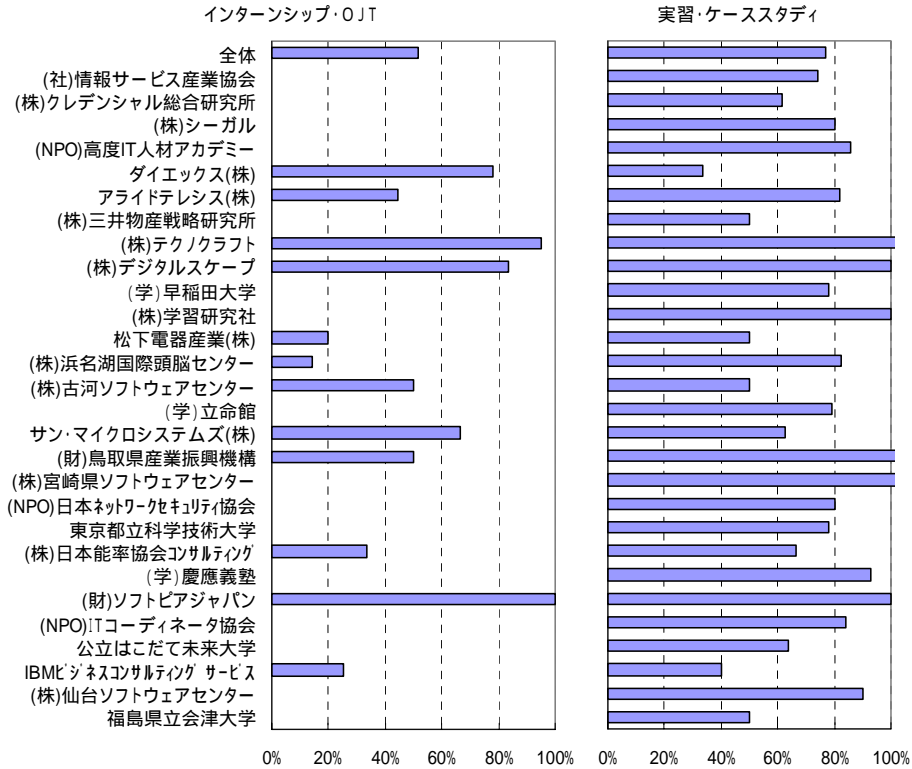
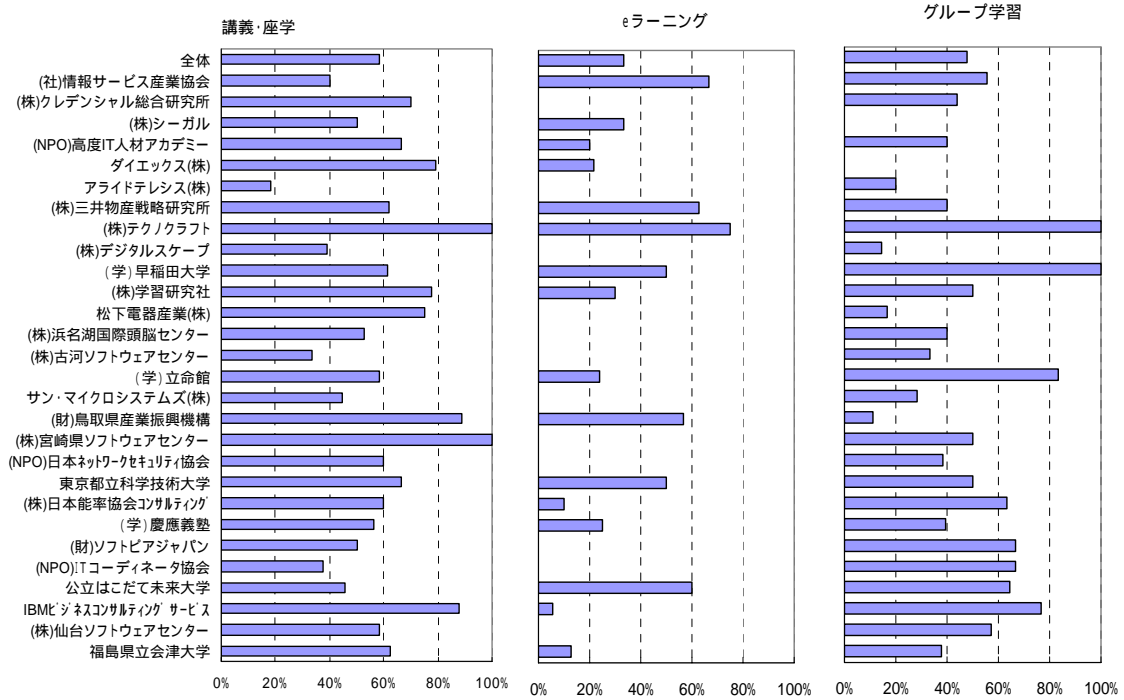
上のグラフは、受講した教育訓練において、それぞれの教授方法が「使用された」と回答した受講者の数を 100% とし、そのうち、それらの教授方法によって学習した内容が「役に立った」と回答した受講者の割合を示したものである（＝「役に立った」と回答した受講者 / 「使用された」と回答した受講者）。

グラフからは、実務に役立つ内容を学習するために最も有効な教授方法は、「実習・ケーススタディ」であり、その後に「講義・座学」、「インターンシップ・OJT」、「グループ学習」が続くという結果が読み取れる。また、「eラーニング」を受講した受講者の中で、“そこで学習した内容が実務に役に立っている”と回答した受講者は、半数以下という結果となった。

なお、以下には、上の結果を事業者別に集計した結果（「役に立った」との回答の教授方法別割合）を示す。



(教育訓練中の各教授方法受講者のうち、それが「役立っている」と答えた受講者の割合)



前頁のグラフで 100%を示すものは、その教授方法による教育訓練の受講者すべてが、その教授方法によって学習した内容が「役立っている」と回答していることを示す。また、%が低いものは、その教授方法の受講者のうち、それが「役立っている」と回答した受講者が少ないことを意味する（グラフが表示されていない場合は、その事業者によって実施された教育訓練において、その教授方法が使用されなかったことを表す）。

グラフからは、各教授方法に対する受講者の評価の違いが、明確に示されている。特に、「実習・ケーススタディ」については、大半の事業者において、多くの受講者が、そこで学習した内容が現在実務に役立っていると評価している。

「講義・座学」については、(株)テクノクラフトや(財)鳥取産業振興機構、IBMビジネスコンサルティングサービス(株)で評価が高く、アライドテレシス(株)等、一部の事業者で評価が低いという結果となった。

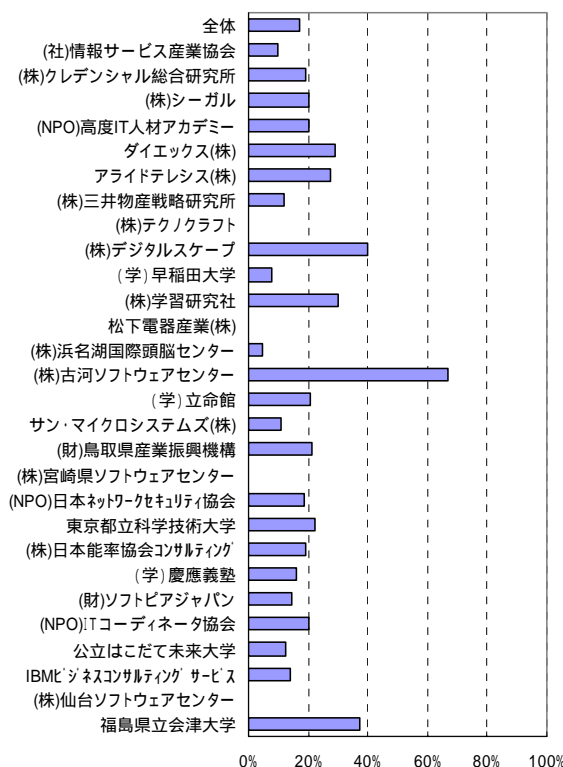
「インターンシップ・OJT」については、実施した事業者が限られているが、事業者によって評価が大きく分かれており、その平均が全体の結果となっている。(株)テクノクラフトや(財)ソフトピアジャパン、(株)デジタルスケープ、ダイエックス(株)では、非常に高い評価を受けているが、逆に、松下電器産業(株)、(株)浜名湖国際頭脳センターなどでは、比較的评价が低いという結果になっている。

「グループ学習」については、一部の事業者において非常に評価が高いが、その他の事業者では、「実習・ケーススタディ」ほどの評価は得られていない。評価が高い事業者には、(株)テクノクラフトや、(学)早稲田大学、(学)立命館などが含まれる。

事業者の中でも、(株)テクノクラフトでは、eラーニングを含むいずれの教授方法についても、7割以上の多くの受講者が「役に立っている」と高く評価しており、同社が、多様な教授方法を効果的に導入して教育訓練を実施した点が注目される。

昨年度の教育訓練の中で学習しておきたかった内容

設問:「現時点から、昨年受講した教育訓練を振り返ってみて、カリキュラムには含まれていなかったが、学習しておきたかった(もしくは、昨年の教育訓練に不足していた)と感じる内容はありますか。」



上のグラフでは、(株)古河ソフトウェアセンターが突出しているが、これは、同社のアンケート回答者が6名と、比較的少数であることによる(6名中4名が「はい」と回答した結果、%が高い数値を示す結果となっている。福島県立会津大学が高い割合を示しているのも、同様の事由による)。全体としては、2割程度の受講者が「はい」と回答している。

その他では、(株)デジタルスケープで、4割の受講者が「はい」と回答しているが、その記入内容は、“実習が足りなかった” “ヒューマンスキルについても学習したかった” などであった(以下参照)。

- ◇ 時間が足りなかったため、ネットワークのトラブルシューティングを勉強できなかった。実際にトラブルシューティングすることができるとEtherealなどのツールによるネットワーク状況の解析が出来るようになるので、とても重要だと思います。(同社：ITスペシャリスト講座・ネットワーク分野受講)
- ◇ ATMに付いてとBGPのウェイトなどについて実習をしたかった。また、ADSL接続やNAPTについて実習を行いたかった。(同上)
- ◇ さらに実務的な内容のOJTを学びたかった。(同上)
- ◇ リーダーシップやネゴシエーションといったヒューマンスキル系の内容も、研修に取り入れてほしいかった(ITスキル標準・ITスペシャリストのレベル4になるためには、チームリーダーとしての経験が求められるため)。(同上)

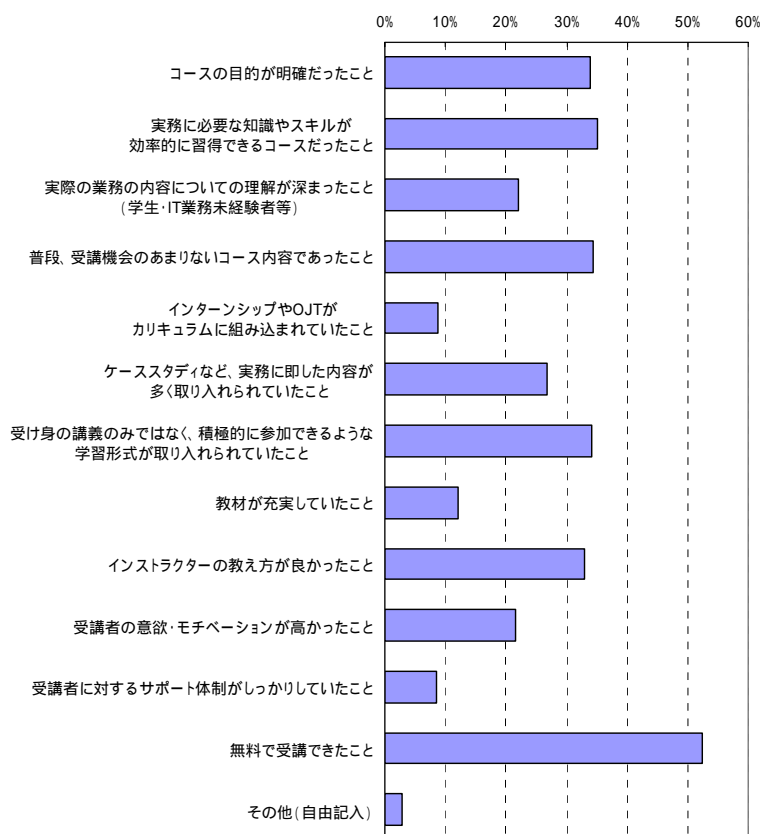
この他には、以下のような意見が寄せられた（以下〔 〕内の受講コース名については、昨年度の「高度IT人材育成システム開発事業 成果発表会 予稿集」や「高度IT人材育成システム開発事業 成果報告書 第 編」中の「個別教育訓練実績報告書」を基に、選択肢を設定した）。

- ◇ リスク管理メインの講座ではないし専用の講座があるが、本講座を受講してリスク管理の重要を認識できたので、もう少しリスク管理について学びたいと思った。〔(社)情報サービス産業協会:プロジェクトマネジメント(エン트리レベル・ミドルレベル)受講〕
- ◇ 著作権等の理由から、教育訓練時に使用した全てのドキュメントが配布されなかったため、その場でしか見ることができず、受講内容について復習や、自分に不足していたスキルについて繰り返し勉強することができなかった。〔(株)クレデンシャル総合研究所:教育訓練コースB(プロジェクトマネジメント)受講〕
- ◇ 座学(知識)としてプロジェクトマネジメント手法を知ることはできたが、それらを実践(体験)する訓練がなかった。小さな開発案件を題材に、プロジェクトマネージャとしての役割を演じる訓練があれば良かったと思う。〔(NPO)高度IT人材アカデミー:ITプロジェクトマネージャー育成コース受講〕
- ◇ 非常に有効な知識を身に付けることができたが、その知識を実際に生かした実習をすれば、もっと身に付いたのではないかと思う。知識を取得した後は、実際の開発による体験学習を行ってほしい。〔同上〕
- ◇ 具体的な演習が少なかった。〔ダイエックス(株):即戦力Java教育訓練:Java言語マスター課程受講〕
- ◇ JAVA言語の講座を受講したが、基本的な文法を学ぶ時間が絶対的に不足していた。〔ダイエックス(株):即戦力Java教育訓練:実践開発過程受講〕
- ◇ ヒューマンスキル系の教育内容(プレゼンテーション、マネジメントなど)が、時間が不足していたために中途半端になっていたように思います。技術教育とは完全に切り離してしまう方が良かったのではないのでしょうか。〔アライドテレシス(株):大分講座(レベル4・レベル5)受講〕
- ◇ ケーススタディを行った際、模範回答のようなものがなく、結局自分が理解しているかどうか分からなかった。受講者の理解度を考慮して実習を進めてほしかった。〔(株)学習研究社:ITスキル標準に対応した「プロジェクトマネジメント研修」受講〕
- ◇ ネットワークコースだったにもかかわらず、インターンシップ先はJAVAのソフト開発部門だった。ネットワークの実務を経験したかった。〔(株)古河ソフトウェアセンター:専門教育訓練(ネットワーク)〕
- ◇ もっと期間を長く取り、実習の時間を増やしてほしい。〔回答複数〕〔(学)立命館:ITアーキテクト養成講座受講〕
- ◇ マネジメントコースを受講したが、技術対策コースも受講できると良かった。〔回答複数〕〔(NPO)日本ネットワークセキュリティ協会:セキュリティ基礎講座/セキュリティ応用講座マネジメントコース受講〕
- ◇ グループ討論がほとんどであったため、講義による技術情報の提供をもっとしてほしい。〔回答複数〕〔慶應義塾大学:セキュリティコース受講〕
- ◇ グループ発表では、いろいろ検討して勉強になったが、まとめる講師のアドバイスが断片的な知識であるか、これから考える基礎を与えてくれた程度であった。そのため、はっきりわからない部分が多く、頭の中が整理できなかった。〔同上〕
- ◇ 演習課題の前提が現状調査を終えた後という設定だったが、現場ヒアリングや社長の思いを捉えるところも学習できると更によかった。〔(NPO)ITコーディネータ協会:ITコーディネーター・ケース研修受講〕
- ◇ 要求定義と見積りは、ITの根幹であり、これをSWEBOKのような形で体系だって学習したかった。〔同上〕

(2) 昨年度の教育訓練に対する総合評価

昨年度の教育訓練について評価できる点

設問：「現在の職務や立場から昨年の教育訓練を振り返ってみて、昨年の教育訓練について評価できる点は何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。」

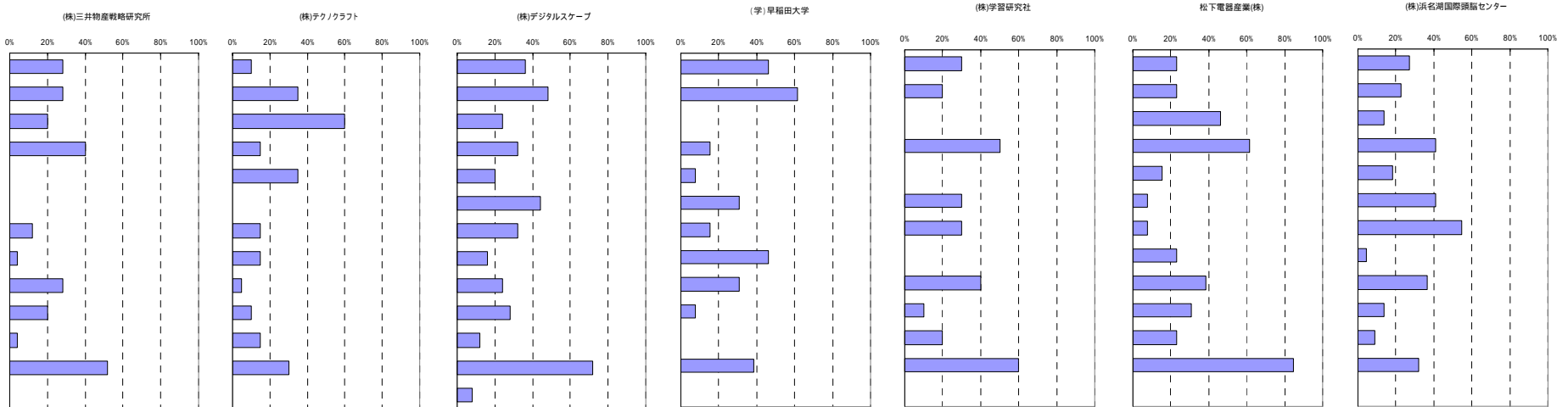
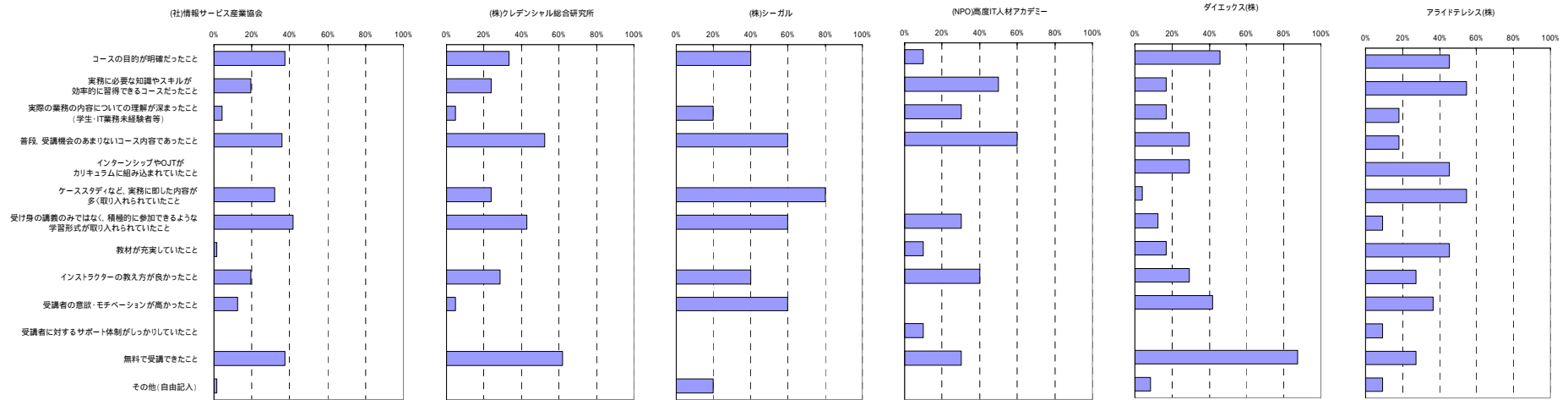


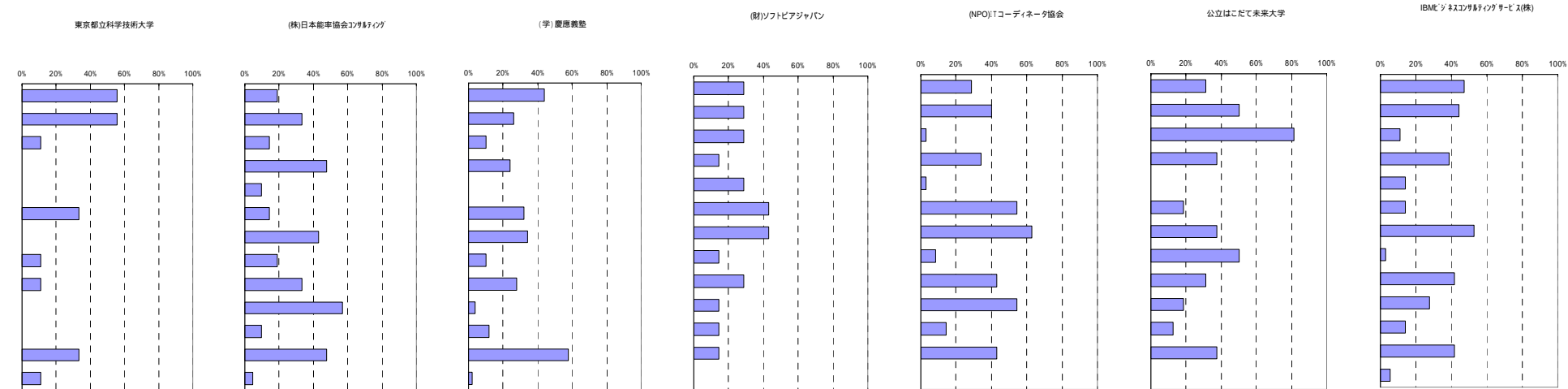
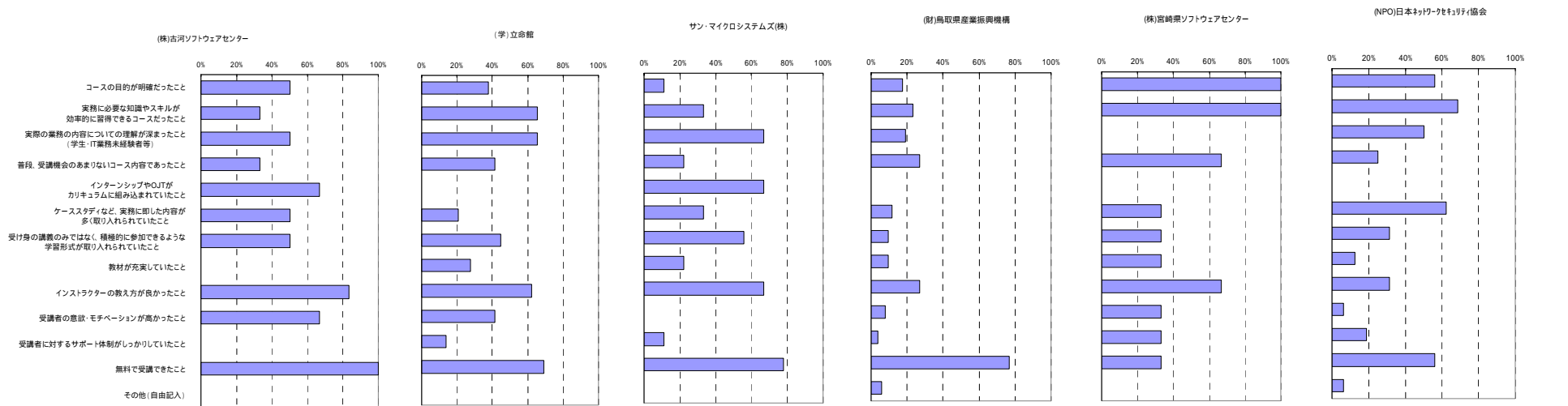
全体的には、「無料で受講できたこと」との回答が最も多く、5割を超えているが、これには、今回の教育訓練の対象として、求職者が含まれていたことがある程度関係していると考えられる。その他、「実務に必要な知識やスキルが効率的に習得できるコースだったこと」、「普段、受講機会のあまりないコース内容であったこと」、「受け身の講義のみではなく、積極的に参加できるような学習形式が取り入れられていたこと」、「コースの目的が明確だったこと」、「インストラクターの教え方が良かったこと」の順で、回答が多くなっている。

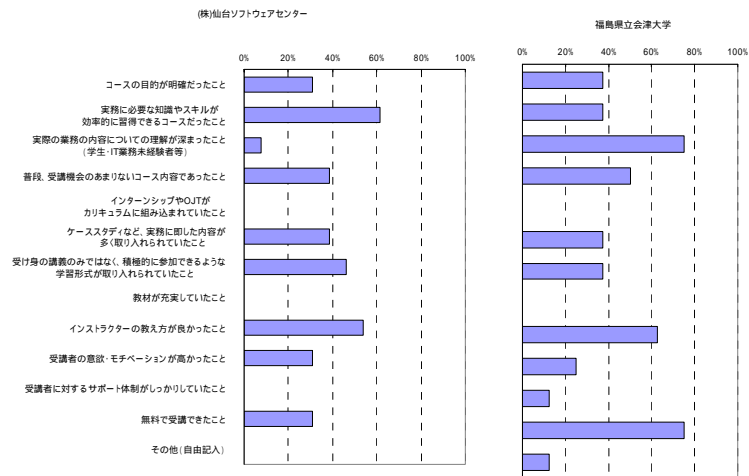
「インターンシップやOJTがカリキュラムに組み込まれていたこと」との回答は、ここでもそれほど多数ではなかった。

また、「その他」としては、「社外の同業の方と実際の仕事の範囲を超えて直接話ができたこと」など、人脈形成に関する回答が多く寄せられた。

次頁・次々頁には、上の回答を事業者別に集計した結果を示した(グラフは回答者数を100%としたもの)。







事業者別の集計結果では、事業者ごとに、回答に大きな差が見られる。

< 「無料で受講できたこと」との回答()が最も多い事業者 >

- ◇ ダイエックス(株)
- ◇ (株)古河ソフトウェアセンター
- ◇ (財)鳥取産業振興機構

- ◇ (株)クレデンシャル総合研究所
- ◇ (学)慶応義塾
- ◇ 福島県立会津大学

- ◇ (株)三井物産戦略研究所
- ◇ (株)デジタルスケープ
- ◇ (株)学習研究社
- ◇ 松下電器産業(株)
- ◇ (学)立命館
- ◇ サン・マイクロシステムズ(株)

上記のうち、上から3つの事業者によって実施された教育訓練は、p.6の表1では、「離職者・失業者の就業向け教育訓練」として分類されており、対象が求職者であったという点が、結果に大きく関係していると考えられる。

71

その他の事業者の中で、下から6つの事業者は、次章フォローアップ調査で、現在、継続事業を検討中、もしくは継続していない7つの事業者のうち、6つの事業者と一致する。その関係をここで明確にすることは困難であるが、ある教育訓練を受講するにあたって、「無料で受講できること」というメリットの他に大きなメリットがないという事実は、その教育訓練に対するニーズがあまり大きくないことを示していると捉えることもできる。それは、継続事業実施の有無を左右する直接の要因とは言えないが、少なくとも、何らかの関わりを持っている可能性は考えられる。

< 「実際の業務の内容についての理解が深まったこと」との回答()が多い事業者 >

- ◇ (株)テクノクラフト
- ◇ (学)立命館
- ◇ サン・マイクロシステムズ(株)
- ◇ 公立はこだて未来大学
- ◇ 福島県立会津大学

上の事業者はいずれも、学生を対象とした教育訓練を実施しており、昨年度の教育訓練が、学生がITに関連する業務についての理解を深める上で有効であったことが示されている。

< 「ケーススタディなど、実務に即した内容が多く取り入れられていたこと」との回答()が多い事業者 >

- ◇ (株)シーガル

- ◇ アライドテレシス(株)
- ◇ (NPO)日本ネットワークセキュリティ協会
- ◇ (NPO)ITコーディネータ協会
- ◇ (財)ソフトピアジャパン

上の事業者によって実施された教育訓練は、経験者、もしくは上級者を対象としており、教育訓練の中で、ケーススタディが効果的に活用された事例であると言える。

<「受け身の講義のみではなく、積極的に参加できるような学習形式が取り入れられていたこと」との回答()が多い事業者>

- ◇ (株)浜名湖国際頭脳センター
- ◇ IBMビジネスコンサルティングサービス(株)
- ◇ (NPO)ITコーディネータ協会
- ◇ (財)ソフトピアジャパン

上の事業者による教育訓練の中では、グループ学習やディスカッション等を用いた学習が効果的に実施されていたことがうかがえる。

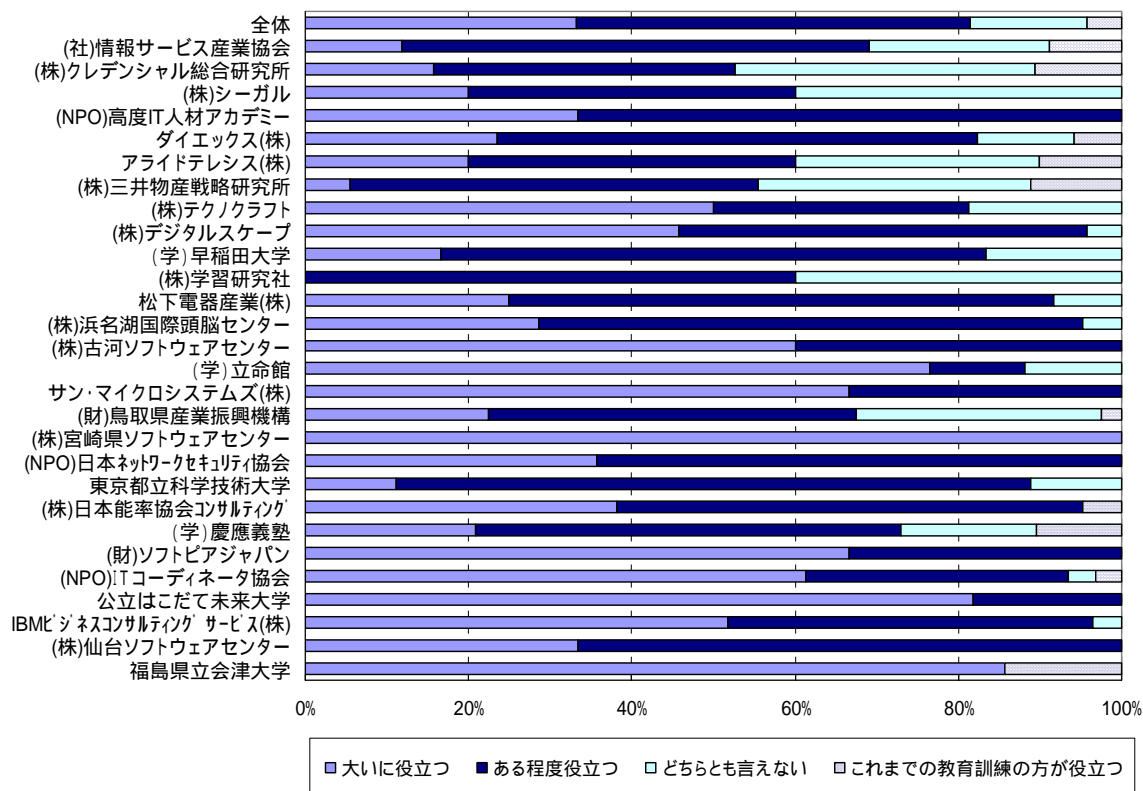
<「普段、受講機会のあまりないコース内容であったこと」との回答()が多い事業者>

- ◇ (NPO)高度IT人材アカデミー
- ◇ 松下電器産業(株)
- ◇ (株)宮崎県ソフトウェアセンター

これらの教育訓練は、どちらも地方()における開催であったことが関係しているものと考えられる。(上からそれぞれ、福岡・高知・宮崎で開催された。)

従来の教育訓練との比較

設問：「ITに関してこれまでに受講したことがある教育訓練（企業内研修や大学での授業を含む）と比較して、昨年受講した教育訓練は、どの程度、実務に役立つと思いますか。」



本問では、上に示した設問について、グラフ凡例中の4つの選択肢の他に、「昨年の教育訓練の他に、ITに関する教育訓練を受講したことはない」との選択肢を加えて、回答を求めた。「昨年の教育訓練の他に、ITに関する教育訓練を受講したことはない」との回答は、全体の15%程度であったが、上のグラフでは、その選択肢を選択した回答者を省き、それ以外の選択肢で回答の割合を示している。

「大いに役立つ」との回答が多かったのは、(学)立命館、公立はこだて未来大学、(株)宮崎県ソフトウェアセンター、福島県立会津大学 などであった（回答者数そのものが少ない事業者）。なお、(学)立命館と公立はこだて未来大学は、実証事業直後の受講者向けアンケートでも、比較的高い評価を受けている。（昨年度報告書 p.72 参照）

また、逆に、「どちらとも言えない」や「これまでの教育訓練の方が役立つ」との回答が多かったのは、(株)学習研究社、(株)三井物産戦略研究所、(株)クレデンシャル総合研究所、(株)アライドテレシス、(株)シーガルなどであった。本問の結果は、受講者の直接的な満足度を示すものではないが、「従来にない実践的な教育訓練」として、これらの教育訓練を今後も実施する場合には、従来の教育訓練との差別化や一層の創意工夫が求められると言える。

昨年度の教育訓練に対する総合的な評価 [学生対象 / 学生以外対象]

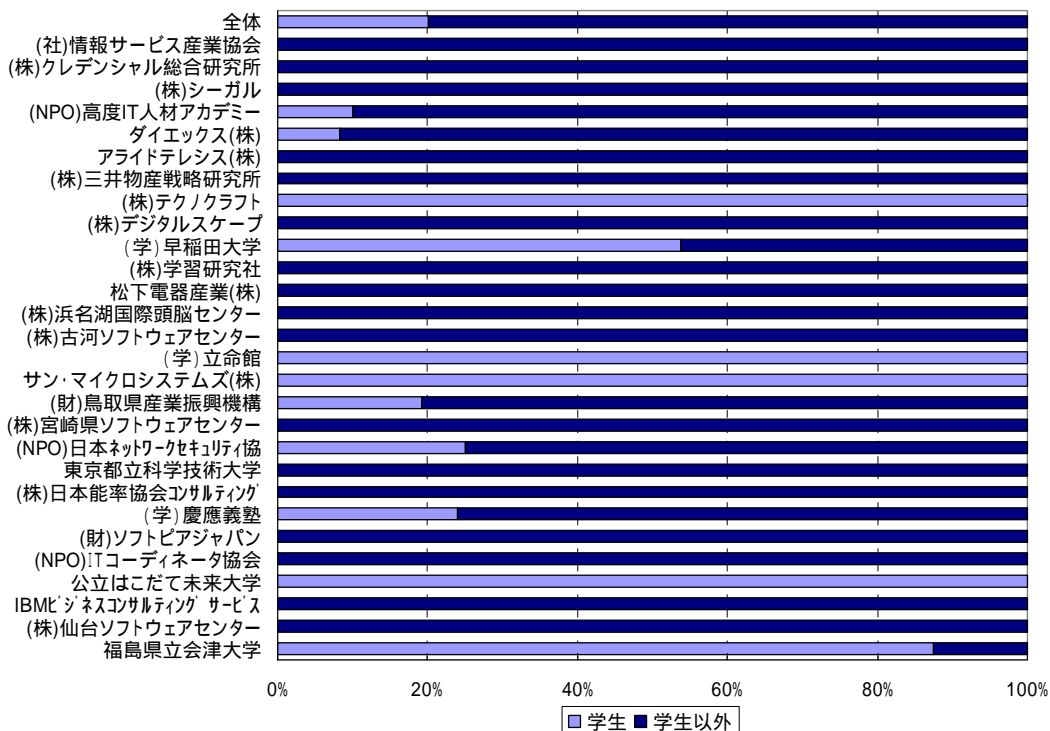
本問では、学生とそれ以外の求職者を含む社会人(教育訓練受講当時)に対して、それぞれ、以下の設問を用意した。

【学生】昨年の教育訓練は、あなたの学校の履修科目として適していると思いますか。

【学生以外】もし、昨年と同じ教育訓練が今後も実施されたら、自分と同じような立場にある知人に、同じ教育訓練の受講を薦めますか。

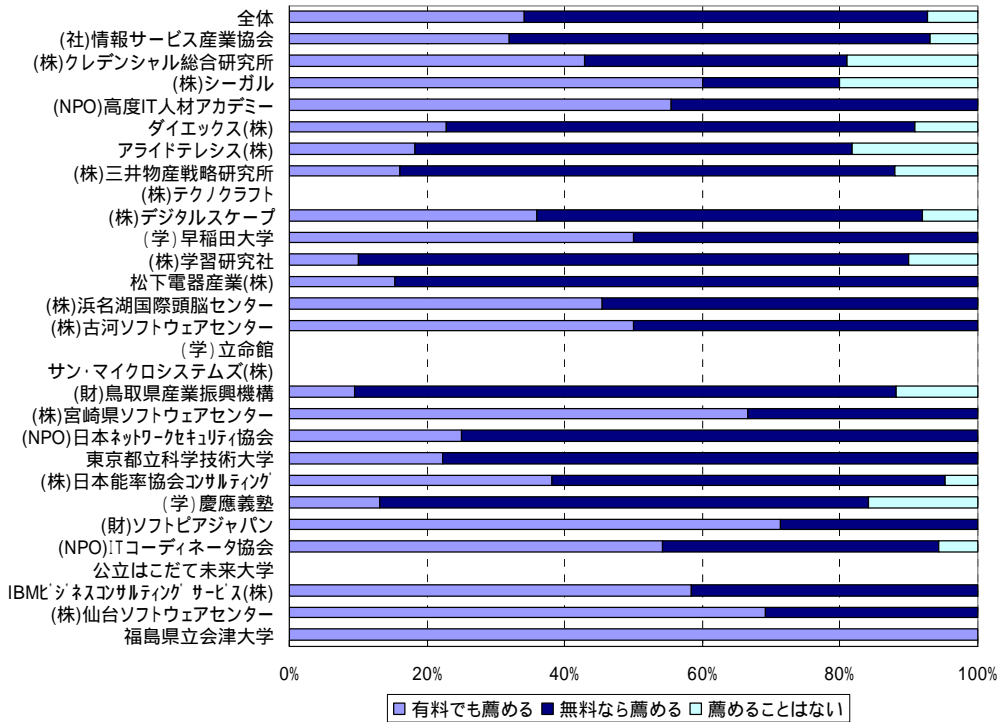
回答を分析する際の前提となる学生比率は、下のグラフのとおりである。

なお、今回は、学生のみ / 社会人のみを対象とした教育訓練の他に、学生・社会人混合の教育訓練も実施されている。なお、上のグラフは、あくまで今回のアンケート回答者の比率であって、実際の受講者の比率とは多少異なる場合もあることに注意されたい。



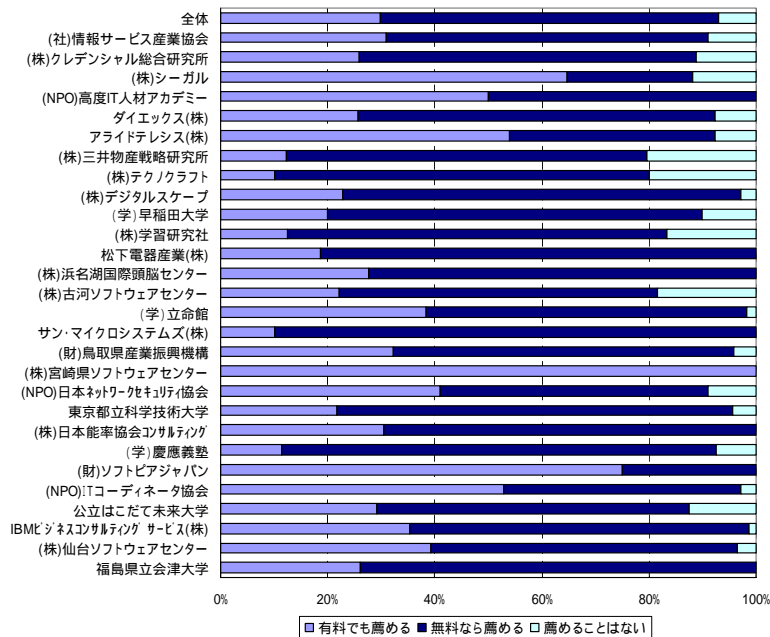
(受講当時、社会人等、学生ではなかった受講者に対する設問)

設問：「もし、昨年と同じ教育訓練が今後も実施されたら、自分と同じような立場にある知人に、同じ教育訓練の受講を薦めますか。」



【参考】昨年度の受講者受講後アンケートより ~ 昨年度報告書 第3部 p.135 ~ (N=923)

(上と同じ設問にて実施された)



前頁のグラフは、教育訓練受講当時、学生ではないと回答した受講者の数を 100%としたものである（グラフがない場合は、すべての回答者が、受講当時学生であったことを示す）。

結果には、昨年度のアンケート結果とある程度の相関関係が見られる。中でも、(株)シーガルや、(株)宮崎県ソフトウェアセンター、(財)ソフトピアジャパンなどでは、昨年度・今回ともに、「有料でも薦める」との回答が非常に高くなっているが、これは、これらの教育訓練が経験者・上級者を対象としていることから、教育訓練・研修の受講やスキルアップに対する受講者の姿勢・意欲の違いが反映されたものだと見ることができる。この点については、昨年度のアンケート結果においても、回答者の多くが学生である場合は、受講した教育訓練の満足度に関わらず、「有料でも薦める」との回答がそれほど高くないとの結果が出ている。

昨年度のアンケート結果から、学生と社会人では、受講の際の費用負担に対する感覚が異なると考えられることから、今回のアンケートでは、学生以外の受講者に限って、前頁の設問を尋ねた。今回の、対象を学生以外に限った結果を見ると、 の「従来の教育訓練との比較」の設問と、ある程度の相関関係が見られる。

また、学生受講者に対しては、なぜ「履修科目として適している」と思うのか、また、思わないのか、各自の回答の理由についても尋ねた。その結果、以下のような回答（抜粋）が得られた（上段は「そう思う」理由、下段は「そう思わない」理由）。

なお、全体的に数多く見られた意見については、以下に要約を示す。

<ul style="list-style-type: none"> ◇ 大学では学習できない実践的なスキルを習得することができる。 ◇ 大学で学習している知識・理論を、実践することができる。 ◇ 就職前に、IT企業での具体的な仕事の内容を知ることができる。 ◇ チームワークやコミュニケーション能力など、社会人として必要とされる能力を磨くことができる。
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 大学で履修する内容とは直接関係がない。 ◇ 大学では、理論的な内容をしっかり学んだ方がよい。

(株)テクノクラフト
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校では学ぶことのできない実践的なスキルを身に付けることができるから。[初級コース受講] ● IT業界のことや知識は、学校の講義だけでは分からないことが沢山ある。体験を通した方が習得しやすいと分かった。また、学生のうちに企業での仕事を体験することで、ビジネスマナーも学べて、今後の就職に役立つ。[同上] ● 履修科目として認定されることにより、教育訓練への参加者が多くなり、学生の自己啓発につながると思うため。[同上] ● これから会社で働くために必要なスキルである、ビジネスマナーや電話対応の仕方を学ぶことができるため。また、実際の業務を通じて、報告・連絡・相談の重要性を知ることができ、コミュニケーションを取ることの大切さを学ぶことができるから。[DB 実践コース受講]
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校で履修するものとは関係のない内容だったから。[DB 実践コース受講] ● 教育訓練で受講した内容に、大学の科目と共通する部分が少ない。[初級コース受講]

早稲田大学
<ul style="list-style-type: none"> ● 理工学系の学生にとって、講義・実習を重ねて知識を固めていくことは大切なことであるから。[企業の実践技術習得講座(学生対象)受講] ● 教育訓練の内容が、大学のカリキュラムではあまり触れられないところだったため。[同上] ● 大学の授業では、情報を研究する立場の先生に教わるが、研修では、実際に仕事で技術を使っている講師に教わるので、それぞれ重点を置く部分が違って、良い相互補完になった。[同上] ● より実務に特化した受講内容になると思うので、3年生や大学院1年で、就職を控えている人は受けたくない講座になるのではないかと。[同上]
<ul style="list-style-type: none"> ● 教育訓練で学習するスキルを日常的に使っている人もいれば、使っていない人もいます。使っている人ならば分かっている内容であるから。[同上]

立命館大学
<ul style="list-style-type: none"> ● 大学の講義の内容とほとんど同じだったので理解は容易だったが、それを実践する形でシステム開発実習を行うことができ、非常にスキルが身に付いた。[アプリケーションスペシャリスト養成講座受講]

- 学校の講義とは一味違う実践的・実務的な訓練なので、学生にとっては大きな刺激になる。ただ、教育内容の特性上、やる気や好奇心や志の強い学生でないと、その価値を十分に活かせないと思うので、面接などによる事前の受講生選抜は必要だと考える。[同上]
- この学部では、ほとんどの学生が SE になるので、前もって開発などを経験することは非常に良いことだと思うから。[IT スペシャリスト養成講座受講]
- 就職後はどのような感じで仕事をしていくのかを理解するにはこの講座がとても役に立つ。[同上]
- 学校では実習を行う授業があまりにも少ないので。[同上]
- 学生の間に短期間にこれだけ実践力のつけられるような授業は少ないと感じるので、このような授業をもっと増やしていくべきだと思う。[同上]
- 現在、大学で研究活動を行うにあたって昨年の教育訓練で学んだ知識が大変役立っており、大学の講義だけでは身につけられないスキルを数多く身につけることができ満足している。大学の講義よりもずっと役に立つ教育訓練だったと思う。[IT アーキテクト養成講座受講]
- 講座の内容は、ネットワークを使用する上で最低限知っておきたい知識なのに、正課の講義ではそこまで教えてもらえないから。[同上]

- 研究室に配属されてからの研究とは、余り関係が見いだせない。[IT スペシャリスト養成講座受講]

サン・マイクロシステムズ(株)

- 講義、グループ演習、インターンシップまでカリキュラムに含まれているので、実践的な知識・技術を身につけることができる。[学生向け Java トレーニング受講]
- 大学で学んだ技術を、実践的な形で、さらに深めることができた。[同上]
- 今回の教育訓練を受けて、講義や座学で知識を習得していくのと、グループ学習や実習を通じて知識を習得していくのでは、その意味合いがまったく異なると感じた。例えば、プログラムの組み方にしても一人で書くときは、設計やコードの見直しなどを、あまり意識することはなかったが、グループワークでは、他人が作ったプログラムとの連携やコードの可読性など、一人で学んでいてはなかなか意識できなかったところに気を配る必要があるということを学んだ。[同上]
- 大学の授業は、講義形式が多く、実習なども、課題を与えられてそれを解くという形しかない。しかし、学生が自主的に動くことによって、様々な問題点を発見し、それを解決するという形の授業が可能になれば、問題解決能力、コミュニケーション能力などの業務に必要な能力が、今以上に身につくと思う。[同上]

- 学術的ではないから。[同上]
- 学校の履修科目となると、少なからずモチベーションの低い人が出てくるため、チームを組んで物事に取り組んだとしても破綻するケースが多くなるように思う。[同上]

(財)鳥取県産業振興機構

- このような学習では将来に自分の進むべき方向性が見えてきやすい。また、その後のスキルアップのための勉強にも役立っている。[ネットワーク技術者コース:集合研修(レベル3、レベル4)受講]
- 学校の講義より、実際に触って覚えたり、例題をこなしながら少人数で授業が行われたので、理解しやすかった。[サーバー管理者コース:集合研修(レベル2)受講]
- 企業が大学生に求めるのは実践的な部分の他に、基礎的な部分もあると思うから。[ネットワーク技術者コース:集合研修(レベル3、レベル4)受講]
- 大学の講義内容と重複していて、時間ももったいないと感じる場面があったから。[アプリケーション開発者/プロジェクト管理者/サーバー管理者/サポート技術者コース:e-learning 研修(レベル1)受講]

(NPO)日本ネットワークセキュリティ協会
<ul style="list-style-type: none"> 大学の講義内では、あそこまでセキュリティに特化した講義は行われていない。しかし、これからのIT社会では、セキュリティに占める割合が高くなるので、学生のうちから、そうした意識を持つことも必要であると思う。[セキュリティ基礎講座/セキュリティ応用講座:マネジメントコース受講] 教科書の完成度が低い。[セキュリティ基礎講座/セキュリティ応用講座:技術対策コース受講]

慶應義塾大学
<ul style="list-style-type: none"> 通常の講義で扱わない実践的な内容が学習できるため。[ネットワークコース/セキュリティコース受講] 学校のカリキュラムでは扱われていなかった内容だが、社会に出れば必ず必要とされるスキルだから。[プロジェクトマネジメントコース受講] IT業界へ進路を進める学生が多い中で、学問より実学に近い講義を受けられることは、学生にとって非常にプラスになると思う。[同上]
<ul style="list-style-type: none"> 教授される技術を必要な人だけが受講すべきで、単位取得のために(興味を持っていない学生に)受講されるのは講座の目的に沿わないと思う。[分散コンピューティングコース/プラットフォームコース受講]

公立はこだて未来大学
<ul style="list-style-type: none"> 情報系の大学として、即戦力となる学生を育てるためにも、実際の開発に近い環境で学べるこの教育訓練は、とても適していると思う。[高品質ビジネスソフトウェアのプロジェクト型開発手法の実践受講] 実際の実習を行いながら、必要な知識を勉強できるため、学習意欲を維持できる。[同上] ソフトウェアを開発するという経験を在学中に経験できることは非常に武器になる。[同上] 通常の講義であるソフトウェア方法論やプログラミング演習では、内容が不十分であるため。[同上] 本学は情報処理について基本的なことは学べるが、実際にグループでのシステムの開発などを行うことはほとんどないので、そういったところは将来的に役に立つと思った。また、開発の時に使われる手法や、リスクについてなども学べたため、受講してよかったと思っている。[同上] 今回のプロジェクト学習のような実務に即した実践的な形態を通してこそ、技術面ではもちろんのこと、効率的なグループワークの実現やコミュニケーション能力の習得などといった、実社会で求められる一通りのスキルを習得することができると思う。また、企業の方をお招きしてのプレゼンテーション(講義)も度々開催され、非常に有意義なものであった。実際の開発を模擬的ながらも体験しているからこそ、この講義を知識として生かすことができる。体験なしに講義を拝聴しただけでは、その意義は薄れるように思う。実務に即した実習と、ノウハウを習得できる講義の両方をバランス良く受講出来るというのが、本プロジェクトの特徴ではないか。[同上]

会津大学
<ul style="list-style-type: none"> コンピュータ理工学部の学生なので、アルゴリズムやアーキテクチャなどの情報系科目は一通り学習済みであるが、企業が求めるような最新技術(Oracle,UML,等)は未修得であった。当講座を受講したことで、早い時期に実践的な技術にふれることができ、大きな転機となった。[ITスペシャリストコース受講] 大学ではあまり学ぶ機会のないヒューマンスキルが学べたことが非常によかった。[同上] 実社会に必要なスキルを学生のうちに身に付ければ、就職活動、就職してからも役立つ。[同上] ヒューマンスキルが低いと評価されがちな理系大学生のコミュニケーション能力を磨くことは、卒業後の即戦力を高めることにつながると思う。その意味で、昨年の教育訓練で行われた講座の中でも、特にヒューマンスキル講座を履修科目として取り入れるべきだと思う。[同上]

昨年度の教育訓練直後の期待度との相違

最後に、昨年度の受講直後に実施したアンケートの結果と、今回のフォローアップアンケートの結果を比較し、事業者毎の評価の差異や、全体としての相関性の有無についての分析を試みる。

昨年度のアンケートの結果としては、昨年度報告書 p.176 の Q43 「今回の受講は将来も含めた職場での仕事を進める上で役立ちそうですか」という設問に対する事業者別集計結果（本報告書 p.34 にも結果を掲載）を利用し、今回のアンケートの結果としては、本報告書の p.46 の「昨年の教育訓練で学習した内容は、現在までに、実際に何らかの形で役立っていますか？」という設問に対する事業者別集計結果を利用した。なお、ここでは、昨年度のアンケート結果は、教育訓練の効果に対する「期待感」を表しているのに対して、今回のアンケート結果は、その期待感に対する実際の「結果」を表すと捉えることができる。

さらに、それぞれの設問に対する回答を、選択肢別ではなく、一つの指標として表すと、2つの設問に対する回答の比較が行いやすいことから、以下のような方法で、それぞれの設問に対する回答の指標化を試みた。

【受講直後のアンケート結果】

設問	「今回の受講は将来も含めた職場での仕事を進める上で役立ちそうですか？」
選択肢	1. 大いに役に立つ … 2. たぶん役に立つ … 3. 役に立つかどうかわからない … 4. 役に立たない …
算出法	$(\times 1) + (\times 0.5) + (\times 0) + (\times -1)$

【今回のフォローアップアンケート結果】

設問	「昨年の教育訓練で学習した内容は、現在までに、実際に何らかの形で役立っていますか？」
選択肢	1. はい 2. いいえ 3. どちらとも言えない
算出法	「はい」の回答の割合（全体を1とする）

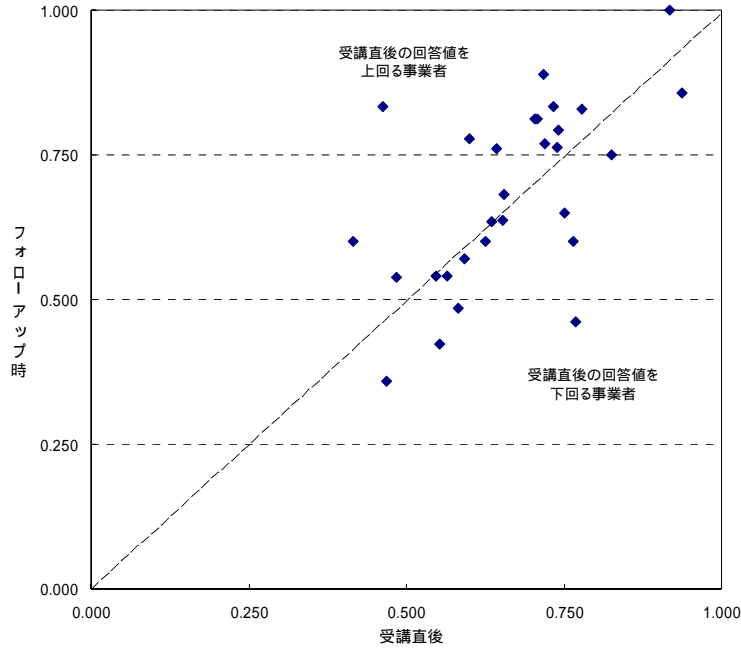
上記の算出法によって、それぞれの設問に対する回答を指標化した結果が次頁の表である。右端の列には、2つの指標の差分を示したが、この差分が少なければ、「期待感」と「結果」に相違がなかったとすることができる。

表 2 昨年度の教育訓練直後とフォローアップ時の受講者評価比較（事業者別）

	教育訓練実施事業者	[受講直後] 仕事に役立つと思うか？ N=923	[フォローアップ時] 実際に役立っているか？ N=581	差分
0	全体	0.635	0.635	0.000
1	情報サービス産業協会	0.582	0.486	(-0.096)
2	クレデンシャル総合研究所	0.593	0.571	(-0.021)
3	シーガル	0.765	0.600	(-0.165)
4	高度IT人材アカデミー	0.625	0.600	(-0.025)
5	ダイエックス	0.564	0.542	(-0.022)
6	アライドテレシス	0.654	0.636	(-0.017)
7	三井物産戦略研究所	0.469	0.360	(-0.109)
8	テクノクラフト	0.750	0.650	(-0.100)
9	デジタルスケープ	0.643	0.760	0.117
10	早稲田大学	0.483	0.538	0.055
11	学習研究社	0.417	0.600	0.183
12	松下電器産業	0.719	0.769	0.050
13	浜名湖国際頭脳センター	0.655	0.682	0.027
14	古河ソフトウェアセンター	0.463	0.833	0.370
15	立命館	0.742	0.793	0.051
16	サン・マイクロシステムズ	0.600	0.778	0.178
17	鳥取県産業振興機構	0.552	0.423	(-0.129)
18	宮崎県ソフトウェアセンター	0.917	1.000	0.083
19	日本ネットワークセキュリティ協会	0.705	0.813	0.108
20	東京都立科学技術大学	0.717	0.889	0.171
21	日本能率協会コンサルティング	0.739	0.762	0.023
22	慶應義塾	0.547	0.540	(-0.007)
23	ソフトピアジャパン	0.938	0.857	(-0.080)
24	ITコーディネータ協会	0.778	0.829	0.051
25	公立はこだて未来大学	0.708	0.813	0.104
26	IBMビジネスコンサルティングサービス	0.732	0.833	0.101
27	仙台ソフトウェアセンター	0.768	0.462	(-0.306)
28	福島県立会津大学	0.826	0.750	(-0.076)

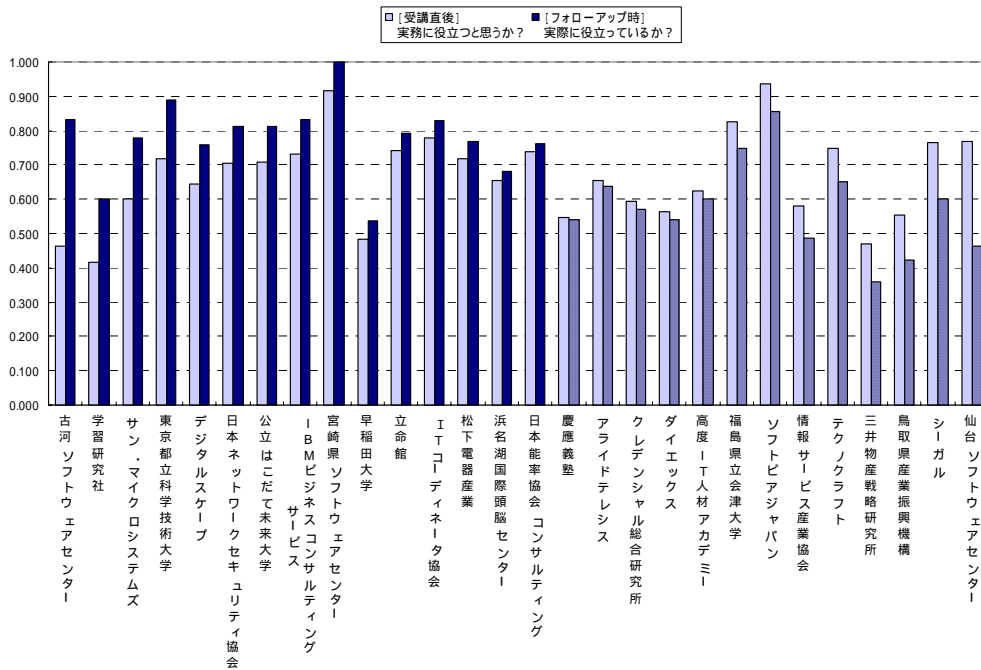
マイナス値は
()で示した。

下図は、前頁の結果を相関図として表したものである（「全体」の値も含む）。
 ここから、受講直後の「期待感」と、今回のフォローアップ調査で把握された「結果」の間には、ある程度の相関があることが読み取れる。



83

ただし、事業者別に見ると、受講直後の期待感を上回った事業者と下回った事業者が存在する、次頁の表では、参考までに、その差の大きい順（「結果」が「期待感」を上回っている事業者を左）に並べた。



3. 調査のまとめ

3.1 受講者フォローアップ調査の成果

- ◇ 今回の受講者フォローアップ調査を通じて、教育訓練直後の調査では把握が難しかった、習得したスキルの実務への貢献の状況を明らかにすることができた。
- ◇ 教育訓練の受講が、学生・未就業者の就業に対して貢献していることが確認された。

今回は、「受講直後では把握困難な教育訓練の効果を把握する」という目的のもとに、受講者フォローアップ調査を実施したが、本調査を通じて、概ねその目的は達成され、受講直後の調査では分からなかった「受講者の実務に対する習得スキルの貢献の状況」や「学生や未就業者の就業に対する貢献」などの成果が明らかになった（把握された成果の詳細については、次節以降に示す）。また、今回の調査を通じて、次節に示したような課題も明らかにされた。

3.2 調査方法に関する分析・課題

- ◇ 追跡調査には、所属が変化した対象者へのアンケート依頼が困難等、限界もある。
- ◇ 今回の調査では、受講当時大学生であったが調査時に大学を卒業していた対象者へのアンケート協力依頼が困難であったため、「教育訓練で習得した内容が、IT企業への就職後どのように役立ったか」という観点からの意見が少ない。
- ◇ 追跡調査を実施する場合は、教育訓練を実施した機関（事業者）と受講者の関係が、教育訓練終了後も保たれていることが望ましい。

上述したように、教育訓練に対する追跡調査は、大きな意義を持つものであるが、追跡調査の実施にあたって最も大きな課題となるのが、事業終了後の対象者の連絡先の把握である。今回は、Eメールによってアンケートを依頼したが、教育訓練受講時に大学・大学院の最終学年であった受講者の多くは、調査時点で大学・大学院を卒業しており、それに伴ってメールアドレスも変更されていたため、アンケート協力依頼が不着となるケースがほとんどであった。そのため、今回の調査の回答者属性には、多少の偏りがあるものと考えられる。また、同じ事情により、今回の調査結果には、「学生向けの教育訓練で習得した内容が、IT企業への就職後どのように役立ったか」という観点からの意見がほとんど含まれていない（一方、受講当時は求職中であったが、調査時には就業していたという回答者は多く見られた）。

また、今回のような追跡調査を実施する場合は、事業実施時に、後の追跡調査の予定を周知徹底するとともに、今回の調査における(株)テクノクラフトのように、事業終了後も、受講者との関係が維持されていることが望ましい。今回、(株)テクノクラフトは、100%の回答率を実現したが、OJTやフォローアップ講座、受講者コミュニティの設置等によって、受講者との関係が維持されている場合は、そうでない場合と比較して、受講者への追跡調査がきわめて容易に行えることが実例として確認された。

3.3 調査結果に関する要約・分析

- ◇ 実証事業時と比較して、就業者が増加(求職者が減少)している。また、コンサルタント・ITアーキテクト、ソフトウェアディベロップメントといった職種が、実証事業時より増加している。
- ◇ 受講者の多く(6割)に対して、教育訓練で学習した内容が何らかの形で貢献している(その詳細は下記囲み参照)。残りの回答者の多くは、学習した内容を活かす機会に恵まれていない。
- ◇ 受講者の種類別(学生/ITプロフェッショナル/求職者)に、それぞれ教育訓練がどのように役立っているか、また、どのような教育訓練が望ましいと考えられるか、については、p.87 表 3参照。
- ◇ 学生に対して、実証事業で行われた教育訓練は好評。その理由については、次頁囲み参照。
- ◇ 実習・ケーススタディを通じて学習された内容は、実務に役立つことが多いのに対し、eラーニングによって学習された内容は、実務への貢献度が低い。また、インターンシップ・OJTは、習得したスキルが効果的に活用されるように実施しなければ、実務に役立つものにはならない。
- ◇ 受講した教育訓練について評価できる点として、「無料で受講できたこと」との回答が多かった事業者には、今年度事業を継続していない事業者が多く、教育訓練に対するニーズの低さがうかがえる。

(1) 実証事業時からの受講者の職業・職種の変化

実証事業が実施された約1年前と比較すると、求職者が減少している。

また、職種構成にも変化が見られ、上流工程担当職種としては、コンサルタント、ITアーキテクト、技術系職種の中では、ソフトウェアディベロップメントが増加している。

(2) 受講者の実務能力向上に対する昨年度の教育訓練内容の貢献状況

全体で約6割の受講者が、教育訓練で学習した内容が何らかの形で「役立っている」と回答した。また、「役立っていない」回答者の中では、「学習した内容を活用する機会がない」との理由が多い。

教育訓練で学習した内容が受講者にとってどのように役立っているかについては、以下にその要約を示した。

【教育訓練で習得したスキルがどのように役立っているか】

- ◇ (学生の)就職活動に役立った。(就職に対する志望が明確化された/自己PRの材料になった、等)
- ◇ IT関連の業界での就業に結びついた。(インターンシップを機に/習得したスキルが評価されて、等)
- ◇ スキルの幅が広がった/スキルが向上した。(結果として顧客満足度の向上につながっている、等)
- ◇ 経験から学んできたことを体系化して学ぶことができ、経験が裏付けられた/知識が整理された。
- ◇ 不足しているスキルを把握し、今後の課題を明確化することができた/学習意欲が向上した。
- ◇ リーダーとして活躍できるようになった/以前より高度な職務を任されるようになった。
- ◇ 社内研修の企画・実施や、後進人材・チームメンバーの指導に役立った。
- ◇ さまざまな人脈・コミュニティが形成され、相互研鑽や業務上の提携につながっている。

教授方法については、今回の教育訓練で用いられた、講義・座学/eラーニング/グループ学習/実習・ケーススタディ/インターンシップ・OJTのうち、「実習・ケーススタディ」に

よって学習された内容が、最も実務に役立っているとの結果が得られた。また、「インターンシップ・OJT」については、事業者によって評価に大きな違いが見られ、教育訓練で習得したスキルが効果的に活用できるように実施されなければ、貴重な機会も有効に活かされないことが示された（「学習した内容と業務の内容が異なっていた」との意見も寄せられた）。さらに、「グループ学習」では、「受講者に活動させるだけではなく、講師の積極的な参画が必要」との声も寄せられた。

今回の教育訓練を振り返って、学習しておきたかった内容を尋ねる設問では、学習時間（実習・演習）の増加を望む声が多く聞かれた。

(3) 昨年度の教育訓練に対する総合評価

総合評価として、「昨年度の教育訓練について評価できる点」を尋ねたところ、「無料で受講できたこと」との回答が最も多い事業者が複数に上り、その中には、求職者向けの教育訓練が実施されたケースと、現在、継続事業を実施していないケースの2種類の傾向が見られた。前者のケースからは、求職者向けの教育訓練では、教育訓練の無償提供が高く評価されていることが読み取れるが、後者のケースでは、継続事業を実施していない事業者の教育訓練に対するニーズが低い可能性がうかがえる。

また、同じ設問からは、今回のような教育訓練は地方では受講機会が少ないため、地方開催では、その点が評価されていることも把握された。

他に、受講当時学生であった受講者に対して、「今回のような教育訓練が大学の履修科目として適しているかどうか」を尋ねたところ、「適している」と答えた学生が7割に上った。また、今回のような、産学協同で実践的なスキルを習得する教育訓練に対する意見として、以下のような意見が寄せられた。

【今回のような教育訓練を大学の履修科目にすることに対する学生受講者の意見】

<p>履修科目化に賛成する理由</p> <ul style="list-style-type: none">◇ 大学では学習できない実践的なスキルを習得することができる。◇ 大学で学習している知識・理論を、実践することができる。◇ 就職前に、IT企業での具体的な仕事の内容を知ることができる。◇ チームワークやコミュニケーション能力など、社会人として必要とされる能力を磨くことができる。
<p>履修科目化に反対する理由</p> <ul style="list-style-type: none">◇ 大学で履修する内容とは直接関係がない。◇ 大学では、理論的な内容をしっかり学んだ方がよい。

さらに、昨年度の教育訓練に対する受講直後の評価と、今回のフォローアップ時の調査を比較した結果、2つの評価にはある程度の相関性があることが確認された。

(4) 受講対象者別のフォローアップ調査結果分析

最後に、今回の調査の結果を、学生 / ITプロフェッショナル / 求職者に分けて、簡単に要約した結果を示す。

表 3 受講対象者別のフォローアップ調査結果分析

	教育訓練の貢献状況	教育訓練に求められるもの
学生	<ul style="list-style-type: none"> ・実務の理解 ・基礎的スキルの獲得 ・就職活動でのPR ・学習意欲の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・理論的な大学教育の補完 ・企業において即戦力となる実践スキルの提供 ・業務の内容についての紹介・体験 ・キャリア形成のきっかけの提供 (目標意識・必要なスキルの自覚など)
IT プロ フェ ッ シ ョ ナ ル	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルの発展・深化 ・知識の整理・体系化 ・高度な業務の遂行 ・顧客満足度の向上 ・人脈の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・実習・ケーススタディ等の効果的活用 ・知識・手法の体系化 ・普段とは異なる新たな観点・考え方の提供 ・目標達成に必要な学習・実践課題の提示 ・互いのコミュニケーションの促進と コミュニティの形成
求 職 者	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいスキルの獲得 ・ITプロフェッショナル としての就業 	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得 ・インターンシップ等、雇用につながる機会の提供 ・受講者負担の軽減(教育訓練の無償提供など)

IV. 昨年度事業の継続実施状況 ~ 事業者フォローアップ調査結果 ~

1. 調査概要

1.1 調査方法

「高度IT人材育成システム開発事業」()は、事業の委託期間終了後も、委託先機関・団体によって、自立的に事業が継続されることを前提として、実施された。(以下、「実証事業」との表記は、この事業を示す。)

そのため、昨年度、上記事業を実施した各事業者による事業継続の状況について、アンケートとヒアリングによる調査を行い、各事業者が、今年度、上記事業の成果を活用した事業を実施しているかどうか、また、その内容はどのようなものか、といった点についての把握を試みた。

なお、調査の概要は、以下のとおりである。

(1) 事業者アンケート調査

平成16年8月から9月にかけての1ヶ月間、28の個別教育訓練システムの開発・実証事業に対して事業終了後の教育訓練システムの継続・改善の状況や、展開の状況等を尋ねる記入式アンケート(Eメールによる発送・回収)を実施した。

(2) 事業者ヒアリング

事業者アンケート調査の結果をふまえ、継続的に事業を実施している事業者のうち、調査時において、その事業が特に高い成果を上げていると思われる事業者を対象として、ヒアリング調査を行った。ヒアリングを行った事業者は、以下の4事業者である。

- ◇ 公立はこだて未来大学
- ◇ アライドテレシス株式会社
- ◇ 社団法人企業情報化協会
- ◇ 株式会社テクノクラフト

1.2 調査内容

全事業者を対象としたアンケート調査では、各事業者に対して、以下の内容を尋ねた。

事業概要：昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要

講座概要：上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要

昨年度からの主な変更点：上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等

事業継続にあたっての課題

今後の展開計画：上記事業の今後の拡大・展開計画

実施(計画)中のコース詳細

また、アンケートの結果は、全事業者を次の3つに分類した上で、取りまとめた。

(1) 継続事業を実施している事業者

公立はこだて未来大学	(財)ソフトピアジャパン
(株)テクノクラフト	慶應義塾大学
アライドテレシス(株)	(NPO)日本ネットワークセキュリティ協会
(社)企業情報化協会 [旧:(社)日本オフィスオートメーション協会]	(株)日本能率協会コンサルティング
(社)情報サービス産業協会	(財)鳥取県産業振興機構
ダイエックス(株)	(株)浜名湖国際頭脳センター
(株)古河ソフトウェアセンター	(株)宮崎県ソフトウェアセンター
(株)仙台ソフトウェアセンター	会津大学
(NPO)高度IT人材アカデミー	(株)シーガル
(NPO)ITコーディネータ協会	東京都立科学技術大学
(株)クレデンシャル総合研究所	

(2) 調査時に継続事業が計画中であった事業者

(学)立命館
(学)早稲田大学
松下電器産業(株)

(3) 調査時に継続事業が実施されていなかった事業者

サン・マイクロシステムズ(株)
(株)三井物産戦略研究所
(株)デジタルスケープ
(株)学習研究社

なお、上記(3)の事業者については、以下の2項目について、調査結果をまとめた。

継続事業が実施されていない理由 今後の計画・参考情報等

さらに、最後に、本調査のまとめとして、上記 から のそれぞれのケースについての分析や比較などから、事業の継続に必要な要件等を整理した。

2. 調査結果

2.1 結果概要

以下に、今回の調査結果の概要を、一覧として示す。

なお、表項目や記号の用法の説明については、右記注釈を参照。

事業者名：本調査への情報提供機関（原則として、実証事業時の代表機関）

実証時連携体制：実証事業時の連携パターン

- * 大学 … 公立・私立大学
- * IT … IT企業 / 業界団体
- * その他 … 教育研修企業・NPO・財団・自治体等

実証事業種類：実証事業における教育訓練の種類（4種類）

- * 学生向け … 学生等、新規就業者を対象とする教育訓練
- * IT技術者スキルアップ … IT技術者のレベルアップを目指す教育訓練
- * IT技術者キャリア転換 … 異なる職種のスールの習得を目指す教育訓練
- * 離職者向け … 離職者・失業者を対象とする教育訓練

実証事業概要：実証事業の目的・内容

実証時受講者満足度：

実証事業で実施された、受講した教育訓練についての受講者アンケート：

- ・ 「大いに役に立つ」
- ・ 「たぶん役に立つ」
- ・ 「役に立つかどうかわからない」
- ・ 「役に立たない」のうち、
- ：「大いに役に立つ」が最も多かった事業者
- ：「たぶん役に立つ」が最も多かった事業者

（「高度IT人材育成システム開発事業 成果報告書 第 編」(p.70 - p.79)）

90

項 (頁)	事業者名	実証時 連携 体制	実証事業 種類	実証事業概要	実証時 受講者 満足度	事業の継続・発展の状況	地方等への展開の状況 (今後の予定)	開催中の講座と受講実績 (平成16年9月時点)
(1) 継続事業を実施している事業者								
2.2.1 (p.94)	公立はこだて未来 大学	大学 + IT	学生向け	IT企業との連携による大学での実践的IT教育の実施 [実践的講座の開発]		産業界からノウハウを学んだ大学側が、自立して実践的なシステム開発演習を実施。(システム開発演習・eラーニングを、同大学の正規科目に導入。現役IT技術者による講義は、今年度も引き続き実施。)	(大学の正規科目として継続実施予定。また、会津大学との交流についても検討中。)	グループ別実践演習 (48名) 情報アーキテクチャ特論 (90名) IT企業塾「Javaによるオブジェクト指向開発」(16名)
2.2.2 (p.101)	(株)テクノクラフト	大学 + IT	学生向け	OJTを活用した学生向けの集中的IT実務訓練 [実践的講座の開発]		同社が昨年度実施したOJTを、昨年より多人数で継続実施中。また、今年度計画した産学連携講座が国の公募事業として採択され、今年度末より来年度にかけて、地元の3つ大学と多数のIT企業において、講義や研修・インターンシップ等が実施される。(講義は、2005年3月に各大学にて実施済。)	(来年度末までは、公募事業として実施予定。その後は、地域IT企業によるコンソーシアム構想の実現を目指す。)	Excel 講座 (68名) C言語プログラミング講座 (28名) SQL講座 (19名)
2.2.3 (p.108)	アライドテレシス(株)	IT + その他	IT技術者 スキルアップ	ハイレベルなネットワーク技術者を短期間で育成するための教育訓練の開発 [ハイレベル講座の開発]		実証事業で開発された教育訓練の内容をさらに改良・拡充して、ハイレベルな人材向けのコース体系を整備(大手メーカー数社の研修にも採用)。現在は、さらに高度なレベル向けの教育訓練を開発中。	需要に応じ、地方でも開催中。また、地域ソフトウェアセンターにも、教育訓練を提供している。	マルチレイヤースイッチによる構築実習 (52名) マルチレイヤースイッチによる応用技術実習 (16名) ブロードバンドルーターによる構築実習 (39名) Netscreenによるネットワークセキュリティ構築実習 (62名)
2.2.4 (p.117)	(社)企業情報化協会 [旧:(社)日本オフィス オートメーション協会]	IT + その他	IT技術者 スキルアップ	オペレーション(カスタマーサポート)のレベル3到達を目指した教育訓練の開発 [新規講座の開発]		教材の改訂等を行った上で、教育訓練を継続実施中。受講者の増加に対応するため、今年度より、トレーナー(講師)養成講座を新たに開講し、講師の育成にも取り組んでいる(すでに、実証事業時の受講者のうち4名が、同協会の公認トレーナーとして認定され、活躍中)。	仙台、京都でも実施済み。他に、企業研修として、各地の企業で随時実施。	Staff 養成コース (315名) Supervisor 養成コース (336名) Staff 養成トレーナーコース (9名) 指標管理実践セミナー (105名) Service Level Management 実践セミナー (180名)
2.2.5 (p.128)	(社)情報サービス 産業協会	IT + その他	IT技術者 スキルアップ	業界の人材高度化のためのモデル研修の実施と検証 [新規教育事業の立ち上げ]		今年度に関開されたICTカレッジの中核コースとして、実証事業で開発された教育訓練を開講。	広島でも、一部講座を実施中。	プロジェクトマネジメント基礎:eラーニング (650名) アプリケーション上流工程開発演習 (14名) アーキテクト基礎:集合研修 (15名) プロジェクトマネジメントの実践 (20名)

項 (頁)	事業者名	実証時 連携 体制	実証事業 種類	実証事業概要	実証時 受講者 満足度	事業の継続・発展の状況	地方等への展開の状況 (今後の予定)	開催中の講座と受講実績 (平成16年9月時点)
2.2.6 (p.132)	ダイエックス(株)	その他	離職者向け	非IT人材を即戦力IT人材へと 転換するJava教育訓練の開発 【新規講座の開発】		実証事業で開発したカリキュラムに改良を加え、常設 講座として開講。また、4講座の教材を、eラーニング 教材としてテスト販売中。	(遠隔地教育を検討中。)	【キックスタート】Javaプログラミング (9名) 【マスター】Javaプログラミング (11名) 【マスター】Java GUIプログラミング (5名) 【キックスタート】Linux (3名) 【マスター】Linux環境構築テクニック (3名) 【マスター】UMLとオブジェクト指向分析テクニック (2名) 【マスター】データベースとJDBCプログラミング (4名) 【現場で使える】Javaアプリケーション演習(設計編) (1名)
2.2.7 (p.144)	(株)古河ソフトウェア センター	IT + その他	離職者向け	若年層のITサービス企業への 就業を促進するための 教育訓練の実施 【新規講座の開発】		実証事業で開発したカリキュラムをベースに、茨城県 情報サービス産業協会の企業向けの新人教育を実 施。	(他の地域への展開を視野 に入れて講座を整備中。 今後は、茨城内での参加 企業を増やす予定。)	即戦力技術者を養成する本格的な新人教育 (37名)
2.2.8 (p.147)	(株)仙台ソフトウェア センター	IT + その他	IT技術者 キャリア転換	コンサルティングスキルを備え た高度IT人材を育成するた めの教育訓練の開発 【ハイレベル講座の開発】		東北テクノロジーセンターと連携し、実証事業で開発 した教育訓練を取り入れたコンサルティング&マネジ メント研修を実施中。	(今後とも継続実施。東北 の他県への展開も検討 中。)	システムコンサルティング能力養成(知識編) (6名) システムコンサルティング能力養成(実践編) (4名)
2.2.9 (p.154)	(NPO) 高度IT人材 アカデミー	IT + その他	IT技術者 スキルアップ	福岡で求められる高度IT人材 を育成するための教育訓練の 開発 【既存カリキュラムの効果検証】		実証事業で実施した3コースは、基礎コースとしてす べて継続実施中。加えて、今年度は、基礎コース修了 後の上級講座や総合講座を開発。	(福岡に加えて、東京でも 実施中。また、特定企業向 けに、北海道、沖縄などで 実施予定。)	基幹エキスパート育成コース (20名) ソリューションエキスパート育成コース (32名)
2.2.10 (p.163)	(NPO) ITコーディ ネータ協会	IT + その他	IT技術者 キャリア転換	ITC資格認定制度の要件とし て実施されてきたケース研修 の効果検証 【既存カリキュラムの効果検証】		実証事業で実施したケース研修を、ITC資格制度の一 環として運用中。	集客状況により、全国で展 開中。	2004年度第一期: 210名 2004年度第二期: 402名
2.2.11 (p.165)	(株)クレデンシャル 総合研究所	大学 + その他	IT技術者 スキルアップ	産学協同による教育訓練の開 発(APS・PM) 【実践的講座の開発】		実証事業で開発した教材・カリキュラムを活用して、常 設講座を開講。	-	クオリティJavaスタンダード (50名) 組み込みシステムスタンダード (10名)
2.2.12 (p.168)	(財)ソフトピアジャパン	IT + その他	IT技術者 キャリア転換	地域IT産業の活性化のための 高度PM人材の育成 【実践的講座の開発】		実証事業で開発した講座を、定期講座として開講。	(今後も年1回のベースで 継続開催予定。)	PMBOK2000をベースとした ITプロジェクトマネジメント実践コース (12名)
2.2.13 (p.171)	慶應義塾大学	大学 + IT	学生向け	産学協同による即戦力IT人材 の育成 【実践的講座の開発】		実証事業で開発された教育訓練を基に、今年度から 新規に2講座を正規科目として開講。	(アジアからの留学生のた めのコースを準備中。)	(詳細については不明)

項 (頁)	事業者名	実証時 連携 体制	実証事業 種類	実証事業概要	実証時 受講者 満足度	事業の継続・発展の状況	地方等への展開の状況 (今後の予定)	開催中の講座と受講実績 (平成16年9月時点)
2.2.14 (p.174)	(NPO)日本ネットワーク セキュリティ協会	IT	IT技術者 スキルアップ	情報セキュリティ教育における ケースメソッドの有効性評価 【実践的講座の開発】		連携体(SEA/J)で、実証事業で使われた教材をベースにした講座を開講中、また、他の連携体(工学院大学)で、実証事業の成果を参考にした教育訓練が実施されている。	(西日本地区での展開を検討中。)	(詳細については不明)
2.2.15 (p.178)	(株)日本能率協会 コンサルティング	その他	IT技術者 キャリア転換	提案力を備えたハイレベル IT技術者の育成 【ハイレベル講座の開発】		実証事業で開発された教育訓練を、コンサルティングサービスの一環として、クライアントへ提供(社内教育として、数社で教育訓練を実施)。また、外部研修機関の研修コースとしても、教育訓練を提供。	クライアントに合わせ、地域を限定せずに展開中。	(詳細については不明)
2.2.16 (p.181)	(財)鳥取県産業振興 機構	IT + その他	離職者向け	非IT人材をIT人材へと転換する 教育訓練の開発 【地域雇用の促進】		昨年度の実証事業の規模を縮小し、県の単独事業として継続実施中。	(次年度事業については、県と協議予定。)	(詳細については不明)
2.2.17 (p.185)	(株)浜名湖国際頭脳 センター	IT + その他	IT技術者 キャリア転換	提案力に優れた高度セールス 人材の育成のための教育訓練 の開発 【ハイレベル講座の開発】		地域IT企業のニーズに合わせ、コミュニケーション、ネゴシエーション、リーダーシップ研修を実施。	-	ヒューマンスキル講座 コミュニケーション研修 (3名) ヒューマンスキル講座 ネゴシエーション研修 (6名) ヒューマンスキル講座 リーダーシップ研修 (9名)
2.2.18 (p.189)	(株)宮崎県ソフトウェア センター	その他	IT技術者 キャリア転換	地域情報化を推進するための 高度ITインストラクターの育成 【既存カリキュラムの効果検証】		他ソフトウェアセンター(三重ソフトウェアセンター)にて開講予定。また、ITC協会が教材を改訂し、販売予定。	(地方自治体への展開を検討中。教材の内容更新後、実証事業受講者の再訓練を計画。)	(他センターでの開催のため、把握されず)
2.2.19 (p.193)	会津大学	大学 + IT	学生向け	地域にIT人材を輩出するための 教育訓練の開発 【地域IT人材の育成】		リーダーシップについての講座を、(社)会津若松法人会・(株)T&Fカンパニーと共同で実施。	((株)T&Fカンパニーが、地域の求職者を対象とした講座を実施予定。)	未来を創るリーダーシップ (120名)
2.2.20 (p.195)	(株)シーガル	IT	IT技術者 キャリア転換	「ビジネスプロデューサー(B P)研修」による中小企業向け ITコンサルタントの育成 【既存カリキュラムの効果検証】		昨年度の教育訓練のフォロー(ステップアップ)研修として、新たに2つの講座を開発・実施中。	東京の他に、大阪でも実施中。(今後は、名古屋へも展開予定。)	MCSCトレーニングコース (320名) EC実践研修2級講師認定研修 (140名)
2.2.21 (p.198)	東京都立 科学技術大学	大学 + その他	IT技術者 スキルアップ	高度Linux技術に関する 教育訓練の開発 【実践的講座の開発】		都立科学技術大学:今年度後期の授業の中で、実証事業で開発された教材の一部を活用する予定。 教育戦略情報研究所:ケーススタディ教材を高等教育機関で利用してもらうための検討を依頼中。 日立製作所:ユーザーのための研修事業の中で、実証事業で開発された教材の活用を検討中。	(神戸の専門学校・沖縄の大学に、教材の活用について検討を依頼中。また、平成18年に設置予定の産業技術大学院で、ケーススタディ教材を導入したカリキュラムを実施予定。)	(詳細については不明)

項 (頁)	事業者名	実証時 連携 体制	実証事業 種類	実証事業概要	実証時 受講者 満足度	事業の継続・発展の状況	地方等への展開の状況 (今後の予定)	開催中の講座と受講実績 (平成16年9月時点)
(2) 調査時に継続事業が計画中であった事業者								
2.3.1 (p.200)	(学)早稲田大学	大学 + IT	学生向け	大学における実務教育の開発 【実践的講座の開発】		実務能力認定機構の講座に組み入れて、2005年度より開講予定。現在は、講座認証要件等を整備中。	(来年度以降、実務能力認定機構の講座として、全国展開予定。)	(計画中のため、実績無し)
2.3.2 (p.202)	(学)立命館	大学 + IT	学生向け	IT企業との連携による大学での実践的IT教育の実施 【実践的講座の開発】		教員以外の講師による教育訓練の実施には、費用・体制上の課題があり、現在調整・協議中。2006年の開講を予定。	(外国大学との連携等について準備中。)	(計画中のため、実績無し)
2.3.3 (p.204)	松下電器産業(株)	IT + その他	IT技術者 キャリア転換	高知コミュニティデータセンターの活用促進のための教育訓練の開発 【地域IT人材の育成】		継続を検討するも、種々の事情により、本年度は断念。現在は、産学協同プログラムをパッケージ化したもの(大学・自治体向け)を整備中。	(自治体・大学への展開を計画中。)	(計画中のため、実績無し)
(3) 調査時に継続事業が実施されていなかった事業者								
2.4.1 (p.208)	サン・マイクロシステムズ(株)	大学 + IT	学生向け	地元での起業・創業につながるJava技術者育成教育訓練の開発 【地域IT人材の育成】		費用・人材面の課題により、大学単独での継続的な実施は困難と判断。国の公募事業へも応募したが、非採択となった。	(今年採択されない場合の代替策は未検討。)	(非継続につき、実績無し)
2.4.2 (p.210)	(株)三井物産 戦略研究所	IT + その他	IT技術者 スキルアップ	地域のITスキル向上のための教育訓練の開発 【地域IT人材の育成】		昨年度の事業終了後、昨年度に連携して事業を実施した自治体に対し「RFP研修事業計画書」を提出するも、予算編成時期が終了していたため本年度の実施は困難と回答された。ただし、連携機関であった(株)動仕様のRFP作成手法講座のノウハウを活用したプロジェクトを実施中。	-	(非継続につき、実績無し)
2.4.3 (p.211)	(株)デジタルスケーブ	IT + その他	IT技術者 スキルアップ	即戦力として通用するネットワーク技術者の育成のための教育訓練の開発 【実践的講座の開発】		現在、正社員就業への希望が強くなっているため、同社のような派遣就業を前提とした教育訓練に対する投資は困難と判断し、事業継続を断念。	-	(非継続につき、実績無し)
2.4.4 (p.212)	(株)学習研究社	大学 + その他	IT技術者 キャリア転換	PM育成のための教育訓練の開発 【ハイレベル講座の開発】		(現在、事業化を計画中との回答。)	(全国を対象に検討中との回答。)	(非継続につき、実績無し)

2.2 事業者別継続状況（継続事業を実施している事業者）

2.2.1 公立はこだて未来大学

同大学では、昨年度の事業成果である実践的なシステム開発演習のノウハウの大学側への移転に成功し、大学での自立的な演習実施体制が確立された。また、学生のIT関連の仕事に対する理解や学習に対する意欲の向上のために、昨年度に引き続き、企業IT技術者による講義が実施されている。さらに、地元自治体との共同による公開講座も開講され、昨年度の成果を、地元IT技術者の育成にも広く展開している。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

昨年度の成果をふまえて、今年度、同大学では、以下のような事業が実施されている。

学内での必修科目の開講

「グループ別実践演習」：昨年度と同じ3年生のプロジェクト学習（通年）の時間帯において、昨年度と同じ教材を利用した講座を開講した。また、昨年度と同じ教材を学習した後、そこで作成したシステムをカスタマイズすることで、さらに進んだシステムが作成できるよう演習内容が追加され、昨年度の教材を、より発展的なシステム開発演習に近づけるとともに、限られた時間内に発展演習が効率的に行えるように工夫している。

「情報アーキテクチャ特論」：昨年度の産学連携の成果を活用するために、今年度から新規に講義科目が設置され、IT業界における仕事の内容の理解と、現在必要な学習に対する学生の動機付けという目的で、企業から招いた複数のIT技術者による講義が行われた。なお、講義の中では、昨年度に作成された「IT事例集とスキルの対応集」が教材として利用された。また、昨年度の教材を活用して、eラーニングによるJavaプログラミングの演習も実施された。

教材開発の実施

現在、昨年度の教材内容の次のステップを扱った教材として、Webサービス技術（SOAP、データベース等）習得のための教材開発が、本学の費用を使って、連携事業者であった（株）情報科学センターとともに実施されている。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

1) グループ別実践演習

3年次必修科目という位置付けで、週6時間の通年の演習講座として実施された（受講者48名）。前期は、昨年度と同じ教材を用いて、サンプルシステム（Webを使った書籍注文システム）の作成が行われた。前期演習は、講師や前年度の受講生が演じる仮想顧客が、開発者（学生）に対して、システム開発依頼や機能の追加要求、開発側の対応態度へのクレームを伝えるなど、顧客の存在が前提となっており、実際の企業内における開発プロジェクトの困難性が体験できるように配慮されている。

後期は、受講者が6つのグループ（1グループ8名）に分かれ、前期に作成したシステムを基に、以下の4つのテーマから、各グループが開発したいテーマを選択して発展的な開発演習を行った。

- ◇ 学内情報化プロジェクト
- ◇ 地域密着型エンターテイメントを題材として Web データベースのデザインと開発
- ◇ ユーザー視点でのソフトウェア仕様策定とその効果
- ◇ 「使われる」ソフトウェアの開発

指導体制としては、昨年度の担当教員に加えて、新たに上記のプロジェクトテーマを持つ教員4名が加わり、それぞれの教員が各グループに対して指導を行った。

今年度、後期に実施されたこのテーマプロジェクト演習は、昨年度までは、何も無いところから1年間で新規システムを開発する形式で演習を行っていた。しかし、今年度より、前期の成果を活用して開発を行う構成に変更したところ、初めて、所定の時間内にシステムを完成させるグループが現れた（昨年度までは、すべてのグループが未完成のまま演習を終了するのが常であった）。このように、同大学では、昨年度の教育訓練の成果が、その後の演習を効率的に進めるための基礎として、効果的に活用されている。

2) 情報アーキテクチャ特論

昨年度の本事業の成果を受けて、今年度から新たに開講された週1コマの講義である。受講者は3年生、4年生からなる約90名であった。

講義の中で使用した「IT事例集とスキルの対応集」や、eラーニングによるJavaプログラミングの演習は、昨年度の事業で作成されたものが活用された。

「IT事例集とスキルの対応集」に盛り込まれている内容は、以下のとおりである。

- ◇ ITが開く世界
- ◇ キーワードに見るIT事例集
- ◇ 実システムのハードウェア紹介
- ◇ ITのこれから

また、「学生が、IT業界における仕事の内容を理解することで、自分の将来像を理解すること」や、「大学教員ではない現役IT技術者から、現在勉強しておくことが必要な内容を直接聞くこと」などを目的とした現役IT技術者による講義は、以下のような日程・内容で行われた。

日程	講義担当	講義内容
5月20日	(株)情報科学センター	IT業界の仕組みとベンチャーの役割
6月3日	J-Tech Creations, Inc.	仕事と学生 アメリカと日本の違い
6月10日	北海道大学	システム運用
6月17日	新日鉄ソリューションズ(株)	自動車鋼板 SCM システム開発 プロジェクト

6月24日	新日鉄ソリューションズ(株)	ソフトウェア開発プロジェクト入門
7月1日	マイクロソフト(株)	システムアーキテクチャ
7月8日	NTTコムウェア北海道(株)	ソリューション営業の基本

なお、この講義は、学生・企業双方に非常に好評であり、他の企業からも、参加したいとの申し出を受けているとのこと。

3) Web サービスに関する教材

本学では、昨年度の事業を連携して実施した(株)情報技術センターと共同で、昨年度作成された教材よりさらに上級の教材の作成に取り組んでいる。教材は、「Web サービス利用に向けた OpenSOAP 技術基礎演習」と「オブジェクト指向に基づく実践的データベース設計実装演習教材の開発」の2種類であり、本学学生に限らず、広く地域のIT技術者に活用されることを視野に入れて作成が進められている。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

1) グループ別実践演習

これまで、後期に開催していたサンプルシステムの作成を前期に実施し、後期に実施されるテーマプロジェクトの事前演習として位置付けた。このため、昨年度、サンプルシステムの作成プロジェクトの前段階として実施していた内容（Java 演習等）を一部削除している。この変更により、上述のように、受講者が効率的にテーマプロジェクト演習に取り組むことができるようになった他、テーマプロジェクトの完成によって、次年度の受講生に、作成例として紹介できる成果が得られることとなり、その宣伝効果が、次年度の受講生の増加につながるものとして期待されている。

2) 情報アーキテクチャ特論

eラーニングや「IT事例集とスキルの対応集」については、個人のスキルレベルのアップや動機づけを目的としたものであることから、演習のような少人数講座ではなく、多数の受講生を対象とする独立した講義の形で実施した。本講座の受講者には、グループ別実践演習の受講者ほぼ全員と、昨年度のコース受講者数名が含まれている。

なお、昨年度実施された「オブジェクト指向モデリング演習」については、今年度は授業計画の配分の都合上、実施に至らなかった。この部分については、来年度授業計画の見直しを行った上で、実施する計画である。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

同大学の発案により、地域IT技術者育成支援事業の一環として、函館市と共同で、今年度9月に、市内のIT技術者を対象とする夜間の公開講座「IT企業塾」を開催した。財源は市

によるものであり、受講者は申し込み順に受け付け、受講料は無料とした。その結果、16名の市内IT技術者が受講した。「IT企業塾」では、「Javaによるオブジェクト指向開発」コースとして、昨年度の教材を利用したeラーニングによるJavaプログラミングの演習とオブジェクト指向モデリング演習が実施された(時間数の都合により、いずれの教材も全内容を実施することは難しく、内容を選択の上実施した)。

(5) 事業継続にあたっての課題

1) グループ別実践演習

本演習は、従来後期に実施していたものを前期に実施することとしたため、学生が十分な技術学習を終了していない時期に演習が開始されるという問題点がある。後期のテーマプロジェクトにおいても開発演習が行われるため、そこで技術学習の不足を補うことが期待されているが、この点については、今年度の講座終了後に、改めて再検討が行われる予定である。

2) 情報アーキテクチャ特論

現役のIT技術者を外部講師として招聘し、IT業界における仕事の実際を紹介してもらっているが、来年度以降の外部講師の確保が課題となっている。今年度は、北海道大学のITS講座からの紹介を通じて講師を確保したが、来年度の講師の確保については、現時点では未定である。

3) IT企業塾

来年度以降、市内IT技術者に対して、本教材を用いた技術教育をどのように実施していくかについては、現在のところ未定である。しかし、市内のIT企業からは継続の要望が出されているので、今後検討を行っていききたい。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

「グループ別実践演習」、「情報アーキテクチャ特論」については、内容の改善を行いながら、今後も継続して実施し、学科内でコースを再編成した後に誕生予定の新コース「情報システムコース」の中核講座として位置付けたいと考えている。また、「情報アーキテクチャ特論」については、その内容の重要性から、必修科目化を検討している。

さらに、現在開発中であるWebサービス用教材を用いた講座を、大学院生を対象として実施することを計画中である。

市内IT技術者教育の継続に関しては、上述のように検討段階である。

また、昨年度、同様に本事業に採択された会津大学の学生を対象とした教育訓練コースとの交流を実施したいとして、先方の担当者と相談を行っているが、詳細については、現在のところ未定である。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	グループ別実践演習		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年4月	講座日数／学習時間	15日／90時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	週2回、1回3時間	講座定員	48名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	15回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	48名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	0円		
対象受講者	公立はこだて未来大学3年生		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	「ソフトウェアディベロップメント」や「ITスペシャリスト」のエントリーレベル		
受講者募集方法	受講者自身による所属プロジェクトテーマの選択（必修科目）		
講座会場（住所）	〒041-8655 函館市亀田中野町116-2 公立はこだて未来大学		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	公立はこだて未来大学 情報アーキテクチャ学科 教授2名、助教授1名、講師2名、助手1名 専門分野：IT技術開発、ソフトウェア工学、コミュニケーション		
講座内容	<p>グループ別実践演習</p> <p>仮想的な顧客との対応、分析、設計、実装・テスト・納品までの一連のプロジェクト開発に取り組むための実践的な教材に取り組ませた。特にエントリーレベルでは、ゼロからのプログラム開発は困難であるばかりでなく、間違った開発を行いやすい。これを避けるために、例示となる既存 Web アプリケーションに顧客の要求に基づく機能を追加する形式とすることにより、既存開発設計資料自体を参考書として利用でき、受講者が自主的に開発設計方法の学習を進められる手法をとった。</p> <p>仮想顧客として前年度の受講者を各開発グループ毎に割り当て、受講完了者の到達レベルが、現在の受講者が感じられる工夫をしている。また顧客とのコミュニケーション手法に関して、コミュニケーションを専門とする教員に参加していただき、演習内の実際のコミュニケーション事例から改善点を指摘する講義などを取り入れた。</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容	週2回のうち、1回は講師が常駐し開発の進捗報告、トラブル、質問等の相談を受けた。		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	開発書類、受講者の相互評価を取り入れた個人別レポートの提出から評価。		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	授業フィードバックとして受講者から自由回答形式のアンケート調査を実施。内容が難しかったと答える者多数。開発工程の理解、技術の習得が出来た等の答えが多数。		

講座名	情報アーキテクチャ特論		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年4月	講座日数/学習時間	15日/22.5時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	毎週1回、1回1.5時間	講座定員	なし
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	15回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	90名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	0円		
対象受講者	公立はこだて未来大学 情報アーキテクチャ学科3年生		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	「ソフトウェアディベロップメント」や「ITスペシャリスト」のエントリーレベル		
受講者募集方法	選択科目として受講者の希望による選択		
講座会場（住所）	〒041-8655 函館市亀田中野町116-2 公立はこだて未来大学		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	公立はこだて未来大学 情報アーキテクチャ学科 教授1名 IT技術開発専門 外部からの招聘講師 9名 北海道大学大学院情報科学研究科複合情報学専攻 助教授2名 J-Tech Creations.Inc 1名 新日鉄ソリューションズ(株)3名 マイクロソフト株式会社 1名 (株)情報科学センター 1名 NTTコムウェア北海道株式会社 1名		
講座内容	下記内容にて実施。また、e-ラーニングについては授業時間外に自主的に行うよう指示。 1) ガイダンス 2) 『IT事例集とスキルの対応集』 3) 『IT事例集とスキルの対応集』(続き) 4) (株)情報科学センター 「IT業界の仕組みとベンチャーの役割」 5) 北海道大学 「IT関連技術の標準化とWebサービス」 6) J-Tech Creations.Inc 山口「仕事と学生 日本とアメリカの違い」 7) 北海道大学 「システム運用」 8) 新日鉄ソリューションズ(株) 「自動車鋼板SCMシステム開発プロジェクト」 9) 新日鉄ソリューションズ(株) 「ソフトウェア開発プロジェクト入門」 10) マイクロソフト株式会社 デベロッパーマーケティング本部 「システムアーキテクチャ」 11) NTTコムウェア北海道株式会社 営業部 担当部長「ソリューション営業の基本」 12) 株式会社日立製作所 情報通信グループ ラーニングソリューション部 「日立の仕事と私の紹介」 13) 新日鉄ソリューションズ株式会社 システム研究開発センター 「入社からの仕事内容の紹介」		
受講者サポート体制の有無とその内容	e-ラーニングについて質問受付,外部講師に対する受講後の質問受付と回答の配布		
受講者に対する知識・スキル伸張評価(受講前後のスキルチェック等)の実施の有無とその内容	e-ラーニングの成績評価		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	毎回の質問および感想受付,授業フィードバックとして受講者から自由回答形式のアンケート調査を実施。 特に外部講師による講演内容は実際のIT業務の実情や,運用など様々な側面を知ることが出来てよかったと好評であった。		

講座名	IT 企業塾「Java によるオブジェクト指向開発」		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004 年 9 月	講座日数 / 学習時間	4 日 / 8 時間
日程・開催頻度（毎週、半年に 1 回など）	週 1 回、1 回 2 時間、4 回開催	講座定員	15 名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	2 回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	16 名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	0 円		
対象受講者	函館市内 IT 関連技術者		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	「ソフトウェアディベロップメント」や「IT スペシャリスト」のエントリーレベル		
受講者募集方法	市の広報等による公募		
講座会場（住所）	〒040-0063 函館市若松町 1 8 - 1 サテライトオフィス FUN（TMOビル2階）		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	公立はこだて未来大学 情報アーキテクチャ学科 教授 1 名 IT 技術開発専門		
講座内容	1. JAVA とオブジェクト指向モデリングの概要 2. E-ラーニングの利用方法と演習 3. オブジェクト指向モデリング 4. オブジェクト指向開発		
受講者サポート体制の有無とその内容	なし		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	なし		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	最後にアンケートを予定		

2.2.2 株式会社テクノクラフト

実証事業終了後、同社が新たに計画した教育訓練は、今年度、国の公募事業として採択され、同社が中心となって、地元の3大学を対象とする産学連携講座が開始された。なお、その講座の一環として実施される企業研修には、同社も受け入れ先として参加し、受講生に対して、昨年度の実証事業の成果を活用した教育訓練を実施する予定。また、同社では、実証事業で好評だったOJTを、今年度も引き続き実施している。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~
昨年度に引き続き、今年度、同社では以下のような取り組みを行っている。

OJTの継続実施

同社によって昨年度実施された教育訓練は、地元の関係機関からも高く評価されており、今年度も、新たに41人の学生を迎え入れて、OJTを実施している。また、昨年度の教育訓練終了後も、引き続き同社のOJTに参加し、スキルのさらなる向上のために、より実践的な実務経験を積んでいる受講者もいる。

なお、今年度の新たな教育訓練では、昨年度の教育訓練で明らかになった問題点や反省点をまとめ、それらを反映して、昨年度から内容の充実を図っている。また、教育訓練で使用する教材も、昨年の教育訓練で使用した教材を改定し、より学生にとって使いやすいよう工夫している。

地元3大学との連携による新たな教育訓練の実施

同社は、今年度当初より、昨年度の事業の成果を地域の大学に導入するための準備や、関係各機関への働きかけ・調整等を進めてきたが、その計画が国の公募事業として採択されるに至り、今年度末(2005年3月前半)には、地元の3つの大学(琉球大学工学部・沖縄国際大学産業情報学部・沖縄県立芸術大学デザイン専攻)において、産学連携による新たな講座が開始された。同社は、公募事業を主導し、講座の設計・開発、調整、実施等の面で、全面的に各大学を支援して、充実した教育訓練の実施に務めている。

また、この講座は、「講義(3月に実施済)」、「企業研修(来年度前期に実施予定)」、「インターンシップ(来年度夏期休暇中に実施予定)」の順で構成されており(詳細については(2)参照) 今後は、IT企業における研修やインターンシップが実施される予定となっている。なお、同社は、その際、インターンシップ学生の受け入れ先にもなり、上述のOJTに加えて、本講座の受講生も受け入れて、昨年度の教育訓練をベースとした企業研修を実施する予定である。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要(詳細は(7)参照) ~
上述の公募事業として採択された講座の構成と内容は以下のようになっている。

情報産業論	選択科目	2単位	2年次後学期（春期休暇を利用）
<p>沖縄県のIT担当者、県内外の民間企業の担当者、及び、三大学の教員が共同チームを組み、学生に最先端のIT研究や、e-ビジネス、情報と感性（人間工学）及び、企業におけるIT製品開発実例などについて講義する。（内容については下記参照）</p>			
企業研修	選択科目	2単位	3年次前学期
<p>実際の企業の業務プロジェクトに参加するための準備として、e-Learningを用いて、各自が、ビジネスマナー、情報リテラシープログラミング、データベース等を習得する。後半は、企業に出向いて研修を受ける。</p>			
企業実習	選択科目	2単位	3年次夏季休暇
<p>情報産業論と企業研修で実務に参加する準備を終えた学生が、夏季休暇期間を利用して、協力IT企業内で実際の業務に参加する。</p>			

< 情報産業論の講義内容 >

日程	講義担当	講義内容
3月1日	琉球大学 工学部 教授 株式会社テクノクラフト 代表取締役	ガイダンス
	沖縄県 商工労働部 情報産業振興課	沖縄県の情報通信産業について
3月3日	立命館大学 情報理工学部 教授	最新の画像処理技術とその応用
3月4日	沖縄県立芸術大学デザイン専攻 講師	デザインとは？ ～スタイリングと機能について～
	沖縄県立芸術大学デザイン専攻 講師	ITのデザインへの活用
3月5日	ソニーマーケティング株式会社 執行役員	Web技術とマーケティング戦略
3月9日	琉球大学工学部 教授	コンピュータ援用による工業製品の開発
	琉球大学工学部 教授	次世代デジタル放送システム
3月10日	沖縄国際大学 産業情報学部	Web技術を活用したeコマース戦略
	沖縄国際大学 産業情報学部 助教授	企業における情報システムの活用
3月11日	日本デザインエンジニアリング 代表取締役	企業におけるIT技術開発事例
	琉球大学工学部 教授	土木・建築に活用されているIT技術
3月12日	東芝松下ディスプレイテクノロジー 技監（執行役員）	企業におけるIT技術開発事例
	琉球大学 工学部 教授	まとめおよび研修オリエンテーション

なお、OJTの一環として実施している教育訓練では、実証事業で使用した教材を改訂した上で利用している。教材は、「IT基礎知識を養う教材」が3種類、「プログラミング技術育成教材」が2種類の、全5種類となっている。

【ビジネスマナーテスト】基本的なビジネスマナー、一般常識やIT業界に関する知識、慣習などを習得することを目的とした教材。毎月違う内容のテストを実施し、満点が取れるまで何度でも追試を行う。

【Excelテキスト】ビジネスに必要なExcelの実践的な知識の習得を目的とした教材。初心者でもわかりやすい説明文と図を多用し、段階的に効率よく習得できるように実践的な内容で構成されている。

【Excel効果測定テスト】Excelテキストで学習した内容を受講者が理解しているかを確認するためのテスト。「筆記編」と、表などを実際に作成させる「作成編」の2部構成。

【C言語プログラミング講座】C言語の基礎から応用まで、実際に動くプログラムを作成させることで効率的に学習させ、習得させるための教材。約40のテーマがあり、段階を踏んで学んでいくことができる。学習はすべてWeb上で行う。

【SQL講座】リレーショナルデータベース管理システム構築の代表的な言語であるSQLについて、より実践的な知識が取得できるように内容をまとめた教材。上記全ての教材を学習し、ITに関する基礎知識の取得が認められたレベルの人材を対象とした。学習はすべてWeb上で行う。

なお、来年度から実施される「企業研修」では、上記ラインナップにHTMLの基礎を扱った教材を追加した上で、上の内容全体を半分程度に凝縮したものをeラーニング化して、教材として用いる。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

昨年度の実証事業は、過去4年間にわたって当社が行ってきた独自のOJTシステムを目に見える形とし、より具体的な教育訓練システムとして確立することができたという点で、非常に効果的であったばかりか、外部からの評価も非常に高かった。今年度は、昨年度の教育訓練で明らかになった問題点を改善し、より効率的で実践的な教育訓練とするように、様々な改良を加えている。

教育訓練の実施に関わる主な改善点は、スケジュール管理の改善とスキルの具体化、およびその実業務への反映である。さらに、各教材の内容についても見直しを行い、改訂を行った。これらの改善にあたっては、昨年度の実証事業に参加した講師・インストラクタおよび受講者から意見を収集し、それらを反映している。

また、現在、琉球大学の研究室の一室を拠点として、インターンシップ用のサテライトオフィスを設置する準備を進めている。これは、大学の講義終了後、学生がそのまま学内にあるサテライトオフィスで業務を行えるようにすることで、学生の時間的な負担を軽減させ、企業研修やインターンシップの効率化を図ることを目的としている。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

上述のように、今年度は、産学連携講座を地元の3つの大学（琉球大学工学部・沖縄国際大学産業情報が九部・沖縄県立芸術大学デザイン専攻）において実施している。昨年度は、同社が主体となり、同社が実施する教育訓練に上記大学の学生が参加するという形で事業が実施されたが、今年度は、大学側が主体となり、上記大学における正規科目として、教育訓練が実施されている。従って、教育訓練の実施にあたって大学側の積極的な関与が見られることから、実証事業時と比較して、産学連携がより一段と深まったと言える。

(5) 事業継続にあたっての課題

人文系の学生の場合、スキルレベルが目標通りに伸びる学生の割合が、理系の学生に比べて極端に少ない。また、もともとIT業界への就職を希望していない学生は、意欲が低いこともあり、あまり業務に集中していないことが多い。この点については、今年度に新しく参加した学生にも同様の傾向が見られる。IT業界に就職を希望していない、意欲が低い学生をいくら教育しても、望ましい結果は得られない。よって、IT業界への就職を本気で希望している学生を多数募集し、その中から早い段階で、本気でスキルを身につけようとしている学生を選抜することが、同社の教育訓練を実施する際の鍵になるものである。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

昨年度の事業成果として、漠然とIT業界を志望していた学生が、真剣に自分の将来を考えるようになり、受講者のみならず、インストラクタを務めた学生のスキルレベルも向上したことが挙げられる。しかし、軽い気持ちで参加した学生は、責任感が著しく低く、ミスをした場合に「大きなミスをした」という自覚も見られなかった。そこで、IT業界に真剣に就職を希望しているモチベーションの高い学生の集約・育成という課題を解決すべく、提携先機関によって組織された第三者委員会を拡大し、現在の事業についての評価・分析を行いたいと考えている。

また、公募事業の委託期間が終了する来年度末以降は、自治体（県）とも調整の上、会員企業から資金を募るコンソーシアム形式で、事業を継続させることを検討中である。いずれにせよ、今後も、学生を地域IT人材として育成する事業に積極的に取り組み、産学官の連携のもと、よりスキルレベルの高い実践的な人材を育成できる体制を継続して整えていきたい。

(7) 実施(計画)中のコース詳細

(地元大学で実施されている講座)

講座名	産学連携による学生の即戦力化プログラム		
講座開始時期(または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期)	2005年3月	講座日数/学習時間	15校時
日程・開催頻度(毎週、半年に1回など)	春季集中講義	講座定員	約120名
開催実績(「講座開始時期」以降の延べ開催回数)	1回	受講実績(「講座開始時期」以降の延べ受講人数)	約120名
受講料(受講者一人あたりの負担額)	なし		
対象受講者	琉球大学工学部・沖縄国際大学産業情報学部・沖縄県立芸術大学デザイン専攻の学生		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	職種:オペレーション・ソフトウェア開発、アプリケーションスペシャリスト 各レベル1		
受講者募集方法	各大学にて説明会を開催し、単位登録。受講希望者多数の場合は成績で選抜。		
講座会場(住所)	琉球大学工学部1号館		
講師略歴等 (所属・専門・経験等)	琉球大学 工学部 教授 立命館大学 情報理工学部 教授 沖縄県立芸術大学デザイン専攻 講師 沖縄県立芸術大学デザイン専攻 講師 琉球大学工学部 教授 琉球大学工学部 教授 沖縄国際大学 産業情報学部 沖縄国際大学 産業情報学部助教授 琉球大学工学部 教授 琉球大学 工学部 教授 株式会社テクノクラフト 代表取締役 沖縄県 商工労働部 情報産業振興課 ソニーマーケティング株式会社 執行役員 日本デザインエンジニアリング 代表取締役 東芝松下ディスプレイテクノロジー 技監(執行役員)		
講座内容	<ul style="list-style-type: none"> ガイダンス 沖縄県の情報通信産業について 最新の画像処理技術とその応用 IT技術の最新動向と企業が求めているIT人材 デザインとは?～スタイリングと機能について～ ITのデザインへの活用 Web技術とマーケティング戦略 コンピュータ援用による工業製品の開発 次世代デジタル放送システム Web技術を活用したeコマース戦略 企業における情報システムの活用 企業におけるIT技術開発事例 土木・建築に活用されているIT技術 企業におけるIT技術開発事例 まとめおよび研修オリエンテーション 		
受講者サポート体制の有無とその内容	各学科の担当教官がサポートする。		
受講者に対する知識・スキル伸張評価(受講前後のスキルチェック等)の実施の有無とその内容	本講義は、2単位3科目(計6単位)が1セットであるため、本講義では行わない。		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	参加学生へのアンケート実施		

(同社で実施されている講座)

講座名	Excel 講座		
講座開始時期 (または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期)	2003 年 6 月	講座日数 / 学習時間	64 日 / 409 時間
日程・開催頻度 (毎週、半年に 1 回など)	毎週平日 (土日・祝祭日休み)	講座定員	20 名
開催実績 (「講座開始時期」以降の延べ開催回数)	64 回	受講実績 (「講座開始時期」以降の延べ受講人数)	68 名
受講料 (受講者一人あたりの負担額)	なし		
対象受講者	沖縄国際大学 商経学部商学科情報コース (3 名) 琉球大学 工学部電気電子工学科 (17 名)		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	職種 : オペレーション レベル : 1		
受講者募集方法	沖縄県内の大学生を対象に当事業への参加説明会を実施し、受講希望者を募集した。		
講座会場 (住所)	〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅 2-3-6 那覇市 IT 創造館 〒904-2172 沖縄県沖縄市泡瀬 3-47-10 沖縄市 IT ワークプラザ		
講師略歴等 (所属・専門・経験等)	株式会社テクノクラフト 代表取締役 / 那覇事業所マーケティング部		
講座内容	Excel テキスト (当社が独自に開発した教材) を使用。講座内容は、基本的な操作を学習させる「基礎編」と、実践的な操作を学習させる「応用編」の 2 部構成としている。講座終了日までのスケジュール表 (学習日時や学習ノルマなど) を参加学生自身が作成し、そのスケジュール表に沿って講座を行った。講座日にインストラクタがローテーションを組みながら出勤し、Excel テキストを使用しながら参加学生にレクチャーした。学習の進捗状況が遅れている学生には、講座終了日までに間に合うようスケジュールを再調整させた。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有 (Excel テキストを使用しながらレクチャー)		
受講者に対する知識・スキル伸張評価 (受講前後のスキルチェック等) の実施の有無とその内容	有 (講座終了後にテストを実施し、実際の学習習得度を確認)		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有 (参加学生と一般学生にテストを実施し、結果を比較。100 点満点で採点し、平均点は 40 点差が付いた)		

講座名	C 言語プログラミング講座		
講座開始時期 (または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期)	2003 年 6 月	講座日数 / 学習時間	84 日 / 647 時間
日程・開催頻度 (毎週、半年に 1 回など)	毎週平日 (土日・祝祭日休み)	講座定員	20 名
開催実績 (「講座開始時期」以降の延べ開催回数)	84 回	受講実績 (「講座開始時期」以降の延べ受講人数)	28 名
受講料 (受講者一人あたりの負担額)	なし		
対象受講者	沖縄国際大学 商経学部商学科情報コース (3 名) 琉球大学 工学部電気電子工学科 (17 名)		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	職種 : オペレーション レベル : 1		
受講者募集方法	沖縄県内の大学生を対象に当事業への参加説明会を実施し、受講希望者を募集した。		
講座会場 (住所)	〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅 2-3-6 那覇市 IT 創造館 〒904-2172 沖縄県沖縄市泡瀬 3-47-10 沖縄市 IT ワークプラザ		
講師略歴等 (所属・専門・経験等)	株式会社テクノクラフト 代表取締役 / 那覇事業所マーケティング部		
講座内容	C 言語の基礎から応用までの各ステップを、実際に動くプログラムを作成させることで効率的に学習させ、習得させる。講座内容はより実践的な内容にて構成し、C 言語の文法について学習させる「文法編」、C 言語の標準ライブラリやシステムコール、基礎的なテクニックについて学習させる「基礎編」、Windows API を用いて Windows プログラミングを学習させる「Windows 編」の 3 部構成。スケジュール表 (学習日時や学習ノルマなど) を参加学生自身が作成し、そのスケジュール表に沿って講座を行った。インストラクタがローテーションを組みながら出勤し、参加学生にレクチャーした。学習の進捗状況が遅れている学生には、講座終了日までに間に合うようスケジュールを再調整させた。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有 (質疑応答や実際のプログラムの組み方などをレクチャー)		
受講者に対する知識・スキル伸張評価 (受講前後のスキルチェック等) の実施の有無とその内容	有 (各参加学生のスキルレベルを講師とインストラクタで測定)		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有 (参加学生に本講座に関するアンケートを実施)		

講座名	SQL 講座		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2003 年 8 月	講座日数 / 学習時間	20 日 / 237 時間
日程・開催頻度（毎週、半年に 1 回など）	毎週平日（土日・祝祭日休み）	講座定員	12 名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	20 回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	19 名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	なし		
対象受講者	沖縄国際大学 商経学部商学科情報コース（3 名） 琉球大学 工学部電気電子工学科（9 名）		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	職種：ソフトウェア開発者 レベル：1～2		
受講者募集方法	沖縄県内の大学生を対象に当事業への参加説明会を実施し、受講希望者を募集した（Excel 講座と C 言語プログラミング講座を終了した学生のみを対象）		
講座会場（住所）	〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅 2-3-6 那覇市 IT 創造館 〒904-2172 沖縄県沖縄市泡瀬 3-47-10 沖縄市 IT ワークプラザ		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	株式会社テクノクラフト 代表取締役 / 那覇事業所開発部		
講座内容	リレーショナルデータベース管理システム構築の代表的な言語である SQL について、より実践的な知識が取得できるように内容をまとめた教材を使用。C 言語プログラミングの学習を必須とし、IT に関する基礎知識の習得が認められたレベルの人材を対象とした。スケジュール表（学習日時や学習ノルマなど）を参加学生自身が作成し、そのスケジュール表に沿って講座を行った。インストラクタがローテーションを組みながら出勤し、参加学生にレクチャーした。学習の進捗状況が遅れている学生には、講座終了日までに間に合うようスケジュールを再調整させた。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有（質疑応答や実際のプログラムの組み方などをレクチャー）		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	有（各参加学生のスキルレベルを講師とインストラクタで測定）		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有（参加学生に本講座に関するアンケートを実施）		

2.2.3 アライドテレシス株式会社

同社では、実証事業で実施した教育訓練の内容をさらに充実させ、今年度、ハイレベルな人材向けのコース体系を整備した。また、同社の教育訓練の内容が評価され、大手メーカー数社の研修で、同社のコースが採用されている。さらに、同社では、実証事業で実施した受講者評価の結果フィードバックを実施しており、今後も、受講者本人と上司が Web にて直接評価結果を確認できるよう、システムの開発を進めている。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

同社では、昨年度の実証事業で、高度なレベルの技術者を対象とした教育訓練を開発し、それらを基に、現在、「高度IT人材育成プログラム」として、ハイレベル人材向けコース体系の整備を進めている（図3参照）。具体的には、昨年度に開発・実施された教育訓練の内容を核として、講座の内容を更に拡張・充実させたり、一部最新の内容を追加するなどしている。

また、昨年度の教育訓練で実施されたITスペシャリスト・レベル5の上位講座として位置付けられる講座を立案し、開発済みである。

さらに、実証事業の際に実施した受講者評価の結果を、レーダーチャート・ポートフォリオ手法を用いて開示している他、受講者本人・上司が、評価結果を Web にて確認できるサービスも提供を開始した。

ITSS	2	3	4	5
ネットワーク 設計・構築	ネットワーク 基礎	ネットワーク 応用	ネットワーク 設計	ネットワーク 構築
ITSEC認定	1スター NNT	2スター NANE	3スター NONG	4スター NND/NBE
プロジェクト マネジメント		プロジェクト マネジメント 実践	プロジェクト マネジメント ケーススタディ	
ヒューマン コンピテンシー			ITスペシャリストのための「ヒューマンコンピテンシー」 ITスペシャリストのための「チームマネジメント」 ITスペシャリストのための「リーダーシップ」	
セキュリティ	セキュリティ 基礎		高度セキュリティ 実践コース	高度セキュリティ 実践コース
Verisign			高度セキュリティ 実践コース	高度セキュリティ 実践コース
BEAUJ		基礎コース	実践コース	実践コース
BEAUJ 認定		CSN	CSN	
その他		高度セキュリティ 実践コース		高度セキュリティ 実践コース

太枠で囲まれたコースが、実証事業で実施された教育訓練をベースに開発されたもの。

図3 アライドテレシスが提供する「高度IT人材育成プログラム」コース一覧

(<http://www.allied-teleasis.co.jp/event/seminar/itsemi/network/seminar.html> より)

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)照）~

昨年度の実証事業の成果に基づいて、現在、同社にて実施されている講座の概要は、以下のとおりである。

1) マルチレイヤースイッチによる構築実習

(http://www.allied-telesis.co.jp/event/seminar/itsemi/network/sem_detail_ml4.html)

レイヤー2 スwitchの基本的な機能全般およびレイヤー3 スwitchのルーティング機能、VLAN 間ルーティング、スタティックルーティング、そして RIP について学習する。

2) マルチレイヤースイッチによる応用技術実習

(http://www.allied-telesis.co.jp/event/seminar/itsemi/network/sem_detail_ml5.html)

RIP との混在環境も含めた OSPF の技術並びに DVMRP・PIM-DM 等を使用したマルチキャスト技術を通して、OSPF/QoS/Multicast 技術を用いた高度なネットワークの構築及び提案スキルを習得する。

3) ブロードバンドルーターによる構築実習

(http://www.allied-telesis.co.jp/event/seminar/itsemi/network/sem_detail_br4.html)

ルータの基本的な設定からインターネット接続技術である PPPoE・NAT・VPN の設定並びに VRRP を利用した冗長機能の設定を行うことにより、ブロードバンド回線やインターネットに接続できるネットワーク構築スキルを習得する。

4) Netscreen によるネットワークセキュリティ構築実習

(http://www.allied-telesis.co.jp/event/seminar/itsemi/network/sem_detail_br5.html)

NetScreen 機器を用いてファイアウォールの基本概念の学習と設定を行う。また、LAN 間・ダイヤルアップ・HUB & Spoke 方式等の各種 VPN の設定を通して、ネットワーク構成に最適なセキュリティの構築及び提案スキルを習得する。

5) ネットワーク設計・構築ケーススタディ（ITスキル標準レベル4）

(http://www.allied-telesis.co.jp/event/seminar/itsemi/network/dtl_nw_nwdesign-c4.html)

実際のネットワーク設計・構築作業を通して、ITスキル標準におけるITスペシャリスト・ネットワークレベル4に相当するネットワーク設計・構築技術を習得する。また、対顧客を前提としたプレゼンテーション等のヒューマンコンピテンシースキルも網羅している。

6) ネットワーク設計・構築ケーススタディ（ITスキル標準レベル5）

(http://www.allied-telesis.co.jp/event/seminar/itsemi/network/dtl_nw_nwdesign-c4.html)

上記講座の内容（ケース）をレベルアップさせた講座。

7) プロジェクトマネジメント基礎

PMBOK に準じて、プロジェクトの定義、組織化、計画策定、スケジュール策定、プロジェクト実施と管理、プロジェクト完了等、プロジェクトマネジメント全局面の知識領域について、基礎的な内容を学習し、実SE業務における典型的なプロジェクトを参考にしながら、プロジェクトマネジメントの概念を理解する。

8) ヒューマンコンピテンシー系コース

「ITスペシャリストのための“コミュニケーション”」:

ITスキル標準のレベル4～5に対応させた“コミュニケーション”スキルのコース。コミュニケーションの基礎となる「質問」「傾聴」「共感」「確認」のスキルを習得する。

「ITスペシャリストのための“ネゴシエーション”」:

ITスキル標準のレベル4～5に対応させた“ネゴシエーション”スキルのコース。交渉者の基本的な目標である「WIN/WIN」「短時間」「良好な人間関係の維持」を基礎として習得し、交渉の技術を学ぶ。

「ITスペシャリストのための“リーダーシップ”」:

ITスキル標準のレベル4～5に対応させた“リーダーシップ”スキルのコース。リーダーシップを発揮する目的や目標を明確にした上で、リーダーシップを発揮するためのコーチング・スキルを習得する。

上記のいずれのコースにおいても、実際の業務に適用したケーススタディやロールプレイングなどを通して、「使えるスキル」の習得を目指す。

9) 総合評価システムの精査

受講者サービスの一環として、昨年度の実証事業の際に実施した受講者評価の結果を、レーダーチャート・ポートフォリオ手法を用いて、Web上で提供している。これにより、昨年度の実証事業で開発した総合評価システムの精査を行う。

なお、この評価システムは、昨年度実施分のみならず、現在の実施講座に対しても利用可能であり、大手のITベンダーの社内外向け評価システムとしても、採用が決まりつつある。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

- 1) マルチレイヤースイッチによる構築実習
- 2) マルチレイヤースイッチによる応用技術実習
- 3) ブロードバンドルーターによる構築実習
- 4) Netscreen によるネットワークセキュリティ構築実習

以上の4コースについては、実機使用によるVersionUPに対応し、機能説明の改良等を実施した。また、新しい機能についての説明を一部追加した。なお、いずれのコースについても、受講者の習得度(スキル)を測るための評価指標についての精査を実施した。

- 5) ネットワーク設計・構築ケーススタディ(ITスキル標準レベル4)
- 6) ネットワーク設計・構築ケーススタディ(ITスキル標準レベル5)

以上の2コースについては、昨年度の実証事業で開発した内容を基に、教材の改版を実施した。具体的には、実証事業で開発した教材では内容が薄く、需要に対応出来ないと判断し、より典型的なネットワーク構築業務プロジェクトに則したケースを追加することとした。また、受講者の習得度(スキル)を測る評価指標についての精査も実施した。

7) プロジェクトマネジメント基礎

昨年度の実証事業では、プロジェクトマネジメントとコンピテンシーについて、同一講座内で講義・実習を実施したが、そのままでは内容が薄く、需要に対応出来ないと判断し、プロジェクトマネジメントのみの単独コースとして実施した。また、実証事業で開発した内容を、よりSE業務に注力した内容へと変更した。さらに、受講者の習得度（スキル）を測る評価指標についての精査を実施した。

8) ヒューマンコンピテンシー系コース

昨年度の実証事業では、プロジェクトマネジメントとヒューマンコンピテンシーを同一講座に含めたが、内容の拡張・充実のために、コンピテンシーのみを、「ITスペシャリストのための“コミュニケーション”」「ITスペシャリストのための“ネゴシエーション”」「ITスペシャリストのための“リーダーシップ”」の3コースとして、独立させた。

(4) 事業展開の状況～ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ～

同社では、今年度、ハイレベル技術者向けコースの整備をほぼ終了し、現在は、大手メーカーへの事業展開に注力している。ネットワーク分野におけるハイレベル技術者向けの教育訓練は、その開発や実施が難しく、提供できる教育事業者も限られているが、昨年度の実証事業の成果を基に開発した同社のコースは、その内容や網羅している機能の多さから、大手メーカー等より高い評価を得ており、現在、数社の研修コースとして採用されている。

また、同社は、同社の関連会社でセミナー運営事業を営むナクシージャパン(株)と連携して教育事業を行っており、ナクシージャパン(株)によって、首都圏を中心に定期講座が運営されている。

首都圏以外の地方においても、需要に応じて研修事業が展開されている。特に、地域ソフトウェアセンターに対して、同社は積極的に自社コースの提供を行っており、今年度、新潟産業創造機構や仙台ソフトウェアセンター（東北テクノロジーセンターと提携）、岩手ソフトウェアセンターなどへもコースを提供している。

なお、昨年度、連携して実証事業を行った大分県では、本事業が終了したのが年度末に近かったという事情から、教育訓練実施費用の今年度予算への組み込みはできなかった。地域IT企業が年間に費やす研修平均予算が30～40万円と低いため、民間の教育事業者等による現地での教育事業の展開は、非常に難しい状況にある。しかし、大分県と関係の深い法人にて、来年度よりeラーニングコースが開催される予定がある。

(5) 事業継続にあたっての課題

ハイレベルな教育訓練向けの機材調達

ハイレベルな技術者向けの教育訓練では、高価で入手が困難な機材を使用した演習をテーマとすることもあり、入手が難しいネットワーク機材の調達が課題となっている。また、そのような高価な機材は、実験が行えず、本番で一度きりしか使用できないものも多いため、研修事業の展開のためには、共同で機材の試験運用が行えるような研修用のファシリティを、研修需

要のあるメーカー・ベンダー等と保有することなどが望まれる。

講師としてのハイレベルな技術者の調達

のようなハイレベルな機材を用いた教育訓練を実施できるのは、ハイレベルな技術者に限られる。しかし、現実には、そのようなスキルを持った技術者自体が少なく、講師としての人材の確保は困難であることが多い。適切な講師の育成・確保も、今後の課題である。

地域での教育訓練事業の実施

上にも述べたが、地域IT企業の教育研修予算が低いことから、教育事業者による地域での教育訓練の自主開催は、非常に難しい状況にあり、現実的に教育訓練の開催のためには、何らかの補填が必要であると思われる。

また、地域での要望に応じて、教育訓練を開催するケースもあるが、多くの場合、ある限定された機能やスキルに特化した研修であり、体系化された研修が実施されることは少ない。体系化された研修が、人材育成に有効であると理解していても、実際に研修に参加させる予算が無いのが、地域IT企業の実状である。首都圏でも、このような状況下にある中小企業が多数存在すると考えられるため、企業規模に合わせた補填システムの必要性が感じられる。

ITスキル標準による評価指標の開示

ITスキル標準による評価指標が明確ではないため、ITスキル標準対応という事実のみで、受講者の教育訓練に対するモチベーションを向上させることは難しい。現在、研修ロードマップも公表されているが、重要なのは評価であると考え。また、ITスキル標準に基づいたアセスメントツールも出始めているが、自己申告による経験値を問う要素が余りに多く、新たにIT技術者になろうとする受講者や、新たな職種を目指す受講者にとっては、逆にハードルとなっている。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

教育訓練事業への注力

ITスキル標準・ITスペシャリスト（ネットワーク分野）に関する専門分野固有スキル・職種共通スキルに対応する教育訓練の全レベルでの開講を計画している。なお、各研修コースでは、評価指標を明確に公表し、外部評価機構を利用して評価の精度を上げる予定である。

受講者への評価指標に基づいたサービス提供

受講者のモチベーション向上策として、ポートフォリオ・レーダチャート・スキルマップの開示が有効であることが実証事業で実証されている。そのため、受講者が次ステップに上がっていくためのロードマップを、各コースの詳細評価指標に基づきナビゲートをするアセスメントASPサービスを提供するために、現在システム開発を進めている。

地域での高度IT人材育成事業の開催

上に述べたように、地域での教育訓練の実施にあたっては、種々の問題がある。今後も、このような問題点について調査し、対処することで、全国での教育訓練の開催を試みていく。現在は、教育訓練の全国展開に向けて、関係各機関との調整を進めている。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	マルチレイヤースイッチによる構築実習		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年1月	講座日数/学習時間	2日/14時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	1回/月	講座定員	12名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	8回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	52名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	85,000円（税抜き）		
対象受講者	NACSE NW2スター取得者 もしくは相当レベル Ethernet 通信の仕組みおよび基本構成について理解していること TCP/IP、OSI 参照モデルについて理解していること		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準 ITスペシャリスト ネットワーク レベル4		
受講者募集方法	アライドテレシス ホームページ、カタログ、ナクシージャパン ホームページ		
講座会場（住所）	〒141-8635 東京都品川区西五反田7-22-17 TOCビル		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	<p>株式会社日立製作所 教育部</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日立グループ内の社内教育のインストラクタ業務に従事 - ネットワーク関連、UNIX 関連、C 言語関連、情報処理技術者試験等の資格関連担当 <p>ネットワークシステムズ株式会社 教育事業本部</p> <ul style="list-style-type: none"> - インストラクターおよびチームリーダーとして従事 - シスコ認定インストラクタとして CCNA・CCNP・CCIE LAB 試験対応コースの開発、インストラクタ業務に従事 - ネットワークコース開発およびインストラクタ業務に従事 <p>アライドテレシス株式会社 教育部</p> <ul style="list-style-type: none"> - ネットワーク関連のコース開発、インストラクタ業務に従事 		
講座内容	<p>座学</p> <ul style="list-style-type: none"> Mac スイッチング スパニング・ツリー/RSTP リンク・アグリゲーション VLAN/VLAN 間ルーティング Static ルーティング Dynamic ルーティングプロトコル (RIP) ネットワーク監視 Case Study・導入事例の説明 	<p>実習</p> <ul style="list-style-type: none"> Mac スイッチング スパニング・ツリー/RSTP リンク・アグリゲーション VLAN/VLAN 間ルーティング Static ルーティング RIP 	
	<p>Layer 2 スイッチの機能全般および Layer 3 スイッチのルーティング機能 (VLAN 間 Routing, Static Routing) そして RIP について学習する。 コース実施は、理解を深めるため座学と実習を交互に実施している。</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容	受講者評価結果の提示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	技術スキル項目の正答率・講師コメントをコースレポートとして提示		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	ASP サービスとしてのコースレポートを提示		

講座名	マルチレイヤースイッチによる応用技術実習		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年1月	講座日数/学習時間	2日/14時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	0.5回/月	講座定員	12名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	5回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	16名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	85,000円（税抜き）		
対象受講者	ネットワーク構築スイッチ Basic コースを受講済の方 もしくは、Layer2 スwitchの機能と VLAN 並びにスタティックと RIP を使った VLAN 間ルーティングについて理解している方		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	IT スキル標準 IT スペシャリスト ネットワーク レベル5		
受講者募集方法	アライドテレシス ホームページ、カタログ、ナクシージャパン ホームページ		
講座会場（住所）	〒141-8635 東京都品川区西五反田 7-22-17 TOC ビル		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	<p>株式会社日立製作所 教育部</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日立グループ内の社内教育のインストラクタ業務に従事 - ネットワーク関連、UNIX 関連、C 言語関連、情報処理技術者試験等の資格関連担当 <p>ネットワンシステムズ株式会社 教育事業本部</p> <ul style="list-style-type: none"> - インストラクターおよびチームリーダーとして従事 - シスコ認定インストラクタとして CCNA・CCNP・CCIE LAB 試験対応コースの開発、インストラクタ業務に従事 - ネットワークコース開発およびインストラクタ業務に従事 <p>アライドテレシス株式会社 教育部</p> <ul style="list-style-type: none"> - ネットワーク関連のコース開発、インストラクタ業務に従事 		
講座内容	<p>座学</p> <ul style="list-style-type: none"> OSPF フィルタリング VRRP QOS マルチキャスト Server Load Balancing 	<p>実習</p> <ul style="list-style-type: none"> OSPF アクセスリストの設定 VRRP の設定 QOS の設定 マルチキャストの設定 	<p>Layer3 スwitchの基本的な機能全般と Broadband 時代に必要な IP マルチキャストを座学と実機演習を通しての学習を目的とし、理解を深めるため、座学と実習を交互に実施している。</p>
受講者サポート体制の有無とその内容	受講者評価結果の提示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	技術スキル項目の正答率・講師コメントをコースレポートとして提示		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	ASP サービスとしてのコースレポートを提示		

講座名	ブロードバンドルーターによる構築実習		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年1月	講座日数/学習時間	2日/14時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	1回/月	講座定員	12名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	7回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	39名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	85,000円（税抜き）		
対象受講者	NACSE NW 2 スター取得者 もしくは同等レベルの方 LANのメディアの種類とトポロジー、OSI 参照モデルや TCP/IP のプロトコル構成と IP アドレスの構成について理解している方		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	IT スキル標準 IT スペシャリスト ネットワーク レベル4		
受講者募集方法	アライドテレシス ホームページ、カタログ、ナクシージャパン ホームページ		
講座会場（住所）	〒141-8635 東京都品川区西五反田 7-22-17 TOC ビル		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	<p>株式会社日立製作所 教育部</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日立グループ内の社内教育のインストラクタ業務に従事 - ネットワーク関連、UNIX 関連、C 言語関連、情報処理技術者試験等の資格関連担当 <p>ネットワークシステムズ株式会社 教育事業本部</p> <ul style="list-style-type: none"> - インストラクターおよびチームリーダーとして従事 - シスコ認定インストラクタとして CCNA・CCNP・CCIE LAB 試験対応コースの開発、インストラクタ業務に従事 - ネットワークコース開発およびインストラクタ業務に従事 <p>アライドテレシス株式会社 教育部</p> <ul style="list-style-type: none"> - ネットワーク関連のコース開発、インストラクタ業務に従事 		
講座内容	<p>座学</p> <p>ルータの種類と機能</p> <p>RIP</p> <p>PPP over Ethernet</p> <p>Trigger 機能</p> <p>NAT/ENAT</p> <p>VPN</p> <p>OSPF</p>	<p>実習</p> <p>ルーティングテーブルの作成（机上演習）</p> <p>AR ルータの基本操作・基本設定</p> <p>ルーティングの設定</p> <p>PPP over Ethernet の設定</p> <p>Trigger の設定</p> <p>Firewall NAT の設定</p> <p>IPsec VPN の設定</p> <p>OSPF の設定</p>	
	ルータの基本機能、AR Router の基本機能やネットワーク構築における留意事項を学習することを目的とし、理解を深めるため、座学と実習を交互に実施している。		
受講者サポート体制の有無とその内容	受講者評価結果の提示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	技術スキル項目の正答率・講師コメントをコースレポートとして提示		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	ASP サービスとしてのコースレポートを提示		

講座名	Netscreen によるネットワークセキュリティ構築実習		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004 年 1 月	講座日数 / 学習時間	3 日 / 21 時間
日程・開催頻度（毎週、半年に 1 回など）	1 回 / 月	講座定員	12 名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	10 回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	62 名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	125,000 円（税抜き）		
対象受講者	Allied Telesis Router Basic コース、Switch Advance コースを受講していること Internet、ネットワークの基本的な事項を理解していること TCP/IP、スイッチング、ルーティングについて理解していること もしくは上記相当レベル		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	IT スキル標準 IT スペシャリスト ネットワーク レベル 5		
受講者募集方法	アライドテレシス ホームページ、カタログ		
講座会場（住所）	〒141-8635 東京都品川区西五反田 7-22-17 TOC ビル		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	<p>株式会社日立製作所 教育部</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日立グループ内の社内教育のインストラクタ業務に従事 - ネットワーク関連、UNIX 関連、C 言語関連、情報処理技術者試験等の資格関連担当 <p>ネットワンシステムズ株式会社 教育事業本部</p> <ul style="list-style-type: none"> - インストラクターおよびチームリーダーとして従事 - シスコ認定インストラクタとして CCNA・CCNP・CCIE LAB 試験対応コースの開発、インストラクタ業務に従事 - ネットワークコース開発およびインストラクタ業務に従事 <p>アライドテレシス株式会社 教育部</p> <ul style="list-style-type: none"> - ネットワーク関連のコース開発、インストラクタ業務に従事 		
講座内容	<p>座学</p> <p>NetScreen Product 紹介と特徴 Firewall の要件 Zone Virtual Router Interface Management Policy NAT VPN 公開鍵暗号化 IPSec ルーティングベース VPN L2TP</p>	<p>実習</p> <p>NetScreen の基本操作 Zone の設定 Interface の設定 ポリシーベース VPN WebAuth 設定 MIP・VIP・DIP 設定 ポリシーベース LAN 間 VPN IKE の設定 Hub and Spoke 方式 VPN（ポリシーベース） ダイヤルアップ - LAN 間 VPN（Xauth、IP Pool） ルーティングベース VPN/LAN 間 VPN/Dynamic ピアの設定 Hub and Spoke 方式 VPN（ルーティングベース、Unnumbered） L2TP の設定</p>	
	NetScreen の汎用的な機能と設定方法などを学習することを目的とし、理解を深めるため、座学と実習を交互に実施している。		
受講者サポート体制の有無とその内容	受講者評価結果の提示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	技術スキル項目の正答率・講師コメントをコースレポートとして提示		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	ASP サービスとしてのコースレポートを提示		

2.2.4 社団法人企業情報化協会（旧：社団法人日本オフィスオートメーション協会）

同協会が現在実施している事業は、昨年度、アイ・ビー・エムビジネスコンサルティングサービス株式会社を代表機関として実施された事業の継続事業として実施されているものである。

同協会では、昨年度の実証事業で実施された教育訓練を改善し、今年度も引き続き実施している。また、教育訓練に対する需要の増加に対応するため、今年度より、トレーナー（講師）養成講座を新たに開講し、講師の育成にも力を入れている。なお、その結果、実証事業時の受講者の一部（4名）が、同協会の認定トレーナーとして、現在、同協会で開催される講座の講師を担当している。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

実証事業の際、同協会では、コールセンター/ヘルプデスクに勤務する一般スタッフのための教育訓練が実施されたが、今年度は、一般スタッフ向けではない、トレーナー（講師）養成講座が新設され、同協会の事業の普及・規模拡大が図られている。一般スタッフ向けの教育訓練に加えて、同協会が開発した教育訓練を実施できるトレーナーを育成することで、各企業内で独自に研修等を実施することが可能となり、現在、開催希望の増加によって不足している企業派遣講師を代替することもできる。トレーナー養成講座には、面接等、従来のスタッフ対象講座よりも厳しい修了要件が設けられているが、今年度だけでも、すでに13名が、一連のトレーナー養成コースの受講を修了し、公認トレーナーとして認定された。また、昨年度の実証事業の受講者（80名）の中からも、4名が公認トレーナーとして認定され、講師として、同協会で開催されている一般スタッフ向け講座を担当している。

なお、実証事業の際に講師を務めたメンバーは、同協会の公認ディレクターとして、カリキュラム開発等に携わっている。また、実証事業で実施された講座は、講座の分割や教材の改訂などの改良が加えられ、今年度も、引き続き実施されている（改良した点の詳細については、(3)を参照）。

同協会が現在実施している教育訓練は、以下のとおりである（～、～、[網掛けのコース]が、昨年度の実証事業時から継続して実施されているコース/二重下線のコースが、今年度新しく開講されたコース）。各コースの対象者については、図4参照。

「入門コース」

「Staff 養成コース」

「Supervisor 養成コース」

「Supervisor 養成コース」

「Staff 養成トレーナーコース」

「Supervisor 養成トレーナーコース」

「Manager 養成コース」

「Center 長養成コース」

「Service Level Management 実践セミナー（SLM 実践セミナー）」

「指標管理実践セミナー」

- 「モニタリング手法修得セミナー」
- 「メンタルヘルスとストレスマネジメントセミナー」
- 「情報セキュリティセミナー」

	研修コース名	現在、又は 目指す職位	期待される役割
LEVEL 6	Center長養成コース	センター長 (ディレクター)	ビジョン策定/子官管理/採用人事/ 施設管理(ローテーション)/ 年度目標の設定
	Manager養成コース	マネージャー	目標の具現化・管理/運用管理/業務計画/ 企画提案/SLAの設定/評価考課
LEVEL 4	Supervisor養成コース	ビジネス コントローラー	自律管理(内管理・コスト分析)/ 業務シフト計画/Report作成・報告
	品質管理(QC) 品質保証担当者		外部調査(顧客満足度・マーケティング)/ 内部監査(モニタリング/SLA管理運用)/ 品質改善計画/ 運料手帳製作(スクリプト)/ 業務改善計画/リスク管理/ コンプライアンス/シフト
LEVEL 3	Staff 養成コース	スーパーバイ ザー	業務管理(巡回・コーナン/コンヘルス等)/ 業務管理(チーム統括/定時・休憩/シフト作成/ 環境整備・業務改善)
	Supervisor 養成コース II 品質保証担当者	トレーナー	研修企画・計画/ コースデザイン(カリキュラム)作成/ 研修実施/研修効果測定/ スキルインベントリー作成
LEVEL 2	Supervisor 養成コース I 品質保証担当者 品質保証担当者	チームリーダー	96の種別の役割/モニタリング/ チームビルディング/1次対応業務管理
		2次対応	1次対応からのエスカレーション/ （学習/スキル/チーム対応/ディスプレイ）/ 原因調査
		IT対応	センターインフラ対応(ACD/IVR/FBI)ネットワ ーク/設備管理
		セキュリティ担 当	コンプライアンス策定/ポリシー策定/ 運用監視/セキュリティ教育
LEVEL 1	Staff 養成コース 品質保証担当者	1次対応	1次対応(受付・回答)の作成
LEVEL 0	入門コース	入門・初心者 (新人・社内内 定者)	ヘルプデスク研修/役割・業務/ スキルの基本理解

■ 研修教育
修了することを確認するレベルに到達したことを確認する修了証を発行しま
す。

○ 知識習得セミナー
ヘルプデスク業務に必要な情報的なスキル取得を目指すもので、レベルにか
かわらず受講いただけます。

図 4 企業情報化協会が提供するレベル別コース一覧
(<http://www.jiit.or.jp/jhdc/service/education.html> より)

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）～
上に示した各コースの内容は、以下のとおりである。

1) 「入門コース」(http://www.jiit.or.jp/jhdc/old/event/c_000.htm)

未経験者や学生(主として専修学校生)を対象とした短期入門コース。コールセンター・ヘルプデスクの役割や重要性、成長性の理解を深めるとともに、ロールプレイなどを通じて、センター業務の基本を体験的に学習する。

2) 「Staff 養成コース」(http://www.jiit.or.jp/jhdc/old/event/c_100.htm)

顧客対応窓口の第一線で、対応にあたる担当者を「スタッフ」と位置付け、顧客やユーザに対して、より品質の高いサポートと満足を提供するために必要とされる「コミュニケーション能力」や「問題解決能力」の向上を目指した実践的な講義や実習を行う。

3) 「Supervisor 養成コース」

【知識・技能編】業務と人材の管理を行う役割を担う「チームリーダー」「スーパーバイザー」層向けの入門コース。リーダーとしての役割認識とともに、ITスキル標準の知識項目に沿った実践的なスキルを短期間で修得する。

4) 「Supervisor 養成コース」

【マネジメント編】3年程度の経験を持つ「チームリーダー」「スーパーバイザー」層の中堅人材を対象に、コールセンターのマネジメントの基本を学ぶ。現場の最前線でグループを牽引するためのマネジメント手法を習得し、次期マネジャーの育成を目指す。

5) 「Staff 養成トレーナーコース」

(http://www.jiit.or.jp/jhdc/service/hd_trainings.php?co_id=H5)

同協会が主催する「Staff 養成コース」研修プログラムを社内外において実施するためのトレーナーを育成するコース。トレーナーの役割とスキルを理解し、適切な研修運営の手法を習得する。

6) 「Supervisor 養成トレーナーコース」

(http://www.jiit.or.jp/jhdc/service/hd_trainings.php?co_id=H3)

同協会が主催する「Supervisor 養成コース」を社内外において実施するためのトレーナーを育成するコース。トレーナーの役割とスキルを理解し、適切な研修運営の手法を習得する。

7) 「Manager 養成コース」(http://www.jiit.or.jp/jhdc/old/event/c_500.htm)

ヘルプデスクを効果的・戦略的に設置・運用していくための企画・管理を担当する責任者を「ヘルプデスクマネージャー」と位置付け、ITを有効に活用した企業戦略の実現や、ユーザサポート組織のあり方について、そのノウハウを学ぶ。

8) 「Center 長養成コース」(http://www.jiit.or.jp/jhdc/old/event/c_600.htm)

ヘルプデスクやコールセンターを、「戦略的に業績に貢献するセンター」として機能させるためのノウハウを、基本から体系的に修得する。

9) 「Service Level Management 実践セミナー (SLM実践セミナー)」

(http://www.jiit.or.jp/jhdc/old/event/s_001.htm)

サポートサービスを実施する上での課題である S L A (Service Level Agreement) の構築と運用について、その設置・構築から運用に至るまでの一連の行程と、完成に向けての手順や留意点を、講義・討議・学習を繰り返しながら学ぶ。

10) 「指標管理実践セミナー」(http://www.jiit.or.jp/jhdc/old/event/s_002.htm)

ヘルプデスクセンターやコールセンターの運用責任者、品質管理者を対象とし、CSと効率を同時に向上させるための実践的なノウハウと分析手法について、CS向上/効率向上、定量/定性のそれぞれに体系的に分けて学習する。

11) 「モニタリング手法修得セミナー」

(http://www.jiit.or.jp/jhdc/service/hd_trainings.php?co_id=H12)

体系化されたコーチング理論をコールセンター業務に応用し、先輩・後輩、あるいは同僚同志が、お互いの技能の向上と補完を目指して、コールセンター全体の品質の向上とサービスの均一化を目指すセミナー。

12) 「メンタルヘルスとストレスマネジメントセミナー」

(http://www.jiit.or.jp/jhdc/old/event/s_005.htm)

ヘルプデスク/コールセンターには、特有の様々なストレスが存在する。本セミナーでは、日々スタッフが感じているストレスを少しでも軽減するため、主に管理職を対象として、職場へのメンタルヘルス導入の重要性について、理解を深める。

13) 「情報セキュリティセミナー」(http://www.jiit.or.jp/jhdc/old/event/s_003.htm)

インターネットの爆発的な普及に伴い、不正アクセスやウィルス等の被害及び、情報漏洩等が飛躍的に増加している。また、昨今の消費者の権利意識やプライバシー意識の高まりに応じて、各企業の情報セキュリティ対策が重要不可欠なものとなっている。本コースでは、ヘルプデスク/コールセンター業務に携わる方を対象に、個人情報のみならず、企業情報および機密情報を守るための、知識と行動規範を解説する。講義では、単なる規則についての説明ではなく、実務上で遭遇するケースを用いた分かりやすい解説を行う。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

昨年度の実証事業時からの変更点は、以下のとおりである。

「Staff 養成コース」

コミュニケーションの部分の教材内容を改訂し、eメールによるコミュニケーションを扱った内容を追加した。

「Supervisor 養成コース」

【マネジメント編】実証事業において、「ネゴシエーション」の内容に対する受講者の評価が低かったため、該当部分の内容を、さらに分かりやすく、興味を持ちやすいものに差し替えた。

「Service Level Management 実践セミナー (S L M実践セミナー)」

個人情報管理に関する内容を含め、コンテンツに最新性を持たせた。

(4) 事業展開の状況～ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ～

昨年度と比較して、東京の同協会で開催される定期講座の受講者は増加している。また、個々の企業に講師を派遣して独自の研修を行う個別社内研修についても増加傾向にある。2003年10月からは、仙台市コールセンター誘致に関するヘルプデスクスタッフ養成研修を実施し、2003年度は120名の受講実績を上げた。2004年度についても、10月より再び研修が実施された。また、2004年5月より、京都市にある企業にて、ヘルプデスクスタッフ養成研修を実施した。2004年度に入ってから、すでに京都・東京にて、合計6回の研修が実施されている。

(5) 事業継続にあたっての課題

ヘルプデスク/コールセンター業界には、スタンダードなキャリアパスや、国家認定のような資格制度が存在せず、これが、この業界に就業している人々のモチベーションの維持・向上を妨げる要因となっている。従って、業界全体のレベルアップを図るためには、資格等による認定制度を整備し、標準的なキャリアパスを明確にすることが必要である。現在、同協会でも、コース受講後には「修了証」を発行しているが、修了証ではなく「レベル認定証」を発行して欲しいとの要望も強い。

また、最近、管理者向けの教育訓練に対するニーズが強まっている。この背景には、コールセンター等に、センター長やマネジャーとして、コールセンター業務を体験したことのない人材が他部署から派遣されるケースが多くなっているという事情がある。これらの人材は、優秀な技術者である場合も多いが、コールセンター業務は未経験であるため、その初歩からマネジメントまでを効率的に短期間で習得することが必要とされる。今後は、このような管理者人材の短期育成講座の充実も課題の一つであると考えている。

(6) 今後の展開計画～ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ～

現在、グループの派遣会社と協力して、フリーターに教育訓練を受講させ、派遣人材として登用するような仕組みの整備を進めている。現在の計画では、来年度の4月からその制度が開始される予定である。この制度の活用によって、同協会は、類似の設立目的を有するJ U A S や、同種の教育訓練を提供している他の教育事業者との差別化を図ることもできるとしている。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	入門コース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年3月	講座日数／学習時間	2日／12時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	（専修学校の要請に応じて）	講座定員	?名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	?回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	?名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	?円		
対象受講者	コールセンター／ヘルプデスクセンター業務における FirstLevel（窓口業務）を目指す人、これから就業を目指す人（未経験者・新入社員）		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	レベル0		
受講者募集方法	専修学校において実施		
講座会場（住所）	（不定）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	専修学校教員		
講座内容	コールセンター／ヘルプデスク業務を志向し、かつ業界未経験の社会人（転職希望者・離職者）や学生を対象とした短期入門コースで、『Staff 養成コース』の前段に位置する内容・レベル。コールセンター／ヘルプデスクの役割や重要性、成長性についての理解を深めると同時に、ロールプレイなどを通して、センター業務の基本を体験的に学習する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	-		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	-		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	-		

講座名	Staff 養成コース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2003年10月	講座日数／学習時間	2日／12時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	4ヶ月に1回	講座定員	20名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	20回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	315名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	89,250円		
対象受講者	ヘルプデスクの1次窓口スタッフを担当している方で、経験1年未満の方		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	IT スキル標準カスタマーサポート職種レベル1～2相当を目指す方		
受講者募集方法	Web、ダイレクトメール、メールマガジン		
講座会場（住所）	港区北青山2-8-44（TEPIA）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	JIIT 認定 JHDC Master Trainer		
講座内容	顧客対応窓口の第一線で、対応にあたる担当者を「スタッフ」と位置付け、顧客やユーザに対してより品質の高いサポートと満足を提供するために必要とされる「コミュニケーション能力」「問題解決能力」の向上を目指した実践的な講義や実習を行う。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有り：受講修了書の発行、研修体系を表示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		

講座名	Supervisor 養成コース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2003年10月	講座日数/学習時間	2日/13時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	4ヶ月に1回	講座定員	20名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	3回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	40名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	92,400円		
対象受講者	スーパーバイザー経験者、部門、プロジェクト等において要員管理、品質管理業務等を主担当としている方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準カスタマーサポート職種レベル2～3相当を目指す方		
受講者募集方法	Web、ダイレクトメール、メールマガジン		
講座会場（住所）	港区北青山2-8-44（TEPIA）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	JIIT公認 JHDC Chief Director		
講座内容	業務と人材の管理を行う役割を担う「チームリーダー」「スーパーバイザー」層向けの入門コース。リーダーとしての役割認識とともに、ITスキル標準の知識項目に沿った実践的なスキルを短期間で修得する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有り：受講修了書の発行、研修体系を表示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		

123

講座名	Supervisor 養成コース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2003年10月	講座日数/学習時間	2日/13時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	4ヶ月に1回	講座定員	20名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	21回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	336名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	98,700円		
対象受講者	スーパーバイザー経験者、部門、プロジェクト等において要員管理、品質管理業務等を主担当としている方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準カスタマーサポート職種レベル2～3相当を目指す方		
受講者募集方法	Web、ダイレクトメール、メールマガジン		
講座会場（住所）	港区北青山2-8-44（TEPIA）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	JIIT公認 JHDC Chief Director		
講座内容	3年程度の経験を持つ「チームリーダー」「スーパーバイザー」層の中堅人材を対象に、コールセンターのマネジメントの基本を学ぶ。現場の最前線でグループを牽引するためのマネジメント手法を習得し、次期マネージャーの育成を目指す。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有り：受講修了書の発行、研修体系を表示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		

講座名	Staff 養成トレーナーコース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2003年10月	講座日数 / 学習時間	4日 / 24時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	半年に1回	講座定員	名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	3回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	9名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	229,950円		
対象受講者	ヘルプデスクセンター / コールセンターにおける研修・人材育成担当、トレーナーの方々		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準カスタマーサポート職種 レベル3		
受講者募集方法	Web、ダイレクトメール、メールマガジン		
講座会場（住所）	港区北青山2-8-44（TEPIA）		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	JIIT 公認 JHDC Chief Director		
講座内容	協会「Staff 養成コース」研修プログラムに則り、同コースを社内外において実施するトレーナーを育成する。同時にトレーナーの役割とスキルを理解し、適切な研修運営の手法を習得する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有り：受講修了書および認定書の発行		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		

講座名	Supervisor 養成トレーナーコース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年10月	講座日数 / 学習時間	4日 / 24時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	半年に1回	講座定員	10名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	10回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	40名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	234,150円		
対象受講者	ヘルプデスクセンター / コールセンターにおける研修・人材育成担当、トレーナーの方々、Helpdesk Staff 養成トレーナー認定資格を有している方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準カスタマーサポート職種 レベル4		
受講者募集方法	Web、ダイレクトメール、メールマガジン		
講座会場（住所）	港区北青山2-8-44（TEPIA）		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	JIIT 公認 JHDC Chief Director		
講座内容	協会主催「Supervisor 養成コース」研修プログラムに則り、同コースを社内外において実施するためのトレーナーを育成する。Supervisor トレーナーの役割とスキルを理解し、適切な研修運営の手法を習得する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有り：受講修了書および認定書の発行		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		

講座名	Manager 養成コース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年1月	講座日数/学習時間	2日/12時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	半年に1回	講座定員	20名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	17回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	204名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	134,400円		
対象受講者	企業内ヘルプデスク、ユーザサポート部門の企画・運用・管理を担当される責任者・マネージャー/IT系プロバイダー（ハード/ソフトウェアベンダー・インターネットプロバイダーなど）におけるテクニカルコールセンター・カスタマーサポート部門の企画・運用・管理を担当される責任者・マネージャー/アウトソーサーとしてヘルプデスクやテクニカルサポートを代行される事業者において企画・運用・管理を担当される責任者・マネージャー		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準カスタマーサポート職種レベル4～5相当を目指す方		
受講者募集方法	Web、ダイレクトメール、メールマガジン		
講座会場（住所）	港区芝公園3-3-1（東京プリンスホテル）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	JIIT 公認 JHDC Director		
講座内容	ヘルプデスクを効果的・戦略的に設置・運用していくための企画・管理にあたる責任者の方々の「ヘルプデスクマネージャー」と位置付け、ITを有効に活用した企業戦略の実現やユーザサポート組織のあり方について、そのノウハウを提供する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有り：受講修了書の発行、研修体系を表示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		

講座名	Center 長養成コース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年8月	講座日数/学習時間	2.5日/17時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	半年に1回	講座定員	12名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	3回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	18名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	157,500円		
対象受講者	ヘルプデスク、コールセンターを「戦略的に業績貢献するセンター」とするためのノウハウを基本から体系的に取得します。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準カスタマーサポート職種レベル5～6相当を目指す方		
受講者募集方法	Web、ダイレクトメール、メールマガジン		
講座会場（住所）	港区芝公園3-3-1（東京プリンスホテル）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	JIIT 公認 JHDC Consultant		
講座内容	ヘルプデスク、コールセンターを「戦略的に業績貢献するセンター」とするためのノウハウを基本から体系的に取得する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有り：受講修了書の発行、研修体系を表示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		

講座名	Service Level Management 実践セミナー（SLM実践セミナー）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年8月	講座日数/学習時間	2日/12時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	半年に1回	講座定員	20名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	12回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	180名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	134,400円		
対象受講者	CS向上のため、ユーザや顧客の立場に立ったサポートの管理方法について理解したい方/顧客や他部門との間で、SLAを機軸とした関係強化を目指したいと考えている方/ヘルプデスク・サポートセンターの品質管理について理解したいと考えている方/SLAを導入して、要員やスタッフの目標管理を効率的に行いたいと考えている方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準カスタマーサポート職種レベル3～6相当を目指す方		
受講者募集方法	Web、ダイレクトメール、メールマガジン		
講座会場（住所）	港区北青山2-8-44（TEPIA）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	JIIT公認 JHDC Director		
講座内容	サポートサービス実施上の課題であるSLA（Service Level Agreement）の構築と運用についてその設置、構築から運用に至る一連の行程を講義・討議・学習を繰り返しながら、完成に向けての手順や留意点を解説する実践セミナーを実施する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有り：受講修了書の発行、研修体系を表示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		

講座名	指標管理実践セミナー		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2003年9月	講座日数/学習時間	2日/12時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	半年に1回	講座定員	20名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	7回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	105名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	115,500円		
対象受講者	部門、プロジェクト等において要員管理、品質管理業務等を主担当としている方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準カスタマーサポート職種レベル3～6相当を目指す方は必要な知識習得研修です		
受講者募集方法	Web、ダイレクトメール、メールマガジン		
講座会場（住所）	港区北青山2-8-44（TEPIA）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	JIIT公認 JHDC Consultant		
講座内容	ヘルプデスクセンター、コールセンター運用責任者、品質管理者の立場にある方々を対象とした、CS向上と効率向上を同時に実現するための実践に基づいたノウハウと、分析手法をCS向上/効率向上、定量/定性、それぞれに体系的に分けた研修を行う。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有り：受講修了書の発行、研修体系を表示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		

講座名	情報セキュリティセミナー		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年5月	講座日数/学習時間	1日/6時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	半年に1回	講座定員	40名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	2回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	40名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	50,400円		
対象受講者	ヘルプデスク/コールセンターにおけるスタッフ、管理者		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準カスタマーサポート職種レベル1～5相当を目指す方		
受講者募集方法	Web、ダイレクトメール、メールマガジン		
講座会場（住所）	港区北青山2-8-44（TEPIA）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	協会専任講師		
講座内容	インターネットの爆発的な普及に伴い、不正アクセスやウィルス等の被害及び情報漏洩は飛躍的に増加している。また、昨今の消費者の権利意識やプライバシー意識の高まりに応じて、各企業の情報セキュリティ対策が重要不可欠なものとなっている。本コースは、ヘルプデスク/コールセンターの方々を対象に、個人情報のみならず、企業情報および機密情報を守るための、知識と行動規範を解説するものである。単なる規則集ではなく、実務で遭遇するケースに沿って分かりやすく説明する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有り：受講修了書の発行、研修体系を表示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		

講座名	メンタルヘルスとストレスマネジメントセミナー		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年9月	講座日数/学習時間	1日/5時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	半年に1回	講座定員	40名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	3回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	60名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	36,750円		
対象受講者	ヘルプデスク/コールセンター/コンタクトセンター長および、運営責任者の方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準カスタマーサポート職種レベル1～5相当を目指す方		
受講者募集方法	Web、ダイレクトメール、メールマガジン		
講座会場（住所）	港区北青山2-8-44（TEPIA）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	協会専任講師（産業カウンセラー）		
講座内容	コンタクトセンターでは特有の様々なストレスが存在する。日々、直面しているスタッフのストレスを少しでも軽減するため、職場へのメンタルヘルス導入の重要性について、まず管理職にある方々に理解を深めていただく。		
受講者サポート体制の有無とその内容	有り：受講修了書の発行、研修体系を表示		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	有り：受講後にアンケートを実施		

2.2.5 社団法人情報サービス産業協会

同協会では、今年度より、情報サービス産業の人材高度化を目的とした「ICTカレッジ」が開校され、昨年度に実施された教育訓練をベースとする4つのコースが開講されている。そのうち、eラーニングを用いたPM講座については、650名を超える多数の受講実績を上げている。なお、上記講座の一部は広島でも開催され、今後もコースの拡大や他地域での開催が検討されている。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

情報サービス産業の人材高度化を目的としたICTカレッジ(1)の中で、昨年度の事業で開発した4つのコースを核とする「ITSS(ITスキル標準)に基づくITプロフェッショナル育成研修(2)」を、平成16年4月から、半年毎に開催される講座としている。平成16年9月現在、16年度上半期分を既に実施し、次半期のPRを実施しているところである。

1: 情報サービス産業協会によって実施されている人材高度化事業。現在の情報サービス産業には、ユーザに対して、経営とITの融合による新たなビジネスモデルに基づいた情報システムの企画提案ができる人材や、技術のオープン化に伴う専門技術者などの、時代のニーズに合わせた高度なIT技術者が大幅に不足しているとの問題意識の下に、業界各社の人材戦略を支援し、産業競争力を向上させることを目指している。

2: 上記講座の詳細については、<http://www.jisa.or.jp/seminar/itclc/index.html> を参照。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要(詳細は(7)参照) ~

昨年の事業成果をふまえて、上記事業で開催している各コースの概要は以下のとおりである。

1) プロジェクトマネジメント基礎(eラーニング)

ITプロジェクトマネジメントの概要を体系的に学び、プロジェクトマネジメントに必要な基礎技術とPMBOKに準じた管理技法を修得することにより、モダンプロジェクトマネジメントの感覚を身につける。

2) 業務パッケージ中心システム開発(集合研修)

ピーク時の要員数10人未満のプロジェクトチームリーダーとして、業務システムおよび業務パッケージ分野の業務分析、テクノロジー、アプリケーションデザイン、リーダーシップ、コミュニケーション、ネゴシエーションの知識を講義によって修得するとともに、ケーススタディによる実践的なスキルも身につける。

3) アーキテクト基礎(集合研修)

開発プロセスや、モデリングの方法についての知識を修得し、現状分析・要求分析などをグループ演習によって体験学習する。また、問題解決技法や開発プロセスについても学び、それらに関する知識も習得する。さらに、その後のグループ演習では、OOAに関する体験演習や、インタビュー、コミュニケーション等の体験学習も行う。

4) プロジェクトマネジメントの実践（集合研修）

ITスキル標準に準じたプロジェクトマネジメントのスキル項目の内、レベル3ではあまり経験することのない「統合」、「スコープ」、「コミュニケーション」、「リスク」、「組織」、「リーダーシップ」の各スキルを中心に、レベル4を目指すために必要不可欠な知識を習得する。このコースでは、講義を通じて、レベル4を目指すプロジェクトマネジメントのスキル項目と知識項目を確認するとともに、グループ演習や発表・質疑応答のトレーニングによって、実践的な能力も身につける。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

1) プロジェクトマネジメント基礎（e-ラーニング）

昨年度、本コースを実施した際、サーバ環境整備の不備により、一部受講生が受講できないという事態が発生したが、これらを解決し、受講生が快適に受講できる環境を整えた。

2) 業務パッケージ中心システム開発（集合研修）

本コースに関しては、パッケージ開発について学ぶコースと錯覚されてしまう可能性があると考え、平成16年度下半期のカリキュラムからは、そのコース名を「アプリケーション上流工程開発演習」へと改めた。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

平成16年度上半期に、広島において、上記「ITSSに基づくITプロフェッショナル育成研修」で実施しているコースのうち、下記の2コースを実施した。

プロジェクトマネジメント基礎（e-ラーニング）

プロジェクトマネジメントの実践（集合研修）

なお、平成16年度下期についても、コースを拡大の上、実施することを計画している。

(5) 事業継続にあたっての課題

上述のように、「ITSSに基づくITプロフェッショナル育成研修」を、広島ICTカレッジでも展開しているが、地方においてはまだITスキル標準に対する認識が低く、集客に苦慮している状況である。

また、地方での開催となるため、受講対象となる技術者数が少ないという点も問題である。さらに、東京からの講師派遣となるため、コスト面での課題も多い。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

広島以外にも、地方展開を検討しているが、現在の段階では、上に述べたような課題等もあり、その詳細は未定である。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	プロジェクトマネジメント基礎（e - ラーニング）												
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年4月	講座日数 / 学習時間	30時間										
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	随時	講座定員	なし										
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	（随時）	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	650名										
受講料（受講者一人あたりの負担額）	24,150円												
対象受講者	ITスキル標準レベル3を目指す人												
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	レベル2の全職種 （IT技術者として知っておく必要があるため）												
受講者募集方法	JISAホームページおよびパンフレット（申込書添付）												
講座会場（住所）	会社または自宅等（eラーニングであるため、受講場所を問わない）												
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	プロジェクトマネージャとして活躍。 米国PMI会員、日本プロジェクトマネジメント・フォーラム所属												
講座内容	<table border="0"> <tr> <td>1. ガイダンス</td> <td>6. PMBOK知識エリアとシステム開発における考慮点</td> </tr> <tr> <td>2. 事前テスト</td> <td>7. 適正なプロジェクト計画の策定</td> </tr> <tr> <td>3. プロジェクトマネジメントとは</td> <td>8. 実績報告への適用ポイント</td> </tr> <tr> <td>4. ITプロジェクトマネジメント</td> <td>9. 事後テスト</td> </tr> <tr> <td>5. PMBOK概要</td> <td>10. アンケート</td> </tr> </table>			1. ガイダンス	6. PMBOK知識エリアとシステム開発における考慮点	2. 事前テスト	7. 適正なプロジェクト計画の策定	3. プロジェクトマネジメントとは	8. 実績報告への適用ポイント	4. ITプロジェクトマネジメント	9. 事後テスト	5. PMBOK概要	10. アンケート
1. ガイダンス	6. PMBOK知識エリアとシステム開発における考慮点												
2. 事前テスト	7. 適正なプロジェクト計画の策定												
3. プロジェクトマネジメントとは	8. 実績報告への適用ポイント												
4. ITプロジェクトマネジメント	9. 事後テスト												
5. PMBOK概要	10. アンケート												
受講者サポート体制の有無とその内容	操作方法等の問い合わせには随時対応												
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	事前テストおよび事後テストあり （前者を受けなければ次へ進めず、後者を受けなければ終了できない）												
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	事後テスト終了後アンケート画面あり												

講座名	アプリケーション上流工程開発演習（集合研修）																
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数 / 学習時間	3日 / 21時間														
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	6月25, 26, 28日半年に1回	講座定員	20名														
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	14名														
受講料（受講者一人あたりの負担額）	115,500円																
対象受講者	ITSSレベル3または4を目指す人																
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	アプリケーションスペシャリスト レベル2または3																
受講者募集方法	JISAホームページおよびパンフレット（申込書添付）																
講座会場（住所）	〒135-8073 東京都江東区青海2-45 タイム24ビル18F																
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	三井情報開発株式会社、コンサルティング 15年間のシステム開発を経て、IT関連コンサルティングおよび教育事業に従事																
講座内容	<table border="0"> <tr> <td>1. ガイダンス</td> <td>8. 演習（パッケージ評価と選定およびシステム開発計画見直し）</td> </tr> <tr> <td>2. 事前テスト</td> <td>9. 演習（要求の追加・変更に対する要求仕様の変更）</td> </tr> <tr> <td>3. アプリケーションスペシャリストとは</td> <td>10. 外部設計</td> </tr> <tr> <td>4. 業務分析</td> <td>11. 事後アンケート</td> </tr> <tr> <td>5. 要件定義</td> <td>12. アンケート</td> </tr> <tr> <td>6. 演習（要件定義およびRFPの作成）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 業務パッケージ中心システム開発</td> <td></td> </tr> </table>			1. ガイダンス	8. 演習（パッケージ評価と選定およびシステム開発計画見直し）	2. 事前テスト	9. 演習（要求の追加・変更に対する要求仕様の変更）	3. アプリケーションスペシャリストとは	10. 外部設計	4. 業務分析	11. 事後アンケート	5. 要件定義	12. アンケート	6. 演習（要件定義およびRFPの作成）		7. 業務パッケージ中心システム開発	
1. ガイダンス	8. 演習（パッケージ評価と選定およびシステム開発計画見直し）																
2. 事前テスト	9. 演習（要求の追加・変更に対する要求仕様の変更）																
3. アプリケーションスペシャリストとは	10. 外部設計																
4. 業務分析	11. 事後アンケート																
5. 要件定義	12. アンケート																
6. 演習（要件定義およびRFPの作成）																	
7. 業務パッケージ中心システム開発																	
受講者サポート体制の有無とその内容	ITSSに基づいたASPによるITスキル診断により自己の弱み・強みが把握可能																
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	ITSSに基づいたASPによるITスキル診断を標準装備																
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	最終日にアンケート実施																

講座名	アーキテクト基礎（集合研修）																
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数 / 学習時間	3日 / 21時間														
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	6月28~30日 半年に1回	講座定員	15名														
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）		受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	15名														
受講料（受講者一人あたりの負担額）	125,000円																
対象受講者	ITSSレベル3または4を目指す人																
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITアーキテクト レベル2または3																
受講者募集方法	JISAホームページおよびパンフレット（申込書添付）																
講座会場（住所）	〒135-8073 東京都江東区青海2-45 タイム24ビル18F																
講師略歴等（所属・専門・経験等）	株式会社CSK、IT教育 教育事業に20年以上従事																
講座内容	<table border="0"> <tr> <td>1. ガイダンス</td> <td>8. 演習</td> </tr> <tr> <td>2. 事前テスト</td> <td>9. ソフトウェアアーキテクチャの概要</td> </tr> <tr> <td>3. ITアーキテクトとは</td> <td>10. 演習（新業務の分析およびシステム分析）</td> </tr> <tr> <td>4. 適用業務開発プロセス概要</td> <td>11. 事後アンケート</td> </tr> <tr> <td>5. 問題解決の手順</td> <td>12. アンケート</td> </tr> <tr> <td>6. 演習（情報化計画の策定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. ビジネスモデリング</td> <td></td> </tr> </table>			1. ガイダンス	8. 演習	2. 事前テスト	9. ソフトウェアアーキテクチャの概要	3. ITアーキテクトとは	10. 演習（新業務の分析およびシステム分析）	4. 適用業務開発プロセス概要	11. 事後アンケート	5. 問題解決の手順	12. アンケート	6. 演習（情報化計画の策定）		7. ビジネスモデリング	
1. ガイダンス	8. 演習																
2. 事前テスト	9. ソフトウェアアーキテクチャの概要																
3. ITアーキテクトとは	10. 演習（新業務の分析およびシステム分析）																
4. 適用業務開発プロセス概要	11. 事後アンケート																
5. 問題解決の手順	12. アンケート																
6. 演習（情報化計画の策定）																	
7. ビジネスモデリング																	
受講者サポート体制の有無とその内容	ITSSに基づいたASPによるITスキル診断により自己の弱み・強みが把握可能																
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	ITSSに基づいたASPによるITスキル診断を標準装備																
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	最終日にアンケート取得																

講座名	プロジェクトマネジメントの実践										
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数 / 学習時間	3日 / 21時間								
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	6月2~4日半年に1回 （下半期からは2回）	講座定員	20名								
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	20名								
受講料（受講者一人あたりの負担額）	125,000円										
対象受講者	ITSSレベル3または4を目指す人										
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	プロジェクトマネジメント レベル2または3										
受講者募集方法	JISAホームページおよびパンフレット（申込書添付）										
講座会場（住所）	〒135-8073 東京都江東区青海2-45 タイム24ビル18F										
講師略歴等（所属・専門・経験等）	NECソフト株式会社、コンサルティング 10年間のシステム開発を経て、IT関連コンサルテーションおよび教育事業に従事										
講座内容	<table border="0"> <tr> <td>1. ガイダンス</td> <td>5. 演習（リソース設定、リスク分析、プロジェクト計画策定）</td> </tr> <tr> <td>2. 事前テスト</td> <td>6. 事後テスト</td> </tr> <tr> <td>3. プロジェクトマネジメントの概要</td> <td>7. リフレクション</td> </tr> <tr> <td>4. プロジェクトマネジメントのサイクル</td> <td>8. アンケート</td> </tr> </table>			1. ガイダンス	5. 演習（リソース設定、リスク分析、プロジェクト計画策定）	2. 事前テスト	6. 事後テスト	3. プロジェクトマネジメントの概要	7. リフレクション	4. プロジェクトマネジメントのサイクル	8. アンケート
1. ガイダンス	5. 演習（リソース設定、リスク分析、プロジェクト計画策定）										
2. 事前テスト	6. 事後テスト										
3. プロジェクトマネジメントの概要	7. リフレクション										
4. プロジェクトマネジメントのサイクル	8. アンケート										
受講者サポート体制の有無とその内容	ITSSに基づいたASPによるITスキル診断により自己の弱み・強みが把握可能										
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	ITSSに基づいたASPによるITスキル診断を標準装備										
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	事後テスト終了後アンケート画面あり										

2.2.6 ダイエックス株式会社

同社が実証実験として実施した教育訓練は、同社と(株)トゥエルヴ・シー・ソリューションズが開校した「DAI-X 12C Java スクール」にて、常設の通学講座として多数開講されている（eラーニング教材については、上記スクールの通学不要なeラーニング講座として活用されている）。いずれの講座も、昨年度の実証事業の反省点や成果をふまえて、きめ細かいカリキュラム再編や教材改訂が行われている。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

昨年度の実証事業にて実施された教育訓練は、同社と株式会社トゥエルヴ・シー・ソリューションズが協同で開校している「DAI-X 12C Java スクール」にて、常設の通学講座として開講されている。また、上記の通学講座とは別に、eラーニング講座も一部開講されている。

eラーニング講座として現在開講している講座は、「はじめての Java プログラミング入門」₁、「XML」₁、「データベース」₁、「サーバーサイド Java プログラミング」の4講座である。これら4講座については、eラーニング教材と紙ベースの教材をセットとしたパッケージ商品として、現在試行的に販売を行っている。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

通学講座

「Java プログラミング (キック)」: 15 時間

「Java プログラミング (マスター)」: 25 時間

「Java GUI プログラミング」15 時間

以上の講座は、昨年度の実証事業の際に、「Java プログラミング ファーストステップ」₁、「Standard Java プログラミング」₁、「Standard Java プログラミング plus」として、それぞれ実施した内容である。これら3講座については、受講時間は実証事業実施時とほぼ同じであるが、その配分が変更されている。当初、これらの講座は初学者を対象として実施したが、「初学者にとっての出だしの講義」の重要性を再認識したため、初学者を対象とする講座の知識量を減少させ、ITに対する不安感を取り除くことができるよう配慮した。

「Linux (キック)」: 15 時間

「Linux 環境構築テクニク」: 15 時間

以上の講座は、昨年度の実証事業の際に、「Linux」との講座名で実施した内容であり、時間数は同じである。Linuxを追求して学習したいという声や、Javaを実装するためだけのLinuxを学習したいというニーズがあるとの予測に基づき、実証事業実施時のカリキュラムを2つに分割した。

「XML」: 15 時間

「UML とオブジェクト指向分析テクニク」: 25 時間

「データベースと JDBC プログラミング」: 35 時間

以上の講座は、実証実験では、「XML」, 「UML」, 「データベース」としてそれぞれ実施した内容である。「XML」については実証実験実施時より 3 時間ほど少なく、UML については 1 時間ほど多い受講時間を設定したが、これは他講座とのバランスを考えた上での措置である。データベースについては、実証実験実施時よりも 11 時間ほど多く受講時間を設定した。これは、教育訓練を担当した講師が、時間が足りないという印象を受けたことに基づく。

「Java Web アプリケーション」: 35 時間

「Struts」: 10 時間

「Enterprise Java Beans」: 30 時間

以上の講座は、実証事業においては、「サーバーサイド Java プログラミング」として実施した内容である。これら 3 講座の総時間数は、教育訓練時よりも 3 時間ほど多く設定した。また、実証事業では、サーバーサイド Java プログラミングを単一講座として扱ったが、現在は、他講座とのバランスを考えた上で、単一講座を分割している。

「Java アプリケーション演習 (設計編)」: 15 時間

「Java アプリケーション演習 (実装編)」: 20 時間

以上の講座は、実証事業実施時に「Web アプリケーション設計演習」, 「Web アプリケーション構築演習」で実施した講座である。実証事業実施時と比べ、それぞれ 3 時間、2 時間多く設定した。教育訓練時と同様に、演習を主体とする講座となるため、講師の個別対応が必要となる場合が多いことを予想し (教育訓練では補助者を設置することができたが、事業展開を考えた場合には、人件費の高騰に繋がる恐れがある) 若干時間数を多くした。

e ラーニング講座

e ラーニング講座としては、「はじめての Java プログラミング入門」, 「XML」, 「データベース」, 「サーバーサイド Java プログラミング」の 4 つの講座を開講している。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

通学講座については、基本的に昨年度実施した教育訓練と同じカリキュラムを活用している。ただし、一講座を 3 つの講座に分割したり、3 つの講座の構成を変更するなどの改訂を実施した。その理由としては、今回の教育訓練において、非 IT 人材を IT 人材へと教育することについて、入門部分のカリキュラムや講義時間の設定などの重要性を再認識したためである。昨年度の実証実験では、10 倍以上の倍率の中から受講生を選抜したにもかかわらず、訓練初期段階でのドロップアウトが生じた。そのため、できる限り、非 IT 人材にとっても無理のないペースで学習できるよう配慮し、3 講座の構成を変更することとなった。

また、事業展開する上で、一つの講座が他の講座と比べて極端に受講時間数が多いと、価格面等も含めバランスを欠く。受講側にとっても、極端に受講時間が長い場合には、自己の職務や修得したいスキルとは関係のない部分が含まれる可能性もあると考えた。これらを考慮して、

サーバーサイド Java プログラミングについては、一講座を3つに分割をした。

また、eラーニング講座については、当初の予想よりも、紙テキストが好評だったため、紙テキストを教材に含めるものとした。さらに、eラーニングを受講する中で、受講環境を整えること（PCの設定など）が、予想外に受講生の負担になっていたという実証事業の結果をふまえ、パッケージ商品の購入者には、eラーニングサイトへのIDとパスワードを事前に配布するなど、初学者にとって扱い易い商品となるよう工夫した。

また、実証事業では、できるだけ教育効果を上げたいという目的で、通学とeラーニングとのBlendedクラスとしたが、今年度開講しているeラーニング講座には通学受講は含まれていない。これは、通学を含めることによって講師の人件費の問題が発生することと、eラーニングのみでどの程度の教育効果が上がるものなのかを測定したいという意図があるためである。

(4) 事業展開の状況～ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ～

今後は、遠隔地教育も視野に入れている。また同様に、要望があれば、地方の企業等に対しても、教育を提供する予定である。

(5) 事業継続にあたっての課題

受講生のモチベーション維持

IT系教育に限らず、個人を対象とした教育の場合には、企業内における研修と異なり、受講に対する強制力が働かないため、受講生のモチベーションを維持する策が重要となる。

受講生募集費などの費用対効果と講座単価との関係

受講生募集のための費用、人件費など、講座展開をする上では、受講料金で費用を賄う必要がある。その一方で、受講者が欲する受講料上限もあり、それらの費用対効果を向上させていかなければならない。

ITスキル標準のレベル設定に対する共通認識

ITスキル標準のレベル分けに関し、ある程度の相互運用を図るようにしておかないと、各社間で見解の相違が出てくることが予想される。

(6) 今後の展開計画～ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ～

今後は、さらに蓄積されるであろう成果に基づいて、教材やカリキュラムを継続的にブラッシュアップしていく予定である。

eラーニング講座については、現時点では、4講座のみ、紙テキストとのパッケージ商品として販売しているのみであるが、残りの講座についてもすでにコンテンツ修正が完了し、営業戦略を立案すれば、即事業展開できる状態にある。

また、通学講座・eラーニング講座ともに、教育訓練で実施したインターンシップについて、現時点では、連携企業との提携のみであるが、今後は、より多くの企業との提携を進め、様々なニーズに対応できるようにしていく。

講座名	【キックスタート】XML		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数/学習時間	6日/15時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	おおむね2ヶ月に1回	講座定員	6名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	78,750円（税込）		
対象受講者	データベースやWebアプリケーションの構築を目指す方で、基本的なPC操作ができる方。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェア開発/レベル1		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等） 雑誌など		
講座会場（住所）	〒160-0023 東京都新宿区西新宿 3-3-11 第2杉本ビル4F		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第1章 XML文書 第2章 DTD 第3章 XSL 講義 演習 講義 演習…のように、1コマの中で、講義と演習をリピートさせる学習形態を取り、実践性を持たせるよう工夫している。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail等の質問にも対応		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講者カルテを基に、講義毎に、講師と受講生の対話式で理解度を評価している。		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	同上		

講座名	【マスター】UMLとオブジェクト指向分析テクニック		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数/学習時間	10日/25時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	おおむね2ヶ月に1回	講座定員	6名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	2名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	78,750円（税込）		
対象受講者	マスターJavaプログラミングを修了した方または同等の知識を有する方で、課題分析をし、プログラムの的確な設計を行うスキルを身に付けたい方。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェア開発/レベル1~2		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等） 雑誌など		
講座会場（住所）	〒160-0023 東京都新宿区西新宿 3-3-11 第2杉本ビル4F		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第1章 UMLの概要 第2章 UML 第3章 UML演習 講義 演習 講義 演習…のように、1コマの中で、講義と演習をリピートさせる学習形態を取り、実践性を持たせるよう工夫している。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail等の質問にも対応		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講者カルテを基に、講義毎に、講師と受講生の対話式で理解度を評価している。		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	同上		

講座名	【マスター】Linux 環境構築テクニック		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数/学習時間	6日/15時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	おおむね2ヶ月に1回	講座定員	6名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	78,750円（税込）		
対象受講者	キック Linux を修了した方または同等の知識を有する方で、Linux の環境構築を行うスキルを身に付けたい方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	IT スペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェア開発/レベル1~2		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等）、雑誌など		
講座会場（住所）	〒160-0023 東京都新宿区西新宿 3-3-11 第2杉本ビル4F		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第1章 OS の概念と機能 第2章 vi エディタ 第3章 プロセスの管理 第4章 ネットワーキング 第5章 実機による Linux 環境構築 講義 演習 講義 演習…のように、1コマの中で、講義と演習をリピートさせる学習形態を取り、実践性を持たせるよう工夫している。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail 等の質問にも対応		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講者カルテを基に、講義毎に、講師と受講生の対話式で理解度を評価している。		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	同上		

講座名	【マスター】データベースと JDBC プログラミング		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数/学習時間	14日/35時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	おおむね2ヶ月に1回	講座定員	6名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	4名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	183,750円（税込）		
対象受講者	キック Linux を修了した方、SJC-P 合格者、または同等の知識を有する方で、データベースと連動したアプリケーションの開発を行うスキルを身に付けたい方。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	IT スペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェア開発/レベル2		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等）、雑誌など		
講座会場（住所）	〒160-0023 東京都新宿区西新宿 3-3-11 第2杉本ビル4F		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第1章 RDBMS の概念と機能 第2章 SQL 文法 第3章 排他制御 講義 演習 講義 演習…のように、1コマの中で、講義と演習をリピートさせる学習形態を取り、実践性を持たせるよう工夫している。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail 等の質問にも対応		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講者カルテを基に、講義毎に、講師と受講生の対話式で理解度を評価している。		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	同上		

講座名	【現場で使える】Java Web アプリケーション		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数 / 学習時間	14日 / 35時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	おおむね3ヶ月に1回	講座定員	6名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	183,750円（税込）		
対象受講者	マスターJavaプログラミング、及びキックLinuxを修了した方、または同等の知識を有する方で、高度なWebアプリケーションの開発を行うスキルを身に付けたい方。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェアディベロップメント / レベル2		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等）、雑誌など		
講座会場（住所）	〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-3-11 第2杉本ビル4F		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第1章 J2EE 概論 第2章 Servlet 第3章 JSP 講義 演習 講義 演習…のように、1コマの中で、講義と演習をリピートさせる学習形態を取り、実践性を持たせるよう工夫している。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail等の質問にも対応。		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講者カルテを基に、講義毎に、講師と受講生の対話式で理解度を評価している。		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	同上		

139

講座名	【現場で使える】Struts		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数 / 学習時間	4日 / 10時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	おおむね3ヶ月に1回	講座定員	6名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	183,750円（税込）		
対象受講者	マスターJavaプログラミング、及びキックLinuxを修了した方、または同等の知識を有する方で、フレームワークを用い、納期の短縮、プロジェクトの大規模化に対応できるスキルを身に付けたい方。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェアディベロップメント / レベル2		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等）、雑誌など		
講座会場（住所）	〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-3-11 第2杉本ビル4F		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第1章 Struts 講義 演習 講義 演習…のように、1コマの中で、講義と演習をリピートさせる学習形態を取り、実践性を持たせるよう工夫している。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail等の質問にも対応		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講者カルテを基に、講義毎に、講師と受講生の対話式で理解度を評価している。		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	同上		

講座名	【現場で使える】Enterprise Java Beans		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数/学習時間	12日/30時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	おおむね3ヶ月に1回	講座定員	6名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	157,500円（税込）		
対象受講者	マスターJavaプログラミング、キックLinux、及びマスターデータベースとJDBCプログラミングを修了した方、または同等の知識を有する方で、EJBによるWebアプリケーションを構築するためのスキルを身に付けたい方。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェアディベロップメント/レベル2		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等）雑誌など		
講座会場（住所）	〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-3-11 第2杉本ビル4F		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第1章 EJB 第2章 演習問題 講義 演習 講義 演習…のように、1コマの中で、講義と演習をリポートさせる学習形態を取り、実践性を持たせるよう工夫している。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail等の質問にも対応		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講者カルテを基に、講義毎に、講師と受講生の対話式で理解度を評価している。		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	同上		

講座名	【現場で使える】Java アプリケーション演習（設計編）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数/学習時間	6日/15時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	おおむね4ヶ月に1回	講座定員	6名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	1名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	78,750円（税込）		
対象受講者	マスターデータベースとJDBCプログラミング、及び現場で使えるJava Webアプリケーションを修了した方、または同等の知識を有する方で、UMLダイアグラムなどを用いて、システム設計ドキュメントを作成できるスキルを身に付けたい方。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェアディベロップメント/レベル3		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等）雑誌など		
講座会場（住所）	〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-3-11 第2杉本ビル4F		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第1章 Webアプリケーション設計演習[問題編] 第2章 Webアプリケーション設計演習[解説編] 本講座は、テーマ（レンタルビデオ店の会員管理システムなど）を基にした演習講座である。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail等の質問にも対応		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講者カルテを基に、講義毎に、講師と受講生の対話式で理解度を評価している。		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	同上		

講座名	【現場で使える】Java アプリケーション演習（実装編）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数/学習時間	8日/20時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	おおむね4ヶ月に1回	講座定員	6名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	105,000円（税込）		
対象受講者	マスターデータベースとJDBCプログラミング、及び現場で使えるJava Webアプリケーションを修了した方、または同等の知識を有する方で、システム設計ドキュメントからJavaを用いたWebアプリケーションを開発・実装できるスキルを身に付けたい方。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェアディベロップメント/レベル3		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等）、雑誌など		
講座会場（住所）	〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-3-11 第2杉本ビル4F		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第1章 Webアプリケーション構築演習[問題編] 第2章 Webアプリケーション構築演習[解説編] 本講座は、テーマ（レンタルビデオ店の会員管理システムなど）を基にした演習講座である。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail等の質問にも対応		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講者カルテを基に、講義毎に、講師と受講生の対話式で理解度を評価している。		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	同上		

講座名	【テニトルシリーズ】はじめてのJava プログラミング入門		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年7月	講座日数/学習時間	3ヶ月
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	eラーニング	講座定員	なし
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	-	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	13,020円（税込）		
対象受講者	初めてプログラミングに挑戦しようとする方。全くの初心者。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェアディベロップメント/レベル0~1		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等）、雑誌掲載、家電量販店、書店など		
講座会場（住所）	eラーニングのみ		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第1章 Javaの概要と基礎 第2章 プログラミングの基礎 第3章 実行制御 第4章 オブジェクト指向とクラス定義 第5章 オブジェクト指向プログラミングの発展 第6章 例外処理 第7章 Javaクラスライブラリ 第8章 トリームと入出力 実践性を持たせるために、オプションとして通学講座を実施。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail等の質問にも対応。		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	なし		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	なし		

講座名	【テニトルシリーズ】データベース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年7月	講座日数/学習時間	2ヶ月
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	eラーニング	講座定員	なし
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	-	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	13,020円（税込）		
対象受講者	SJC-P 合格者、または同等の知識を有する方で、データベースと連動したアプリケーションの開発を行うスキルを身に付けたい方。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェアディベロップメント/レベル1~3		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等）、雑誌掲載、家電量販店、書店など		
講座会場（住所）	eラーニングのみ		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第1章 RDBMS の概念と機能 第2章 SQL 文法 第3章 JDBC 第4章 ストリームと入出力 実践性を持たせるために、オプションとして通学講座を実施。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail 等の質問にも対応。		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	なし		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	なし		

講座名	【テニトルシリーズ】XML		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年7月	講座日数/学習時間	2ヶ月
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	eラーニング	講座定員	なし
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	-	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	11,130円（税込）		
対象受講者	データベースや Web アプリケーションの構築を目指す方。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェアディベロップメント/レベル0~2		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等）、雑誌掲載、家電量販店、書店など		
講座会場（住所）	eラーニングのみ		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第1章 XML 文書 第2章 DTD 第3章 XSL 実践性を持たせるために、オプションとして通学講座を実施。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail 等の質問にも対応。		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	なし		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	なし		

講座名	【テニトルシリーズ】サーバーサイド Java プログラミング		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004 年 7 月	講座日数 / 学習時間	4 ヶ月
日程・開催頻度（毎週、半年に 1 回など）	e ラーニング	講座定員	なし
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	-	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0 名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	23,520 円（税込）		
対象受講者	SJC-P 合格者、または同等の知識を有する方で、より実践的な Web アプリケーションの開発を行うスキルを身につけたい方。		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	IT スペシャリスト、アプリケーションスペシャリスト、ソフトウェアディベロップメント / レベル 2~3		
受講者募集方法	ホームページ、インターネット広告（オプトインメール等）、雑誌掲載、家電量販店、書店など		
講座会場（住所）	e ラーニングのみ		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	昨年度の実証事業時と同じ講師		
講座内容	第 1 章 J2EE 概論 第 2 章 Servlet 第 3 章 JSP 第 4 章 Struts 第 5 章 EJB 第 6 章 演習問題 実践性を持たせるために、オプションとして通学講座を実施。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師が常駐。電話、ファックス、e-mail 等の質問にも対応。		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	なし		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	なし		

2.2.7 株式会社古河ソフトウェアセンター

同社は、昨年度の実証事業では失業者向けに実施した教育訓練を、今年度は、茨城県情報サービス産業協会の会員企業（2社）向けの新入社員研修として実施した。研修は、即戦力の習得を目的とした、3ヶ月間の長期にわたる本格的なものであり、受講した企業のみならず、IPA等、関係各方面からも好評を得ている。特に、受講した企業からは、2～5年目の若手社員を対象とした追加開催の依頼もあった。

(1) 事業概要 ～ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ～

同社では、昨年度実施した教育訓練カリキュラムをベースに、今年度は、茨城県情報サービス産業協会の会員企業向けの本格的な新人教育を実施した。

期間：平成16年5月6日～8月6日の間（約3ヶ月）実施（4月は同社にて実施）

対象：県北、県南の2ヶ所で実施した。

県北地区（ユードム）15名参加、県南地区（常磐システム）13名参加

概要：入社後すぐにシステム開発が可能な、即戦力IT技術者の育成を目指す本格的な新人教育として、Javaプログラミング、オラクルデータベースについての研修を行った。

前半（約1.5ヶ月）はプログラミング教育として、JavaプログラミングやSQLプログラミングの基礎を学び、後半（約1.5ヶ月）は、システムエンジニア教育として、J2EEアーキテクチャに基づいたWeb版ビデオレンタル管理システム開発のケース研修を行った。また、後半のケース研修では、打合せ、基本設計、詳細設計、開発、デモ（プレゼンテーション）なども実施した。

(2) 講座概要 ～ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）～

今年度実施した、茨城県情報サービス産業協会の企業向けの本格的な新人教育は、以下のような内容と日程で実施された。

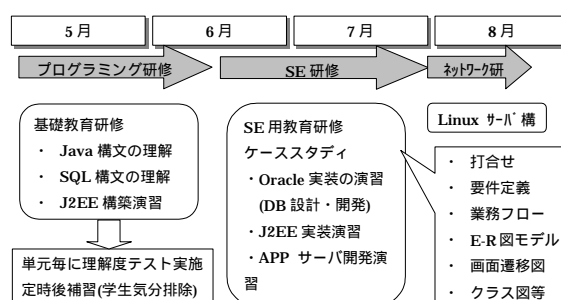


図 5 茨城県情報サービス産業協会の企業向けの新入教育カリキュラム

(3) 昨年度からの主な変更点 ～ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ～

昨年度の教育訓練は、失業者を対象として実施したが、失業者に教育費用を負担させること

は困難なため、事業としては成り立たないという問題があった。そのため、今年度の教育訓練は、IT企業の新人を対象とした研修に切り替え、独立した研修事業として実施した。

また、昨年度の実証事業では、「ネットワーク」、「データベース」、「Javaプログラミング」の3クラスで実施したが、今年度は、J2EEのアーキテクチャをベースに、これらの個別技術を融合させ、1クラスでシステムを構築する訓練に変更した。これにより、より業務に近い演習が可能になった。また、この変更に伴って、J2EEアーキテクチャをベースとしたカリキュラムや教等の改訂を行った。

(4) 事業展開の状況～ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ～

今年度、IT企業の新人を対象に教育訓練を実施したが、この教育訓練が実践的であったため、研修を受講した新人が2年目～5年目の社員を技術的に上回る事態が生じた。そのため、研修を受講した企業では、この事態への対処として、今年度後期に、土日を利用したJ2EEベースの課題演習を追加で実施することになった。

(5) 事業継続にあたっての課題

今年度実施したIT企業向け新人研修は、3ヶ月という長期にわたる本格的なものであったため、受講生にとっては、設計・開発の工程を実際に一通り経験することができたという点が非常に好評であったが、中小IT企業にとっては、3ヶ月もの新人研修は長すぎる、また、新人研修費の負担が大きすぎるという声も聞かれた。

(6) 今後の展開計画～ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ～

今年度実施したIT企業向け新人教育は、受講した企業からは好評であった。しかし、今年度の教育訓練は実験的要素が強かったこともあり、特定企業へのサービスという形で開始された。今後は、茨城県情報サービス産業協会が推奨する新人教育という形で発展させ、多くの参加企業を募りたい。

また、今年度は、採算面の理由により、受講対象者を、失業者からIT企業の新入社員へと変更したが、若い失業者に高い教育を施し、技術レベルを上げることに對しては、中小IT企業からも大きな期待が寄せられているばかりか、失業者からも要望が多く、雇用対策という社会的な意義も大きい。そのため、可能であれば、補助金等を確保し、若いやる気のある失業者やフリーター等を対象として、本事業を継続していきたい。(平成17年2月より、「若年層の定職定着推進事業」として「Java School & Programmer 養成実践教育人材派遣事業」を実施している。事業の詳細については、<http://www.kogasoft.co.jp/javaschool/top.htm> を参照。)

また、今年度実施した教育訓練システムは、IPAからも高い評価を得ているため、他の地域ソフトウェアセンターにも展開していきたいと考えている。そのために、他のセンターでも利用可能なように、カリキュラム、教材、教授方法等を整備していく予定である。

さらに、今年度は、IT企業の新人を対象に教育訓練を実施したが、2年目～5年目の若手社員を対象とする研修カリキュラムや教材も整備し、展開を図りたい。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	即戦力技術者を養成する本格的な新人教育（Java・オラクル）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年5月	講座日数／学習時間	60日／360時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	2004年5月6日～8月6日 （毎日実施、土日祝祭日は除く）	講座定員	20名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	2回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	37名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	200,000円		
対象受講者	IT企業の新入社員（東北地区（株）ユードム） IT企業の新入社員（県南地区 常磐システムエンジニアリング（株））		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ソフトウェアディベロップメント レベル2 データベーススペシャリスト レベル2		
受講者募集方法	今年度事業は、昨年度の実業での検討委員である茨城県情報サービス産業協会の会長、副会長からの依頼であったため、一般募集は実施していない。		
講座会場（住所）	〒310-0803 茨城県水戸市城南1-5-11（ユードムビル内） 〒300-0034 茨城県土浦市港町二丁目3番11号（常磐システムエンジニアリング）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	電脳郷 IT事業部 プロジェクトマネージャー データベース設計担当（3名）		
講座内容	<p>1. プログラマ研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Java構文の理解（理解度診断実施） SQL構文の理解（理解度診断実施） <p>2. システムエンジニア研修</p> <p>ケーススタディ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Oracle実装の演習（データベース設計・開発） ・J2EE実装演習、APPサーバ開発、成果発表会 <p>演習手順</p> <p>打合せ 要件定義 業務フロー E-R図モデリング テーブル設計 画面遷移図作成 クラス図作成 アプリケーション作成 テスト デモ</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容	<p>1. メイン講師以外に補助講師を付けてサポート</p> <p>2. 問い合わせは、メール等でサポート</p>		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	Java 構文の理解、SQL 構文の理解では理解度診断を実施した。（合計4回おこないスキルチェック実施）		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	受講生に対するアンケート調査を実施		

2.2.8 株式会社仙台ソフトウェアセンター

同社では、同社が事務局を務める東北テクノロジーセンターと共同で、地域IT技術者向けの研修体系を整備し、同センターと分担する形で、積極的な教育訓練事業を実施している。昨年度の実証事業で開発された教育訓練は、今年度より、実践的なコンサルティング&マネジメント研修として、東北テクノロジーセンターが開催する講座として開講され、来年度以降も、継続的に開催される予定となっている。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

東北テクノロジーセンター技術研修

東北テクノロジーセンターは、高度IT技術者の育成を目的として、地元情報サービス産業団体、大手ITベンダー、行政機関等11団体で構成するコンソーシアムである。このセンターの事務局を、同社が担当し、センターと協力して教育事業を推進している（同センターの高度IT技術研修については、http://www.tohoku-techno.net/training_top.html を参照）。

本コンソーシアムは従来、技術分野の研修を重点的に実施してきたが、地元IT企業の下請けからの脱却や自立化を目標に、平成15年度よりマネジメント分野の研修を加えた。平成16年度からは、さらに、実証事業で開発した内容を、実践的なコンサルティング&マネジメント研修として実施している（http://www.tohoku-techno.net/training_details_8_consul.html）。

(株)仙台ソフトウェアセンター技術研修

上記コンソーシアムに加え、同社でも、技術分野からマネジメントやヒューマンスキル分野まで、幅広い分野のIT技術者研修を実施している。研修のレベルとしては、新人研修などの入門部分から、中級および一部上級レベルを対象とし、主として上級レベルを実施する東北テクノロジーセンターの研修とは、機能分担した形で、研修コースの対象を設定している。また、コースフローは、東北テクノロジーセンターで実施する講座と一体化した形で作成している。

昨年度の実証事業で開発したマーケティング&セールス、コンサルタント分野の各研修コースは、東北テクノロジーセンターで実施し、同社では、同分野に共通するビジネススキルの基礎としての位置付けで入門、中級レベルの研修を実施している。

（開講されている講座については、<http://www.navis.co.jp/ews/naiyou1.html> を参照）

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

実証事業の成果を活用している講座は、現在、以下のような内容で実施されている。

1) マーケティング&セールス講座

コンサルティング営業能力養成（基本編）とコンサルティング営業能力養成（実践編）の2講座を、東北テクノロジーセンターにて実施。

コンサルティング営業能力養成（基本編）

実証事業で使用した知識研修の教材およびカリキュラムと同じ内容で実施。昨年度

の教材開発の段階から携わっている講師が担当する。

コンサルティング営業能力養成（実践編）

実証事業で使用したロールプレイング研修の教材およびカリキュラムと同じ内容で実施。昨年度の教材開発の段階から携わっている講師が担当する。

2) コンサルタント講座

システムコンサルティング能力養成(知識編)とシステムコンサルティング能力養成(実践編)の2講座を、東北テクノロジーセンターにて実施。

システムコンサルティング能力養成（知識編）

実証事業で使用した知識研修の教材およびカリキュラムを一部変更して実施。昨年度の教材開発の段階から携わっている講師が担当する。

システムコンサルティング能力養成（実践編）

実証事業で使用したケース研修の教材およびカリキュラムを一部変更して実施。昨年度の教材開発の段階から携わっている講師が担当する。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

1) 2講座共通

昨年度は知識研修および演習中心のロールプレイング研修（コンサルタント講座ではケース研修）が終了した後、実務を体験し、1ヵ月後を目途にフォローアップ研修を実施したが、今年度は、受講者の負担増、および受講対象者が企業の実務において対象業務の経験ができない場合が多いなどの点から、フォローアップ研修を実施しなかった。

2) コンサルタント講座

知識研修のカリキュラム・教材改訂

昨年度の受講者による研修評価の際に、一般知識の習得に加えて、実例や実践的な経験談を盛り込んで欲しいとの意見が多く見られたため、一部内容を改訂し、上の内容を取り入れている。

ケース研修の日程延長とカリキュラム・教材改訂

本講座については、昨年度の受講者による研修評価で非常に評価が高く、演習が中心の講座であるため、日数を増やして欲しいとの意見が多く出されたため、1日日程を増やし、4日間で実施した。また、それに伴って、本講座のカリキュラムおよび教材も改訂した

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

今年度の予定ではないが、来年度（平成17年度）には、東北テクノロジーセンターの事業を宮城県だけでなく、東北6県に拡大する計画について、現在検討を行っている。なお、それに伴って、同社による研修の対象地域も、宮城県から東北6県へと展開される予定。

(5) 事業継続にあたっての課題

上記に述べた研修の対象者となる中堅IT技術者は、企業でもリーダークラスであり、研修受講が難しいとの意見が多い。現在、上記研修は年1、2回の開催となっており、タイミングが合わないために受講機会を逃している受講希望者も多い。

また、今年度の研修事業は、東北テクノロジーセンターおよび総務省の情報通信人材研修事業助成金の対象となっており（<http://www.navis.co.jp/ews/tokukai.htm> 参照）、通常の半額程度の受講料となっているが、助成金の対象にならず、受講料を通常の水準で設定した場合は、受講者の確保が難しいことが懸念される。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

昨年度の実証事業を活用して開発された、マーケティング&セールスやコンサルタント分野の講座については、地域企業のニーズも高く、企業の自立化の観点からも重要な研修であることから、東北テクノロジーセンターや同社の技術研修として、今後も継続して実施する。

なお、実施にあたっては今年度と同様に、上記講座については東北テクノロジーセンターにて実施し、同社では、同分野の入門・中級レベルの研修を実施する予定である。地域全体として、入門から中上級まで一体化したコース体系での実施を計画している。

来年度の実施内容については、東北テクノロジーセンターの運営委員会や同社内でのカリキュラム企画会議で決定されるが、両者とも、平成16年9月下旬から検討が開始され、平成17年2月には、翌年度の研修体系やカリキュラムの完成が予定されている。

また、宮城県だけではなく、東北他5県への展開についても、併せて東北テクノロジーセンターの運営委員会にて、検討が行われる予定。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	システムコンサルティング能力養成（知識編）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年7月	講座日数／学習時間	2日／12時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	7月12日（月）～13日（火） <年1回>	講座定員	10名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	6名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	31,500円		
対象受講者	システムエンジニア、マネジャーの方で、コンサルティングの実践技術を磨きたい方、これからコンサルティング的な業務を行う予定の方など。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	コンサルタントのレベル4		
受講者募集方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北テクノロジーセンターのHP ・ 東北テクノロジーセンターで実施するセミナーおよびカリキュラム説明会にてパンフレット配布 ・ (社)宮城県情報サービス産業協会会員企業（約130社）への案内 ・ 各行政機関のメールマガジン配信サービス 		
講座会場（住所）	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡5-12-55		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	<p>現在社団法人日本情報システム・ユーザー協会顧問、アクセンチュア株式会社顧問、情報システムコンサルタント、公認会計士。</p> <p>アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー入社、1975年同社コンサルティングパートナーに就任、1996年アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア)代表取締役役に就任、1997年同社退職。</p> <p>この30年間余りにわたり製造業、流通業界などの60余社にコンサルティング・サービスを提供・特に製造・購買・販売・経理業務の業務改善、会計情報システム・マーケティング情報システムの企画・設計・導入、経営計画の立案等の分野を中心に活躍。各種機関の委員活動、講演・論文多数。</p>		
講座内容	<p>システムコンサルティング業務への理解を深める。特に、システムコンサルティングの引き合い段階におけるアプローチとネゴシエーションの実務を確認し、効果的な遂行方法について習得。</p> <p>主な内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き合い段階におけるシステムコンサルティング作業計画の立案 ・ 対象会社の経営課題の理解と資料・インタビュー調査項目等の定義方法 ・ 問題の分解、課題の明確化、解決策の仮設定と表現方法 <p>座学による研修を中心に一部小演習を実施。 知識の習得を図るとともに適時実例や講師の経験談を交えての講義としている。</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容	特になし		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講前後にスキルチェックを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	実施後に受講者アンケートを実施		

講座名	システムコンサルティング能力養成（実践編）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年8月	講座日数/学習時間	4日/24時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	8月2日（月）～3日（火） 8月23日（月）～24日（火） <年1回>	講座定員	10名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	4名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	63,000円		
対象受講者	システムエンジニア、マネジャーの方で、コンサルティングの実践技術を磨きたい方、これからコンサルティング的な業務を行う予定の方など。		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	コンサルタントのレベル4		
受講者募集方法	<ul style="list-style-type: none"> ・東北テクノロジーセンターのHP ・東北テクノロジーセンターで実施するセミナーおよびカリキュラム説明会にてパンフレット配布 ・(社)宮城県情報サービス産業協会会員企業（約130社）への案内 ・各行政機関のメールマガジン配信サービス 		
講座会場（住所）	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡 5-12-55		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	<p>中堅広告代理店を経て、現在学校法人船橋情報ビジネス専門学校に勤務。同校の教師として教育に携わるほか、広報部長およびIT推進経営研究室長（企業人向け教育）を兼務。ITC&同インストラクタ、上級システムアドミニストレータ。</p> <p>専門分野は、経営環境分析、業務改善提案、IT化企画策定をはじめIT活用に伴うエンドユーザーコンピューティングの展開、情報リテラシーの実務教育など。JUAS登録インストラクタとして、数多くのシステム化企画関連研修を担当。</p>		
講座内容	<p>知識編を踏まえ、システムコンサルティングを実際に行っていくスキルに関してケース演習を通じて体得した上で、将来的なコンサルティング活動の指針を作成する。</p> <p>主な内容： （ケース演習）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営環境分析と成功要因の抽出 ・ビジネスモデルと経営戦略の策定 ・IT化企画と効果測定 ・コンサルティング業務の本格化にあたっての課題と解決策に関する議論 <p>講義と演習を章毎に繰り返しながら演習中心に実施。 演習はグループ形式で実施し、各フェーズでは受講生による発表を行い講師による講評、ディスカッションを行う。</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容	特になし		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講前後にスキルチェックを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	実施後に受講者アンケートを実施		

講座名	コンサルティング営業能力養成（基本編）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年11月	講座日数/学習時間	3日/18時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	11月15日（月）～17日（火） <年1回>	講座定員	10名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	47,250円		
対象受講者	システム提案・営業活動を行うシステム営業、マネジャーの方で、コンサルティング営業の実践技術を磨きたい方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	マーケティング、セールスのレベル4		
受講者募集方法	<ul style="list-style-type: none"> ・東北テクノロジーセンターのHP ・東北テクノロジーセンターで実施するセミナーおよびカリキュラム説明会にてパンフレット配布 ・(社)宮城県情報サービス産業協会会員企業（約130社）への案内 ・各行政機関のメールマガジン配信サービス 		
講座会場（住所）	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡5-12-55		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	<p>株式会社 日本エル・シー・エー 経営開発部 コンサルタント 青山監査法人/プライスウォーターハウス青山コンサルティング株式会社 ディレクター 日本マンパワー バリューマネージャー養成講座 主任講師 中央青山監査法人/PricewaterhouseCoopers ディレクター [現在] ディープレイン ベンチャーキャピタリスト養成講座 講師 [現在] ディープレイン M&A スペシャリスト養成講座 講師 [現在] 専門分野は、経営工学（統計・オペレーションズリサーチ）、財務・管理会計</p>		
講座内容	<p>コンピュータシステム、提案、コンサルティングといった目に見えないサービスの売り込み方について、マーケティングとセールスの両側面から学習。</p> <p>主な内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心がまえ ・法人間取引で目に見えないものを売るマーケティングの原理 ・原則を知る ・引き合いから第一回面談（商談）までにすること - 相手会社は当然ながら、業界構造・状況を調べるのが大切 ・計画がない行動はしない、ソリューション営業の特殊性を知る - マーケティングプランを販売計画に落とし、さらにアクションに結びつける商談プロセス 		
受講者サポート体制の有無とその内容	特になし		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講前後にスキルチェックを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	実施後に受講者アンケートを実施		

講座名	コンサルティング営業能力養成（実践編）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年11月	講座日数/学習時間	1日/6時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	11月25日（木）<年1回>	講座定員	10名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	15,750円		
対象受講者	システム提案・営業活動を行うシステム営業、マネジャーの方で、コンサルティング営業の実践技術を磨きたい方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	マーケティング、セールスのレベル4		
受講者募集方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北テクノロジーセンターのHP ・ 東北テクノロジーセンターで実施するセミナーおよびカリキュラム説明会にてパンフレット配布 ・ (社)宮城県情報サービス産業協会会員企業（約130社）への案内 ・ 各行政機関のメールマガジン配信サービス 		
講座会場（住所）	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡 5-12-55		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	<p>株式会社 日本エル・シー・エー 経営開発部 コンサルタント 青山監査法人/ブライスウォーターハウス青山コンサルティング株式会社 ディレクター 日本マンパワー バリューマネージャー養成講座 主任講師 中央青山監査法人/PricewaterhouseCoopers ディレクター [現在] ディープレイン ベンチャーキャピタリスト養成講座 講師 [現在] ディープレイン M&A スペシャリスト養成講座 講師 [現在] 専門分野は、経営工学（統計・オペレーションズリサーチ）、財務・管理会計</p>		
講座内容	<p>基本編を踏まえ、実際に各自が作成した商談ステップ に対するセールストーク等の営業に特化したロールプレイング実習を行い、実践力を身につける。 また、その結果を現場で各自が実践するための将来的な営業活動の指針へ落とし込む。 主な内容： ・ロールプレイング実習（セールストークの使い方、商談ステップの構成と落とし込み方など実践ノウハウを学習） ・今後の営業力強化にあたっての課題と解決策に関する議論 各自作成した商談ステップ、セールストークを使用しグループに分かれてロールプレイングを実施。その後発表を行い講師による講評、全員でのディスカッションを実施。</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容	特になし		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講前後にスキルチェックを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	実施後に受講者アンケートを実施		

2.2.9 特定非営利法人高度IT人材アカデミー

同アカデミーで実証事業として実施された3講座は、今年度も同アカデミーのコース体系の中核に位置する講座として、定期的に行われている。また、その3講座を修了した後の総合講座やEAを学ぶための新規講座等、昨年度の成果を基に、数多くの講座が新規開発されている。さらに、同アカデミーでは、拠点とする福岡のみならず、東京・北海道・沖縄など、全国各地への事業展開も図られている。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

昨年度に実施された下の3講座は、若干の改良を加えた上で、すべて同アカデミーにて継続実施されている。

「基幹エキスパート育成コース（E研修）」(http://www.npo-aip.or.jp/course/course_e.html)

「ソリューションエキスパート育成コース（S研修）」

(http://www.npo-aip.or.jp/course/course_s.html)

「ITマネージャ実践コース（M研修）」(http://www.npo-aip.or.jp/course/course_m.html)

また、今年度は、上記の既存講座に加えて、以下の講座も新しく開講・実施されている。

「統合演習講座（I研修）」：EAの実際の適用例に基づいて、EAの理解と現場への適用を、演習を中心に学ぶ。(http://www.npo-aip.or.jp/course/course_i.html)

「EA開発管理実践講座（F研修）」：複数の自治体で共有される「電子自治体共通化技術標準」の理解と実装のためのコース。共同利用センター案件などへの入札を検討する企業の管理者向け（F-F1コース）と実装担当者向け（F-F2コース）の2コースを設置。福岡県においては今後の入札時の条件として受講が推奨される。(http://www.npo-aip.or.jp/course/course_f.html)

なお、上記講座の体系と各講座の位置付けは、右図のようにになっている。

図6 「市場におけるIT人材の分類と高度人材アカデミーで育成する人材領域」
(<http://www.npo-aip.or.jp/course/index.html> より)



(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）～

図 6 で示した体系上に位置付けられる講座の内容と構成は、以下のとおりである。



図 7 高度人材アカデミーが開催する主要講座の位置付けと内容

(<http://www.npo-aip.or.jp/course/index.html> より)

また、同アカデミーでは、上に示した体系に含まれる講座の他にも、以下のような講座を開講・実施している。

「ITIL実践コース」: 既存の共通コースから内容を改訂。ITライフサイクルマネジメントにおけるITILの必要性と概念を理解する。

「オフショア開発マネージャー育成コース」: アジア各国とのオフショア開発や共同開発などのプロジェクトにおいて活躍できるような、英語と技術に堪能なエンジニアを育成する。米国大学との共同で開発した、カーネギーメロン大学のマスターコースの単位取得が可能な講座を誘致。全コースをアメリカ人講師による100%英語のみの環境で受講させる。

「ソリューションエキスパート実証コース」: AIPが提供する新しいメソッドによるシステム開発が、IT調達から運用までのライフサイクルを通じて、ビジネス上いかなるメリットをもたらすかを検証する。ユーザ企業の理解を得て実プロジェクトによる検証を行うことから、定常的な公開コースとしては開催不可。半期に1回程度、複数の地元企業の協力の下で実施。

「セキュリティマネジメント講座」: 個人情報保護を題材とし、消費財関連企業を中心とした、経営者のためのセキュリティマネジメント講座。

「基幹エキスパート育成コース（E研修）：エンタープライズシステム構築」：ネットワーク基盤上でのサーバ・アプリケーションサービスの構成と最適化についての理解。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

1) ITマネージャ実践コース

実証事業実施時の「ITプロジェクトマネージャ育成コース」から名称を変更した。また、EAに関する内容を更新し、ERP・SCMなどのパッケージソリューションに関する講義を削除して演習を増やした。期間については、変更はない。さらに、同コースをeLearning化し、長期間業務を離れられない自治体職員や遠隔地受講者、企業の集合演習の基礎編として活用することも検討している。

2) 統合演習コース

実証事業の際に実施した「基幹エキスパート育成コース」、「ソリューションエキスパート育成コース」、「ITマネージャ実践コース」の基本3コースを修了した受講生向けの応用コースとして、今年度新規開発した。

3) ソリューションエキスパート実証コース

実証事業の際に実施した「ソリューションエキスパート育成コース」から、内容を抜粋した上で簡略化し、地元企業との連携によって、今年度新規に開発した。

4) 基幹エキスパート育成コース

ルーティング&スイッチングに特化したネットワークスペシャリスト育成に加え、ネットワーク基盤からアプリケーションサーバーまでのシステム全体を俯瞰できる技術者育成に視点を置き、今年度、ネットワーク基盤上でのサーバーの最適化を主眼としたコースを開講した。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

上記に述べた各講座については、福岡拠点における開催に留まらず、東京地区での開催も予定している。また、北海道地区・沖縄地区などでは、特定企業・企業グループ向けの開講も予定している。

(5) 事業継続にあたっての課題

IT企業内の人材育成に関しては、IT技術者個人ではなく、経営層への啓蒙活動が必要である。経営にとって、人材育成そのものは目的ではなく手段である。しかも、人材育成の投資回収期間は長期にわたるため、経営層に対して人材育成に関わるビジネス上のメリットを示すことは、ITに関わる細かい技術や手法を提案するより効果が高い。しかし、現状としては、人材育成に対するIT企業の姿勢は様々であるため、見識の高い地元ユーザー企業やJUASなどとの連携によって、優れた事例を作り、それを基に啓蒙活動を展開することを検討している。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

昨年度の実証事業で実施された3コースについては、すべて定期開催コースとして今後も継続的に実施する。

(7) 実施(計画)中のコース詳細

講座名	基幹エキスパート育成コース		
講座開始時期(または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期)	2004年2月	講座日数/学習時間	46日
日程・開催頻度(毎週、半年に1回など)	ベーシック部は隔週スタート アドバンス部は隔月開催	講座定員	14名
開催実績(「講座開始時期」以降の延べ開催回数)	ベーシック12回 アドバンス1回	受講実績(「講座開始時期」以降の延べ受講人数)	20名
受講料(受講者一人あたりの負担額)	ベーシック:1、365,000円/アドバンス:945,000円		
対象受講者	ITスペシャリストのネットワークのレベル4		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリストのネットワークのレベル4 5		
受講者募集方法	Web告知、地域コミュニティにおけるメーリングリスト活用、直接勧誘および既存ユーザーからのリピート受講		
講座会場(住所)	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-9-20 姪浜電気ビル10階		
講師略歴等(所属・専門・経験等)	仙北 龍若:IPイノベーションラーニングソリューション部 エデュケーションスペシャリスト/シスコ認定トレーナー		
講座内容	iDCや自治体共同利用センターなどの高度ネットワーク環境の設計・運用・維持管理の提案および実行の責任者を担当できるだけの実践的なスキルを身に付けている人材を育成する。この分野のエンジニアは、現場では通常単独で行動せず、上位システムインテグレータのSEなどの与件に対して作業することが多い。このため、いかに与件に対して正確かつ短時間で作業できるかを、実践演習中心(実機を利用)のカリキュラムとした。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師のほか、AIP事務局のファシリテータがサポート		
受講者に対する知識・スキル伸張評価(受講前後のスキルチェック等)の実施の有無とその内容	期限内に演習を終了できるかどうかで評価		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	実証事業にて評価(昨年度報告書を参照)		

(次頁に続く)

講座名	ソリューションエキスパート育成コース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年4月	講座日数/学習時間	31日/217時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	隔月開催	講座定員	18名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	3回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	32名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	600,000円		
対象受講者	アプリケーションスペシャリスト（業務システム）のレベル4相当		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	アプリケーションスペシャリストのレベル5		
受講者募集方法	Web告知、地域コミュニティにおけるメーリングリスト活用、直接勧誘および既存ユーザーからのリピート受講		
講座会場（住所）	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-9-20 姪浜電気ビル10階		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	日本オラクル株式会社 ソリューションコンサルティング本部製造ソリューション部 プリンシパルコンサルタント 他		
講座内容	発注者の業務要件を的確に反映したシステム設計を行い、それに基づくシステム構築を立案・実施するための開発手法・プロジェクトマネジメントに関するスキルを保有し、これをコアコンピタンスとする人材を育成する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師のほか、AIP事務局のファシリテータがサポート		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	期限内に演習を終了できるかどうかで評価		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	実証事業にて評価（昨年度報告書を参照）		

講座名	ITマネージャ実践コース（「ITプロジェクトマネージャ育成コース」から改訂）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年1月	講座日数/学習時間	29日/205時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	1回/半期	講座定員	10名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	2回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	10名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	500,000円		
対象受講者	コンサルタント（IT）のレベル3～4相当		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	コンサルタント（IT）のレベル5		
受講者募集方法	Web告知、地域コミュニティにおけるメーリングリスト活用、直接勧誘および既存ユーザーからのリピート受講		
講座会場（住所）	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-9-20 姪浜電気ビル10階		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	キャップジェミニアーンストヤング株式会社 SCMライン マネージャ 他		
講座内容	企業、自治体におけるユーザー側でのIT基盤整備から経営までの幅広い領域をカバーするエキスパートや戦略的なIT活用のリーダーとなり、プロジェクトマネジメントやプロセス改革を実行できるビジネスマネージャとなる人材を育成する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師のほか、AIP事務局のファシリテータがサポート		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	期限内に演習を終了できるかどうかで評価		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	実証事業にて評価（昨年度報告書を参照）		

講座名	統合演習コース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年1月	講座日数/学習時間	18日/126時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	1回/半期	講座定員	10名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	4名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	420,000円		
対象受講者	AIPの基本3コース修了者、または同等レベルのPM、コンサルタント またはユーザー企業・自治体のIT担当者		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	コンサルタントまたはPMのレベル5以上		
受講者募集方法	修了者への告知		
講座会場（住所）	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-9-20 姪浜電気ビル10階		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	デュオシステムズ株式会社 開発本部 上級コンサルタント 他		
講座内容	コース全体を通してEA（Enterprise Architecture：エンタープライズ・アーキテクチャ = 業務・システムの最適化手法）を理解し、これを実際の業務に適用するためのスキル獲得を目指す。コース最終段階では、地元自治体または公共団体の提供する、現実の案件を素材としたRFP作成・提案書作成の演習を行う。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師のほか、AIP事務局のファシリテータがサポート		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	EAに基づいたRFPまたは提案書の作成ができるかを評価する		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	参加者による評価まで		

講座名	EA開発管理実践コース（EAシステム開発マネジメント実践）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年10月	講座日数/学習時間	3日/21時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	3回/半期	講座定員	20名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	141,750円		
対象受講者	自治体共通化技術標準によるシステム開発を受託するITベンダー、SIのマネジメント		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	未設定		
受講者募集方法	福岡県庁からの入札制約条件として告知 その他		
講座会場（住所）	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-9-20 姪浜電気ビル10階		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	（調整中）		
講座内容	ソリューションエキスパート育成コースとの整合性を確保し、EAベースのシステム開発からライフサイクル全般にわたる管理について理解する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師のほか、AIP事務局のファシリテータがサポート		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	未定		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	未定		

講座名	E A開発管理実践コース（E Aシステム開発演習）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年10月	講座日数/学習時間	4日/28時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	1回/月	講座定員	20名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	189,000円		
対象受講者	自治体共通化技術標準によるシステム開発を受託するITベンダー、SIのPMおよび実装担当者		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	未設定		
受講者募集方法	福岡県庁からの入札制約条件として告知 その他		
講座会場（住所）	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南 1-9-20 姪浜電気ビル 10階		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	調整中		
講座内容	ソリューションエキスパート育成コースとの整合性を確保し、EAベースのシステム開発からライフサイクル全般にわたる理解を促進し、具体的なTRMおよび開発手法、規定されたAPIによる開発演習を行う。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師のほか、AIP事務局のファシリテータがサポート		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	未定		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	未定		

講座名	ITIL実践コース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年12月	講座日数/学習時間	2日/14時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	3回/半期	講座定員	15名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	210,000円（予定）		
対象受講者	iDC関連事業者		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	調査中		
受講者募集方法	Web告知、地域コミュニティにおけるメーリングリスト活用、直接勧誘		
講座会場（住所）	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南 1-9-20 姪浜電気ビル 10階		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	調整中（HP、九電ビジネスソリューション）		
講座内容	ITILの概要を理解した上で、ITとサービス（業務またはビジネス）の関係を正しく把握する。また属人的スキルをプロセスに転化することの価値を、演習を通じて理解する。さらにサービスデスクを理解し、構成管理、変更管理、インシデント管理、問題管理を理解し、プロアクティブな問題管理への拡張を理解する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師のほか、AIP事務局のファシリテータがサポート		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	未定		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	未定		

講座名	オフショア開発マネージャ育成コース（仮称）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年（調整中）	講座日数 / 学習時間	未定
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	1回 / 半期	講座定員	10名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	未定		
対象受講者	TOEIC900点レベルの英語能力を持つ、ITビジネス従事者		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	未設定、PMのレベル4程度を想定して検討中		
受講者募集方法	Web告知、地域コミュニティにおけるメールリスト活用、直接勧誘		
講座会場（住所）	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南 1-9-20 姪浜電気ビル 10階		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	（調整中）		
講座内容	ソリューションエキスパート育成コースの受講レベルを想定して、米国人講師による100%英語による講義、演習、Certificationを通じて英語によるビジネスコミュニケーション力とITスキルを同時に習得させることを目指す。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師のほか、AIP事務局のファシリテータがサポート 英会話力のあるスタッフが日常ケアを行う		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	カーネギーメロン大学の単位取得		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	未定		

講座名	ソリューションエキスパート実証コース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年（調整中）	講座日数 / 学習時間	（調整中）
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	1回 / 半期	講座定員	10名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	未定		
対象受講者	ソリューションエキスパート育成コース修了者及び実証プロジェクト参加者		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	PM・PLはレベル5、プログラマなどはレベル3程度		
受講者募集方法	実証プロジェクト参加社からの選抜		
講座会場（住所）	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南 1-9-20 姪浜電気ビル 10階		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	（調整中）		
講座内容	ソリューションエキスパート育成コースの提示する手法およびアプリケーション開発に関わるエンジニアのITスキル標準レベル5が示すスキルの活用によって、実際にプロジェクトのコスト、品質、納期、メンバーのモチベーション、リーダーシップ、指導力などがどのように変化するかを評価する。 カリキュラムはソリューションエキスパート育成コースをリファレンスモデルとして使用し、随時必要な部分を再利用または新規開発する。AIP講師および修了者がプロジェクトの各フェーズでレビューを行い、カリキュラムにフィードバックする体制を作る。初回参加メンバーは次回以降のメンターとなる。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師のほか、AIP事務局のファシリテータがサポート		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	未定		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	未定		

講座名	セキュリティマネジメント講座		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年11月	講座日数/学習時間	調整中
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	3回/半期	講座定員	30名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	未定		
対象受講者	個人情報保護に関連するビジネスを行う企業社員及び自治体職員		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	未設定		
受講者募集方法	Web告知、地域コミュニティにおけるメーリングリスト活用、直接勧誘		
講座会場（住所）	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-9-20 姪浜電気ビル10階		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	株式会社ディアイティ セキュリティビジネス推進室長 CISSP、BS7799スペシャリスト、日本セキュリティ監査協会 スキル部会 副部長		
講座内容	セキュリティ技術ではなく、リスクモデリングから始めるセキュリティ概説を行い、そのうえで個人情報保護に関する法令、政令、各種規定について演習中心に学ぶ。エンジニアだけでなく、営業、マーケティング、経営者への啓蒙活動を含む。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師のほか、AIP事務局のファシリテータがサポート		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	未定		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	未定		

講座名	基幹エキスパート育成コース（E研修）：エンタープライズシステム構築		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年11月	講座日数/学習時間	5日間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	1回/月	講座定員	10名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	2回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	14名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	¥300,000		
対象受講者	システム全体をサポートするネットワーク技術者		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	レベル3からレベル5		
受講者募集方法	Web告知、地域コミュニティにおけるメーリングリスト活用、直接勧誘		
講座会場（住所）	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-9-20 姪浜電気ビル10階		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	NECソフトウェア九州（株） （教育ビジネス部、CCNP、CCDP シスコ認定トレーナー）		
講座内容	ネットワークスペシャリスト、アプリケーションスペシャリストがともに得意分野での役割を担いながら、かつ、それぞれのポジションでの内容をお互いが把握理解して、ネットワークスペシャリストはアプリケーションの動きについて、アプリケーションスペシャリストはネットワークの動きについて互いに理解できる実習を提供し、システム全体を俯瞰できる技術者育成を行う。		
受講者サポート体制の有無とその内容	講師のほか、AIP事務局のファシリテータがサポート		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講者の生産物により講師が評価		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	受講者アンケートにて実施		

2.2.10 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

同協会が昨年度の実証事業で実施した教育訓練は、ITコーディネータ資格制度の一環として、今年度も継続的に実施されており、現在までに600名以上の受講実績を上げている。また、今後の同協会におけるカリキュラムの見直しの過程で、昨年度の実証事業の成果が、ケース研修で使われるケース（事例）の内容に反映される見込みとなっている。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

昨年度の実証実験で実施されたケース研修は、ITコーディネータ資格制度の一環として、今年度も継続的に実施されており、

2004年 第一期 210名

2004年 第二期 402名 の受講実績を上げている。

また、現在、同協会では、カリキュラムガイドラインの見直しを行っており、ガイドラインの改定に基づいて、ケース研修の内容の見直し計画である。昨年度の実証実験の成果は、上記の見直しの過程で、反映される予定になっている。

特に、昨年度の実証実験で実施したインターンシップ制度を、今後の資格制度の中に導入するか否かは、大きな課題になるものと考えているが、実証実験でのユーザー企業からの高い評価をふまえ、制度化の可能性を検討したいと考えている。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

今年度実施されている教育訓練は、昨年度と同じ内容で実施されている。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

上述のように、昨年度の実証事業実施から、教材・カリキュラムの内容に変更はない。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

現在でも、最低20名の受講者が募集できる地域があれば、全国各地で開催している。また、海外（特にタイ）から研修開催の依頼があるが、これについては、協会側の体制が整備できていないことから、現段階では対応を行っていない。

(5) 事業継続にあたっての課題

安定的な受講生の確保が今後の大きな課題と言える。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

安定的に受講者を確保するため、本ケース研修の考え方や革新性をより多くの方々に体感していただき、受講希望者の開拓を行うことが必要であると考えている。そのため、本ケース研

修の魅力を広報するための講座の開発の可能性を、同協会の関連委員会にて検討を行う予定である。

また、インターンシップ制度の導入に関しては、来年度のケース研修の見直しの過程で、導入の可能性について委員会にて検討を行う予定である。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

（コース詳細については、情報提供なし）

2.2.11 株式会社クレデンシャル総合研究所

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

同社が現在開催しているコースは、“ヒューマンスキル系”コースと“エンジニアリングスキル系”コースの2種類に分かれるが、同社では、昨年度に実施された教育訓練の教材・カリキュラムを、そのうちの“エンジニアリングスキル系”コースのベースとして、改良を加えた上で活用している（下図参照）。また、同社では、それらの講座が、企業各社の技術研修として採用されるよう、積極的な働きかけを行っている。

クレデンシャル総合研究所では、昨年度に実施された事業で開発した教材・カリキュラムを活用して、以下の講座を実施している。

【ITSS アプリケーションスペシャリスト・クオリティ Java・シリーズ】

クオリティ Java スタンダード（コース時間：6.5 日間 39 時間）

【ITSS ITスペシャリスト 組み込みセキュリティ・シリーズ】

組み込みシステムスタンダード（コース時間：3 日間 21 時間）

なお、上記講座は、クレデンシャル総合研究所が開催する教育コースの中で、下図のように位置付けられている（右図中の点線で囲まれた部分）。

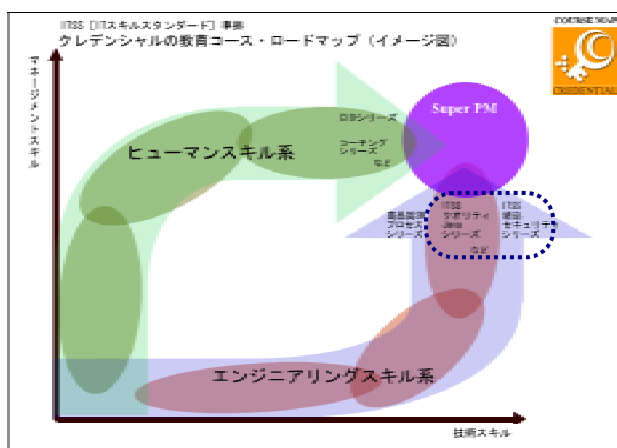


図 8 クレデンシャル総合研究所の教育コース・ロードマップ

(<http://www.credential.jp/kyoiku.html> より)

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

昨年の事業成果をふまえて、上記事業で開催している各コースの詳細は以下のとおりである。

1) クオリティ Java スタンダード（コース時間：6.5 日間 39 時間）

Java を用いて、オブジェクト指向応用アプリケーションの設計・実装が行える人材を育成するためのコース（基礎的なプログラム能力のあることが、受講の前提条件）。構造化設計とオブジェクト指向設計の基礎を習得することにより、Java を使う利点を活かした、品質の高いプログラムの設計・実装を可能にする（ITスキル標準のアプリケーションスペシャリストレベル1からレベル2に相当）。監修は、慶應義塾大学環境情報学部 大岩元教授。なお、当コースでは、昨年度の事業で開発した教材・カリキュラムがほぼそのまま活用されている。

2) 組み込みシステム スタンダード (コース時間：3日間 21時間)

敷居が高く、敬遠されがちであった組み込み系開発のノウハウを、コンピュータ工学をふまえ、セキュリティにも配慮しながら習得するためのコース。経験豊富な現役エンジニアが、昨今のセキュリティ事情も視野に入れ、レクチャーと実習で、受講者を丁寧に指導する。3日間のコースで、組み込みシステムの開発手順や要件を理解することができ、現場で即応用できる即戦力を獲得できる。なお、当コースでは、昨年度の事業で開発した教材・カリキュラムを、組み込み系技術者向けにアレンジして活用している。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

1) クオリティ Java スタンダード

昨年度の実施時から、特に変更はない。

2) 組み込みシステム スタンダード

開催日程を3日間 21時間に短縮し、カリキュラムや教材を組み込み系技術者向けに改訂した。また、連携体には、新たに中堅のソフトウェアハウスを追加して、主に営業面を強化した。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

他地域への展開等は、現在計画されていない。

(5) 事業継続にあたっての課題

技術者の動機付け

教育訓練実施の際には、受講者に対する報酬のアップや仕事の確保などが、強力な動機付けとなるが、現状では、それらを上手く喚起することができていない。

教育訓練に対する採用側の認識

産業界では、技術者の採用に当たって、業務経歴を重視する傾向があるため、教育訓練の受講実績を技術習得の実績と考えない採用者が多い。この点も、教育訓練受講の際の動機を弱める要因になっていると考えられる。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

オブジェクト指向技術者養成

金融機関のレガシーシステムの更改において、オープン系の技術を持たない業務系技術者への技術教育として、上記教育訓練を採用してもらうよう働きかけている。

組み込み系技術者養成

組み込み系技術者の採用を予定している企業に対して、教育訓練を受講した技術者の派遣を計画している。具体的には、ソフトウェアハウスとの連携により、既存の技術者を募集して、採用側企業が求める教育訓練を実施する転換教育を実施する予定である。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	クオリティ Java スタンダード		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年3月	講座日数 / 学習時間	6.5日 / 39時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	不定期	講座定員	20人
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	2回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	50名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	298,000円		
対象受講者	プログラミングの初級・中級者 / 中上級プログラマーを自認する方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	アプリケーションスペシャリストレベル1およびレベル2		
受講者募集方法	IT企業から参加		
講座会場（住所）	株式会社 クレデンシャル総合研究所		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	慶應義塾大学 環境情報学部 博士後期課程 以上		
講座内容	<p>当コースは実務能力開発に重点を置いた設計になっているため、一般的な教育プログラムとは以下の点で異なっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知識の詰め込み主義とは一線を画している。文法・構文中心の講義ではなく、「それは何故必要なのか」、「それをどのように利用するか」をワークショップ形式で議論する。 ・ 動いたら終わりというプログラムではなく、可読性、拡張性が考慮された高品質なソースコードの完成を目指す。そのため、演習で作成されたプログラムに対して徹底的なレビューを行う。 ・ ワorkshop形式での議論とレビューを繰り返すことにより、設計の表現力・読解力を養う。 		
受講者サポート体制の有無とその内容	特に無し		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	アセスメントテストを実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	特に無し		

講座名	組み込みシステム スタンダード		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年8月	講座日数 / 学習時間	3日 / 21時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	不定期	講座定員	10人
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	10名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	240,000円		
対象受講者	業務系ソフト開発の経験はあるが、組み込み系の開発経験がない、もしくは経験が浅い方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリストのレベル1からレベル2に相当		
受講者募集方法	IT企業から参加		
講座会場（住所）	株式会社 クレデンシャル総合研究所		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	ロックハンドテクノロジー社 技術者 組み込み系技術経験 20年以上		
講座内容	<p>当コースは、実務能力の習得に重点を置いているため、一般的な情報処理技術者の教育プログラムとは異なり、「受講者同士による検討」、「受講前のレベル判定」、「受講中・後のサービス」などを盛り込んだユニークな設計となっている。また、豊富な経験を持つ組み込み系スペシャリストが指導することにより、短時間で、効果的な学習が実現される。</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容	受講後も、Webを利用した、意見・質問等の投稿のためのコミュニティ・サイト / メールサポートが利用可能		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	受講前に行う簡単なレベル判定診断により、スキルレベルによるグループ分けを行うため、自分に適したレベルで納得のいく学習が可能		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	特に無し		

2.2.12 財団法人ソフトピアジャパン

同財団では、四半期ごとに実施している定期開催講座（約 80 講座）の中で、昨年度の実証事業で実施した講座を「PMBOK 2000をベースとしたITプロジェクトマネジメント実践コース」として開講している。なお、この講座は、今後も、同財団が実施する定期講座の一つとして、継続的に実施される予定。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

同財団では、四半期ごとに実施され、年間 80 講座、延べ 200 日程度開講している定期開催講座の中で、昨年度の実証事業で実施した講座を「PMBOK 2000をベースとしたITプロジェクトマネジメント実践コース」として開講している。また、今後もカリキュラムを継続的に見直し、内容を充実させた上で、県内の企業への展開を図っていく予定である。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

講座名：PMBOK 2000をベースとしたITプロジェクトマネジメント実践コース

学習目標：これからのプロジェクトマネージャにとって、PMBOK 2000の体系について理解は必須である。この講座では、PMBOK 2000の基本要素をベースとするが、知識の習得にとどまることなく、実際のITプロジェクトの現場で使える計画立案、管理プロセス等に関するスキルを、演習形式による擬似的なプロジェクト経験を通じて習得する。

学習内容：1．情報システム開発プロジェクトの日本における実態調査

2．プロジェクトマネジメントとは

3．PMBOK 2000の概要

4．プロジェクトマネジメント・プロセス概要

5．プロジェクトの立ち上げ

6．プロジェクトの計画

7．プロジェクトの実行

8．プロジェクトのコントロール

9．プロジェクトの終結

10．プロジェクトマネジメントの改革

演習内容：Web、C/S系の開発プロジェクトを通じて、WBSとマスタースケジュール、体制図の立案、リスクの洗出しについてのワークショップを実施する。

前提知識：開発プロジェクトに3年以上従事した経験がある方

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

上記講座に関して、昨年度の実証事業実施時より、特に大きな変更はない。

(4) 事業展開の状況～ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ～

上で述べた講座以外に、現在、昨年度に実施された講座を展開する具体的な計画はない。

(5) 事業継続にあたっての課題

現在のところ、特になし。

(6) 今後の展開計画 ～ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ～

昨年度の実証事業の成果を反映して、今年度実施した「PMBOK 2000をベースとしたITプロジェクトマネジメント実践コース」を、今後も年1回程度、継続的に実施する予定。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	PMBOK2000 をベースとしたITプロジェクトマネジメント実践コース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年9月	講座日数／学習時間	3日／18時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	年に1回	講座定員	12名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	12名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	45,000円		
対象受講者	開発プロジェクトに3年以上従事した経験のある方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	プロジェクトマネジメント レベル3		
受講者募集方法	岐阜県内の企業への研修案内の送付		
講座会場（住所）	〒503-0807 岐阜県大垣市今宿6-52-16 ソフトピアジャパン ドリーム・コア		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	株式会社アイ・ティ・イノベーション 代表取締役社長 特定非営利活動法人ITSSユーザー協会（ITSSUG）理事		
講座内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 情報システム開発プロジェクトの日本における実態調査 2. プロジェクトマネジメントとは 3. PMBOK2000の概要 4. プロジェクトマネジメント・プロセス概要 5. プロジェクトの立ち上げ 6. プロジェクトの計画 7. プロジェクトの実行 8. プロジェクトのコントロール 9. プロジェクトの終結 10. プロジェクトマネジメントの改革 <p><演習> Web、C/S系の開発プロジェクトを通してWBSとマスタースケジュール、体制図の立案、リスクの洗出しのワークショップを実施する。</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容	特になし		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	特になし		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	受講者アンケート：講師評価、教材評価、学習内容の有効性の評価、理解度評価（各5段階）		

2.2.13 慶応義塾大学

同大学では、昨年度に実施された教育訓練を基に、IT関連の授業の見直しを行い、今年度から新規に「情報技術基礎」と「情報技術ワークショップ」の2講座を開講している。また、他にも、集中講座の設置や職種別コースの設置、学内での情報技術に関する資格制度の設置、留学生を対象としたIT教育訓練の検討など、幅広く、事業を展開していく計画を持っている。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

昨年度の実証事業の成果をふまえてIT関連の授業の見直しを行い、今年度から、新規に「情報技術基礎」と「情報技術ワークショップ」を開講している。後者は、従来の単純な演習ではなく、グループによる演習を交え、実際に与えられた問題の解決方法から探し出すような授業形式を採用する予定である。

また、学期中の正規の授業以外に、集中講座として、セキュリティとプロジェクトマネジメントに関する講座を行う計画となっている。さらに、現在、カリキュラムの抜本的な見直しを行っており、ITスペシャリストコース、アプリケーションスペシャリスト/プロジェクト・マネージャコースを設置するための準備を行っている。

また、外国人留学生、特にアジアからの留学生を受け入れ、IT関連スキルについての教育を行うコースの設置についても検討している。

上記の新設講座の開講に加えて、今年度から、学内に「情報技術認定試験」を新たに設け、基本的な情報技術が身に付いたかどうかを確認する資格試験制度を開始した。この試験は、現在、単位取得に付加された卒業の条件となっているため、今後、より一層、学生のIT技術の習得を促進する効果があると考えている。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

今年度が開講する予定のセキュリティとプロジェクトマネジメントのコースは、実証事業と同じように、eラーニングによる事前学習、試験、集合研修、最終試験の順で実施する。昨年度は、1つの講座が6時間×5日間=30時間の1週間で構成されていたが、今年度は、期間を短縮し、6時間×3日=18時間で実施する。教材は、実証事業で開発されたものをベースとして、内容を抜粋することになるが、時間の短縮に対して、eラーニングによる復習などを組み合わせ対応するため、そのための開発が新たに追加される。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

開催日数を5日間から3日間に短縮した。これは、場所の問題、および時間的にとることのできる日数の制限によるものである。また、昨年度の参加者（特に社会人）からも1週間よりも短いコースを要望する意見が出されており、最大限短縮できるのが3日間と判断した。教材に関しても、期間の短縮に伴って、改訂の必要がある。

(4) 事業展開の状況～ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ～

アジアからの留学生のためのIT関連スキルを習得するためのコース（ITスペシャリスト・コースとアプリケーションスペシャリスト/プロジェクトマネジメントコース）を準備している。留学生には、母国で日本語およびITの基礎を勉強してもらい、3年次に日本の大学に編入して、IT関連スキルを習得し、学士およびITスキルの認定書を発行する予定である。

(5) 事業継続にあたっての課題

IT関連のスキルを習得する教育訓練には専用の機材等が必要であることが多く、通常の授業以上にコストがかかるため、それをどのようにして賄うかが最大の課題である。また、実践的な授業を実施するためには、IT企業との連携が好ましいが、企業が実施する教育訓練は、大学が通常実施している教育訓練と比較して3～4倍も費用が高くなるため、大学がそれを負担するのは非常に困難であることが多い。

また、学期期間中の通常授業では、週に1回の開催となり、効率のよいスキルの習得が難しいため、夏季および春季休業中に集中講座を行うことが望ましいが、そのためには、単位の認定や教員の手配・負担増、教育訓練実施の費用負担などが課題とされる。これらの課題を克服して、事業が継続できる仕組みを模索している。

(6) 今後の展開計画～ 上記事業の今後の拡大・展開計画～

上記(4)を参照のこと。

(7) 実施(計画)中のコース詳細

講座名	プロジェクトマネジメント基礎		
講座開始時期(または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期)	2004年12月	講座日数/学習時間	3日/時間
日程・開催頻度(毎週、半年に1回など)	冬季休業期間中	講座定員	16名
開催実績(「講座開始時期」以降の延べ開催回数)	0回	受講実績(「講座開始時期」以降の延べ受講人数)	0名
受講料(受講者一人あたりの負担額)	0円		
対象受講者	慶應義塾大学環境情報学部、総合政策学部 3~4年生及び政策・メディア研究科 大学院生		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	プロジェクトマネジメントスキル レベル2~3相当		
受講者募集方法	掲示等による公募		
講座会場(住所)	〒252-8520 神奈川県藤沢市遠藤 5322 慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス		
講師略歴等 (所属・専門・経験等)	日立インフォメーションアカデミーからの派遣		
講座内容	教育効果最適化及び事前の受講者知識水準底上げのために、集合型研修とは別にeラーニングを組み合わせて、知識修得・理解度確認の徹底を行う。 集合形式で行うメイン講義は、ケーススタディ、ワークショップを取り入れた実践的なカリキュラムとする。 業界標準であるPMBOKの知識フレームワーク、用語にあわせたコンテンツ提供により、業界共通知識のプロジェクトマネジメント知識とその適用スキルを修得する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	e-learningを使った復習		
受講者に対する知識・スキル伸張評価(受講前後のスキルチェック等)の実施の有無とその内容	e-learningを使った事前学習		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	事後アンケートを予定		

講座名	セキュリティ設計		
講座開始時期(または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期)	2004年12月	講座日数/学習時間	3日/18時間
日程・開催頻度(毎週、半年に1回など)	12月の土曜日・日曜日	講座定員	16名
開催実績(「講座開始時期」以降の延べ開催回数)	0回	受講実績(「講座開始時期」以降の延べ受講人数)	0名
受講料(受講者一人あたりの負担額)	0円		
対象受講者	慶應義塾大学環境情報学部、総合政策学部 3~4年生及び政策・メディア研究科 大学院生		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	セキュリティスキル レベル2~3相当		
受講者募集方法	掲示等による公募		
講座会場(住所)	〒252-8520 神奈川県藤沢市遠藤 5322 慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス		
講師略歴等 (所属・専門・経験等)	日立インフォメーションアカデミーからの派遣		
講座内容	教育効果最適化及び事前の受講者知識水準底上げのために、集合型研修とは別にeラーニングを組み合わせて、知識修得・理解度確認の徹底を行う。 集合形式で行うメイン講義は、ケーススタディ、ワークショップを取り入れた実践的なカリキュラムとする。 実践的なケーススタディを基に、実務で役に立つセキュリティ設計スキルを修得する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	e-learningを使った復習		
受講者に対する知識・スキル伸張評価(受講前後のスキルチェック等)の実施の有無とその内容	e-learningを使った事前学習		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	事後アンケートを予定		

2.2.14 特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

昨年度の実証事業は、現在、同協会の教育事業としては継続されていないが、事業の成果は、主として実証事業時の連携事業者によって、工学院大学でのCOE教育カリキュラム作成や、会員企業における教育プログラム作成の際の参考として、広く活用されている。今後も同協会は、協会としての位置付けから、直接的に教育事業を展開するのではなく、教える側の人材の育成や情報提供に取り組んでいく予定。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）における事業継続状況

昨年度の実証事業は、今年度、同協会の教育事業としては継続されていないが、事業の成果が、工学院大学でのCOE教育カリキュラム作成や、会員企業における教育プログラム作成の際の参考として活用されている。また、教育部会の Skillmap-WG では、ITスキル標準に関わる課題とされているスキルの評価問題等に対処するための調査研究活動を継続して実施している。また、CISSP などの国外認定制度との連携の準備に、昨年度の実証事業の成果を活用している。

セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン（SEA/J：連携事業者）における事業継続状況

実証事業用に開発した講義用教材をベースに、セキュリティ技術者育成コースを開講し、現在、応用コーステクニカル編とマネジメント編の2コースを提供している。これらのコースは、昨年度の実証事業で実施されたセキュリティ応用講座のマネジメントコース・技術対策コースで獲得したノウハウと教材を元に、SEA/J が独自に開発したオリジナルコースである。

また、上記の他にも、東京電機大学と共同で、セキュリティ技術者育成コースを、毎週水曜日の夜に実施している。

工学院大学（連携事業者）における事業継続状況

「セキュアシステム設計技術者の育成」プログラムの実施にあたって、一部、昨年度の実証事業の成果が参考にされている。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

JNSA で実施されている事業の概要

Skillmap-WG：

広範囲にわたる情報セキュリティ分野の知識を体系化し、知識範囲を分類して、得意分野を評価することを目標としたツール（Skillmap）を開発した。今年度は、セキュリティ技術者の自己評価や、スキルマップの実応用面の想定を整理する。また、スキルマップの分類に沿った、総合教科書を出版した。その際に、昨年度の実証事業の成果も参照した。

CISSP との連携：

現在連携方法や内容などの骨子を検討中。

中央大学セキュリティ技術者育成プログラム開講支援：

上記大学で実施が予定されている Unix (Linux) セキュリティの実習教育について、JNSA として講師派遣やカリキュラム作成などを行った。

SEA/J で実施されている講座の概要

応用コースマネジメント編は2日間、テクニカル編は3日間の講座として開講している（詳細については、次頁を参照）。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

連携体で実施、もしくは計画している教育の中では、工学院大学、東京電機大学などでは比較的昨年度の実証事業に類似した内容で教育訓練が実施されているが、SEA/J やヒューコム、ディアイティなどでは教育内容の範囲、期間等を短縮・変更している。これは、民間の収益事業としての教育ビジネスでは、提供価格や受講者の拘束時間（期間）などの問題から、昨年度の実証実験で行ったような、包括性・網羅性を持った長期間の教育訓練の実施は難しいということを示唆している。昨年度の実証事業において、十分な費用と時間をかければ、より望ましい教育が行えることは実証されたが、そのような教育訓練を、商業的に実行するためには、検討すべき課題も多い。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

西日本地区における普及についても検討はしているが、昨年度の実証事業と同様のサービスを行うには、講師確保やサービス提供価格などの課題が多い。

(5) 事業継続にあたっての課題

昨年度の実証事業と同等の期間・内容の教育を、商業的事业として行うには、実施のためのコストが大きな課題となる。コストを下げるためには期間を短縮するしかないが、そうすることによって、内容も限定されてしまう。また、昨年度実施した教育訓練の中核であったケースメソッド手法の教育については、講師が当該分野を包括的に理解しており、しかも、教育者としての資質を持っていることが必要である。従って、教える側の人材を育成することが、結果的に妥当なコストで教育事業を行えることにつながると思う。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

WG 活動や連携事業者の活動を通して、教える側の支援を実施したいと考えている。また、CISSP との連携による教育資格制度の充実化などについても検討中。同協会としては、協会の位置付けを考え、直接的に受講者を育成するのではなく、教える側の情報提供や人材育成などの支援を通じて、今後貢献していきたいと考えている。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	SEA/J 応用コーステクニカル編		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	16年6月	講座日数／学習時間	3日／20時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	認定校により異なる	講座定員	認定校による
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）		受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	
受講料（受講者一人あたりの負担額）	204,750円（定価；テキスト、試験含む）		
対象受講者	システム/セールスエンジニア、情報システム管理者、IT コンサル		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITSS レベル2~4 を目安とし、特に職種の定義は設けていない		
受講者募集方法	認定校の営業マンによる集客、HPでの募集等		
講座会場（住所）	各認定校の会場にて実施		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	講師は、SEA/J が定めた講師育成プログラムを受講し試験に合格したもののみ資格が付与される。専門や経験等に制限はない。		
講座内容	カリキュラム：パンフレットに記載 教授方法：実機演習中心 実践性：ケースメソッドではないが、ごく簡単なケーススタディを部分的に採用、実機演習についても課題解決型の内容に終始している。		
受講者サポート体制の有無とその内容	各認定校の規程による		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	アールプロメトリクス社による受講後の認定試験を実施、12問（うち2問は、計20ヶ所穴埋めの問題）四肢選択または多肢選択式		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	講座自体に対する評価は行っていない。		

講座名	SEA/J マネジメントコース		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数／学習時間	2日／14時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	認定校により異なる	講座定員	認定校による
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）		受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	
受講料（受講者一人あたりの負担額）	141,750円（定価；テキスト、試験含む）		
対象受講者	情報システム管理者、セキュリティ監査員、法務担当		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITSS レベル2~4 を目安とし、特に職種の定義は設けていない		
受講者募集方法	認定校の営業マンによる集客、HPでの募集等		
講座会場（住所）	各認定校の会場にて実施		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	講師は、SEA/J が定めた講師育成プログラムを受講し試験に合格したもののみ資格が付与される。専門や経験等に制限はない。		
講座内容	カリキュラム：パンフレットに記載 授方法：講義・演習中心 実践性：セキュリティポリシー作成に不可欠なリスク分析などを実践したのち、具体的なポリシー作成を行う。		
受講者サポート体制の有無とその内容	各認定校の規程による		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	アールプロメトリクス社による受講後の認定試験を実施、33問（うち3問は、計15ヶ所穴埋めの問題）四肢選択または多肢選択式		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	講座自体に対する評価は行っていない。		

- () 認定校：SEA/J の提供する情報セキュリティ技術認定コースを、SEA/J の定める方法で開催し、技術者の育成を行う団体や企業。2005 年 4 月時点で、(株)大塚商会(13 サイト)、(株)ヒューコム(3 サイト)、日本ベリサイン(株)、(株)ディアイティ、アライドテレシス(株)、(株)グローバルテクノ、日本事務器(株)、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、日本ビジネスシステムズ(株)、(株)東芝OAコンサルタント、日本電気(株)が認定校として登録されている。

2.2.15 株式会社日本能率協会コンサルティング

同社では、昨年度の実証事業の成果（教材等）を、現在、同社のBPR関連のコンサルティングサービスに活用している。また、その他にも、昨年度の実証事業で実施された教育訓練の社内研修としての提供や、グループ企業に対する研修企画等も行っており、すでに、数社での実施実績を上げている。なお、今後も同社では、受託に基づく研修提供を基本として、事業を継続していく予定。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

昨年度の成果をふまえ、同社における教育訓練事業は、現在、BPR・プロジェクトマネジメントを中心に、以下の3つの形で実施されている。

コンサルティングサービスの提供

BPR活動におけるコンサルティングサービスの一環として、クライアント側メンバーの教育や、改革チームに対する教育訓練を実施している。また、その際、コンサルティングサービスであるため、教育訓練の内容は、顧客に合わせてその都度設計する必要があるが、教育ストーリー・教材要素の題材として、昨年度の実証事業で開発された教材を活用している。

社内研修としての提供

IT関連企業に対して、同社のコース内容と昨年度の事業で実証された効果について説明し、社内研修としての採用を勧誘している。既に、数社での実施実績がある。

他社へのコース提供

他の教育事業者（日本能率協会グループ企業や独立行政法人雇用・能力開発機構等）からの教育内容企画の依頼に対して、昨年度の実証事業で開発された、BPR、プロジェクトマネジメント、ミニMBAコースを提供している。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

コンサルティングサービスの提供

コンサルティングサービスであるため、教育訓練の内容は、顧客に合わせてその都度設計・開発される。

社内研修としての提供

主なカリキュラムは以下の通りである。

1. プロジェクトマネジメント
2. プロジェクトマネジメント概論（1時間）
3. ロジスティクスソリューションにおけるプロジェクトマネジメント（1時間）
4. プロジェクトマネジメントの基本原則（1時間）
5. プロジェクトマネジメントのプロセス（1時間）
6. プロジェクトマネジメントの主要要件（3時間）
7. プロジェクトマネジメント技法（3時間）

8. ロジスティクスソリューション別プロジェクトマネジメント（3時間）
9. ソリューション技術（n時間）
10. 演習（3時間）

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

他社にコースを提供する際、依頼されたテーマに合わせて、カリキュラム・教材とも大幅に変更している。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

上記のいずれの形態においても、特定顧客、特定研修事業者との連携による開催のため、日本国内であれば、特に地域を限定せずに実施していく予定。

(5) 事業継続にあたっての課題

プロジェクトマネジメント講座に関しては、教材ソフトに、いくつかの改善すべき点がある。

なお、その他に、現状で特に大きな課題は認識されていないが、いずれ一般の公開教育として実施できるように、事業リスクや課題を整理する必要があると認識している。具体的には、講師費用、集客、公開教育場所の費用など、採算の合う事業展開の企画等が課題になると思われる。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

上に述べたような形態により、社内教育、公開教育など、それぞれ、受託に基づく研修として事業を継続する予定である。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	業務改革研修(コンサルティングサービスの一環としての改革対象関連者への教育)		
講座開始時期(または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期)	2004年4月	講座日数/学習時間	不定(通常2日程度)
日程・開催頻度(毎週、半年に1回など)	依頼発生都度	講座定員	20名程度
開催実績(「講座開始時期」以降の延べ開催回数)	未確認	受講実績(「講座開始時期」以降の延べ受講人数)	未確認
受講料(受講者一人あたりの負担額)	(コンサルティング費用の一環として実施)		
対象受講者	一般に、改革活動チームおよび対象部門の実務リーダークラス		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	プロジェクトマネジメント：レベル3~5 アプリケーションスペシャリスト：レベル3~5		
受講者募集方法	開催者による募集		
講座会場(住所)	依頼によって開催場所を決定		
講師略歴等(所属・専門・経験等)	依頼内容によって講師を決定		
講座内容	依頼の都度、顧客に合わせて決定		
受講者サポート体制の有無とその内容	特になし		
受講者に対する知識・スキル伸張評価(受講前後のスキルチェック等)の実施の有無とその内容	改革活動の中で確認し、不足内容をフォロー		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	可能な限り実施(アンケート形式)		

2.2.16 財団法人鳥取県産業振興機構

同財団では、昨年度の実証事業と同様に、鳥取県内の離職者を対象としたIT技術者のスキルシフト用教育訓練を、鳥取県の単独事業として継続実施している。なお、ほとんどのカリキュラム及び教材は、昨年度の事業で使用したものを引き続き使用している。ただし、今年度は、募集人数を離職者150名に限定した上で、スキルシフトの対象職種も3職種に限定するなど、昨年度より受講対象を限定して実施されている。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

同財団では、昨年度の実証事業と同様に、鳥取県内の離職者を対象としたIT技術者のスキルシフト用教育訓練を、鳥取県の単独事業として実施している。今年度の事業は、昨年度実施した事業の継続として実施されており、4段階のレベル分け、事前スキルチェックテストの実施、理解度確認テストの結果による上位レベルへの選抜、レベル4修了者へのインターンシップ実施等、運営方法も昨年度と同じである。また、ほとんどのカリキュラム及び教材は昨年の事業で使用したものを引き続いて使用している。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

下記講座については、カリキュラム・教材共に昨年度と完全に同じ内容である。

<全職種共通>

- ・コンピュータネットワーク入門(eラーニング)
- ・データベース入門(eラーニング)
- ・Microsoft Windows2000 機能概要(eラーニング)
- ・Linux 機能概要(eラーニング)
- ・Web エッセンシャル(eラーニング)
- ・オブジェクト指向入門(eラーニング)

<ネットワーク技術者>

- ・コンピュータネットワーク技術
- ・TCP/IP インターネットワーキング
- ・セキュリティ技術概要
- ・Windows2000 システム管理基礎
- ・効果的コミュニケーションスキル
- ・チームワークとリーダーシップ
- ・ルータ・スイッチによるインターネットワーキング基礎
- ・TCP/IP ネットワークセキュリティの設計と運用
- ・Microsoft Windows2000 インプリメンテーション

- ・TCP/IP トラブルシューティング
- ・TCP/IP セキュア通信とVPN 構築

<サーバ管理者>

- ・コンピュータネットワーク技術
- ・TCP/IP インターネットワーキング
- ・Windows2000 システム管理基礎
- ・Linux コマンド&ツール
- ・効果的コミュニケーションスキル
- ・チームワークとリーダーシップ
- ・ルータ・スイッチによるインターネットワーキング基礎
- ・Linux システム管理1
- ・Linux システム管理2
- ・Microsoft Windows2000 インプリメンテーション
- ・Microsoft Windows2000 ディレクトリサービスインプリメンテーション

<コールセンター>

- ・効果的コミュニケーションスキル
- ・チームワークとリーダーシップ

また、今年度、新規に開発した講座は以下のとおりである。

- ◇ コールセンター基礎（eラーニング）
コールセンター業務に必要なテレマーケティングの基本知識と対応の基礎を習得する。
- ◇ コールセンター応用
ビジネスマナーの基本、テレコミュニケーター技術を習得する。
- ◇ コールセンター実務
個人情報保護、コールセンター業務応用を学習する。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

昨年度からの変更点は、以下のとおりである。

- ◇ 募集人数を 150 名とし、受講対象者を離職者に限定した。
- ◇ スキルシフトの対象職種を 3 職種とした。
スキルシフトの対象職種として「アプリケーション開発者」、「プロジェクト管理者」、「ITセールス」を除外した。全くの未経験者を対象とした場合に、短期間での実務レベルへの育成が困難であること、昨年実施時に希望者が少なかったことが理由である。
- ◇ コールセンター関連科目は、鳥取県に進出したコールセンター事業者の意見を反映したカリキュラム及び教材を新規に開発した。
昨年度実施したコールセンター関連科目は鳥取県が誘致したコールセンター事業者の業務内容との乖離があったので、今年度は誘致企業である(株)ツーウェイシステムと共同で、カリキュラム・教材を新規に開発することとした。
- ◇ eラーニングの各科目終了時に、チェックテストを実施する。
eラーニング全科目に対して、理解度確認と効果測定をより正確に行うためのチェックテストを実施することとした。
- ◇ 一定レベル以上の修了者は、県がスキルを認定する。
一定レベル以上の修了者は、鳥取県がスキルを認定し、鳥取県ITスキル標準認定者として、県のIT・ベンチャー人材バンクへの登録及び誘致企業への就職斡旋を希望者に行う。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

現在のところ、上記以外には、事業は展開されていない。

(5) 事業継続にあたっての課題

離職者に対する告知としてハローワークに募集パンフレットを置いているが、告知が困難な状況にあり、受講者募集に苦労している。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

次年度（平成 17 年度）の事業については、県と今後協議する予定である。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	コールセンター基礎		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年9月	講座日数／学習時間	日／6時間 (eラーニング)
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	1回(eラーニングとして自習形式で開催)	講座定員	150名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	0円		
対象受講者	鳥取県内の離職者		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	該当なし		
受講者募集方法	当財団のホームページによる告知、県内ハローワークでのパンフレット配布		
講座会場（住所）	鳥取市若葉台南7-5-1(財)鳥取県産業振興機構内 鳥取県IT研修センター東部 米子市日下1239 鳥取県産業創出支援館内 鳥取県IT研修センター西部		
講師略歴等 (所属・専門・経験等)	(株)ツーウェイシステム		
講座内容	テレマーケティング概論(歴史、定義、分類、動向、関連法規) コールセンター基礎知識(テレコミュニケータに求められるスキル) 敬語の基本 電話の基礎		
受講者サポート体制の有無とその内容	eメンタリングによる質問受付		
受講者に対する知識・スキル伸張評価(受講前後のスキルチェック等)の実施の有無とその内容	受講終了時のチェックテスト実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	検討中		

講座名	コールセンター応用		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年10月	講座日数／学習時間	3日／18時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	2回	講座定員	20名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	0円		
対象受講者	鳥取県内の離職者、希望職種として「コールセンター」を選択したレベル2研修受講者		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	該当なし		
受講者募集方法	希望職種として「コールセンター」を選択したレベル1研修受講者の中から、チェックテストによって選抜		
講座会場（住所）	鳥取市若葉台南7-5-1(財)鳥取県産業振興機構内 鳥取県IT研修センター東部 米子市日下1239 鳥取県産業創出支援館内 鳥取県IT研修センター西部		
講師略歴等 (所属・専門・経験等)	(株)ツーウェイシステム		
講座内容	顧客対応のマナー、電話対応の基本、音声表現技術、表現力技法		
受講者サポート体制の有無とその内容	無し		
受講者に対する知識・スキル伸張評価(受講前後のスキルチェック等)の実施の有無とその内容	受講終了時のチェックテスト実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	未定		

講座名	コールセンター実務		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年11月	講座日数／学習時間	3日／18時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	2回	講座定員	20名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	0円		
対象受講者	鳥取県内の離職者、希望職種として「コールセンター」を選択したレベル2研修受講者		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	該当なし		
受講者募集方法	希望職種として「コールセンター」を選択したレベル1研修受講者の中から、チェックテストによって選抜		
講座会場（住所）	鳥取市若葉台南7-5-1(財)鳥取県産業振興機構内 鳥取県IT研修センター東部 米子市日下1239 鳥取県産業創出支援館内 鳥取県IT研修センター西部		
講師略歴等 (所属・専門・経験等)	(株)ツーウェイシステム		
講座内容	個人情報と機密保護、コールセンター実務事例、ロールプレイング		
受講者サポート体制の有無とその内容	無し		
受講者に対する知識・スキル伸張評価(受講前後のスキルチェック等)の実施の有無とその内容	受講終了時のチェックテスト実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	未定		

2.2.17 株式会社浜名湖国際頭脳センター

同社では、今年度、地域IT企業を対象としたニーズ調査を新たに実施し、その要望を反映した形で、単発的に、昨年度の実証事業を基にした3講座の教育訓練を実施した。地域IT企業の要望が、費用・日程ともに負担の少ない教育訓練を実施して欲しいというものであったため、今年度は、日程を2～3日程度まで短縮し、より費用を抑えた形でヒューマンスキル系の研修を実施した。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

今年度の事業実施にあたって、ニーズ調査を行ったところ、マネジメントの要素が加わった研修は高額になり、地域IT企業にとって負担可能な受講料を超えることがわかった。そこで、昨年度の実証事業の要素を盛り込みつつ、ITスキル標準の全職種に必要なスキルである、コミュニケーション、ネゴシエーション、リーダーシップの各スキルに関して、地元の個人事業主である講師を招いて、講座を開講するものとした。なお、プレゼンテーションにより成果を確認する手法は、昨年度行った研修を参考にしている。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

今年度を実施した講座は、以下のとおりである。

- ヒューマンスキル講座 コミュニケーション研修
- ヒューマンスキル講座 ネゴシエーション研修
- ヒューマンスキル講座 リーダーシップ研修

なお、上記の講座では、プロジェクトの成功要因として重要である以下のスキルの習得を目的としている。

- ◇ 利害関係者との効果的・効率的なコミュニケーション
- ◇ あらゆる状況、場面におけるネゴシエーションに関する基礎的なスキル
- ◇ 目標の設定、チーム形成、プロジェクト実施項目の作成と推進、動機づけなど

また、上記の講座は、次の特長を取り入れて実施した。

- ◇ 実際の事例を使用した教材を使用
- ◇ グループワークをふんだんに取り入れ、ディスカッションや共同作業を通じた相互学習効果を利用
- ◇ 体験学習とビデオ・フィードバックを導入

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

昨年度の実証事業からの主な変更点として、開催日程を短縮した。昨年度は、8日を1コースとして実施したが、今年度は、2日～3日のコースに分割して、受講しやすくした。

また、講師人件費を抑えるため、地元で個人で事業を営んでいる講師により、講座を実施し

た。

さらに、昨年は、ITコーディネータも受講者として加わり、コンサルティングに関するスキルの習得までを講座の対象としたが、今年度は、経営に関する内容を減らして、対象を若手IT技術者に絞って実施した。

(4) 事業展開の状況～ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ～

現在のところ、他地域等へ展開する計画はない。

(5) 事業継続にあたっての課題

同社の事業は、地域IT企業の技術者が、新たに顧客との接点を持つ職種に転換するために必要なスキルを習得することを目的としているが、地域IT企業には、研修に投資できるだけの財政的余裕を持った企業は少なく、企業にとっても、必要に迫られた研修しか受講させにくいという事情がある。そのため、同社が、研修コースを用意しても、一般公募による集客は難しく、今後、どのように集客を効率的に行うかが、最大の課題となっている。

また、その他には、以下のような課題が挙げられる。

- ◇ 東京から講師を招聘して研修を行うと、収支バランスをとることが難しい。
- ◇ eラーニングだけでは、研修の効果が計れない。
- ◇ eラーニングを組み合わせで行う研修の評価手法がまだ確立されていないため、集合研修との組み合わせが難しい。
- ◇ プロジェクトベースで行う研修の題材を作ったり、企業向けプレゼンテーションに協力してもらえる企業を探すのが困難。

(6) 今後の展開計画～ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ～

昨年度行った研修の手法であるプロジェクトベースト・ラーニングを使った、以下のような研修を一部開始している。

- ◇ プロジェクトマネジメント、エンタープライズ・アーキテクチャに関する研修を、ITユーザー側、ベンダー側が合同で受講できるカリキュラムでを実施した。
- ◇ セキュリティをテーマとするプロジェクトベースト形式のカリキュラムを検討中であるが、こちらについても詳細は未定である。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	ヒューマンスキル講座 コミュニケーション研修		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年5月	講座日数/学習時間	3日/6時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	2004年5月12日~14日	講座定員	15名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	3名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	63,000円		
対象受講者	初級者 SE		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準のレベル2を目指す方		
受講者募集方法	メール、DM、ホームページ		
講座会場（住所）	〒420-0031 ふしみやビル904会議室（静岡県静岡市呉服町2-3-1）		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	<p>【免許・資格】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業大臣登録 中小企業診断士 <p>【著書等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「プロジェクトマネジメント」(共著・KT法担当) 経済産業省 ・「未来志向のコーチング」企業診断 同友館 <p>【公職】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・ベンチャー総合支援センター登録 ベンチャー支援専門家 ・社団法人愛知県情報サービス産業協会 人材確保推進委員 <p>【講師・コンサルティング実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータベンダーとそのグループ会社 ・通信会社とそのグループ会社 ・システムインテグレータ ・ソフトハウス ・外資系コンピュータメーカー ・半導体メーカー ・自動車メーカー ・自動車関連メーカー ・中堅・中小企業 ・雇用・能力開発機構 ・愛知工業大学 ・愛知大学 ・県市町村振興協会研修センター ・市役所 		
講座内容	<p>このセミナーは、あらゆるプロジェクトの成功要因である利害関係者との効果的・効率的なコミュニケーションに関する基礎的なスキルの習得を目的としています。</p> <p>【研修の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用教材は、実際の事例を使用しているので、すぐに実践できます。また、その場で明日から使えるチェックシート、スクリプト集を作成するので職場展開がしやすくなっています。 ・グループワークを多く取り入れ、ディスカッションや共同作業を通じ、グループダイナミクスによる相互学習効果が得られます。 ・体験学習とビデオ・フィードバックにより、自らの気づきが得られ、自発的な態度変容を促すことができます。 		
受講者サポート体制の有無とその内容			
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	アンケートの実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	ビデオ、成果物について人材育成担当者に報告		

講座名	ヒューマンスキル講座 ネゴシエーション研修		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数/学習時間	3日/6時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	2004年6月2日~4日	講座定員	15名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	6名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	63,000円		
対象受講者	初級者 SE		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準のレベル2を目指す方		
受講者募集方法	メール、DM、ホームページ		
講座会場（住所）	〒420-0031 ふしみやビル904 会議室（静岡県静岡市呉服町2-3-1）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	同上		
講座内容	<p>この講座は、業務上のあらゆる状況、場面におけるネゴシエーションに関する基礎的なスキルの習得を目的としています。</p> <p>使用教材は、実際の事例を使用しているため、すぐに実践できます。また、その場で明日から使えるチェックシート、スクリプト集を作成することで職場展開がしやすくなっています。グループワークを多く取り入れ、ディスカッションや共同作業を通じ、グループダイナミクスによる相互学習効果が得られます。体験学習とビデオ・フィードバックにより、自らの気づきが得られ、自発的な態度変容を促すことができます。</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容			
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	アンケートの実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	ビデオ、成果物について人材育成担当者に報告		

講座名	ヒューマンスキル講座 リーダーシップ研修		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年6月	講座日数/学習時間	2日/6時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	2004年7月1日~2日	講座定員	15名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	1回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	9名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	42,000円		
対象受講者	ITスキル標準のレベル2を目指す方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル			
受講者募集方法			
講座会場（住所）	〒420-0031 ふしみやビル904 会議室（静岡県静岡市呉服町2-3-1）		
講師略歴等（所属・専門・経験等）	同上		
講座内容	<p>この講座は、あらゆるプロジェクトの成功要因である目標の設定、チーム形成、コミュニケーション、プロジェクト実施項目の作成と推進、動機づけなどリーダーシップに関する基礎的なスキルの習得を目的としています。</p> <p>使用教材は、実際の事例を使用しているため、すぐに実践できます。また、その場で明日から使えるチェックシート、スクリプト集を作成することで職場展開がしやすくなっています。グループワークを多く取り入れ、ディスカッションや共同作業を通じ、グループダイナミクスによる相互学習効果が得られます。体験学習とビデオ・フィードバックにより、自らの気づきが得られ、自発的な態度変容を促すことができます。</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容			
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	アンケートの実施		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	ビデオ、成果物について人材育成担当者に報告		

2.2.18 株式会社宮崎県ソフトウェアセンター

今年度、同社は、昨年度の教育訓練を、日程を短縮した上で実施した。また、昨年度の実証事業において同社が使用した教材と、昨年度の教育訓練を担当した講師が、今年度、(株)三重ソフトウェアセンターで実施予定の教育訓練の中で活用・登用され、受講者より好評を得ている。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

同社における日程短縮版講座の実施

今年度、同社は、昨年度の教育訓練を、日程を短縮した上で「E A活用セミナー」として実施した。教育訓練の実施にあたっては、昨年度の実証事業の教材・ノウハウ等を、ほぼそのまま活用している。

他機関での教材活用

昨年度の実証事業において同社が使用した教材が、今年度、(株)三重ソフトウェアセンターで実施されている教育訓練の中で活用された。また、(株)三重ソフトウェアセンターでは、今年度、同社で教育訓練を担当した講師と同じ講師によって、教育訓練が実施された。

教材の開発・販売

昨年度の教育訓練で教材開発を担当した非営利活動法人ITコーディネータ協会が、内容の更新を行った上で、教材の販売を予定している。

また、同社においても、全国のソフトウェアセンターに向けての教材販売を計画していたが、教材内容が更新されたこともあり、現在のところ、計画は保留されている。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要(詳細は(7)参照) ~

今年度、同社で実施された「E A活用セミナー」の概要は、以下のとおり。

	1日目	2日目
午前	<ul style="list-style-type: none"> エンタープライズ・アーキテクチャー(E A)とは 今日の情報技術政策と課題 	<ul style="list-style-type: none"> 将来業務プロセスの立案
午後	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト体制 課題分析とアクションプラン立案 現状業務プロセス分析とモデル化 	<ul style="list-style-type: none"> 現状情報(データ)分析とモデル化 将来情報モデルの立案 質疑応答

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

本来のカリキュラムにおける講座日程は、約5日間となっていたが、今年度は、受講者が参加可能な時間や受講者のスキルを考慮して、日程を短縮して実施した。

(4) 事業展開の状況～ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況～
上述のように、(株)三重ソフトウェアセンターにて実施。

(5) 事業継続にあたっての課題
(特になし)

(6) 今後の展開計画～ 上記事業の今後の拡大・展開計画～

この日程短縮版「E A活用セミナー」については、教材及び講師の紹介を含めて、教材開発元(ITコーディネータ協会)と相談の上、平成17年度は、全国のソフトウェアセンター及び各地のITC協議会に提案していく予定である。

また、内容の更新が完了した教材が販売され次第、その内容についての確認を行った上で、再度、実証事業時の受講者に対して、講座の開催を計画したいと考えている。

(7) 実施(計画)中のコース詳細

講座名	E A指導者研修をモデルとした基礎セミナー(I T C A 認定研修)		
講座開始時期(または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期)	2004年10月	講座日数/学習時間	2日/16時間
日程・開催頻度(毎週、半年に1回など)	平成16年10月16日(土)・ 17日(日)/1回	講座定員	16名
開催実績(「講座開始時期」以降の延べ開催回数)	初回	受講実績(「講座開始時期」以降の延べ受講人数)	0名
受講料(受講者一人あたりの負担額)	31,500円(税込み)/教材費及び宿泊費込み		
対象受講者	I Tコーディネータ資格者		
本講座が対象とする I T スキル標準上の職種とレベル	職種: コンサルタント、I T アーキテクト レベル: ミドルレベル(レベル4~5)		
受講者募集方法	四日市商工会議所後援、I T コーディネータ協会後援、 I T コーディネータへの案内送付		
講座会場(住所)	〒510-1233 三重県三重郡菟野町		
講師略歴等 (所属・専門・経験等)	講師所属: ITC GATE 代表、宮崎 I T コーディネータ協議会(副会長) 生年月日: 1956年11月13日生(47歳) 主な資格: I T コーディネータ、マイクロソフト認定資格(MCP 資格) 経験等: I T C E A インスストラクター、昨年度事業(宮崎)受講者		
講座内容	<p>研修の内容</p> <p>10月16日(土) 10:00~18:00(講義7時間) 19:30~21:30(情報交換会2時間)</p> <p>1)EAの概要 2)EA策定のステップ 3)BA-1 ファンクション分析 4)BA-2 プロセスモデル 5)BA-3 コントロール目標 6)BA-4 情報(Entity)リスト 7)BA-5 EEM 1 8)情報交換会 他地域でのE Aへの 取り組み、最新動向、他</p> <p>10月17日(日) 9:00~17:00(講義7時間)</p> <p>1)BA-6 情報モデル 2)BA-7 コントロールフロー 3)DA-1 属性抽出 4)DA-2 スタンディング情報抽象化 5)DA-3 イベント情報抽象化 6)DA-4 論理データモデル 7)DA-5 EEM 2 8)AA-1 アプリケーション機能図 9)AA-2 システムドマトリックス 10)AA-3 システムド間インターフェイス 11)TA-1 ネットワーク概念図 12)まとめ</p> <p>BA・DAは演習中心、AA・TAは説明中心です。</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容			
受講者に対する知識・スキル伸張評価(受講前後のスキルチェック等)の実施の有無とその内容			
本講座に対する評価の実施の有無とその内容			

2.2.19 会津大学

昨年度の実証事業の成果をふまえた教育訓練は、同大学が、社団法人会津若松法学会と、昨年度連携事業者であった株式会社ティーアンドエフカンパニーと共同で、リーダーシップについての公開講座（対象は社会人と会津大学生）として実施している。なお、昨年度の実証事業の継続的な内容の教育訓練は、同大学の授業としては実施されていない。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

昨年度の実証事業の成果をふまえた教育訓練は、同大学の授業としては実施されていないが、同大学は、(社)会津若松法学会と昨年度連携事業者であった(株)ティーアンドエフカンパニーと共同で、リーダーシップについての公開講座(対象は、社会人と会津大学生)を実施している。また、地域の求職者対策として、(株)ティーアンドエフカンパニーが、ヒューマンスキル系分野の講習会を、平成 16 年 10 月に実施する予定である。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

公開講座で使用する教材は別途作成したが、昨年度の実証実験での成果をふまえて、演習等を数多く盛り込むことで、モチベーションの維持などにも配慮し、かつ、実践的な講座としている。なお、本講座は、昨年度実証実験に参加した受講者の半数が受講している。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

大学の授業外で実施される講座であるため、分野を限定し、時間数を短く設定した。また、社会情勢についての知識が乏しい学生のために、講座の中に、社会・経済関連の話も含めるようにしている。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

実証事業の成果は、上述のように、連携事業者等によって各方面への展開が図られている。

(5) 事業継続にあたっての課題

長期にわたる講習会は、大学の授業が行われている時期に実施することが困難である。また、昨年度の実証事業で行った教育訓練の内容は、基礎的なスキルの修得を目的としていたが、そういった入門的な講座を単位認定の対象とすることは難しいと考えられる。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

今後も、会津大学内の開催にとどまらず、求職者対策・新入社員研修・起業支援など、会津地域で行われている幅広い分野の講習会に、昨年度の実証事業の結果を応用することが可能である。

(7) 実施（計画）中のコース詳細

講座名	未来を創るリーダーシップ		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004年5月	講座日数 / 学習時間	5日間 （計12.5時間）
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	月に1度	講座定員	80名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	3回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	120名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	0円		
対象受講者	会津大学生及び若手社会人		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスキル標準の全職種：レベル1及び2		
受講者募集方法	大学内NEWS及び法人会会報		
講座会場（住所）	〒965-8580 福島県会津若松市一箕町大字鶴賀		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	茨城県経営品質協議会代表幹事		
講座内容	<p><各回テーマ></p> <p>未来を創るリーダーシップ 気づきによる自己変革 状況に応じたリーダーシップ 組織を変化させる 未来に向けて</p> <p>1回あたりの時間は短いですが、毎回演習を設けてスキルアップや気づきを与えるようにしている。</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容	特になし		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	特になし		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	アンケート		

2.2.20 株式会社シーガル

同社では、昨年度実施された教育訓練「ビジネスプロデューサ育成教育訓練プログラム」のフォロー（ステップアップ）研修として、2つの講座が新しく実施され、昨年度の受講者のうち数十名が、これらの講座によって新しい資格を取得した。また、これらの講座は、東京会場・大阪会場の他にも、名古屋会場等で実施されることが計画されており、その他にも、順次地方会場への展開が図られていく予定である。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在実施・計画している教育訓練事業の概要 ~

シーガルでは、大きく分けて以下の二つの教育訓練を実施している。

1) M C S C (マイクロソフト認定システムコーディネータ) 育成研修

M C S C (Microsoft Certified System Coordinator) とは、マイクロソフトが新しく設置した、ネット社会に対応した中小企業のIT化およびEC化を支援するためのITコンサルタント資格であり、同社は、マイクロソフトからの委託先として、資格制度の事務局運営等を実施している。この研修は、2003年11月からプログラムで、2004年8月までに16回開催され、200名以上の資格取得者を輩出している。

2) 日本商工会議所「EC実践研修2級講師」認定研修

この研修は、2004年6月から始まった「日本商工会議所EC実践研修2級」の講師を育成・認定するプログラムで、2004年8月までに7回開催され、70名以上の認定講師を輩出している。なお、「EC実践能力検定試験」は、企業においてネットワーク社会への対応を推進する人材を育成することを目的として設置された資格試験である。

なお、上の両研修とも、昨年度に実施されたビジネスプロデューサ育成教育訓練プログラムのフォロー研修を兼ねており、昨年度の教育訓練受講者から30名がM C S Cを取得し、17名がEC実践研修2級講師に認定されている。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在実施・計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

1) M C S C (マイクロソフト認定システムコーディネータ) トレーニングコース

本コースは、講義と試験に分かれており、講義は、昨年度のビジネスプロデューサ育成教育訓練プログラムの思想を中核とし、そこにマイクロソフト社の製品知識等を加えた内容となっている。使用教材は、「O C P 情報化3階層モデル」など、昨年度実施の教育訓練で使用したものを一部ベースとしているが、大半はマイクロソフト社と共同で新たに開発した。（詳細は <http://www.microsoft.com/japan/partners/mtc/mcsc/about.mspx> を参照）

2) 日本商工会議所EC実践研修2級講師認定研修

本研修は、EC実践能力検定試験2級取得時に必須受講とされているEC実践基礎研修を指導する講師の育成・認定を行う教育訓練プログラムであり、内容は講義と試験に分かれる。講義内容は、ビジネスプロデューサ育成教育訓練プログラムの思想を中核としてお

り、ネット社会への対応全般に関する事柄を幅広く取り上げている。使用教材は「ネット社会の法律全般」など、昨年度実施の教育訓練で使用したものを一部ベースとしているが、大半は日本商工会議所と共同で新たに開発した。また、この研修で使用するeラーニング教材も、今回新たに開発した。(詳細は<http://www.kentei.ne.jp/ec/index.html> を参照)

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

1) M C S C トレーニングコース

連携体の拡大: O C P の他、マイクロソフト社と連携し、同社より委託を受けている。

開催日程: アソシエイトビジネスプロデューサー (a B P) もしくは B P 相当の参加者レベルが前提となっているため、開催日数を 1 日とした。

教材の改訂: 日程の短縮と最新の情報に対応させるため、教材を新規に開発した。

2) 日本商工会議所 E C 実践研修 2 級講師認定研修

連携体の拡大: O C P の他、日本商工会議所ならびに E C 実践サポーターズと連携した。

(E C 実践サポーターズ: <http://www.kentei.ne.jp/ec/topics/supporters/supporters.html>)

開催日程: a B P もしくは B P 相当の参加者レベルが前提のため 1 日コースとした。

教材の改訂: 日程の短縮と最新情報に対応させるため、新規に作成した。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

M C S C トレーニングコースと E C 実践研修 2 級講師認定研修は、共に東京会場の他にも、大阪会場で実施されている。

◇ M C S C トレーニングコース (2003 年 11 月 ~ 2004 年 8 月): 東京 9 回開催、大阪 7 回開催

◇ E C 実践研修 2 級講師認定研修 (2004 年 4 月 ~ 8 月): 東京 5 回開催、大阪 2 回開催

また、今年度中に名古屋地区での開催も予定されている他、順次、各地方へも展開を図る計画である。

(5) 事業継続にあたっての課題

最大の課題は集客である。昨年度実施の際は、広告宣伝費が限られていたこともあり、十分な告知を行うことができなかった。また、昨年度は、何日間も連続する合宿形式として開催したが、この形式では受講者を送る企業側の理解が得られにくく、参加が困難であるとの意見が多かった。今年度実施している教育訓練については、いずれも日程を 1 日としたことや、連携体の努力などによって集客状況は順調であると言えるが、昨年度と同様の形式による中長期開催を考えた場合、やはり集客面での何らかの施策が必要であると感じている。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

今後は、講師育成研修分野では、日本商工会議所 E C 実践研修 1 級講師認定研修が来春実施される予定、ユーザー向け研修分野では、日本商工会議所 E C 実践基礎研修 (2 級) や日本商工会議所 E C 実践応用研修 (1 級) が実施決定済みであり、順次講座の拡大を図っていく予定。

(7) 実施(計画)中のコース詳細

講座名	MCSCトレーニングコース		
講座開始時期(または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期)	2003年11月	講座日数/学習時間	1日/8時間
日程・開催頻度(毎週、半年に1回など)	月1~2回	講座定員	20名
開催実績(「講座開始時期」以降の延べ開催回数)	16回	受講実績(「講座開始時期」以降の延べ受講人数)	320名
受講料(受講者一人あたりの負担額)	63,000円		
対象受講者	オープンコンサルティングプロジェクト主催のビジネスプロデューサー又はアソシエイトビジネスプロデューサー、ITコーディネータ協会主催のITコーディネータまたはITコーディネータ補		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	コンサルタント レベル4~5		
受講者募集方法	WEBサイトによる告知・申し込み		
講座会場(住所)	・〒151-8583 東京都渋谷区代々木 2-2-1 小田急サザンタワー マイクロソフト株式会社新宿オフィス(東京会場) ・〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島 5-6-16 ラグザタワーノースオフィス マイクロソフト株式会社関西営業所(大阪会場)		
講師略歴等(所属・専門・経験等)	OCP主任研究員 OCP認定ビジネスプロデューサー		
講座内容	【午前の部】(09:30~12:00) ネット社会と企業経営、企業情報化三階層モデル 【午後の部】(13:00~16:30) 構築事例、マイクロソフト製品概要、セキュリティ、MCSCとしての活動など 【試験】 (16:30~) 講義に引き続いて試験を実施		
受講者サポート体制の有無とその内容	MCSC事務局によるサポート		
受講者に対する知識・スキル伸張評価(受講前後のスキルチェック等)の実施の有無とその内容	受験前: 受講資格を満たしているかどうか 受験後: 試験にてスキル評価		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	特になし		

講座名	EC実践研修2級講師認定研修		
講座開始時期(または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期)	2004年4月	講座日数/学習時間	1日/8時間
日程・開催頻度(毎週、半年に1回など)	月1~2回	講座定員	20名
開催実績(「講座開始時期」以降の延べ開催回数)	7回	受講実績(「講座開始時期」以降の延べ受講人数)	140名
受講料(受講者一人あたりの負担額)	63,000円		
対象受講者	日商マスター、もしくはEC実践能力検定試験3級に合格している方		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	コンサルタント レベル4~5		
受講者募集方法	WEBサイト及び電子メールによる告知・申し込み		
講座会場(住所)	〒111-0042 東京都台東区寿 3-19-5 JSビル9階 日本ナレッジ(本社) 〒530-0041 大阪府大阪市北区天神橋二丁目北 1-2 関西経理専門学校(大阪)		
講師略歴等(所属・専門・経験等)	日本商工会議所IT活用能力開発部会委員 OCP認定ビジネスプロデューサー(EC実践研修2級講師認定研修修了者)		
講座内容	【午前の部】(09:45~12:00) 情報技術と電子コミュニケーション ハードウェアとソフトウェア サーバーとクライアントについて 記録メディアと接続規格 デジタル単位の実際 ITインフラの重要性 【午後の部】(13:00~17:00) ネット社会と電子認証 ネット社会と電子認証 電子証明書取得の実際 eラーニング教材の概要と学び方 電子署名と電子メールについて 個人情報保護法と著作権ビジネスについて 【試験】 (17:00~) 講義に引き続いて試験を実施		
受講者サポート体制の有無とその内容	日本商工会議所によるサポート		
受講者に対する知識・スキル伸張評価(受講前後のスキルチェック等)の実施の有無とその内容	受験前: 受講資格を満たしているかどうか 受験後: 試験にてスキル評価		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	特になし		

2.2.21 東京都立科学技術大学

同大学で昨年度に実施された実証事業の成果として、今年度、大学・専門学校等の高等教育機関において、試行的に一部教材の利用が検討されている。また、連携事業者によって、学生向けの補助教材の開発も行われている。今後は、平成 18 年に設置が予定されている産業技術大学院（仮称）にて、昨年度の実証事業の成果であるケーススタディ教材等が活用される予定。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在計画している教育訓練事業の状況 ~

実施代表機関であった同大学と、その他の連携事業者における現在の事業継続の状況は、以下のとおりである。

東京都立科学技術大学

昨年度の実証事業が、年度末に近い段階で終了したこともあり、今年度のカリキュラムへの組み込みは行われていないが、後期カリキュラムの科目中に、一部の教材を取り込んだ教育訓練を実施する予定。

教育戦略情報研究所

昨年度の実証事業の成果であるケーススタディ教材を高等教育機関(大学、専門学校等)で、来年度から本格的に利用してもらうための検討を依頼している。また、上のケーススタディ教材を、学生に対して分かりやすい教材とするために、補助教材として、映像を利用したケーススタディ解説コンテンツを開発している。

日立製作所

関連会社である日立システムアンドサービスにおいて、ユーザー研修事業の中に、昨年度の実証事業で開発されたテキストを組み込む具体的な検討を行っている。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

具体的な科目および研修コースは、現時点で確定していない。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

昨年度からの大きな変更点はないが、上述のように、教育戦略情報研究所にて、補助教材を開発している。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

兵庫県：神戸電子専門学校

昨年度の実証事業の「システム操作」および「システム管理」コースの中で使用されたケーススタディ教材を、同校の特別講座において活用してもらうための具体的な検討を行っている。

沖縄県：琉球大学

昨年度の実証事業の「システム管理」コースの中で使用されたケーススタディ教材を、同大学の特別講座において活用してもらうための具体的な検討を行っている。

(5) 事業実施にあたっての課題

現在は、大学・専門学校などの高等教育機関において、試行的に一部の教材の利用が検討されている状況であるが、大きな問題等は見られない。なお、教育事業者にとってのビジネスの一環として、昨年度の実証事業の成果を活用するためには、前例がないこともあり、契約形態などの面で早急の整備が必要とされている。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

実証事業の終了が年度末であったこともあり、今年度の展開は暫定的な状況が続いているが、後期（下期）には、実証実験の範囲から、実質的な試行段階へと踏み込む活動を行っていきたいと考えている。特に、大学・専門学校等の教育機関における教育訓練の導入は、今後開校を予定している専門職大学院で実施可能な教育訓練の形態や内容を設計・開発するためのステップとして位置付けている。つまり、平成 18 年に設置予定の産業技術大学院（仮称）では、ケーススタディおよび P B L 方式を本格的に導入したカリキュラムを実施する予定であるが、そのためのアプローチとして、昨年度の実証事業の成果であるケーススタディ有効に活用したい。

(7) 計画中のコース詳細

（情報提供なし）

2.3 事業者別継続状況（調査時に継続事業が計画中であった事業者）

2.3.1 学校法人早稲田大学

平成 15 年 12 月、同大学 I T 教育研究所によって、特定非営利活動法人実務能力認定機構（ACPA）が設立された。昨年度の実証事業は、同研究所が現在整備している実務能力認定制度にとって今後必要とされるコースカリキュラムの一部についての検証という位置付けで実施された。ACPA は、来年度より本格的に始動する予定となっており、今年度はそのための準備期間として位置付けられている。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在計画している教育訓練事業の状況 ~

同大学 I T 教育研究所では、過去 4 年間の研究成果を元に、平成 15 年 12 月に特定非営利活動法人実務能力認定機構（Accreditation Council for Practical Abilities：以下 ACPA）を設立した。ACPA では、実務に直結する高度な専門教育を受けた人材の正当な評価や、教育の質の向上を行う社会的な制度の確立に向けて、今年度、以下の活動を展開している。

- 1) 実務能力の基準体系を表記した「実務能力基準表」の整備
- 2) 実務能力基準表に沿った講座、コースの一覧
- 3) ACPA 認証講座を使った試験運用
- 4) 認証講座を流通させる仕組み作り

昨年度の実証事業では、ACPA の考える実務能力認定制度の枠組みから見て、実務教育に必要であると判断されるコースカリキュラムの一部が実施された。今年度は、ACPA 認証講座の認証基準の 1 つとして、昨年度実施した教育訓練で実証し、その有効性が確認された「事前評価」「実施中評価」「事後評価」、および「ポートフォリオ有無」についての評価・検討が行われている。

なお、今後は、I T 分野だけではなく、ファイナンスや語学教育の分野にも講座を拡張し、将来的には、日本における高度専門職教育の制度的な礎になるように取り組んでいく計画である。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在計画している教育訓練講座の概要 ~

（講座の概要については、現時点では、公表できないとの回答）

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

基本的な講座運営は、昨年度の教育訓練の手法をベースとしているが、ACPA に関わる有識者による実務能力評価の定義によっては、別途、検討の上、改善を加える可能性もある。

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

昨年度の実証事業では、民間法人 4 社が合同で各フェーズの講座を提供したが、現在、ACPA 内で検討されている講座提供予定機関数は、民間法人 28 社、4 大学に増えており、今後も増加

する予定である。検討中の講座については、実務能力基準表 ver1.1 を元に IT 分野の約 720 講座を対象に整理を行っている。

また、ACPA では、産学協同にて講座を流通させ、最終的には、既存の検定も含め実務能力を保持する個人を認定する。そのため、複数の民間機関および教育機関（大学や専門学校）との連携を行っているところである。今後（2005 年度以降）は、全国規模で ACPA 認証講座を展開していく。

(5) 事業実施にあたっての課題

課題としては、以下の 2 つが挙げられる。

講師の能力：

講座の認証については、講座内容やシラバス等から判断可能であるが、その講座を担当する講師の能力についての判断は難しい。このため、ACPA では「認定講師」の制度を発足させる。ACPA 認定講師としては、最低限、有能なプレゼンテーションスキルを保持した講師であることが求められる。

評価者訓練の問題：

上記にも関連するが、講座内で定量的評価（小テスト等）以外の（例えば、実機演習や机上課題の達成や取り組み姿勢等についての）評価を行う場合の、評価者の訓練をどのように行うか、という点も課題である。これについては、講座での評価（事前、実施中、事後）項目を極力定量化することで、ある程度は対処可能であるが、場合によっては、講座別のルーブリック定義が必要である。仮に、講座別ルーブリック定義が行われた場合、それを運用する講師は評価者ともなるため、評価者訓練が必要とされる。なお、具体的な評価者訓練に関しては、実践的なスキル習得を目的とする実務教育を行う上で、実証していく必要がある。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

2005 年度より、本格的に ACPA 認証講座の開始が予定されている。現段階では、IT 分野を中心に、約 720 講座が ACPA 認証講座として整理・検討の対象となっているが、これらの講座は、ACPA 講座として認証後、実施されることとなっている。

なお、今年度 10 月より、認証講座のパイロット運用が実施され、その実証結果を元に、年内に講座の認証要件が整備される。パイロット運用の際には、認証講座の要件となる「適切な講座日数」「学習時間」「定員数」「実施形態」「講師評価」、および「事前」「実施中」「事後」の有効なスキル評価手法について、評価・検証が行われる予定。

(7) 計画中のコース詳細

（現時点では、講座の内容に関する情報を公表することはできないとのこと。）

2.3.2 学校法人立命館大学

同大学では、2003 年末より、外国の大学と情報関連企業との連携による、IT スキル標準に準拠した人材育成プログラムの検討を開始し、2004 年 7 月より、実現のための具体的な作業に着手した。継続実施にあたっては、教育訓練の運営費用についての課題が残っているため、それらの課題についても検討を行いながら、遅くとも 2006 年度までには、上記教育訓練を実現したいとしている。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在計画している教育訓練事業の状況 ~

同大学では、2003 年末より、外国の大学と情報関連企業との連携による、IT スキル標準に準拠した人材育成プログラムの検討を開始し、2004 年 7 月より、実現のための具体的な作業を開始した。プログラムは、2005 年 9 月から実施される予定。現在、プログラムの枠組み策定についてはほぼ完了し、実施に向けた体制の具体化や、連携体との調整・協議を進めている。

また、この他、2006 年度からの実施に向け、これまで実施した教育訓練とは異なる分野を含め、連携機関（現在のところ 2 機関）との協議を進めている。2005 年度も協議を継続し、現在のところ、7 機関と協議を行う予定となっている。

~ 現時点で、継続事業が実施されていない理由 ~ 大学設置基準でも明らかなように、大学教員は研究者であり実務者ではない。また、学科目制や単位制、単位の考え方からも、特定のテーマに絞って、集中的に実務訓練を実施することは困難であった。このような状況を受け、立命館大学情報理工学部では、教員以外の者によって教育訓練を実施できる仕組みを設け、昨年度、実証事業という形で実施した。しかし、今年度、同様の教育訓練を、外部機関の協力を得て継続実施するには、費用面での課題が残った。正課授業で実施する以上、学費以外の受講料の徴収は困難である。このような状況を受け、外部機関との共同研究も併せて、新たな協力関係を構築すべく協議をすすめているが、現時点においては、まだ実施に至っていない。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

上に述べた外国の大学と情報関連企業との連携による、IT スキル標準に準拠した人材育成プログラムは、外国の大学の学生に日本語教育を十分行った上で、本学に留学させ、合計 5 年間の教育を経て、IT スキル標準に則った人材を育成するものである。本学では、日本の IT 事情や専門知識を教育し、さらに IT 実務教育訓練を行う。この教育訓練は、IT スキル標準の IT スペシャリストおよびアプリケーションスペシャリストの育成を目標としている。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~ (特になし)

(4) 事業展開の状況 ~ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ~

現在のところ、教育訓練を他の地域で展開し、実施する計画はない。

(5) 事業実施にあたっての課題

産業界のニーズと大学教育のギャップは従来から存在するものであったが、技術の急速な発展および昨今の産業界を取り巻く環境の激変により、このギャップはますます広がっていると言える。同大学では、このギャップを埋めるため、大学教員以外が行う教育を展開することができる枠組みを部分的に設けた。昨年度には「高度 IT 人材育成システム開発事業」の一環として、IT スキル標準に準拠した教育訓練の開発および実施を行った。しかし、事業終了後の現実的な課題として、継続してコース運営していくための費用についての問題が残った。大学運営上、正課授業との位置付けで教育訓練を実施する場合、学費とは別に受講料を徴収することは困難である。また、学生生活の観点からも高額の受講料徴収は難しい。従って、教育訓練費用の調達は、同大学での教育訓練の継続実施にあたって、最大の課題となっている。

(6) 今後の展開計画 ~ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ~

前述のように、2004 年度より開設した情報理工学部では、大学教育の中に大学教員以外が行う教育を展開することができる仕組みを部分的に設けた。具体的には、専門科目群の中に、自らのキャリアプランニングに応じてひとかたまりのプログラムを学習するしくみを設け、その中で実務者による教育訓練を可能にした。従って、実証事業で開発した教育訓練については、上記の枠組みの中で展開していくこととなる。特に、昨年度に実施した教育訓練の中で、具体的にその展開を検討しているものは「IT スペシャリスト」および「アプリケーションスペシャリスト」の育成を目的とした教育訓練であり、いずれも今後の進路として IT 技術者を目指す学生を対象として、実施する予定である。しかしながら、前述のように、コース運営のための費用についての課題が残っているため、次の事項を具体的に検討していく必要がある。

- ◇ 正課、課外の位置付けを含め、受講料徴収方法についての再検討
- ◇ 学費からの費用充当についての方策
- ◇ 産学協同研究の推進や、産学の協力関係の構築、またその中における教育訓練の導入・展開

この他にも、様々な可能性を探りつつ、教育訓練の導入計画を策定する。現時点では、翌年度実施を目指しているが、遅くとも 2006 年度には実施したい。具体的な教育訓練の導入計画については、以下のとおりである。

[2005 年 2 ~ 3 月] 教育訓練効果の学内公表、導入のための具体的検討

[2005 年 4 月 ~ 9 月] 情報関連企業との協議、協定等の締結

[2005 年 10 月 ~ 2006 年 3 月] 開講準備

[2006 年 8 月] 開講

(7) 計画中のコース詳細

(特になし)

2.3.3 松下電器産業株式会社

同社では、昨年度の講座の上級コースとして、新たな教育訓練を実施する予定であったが、実施のためにある程度の期間が必要とされることや、協力先機関との調整が難航したことから、今年度の実施は見送られる結果となった。しかし、同社では現在、昨年度の教育訓練のパッケージ化や大学や自治体への展開が検討されている。また、昨年度連携して実証事業を実施した自治体では、独自に継続事業が展開されている。

(1) 事業概要 ~ 昨年度の事業の成果をふまえて現在計画している教育訓練事業の状況 ~

昨年度の実証事業では、ITスペシャリストとしての基礎的なITスキルを習得するための教育訓練を実施したため、今年度は、昨年度の上級コースとして、EAのアプローチを盛り込んだ公共IT分野での業務分析演習講座の実施を検討していた。また、昨年度と今年度を通じた長期的な教育訓練の評価を行いたいとの意向もあった。しかし、今年度進めていた継続事業についての計画は、以下の理由により断念される結果となった。

- ◇ 計画した内容の実施のためには、ある程度の準備期間が必要であることが判明した。
- ◇ 上の事情から、実施時期が年末にならざるをえないが、公共分野のSEの繁忙期と重ってしまうため、受講者や講師の募集等が困難であると判断された。
- ◇ 地元公益法人との調整を試みたが、結果的には調整がつかなかった。

なお、同社では、昨年度の教育訓練カリキュラムをベースに、ITスペシャリストとしての基本スキルとビジネススキルを習得するための教育訓練プログラムをパッケージ化し、多くの大学や自治体への展開を図る予定である。

また、昨年度の実証事業の実施先であった高知県では、昨年度の教育訓練が好評であったため、独自予算によって、自治体IT推進担当者向けのセキュリティ（テクニカル）コース等を実施する予定となっている。

(2) 講座概要 ~ 上記事業として現在計画している教育訓練講座の概要（詳細は(7)参照）~

現在検討しているコースの詳細は、以下のとおりである。

- ◇ ITスペシャリストコース（昨年度実施）の重点を抽出した復習講座
… 昨年度の実証事業で開発した教材を利用。
- ◇ 公共ITの基礎（名称未定：集合研修）… 昨年度の「業務知識の基礎」講座を改変。
- ◇ EA入門（名称未定：集合研修）… 計画中につき、詳細は未定。
- ◇ 公共IT業務分析演習（名称未定：集合研修）… 上記講座に、プロマネ・設計・ビジネス企画などを取り入れた総合演習。計画中につき、詳細は未定。

(3) 昨年度からの主な変更点 ~ 上記事業に関する昨年度からの変更点・改良点等 ~

現在検討中のコースにおける昨年度からの主な変更点は、以下のとおりである。

- ◇ 公共IT業務を遂行する上での実践力を意識して、業務分析演習が追加される予定。

- ◇ 昨年度の教育訓練で習得した基礎知識を基に、公共IT業務を遂行する際に役立つよう、EAのアプローチを取り入れた業務分析やシステム構築等の総合演習が追加される予定。
- ◇ 昨年度に実施された教育訓練の上級講座として位置付けるため、昨年度のITスペシャリストを対象とした教育訓練部分については、要点のみの学習、またはeラーニングによる復習として、講義よりも、上記のような演習が多く含まれる予定。

(4) 事業展開の状況～ 上記事業の拡大状況や、他地域・他団体等への展開状況 ～

実務の基礎となるスキルを習得するという目的から、大学への展開も可能であると考え、現在その検討を進めている。また、別地域からも開催の要望があれば対応は可能であるが、現時点でまだ実績はない。

(5) 事業実施にあたっての課題

受講者負担により、有償で研修を実施する場合、昨年度の実証事業では、“受講者から、能力や職歴などの個人プライバシーに踏み込んだアンケートデータを頂くことについての了解を得ることが難しい”、“募集開始時にコース全体の費用総額、アンケート聴取の予定などについてのアナウンスが必要である”、などの課題が挙げられた。

ITスキル標準の各スキル分野に対応した形で、確実な実務能力を習得する教育訓練の有効性は、昨年度の実証事業においても実証されたが、実施のためには、ある程度の期間と費用が必要とされる。そのため、実施にあたっては、国や自治体による支援や、受講者から徴収する受講料などを、総合的に活用する必要がある。

また、実施の際には、募集告知、実施時期や費用についての計画策定などを、年度早期または前年度より行う必要がある。

さらに、各事業者・自治体等で実施されているITスキル標準に沿った教育訓練を評価するための共通の評価軸が必要であると考えているが、この点については、一朝一夕に評価軸を策定することは難しいと考えられるため、別途中長期的視野で検討すべき事項として考えている。

(6) 今後の展開計画～ 上記事業の今後の拡大・展開計画 ～

今後は、昨年度の実証事業で開発した教材などを活用し、自治体や大学向けの事業展開を図っていく予定である。また、実施にあたっては、受講者の募集告知等を、可能な限り年度の早期（前半）に行うのが最適と考え、現在その準備を行っているところである。

(7) 計画中のコース詳細

講座名	ITスペシャリスト基礎（事前知識取得）eラーニング（名称未定）												
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	-	講座日数 / 学習時間	MAX60 時間										
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	-	講座定員	- 名										
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	-	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	- 名										
受講料（受講者一人あたりの負担額）	-（策定中）円												
対象受講者	事前前提知識習得のため、希望者・事前テストにより受講が必要と思われる受講者に対して実施												
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリスト レベル1												
受講者募集方法	-												
講座会場（住所）	-												
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	-												
講座内容	<table border="0"> <tr> <td>コンピュータ入門</td> <td>システム開発入門</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク・セキュリティ入門</td> <td>ソフトウェア品質管理入門</td> </tr> <tr> <td>データベース入門</td> <td>プロジェクトマネジメント入門</td> </tr> <tr> <td>契約・法規・知的財産権</td> <td>コミュニケーション入門</td> </tr> <tr> <td>企業経営とIT入門</td> <td>リーダーシップ入門</td> </tr> </table>			コンピュータ入門	システム開発入門	ネットワーク・セキュリティ入門	ソフトウェア品質管理入門	データベース入門	プロジェクトマネジメント入門	契約・法規・知的財産権	コミュニケーション入門	企業経営とIT入門	リーダーシップ入門
コンピュータ入門	システム開発入門												
ネットワーク・セキュリティ入門	ソフトウェア品質管理入門												
データベース入門	プロジェクトマネジメント入門												
契約・法規・知的財産権	コミュニケーション入門												
企業経営とIT入門	リーダーシップ入門												
受講者サポート体制の有無とその内容	チュータによる質疑応答対応												
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	-（コンテンツ内で評価テスト有り）												
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	-												

講座名	公共ITの基礎（名称未定）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	-	講座日数 / 学習時間	- 日 / - 時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	-	講座定員	20名程度想定
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	-	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	- 名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	- 円		
対象受講者	公共IT推進関係企業SE 市町村推進担当者等想定		
本講座が対象とするITスキル標準上の職種とレベル	ITスペシャリスト2~3・4		
受講者募集方法	-		
講座会場（住所）	-		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	-		
講座内容	公共分野におけるデータセンターをテーマとし、電子自治体の現状と展望、データセンターの利用形態、公共ITにおけるアウトソーシングの事例などを通じ、公共分野におけるアウトソーシング、ITサービスの動向を理解する。		
受講者サポート体制の有無とその内容	-		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	-		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	-		

講座名	E Aの基礎 （名称未定）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	-	講座日数 / 学習時間	- 日 / - 時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	-	講座定員	20名程度想定
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	-	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	- 名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	- 円		
対象受講者	公共 IT 推進関係企業 SE 市町村推進担当者等想定		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	IT スペシャリスト、IT アーキテクト レベル4		
受講者募集方法	-		
講座会場（住所）	-		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	-		
講座内容	詳細策定中により未定		
受講者サポート体制の有無とその内容	-		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	-		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	-		

講座名	実践演習 （名称未定）		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	-	講座日数 / 学習時間	- 日 / - 時間
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）	-	講座定員	20名程度想定
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	-	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	- 名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	- 円		
対象受講者	公共 IT 推進関係企業 SE 市町村推進担当者等想定		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	IT スペシャリスト、IT アーキテクトレベル4		
受講者募集方法	-		
講座会場（住所）	-		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	-		
講座内容	詳細策定中により未定		
受講者サポート体制の有無とその内容	-		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	-		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	-		

2.4 事業者別継続状況（調査時に継続事業が実施されていなかった事業者）

2.4.1 サン・マイクロシステムズ株式会社

同社では、実施先となった大学（九州工業大学・近畿大学）における費用・人材面の制約もあり、昨年度の実証事業の継続的な実施は困難な状況にあった。そのため、今年度、国による公募事業に採択されることを前提とした事業計画を立てていたが、当該公募の結果は非採択となったため、継続事業は実施に至らなかった。

(1) 継続事業が実施されていない理由

同社を実施代表機関として昨年度の実施された教育訓練は、昨年度と同じ実施体制では、費用・人材面の制約から、継続的な実施は困難な状態にあった。そのため、国によって実施された公募事業に応募し、その採択を前提として、九州工業大学での教育訓練実施を計画していたが、公募選定の結果、当該案件が非採択とされたため、今年度は、継続事業を実施する見通しが立たなくなった。

なお、次頁には、参考情報として、九州工業大学での実施が計画されていた教育訓練の計画概要を示す。

(2) 今後の計画・参考情報等

講座名	地域ベンチャー企業と連携した Java 実践演習		
講座開始時期（または、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）	2004 年 12 月 （予定）	講座日数 / 学習時間	5～7 日 / 35～45 時間（予定）
日程・開催頻度（毎週、半年に 1 回など）	短期集中講座	講座定員	10～20 名
開催実績（「講座開始時期」以降の延べ開催回数）	0 回	受講実績（「講座開始時期」以降の延べ受講人数）	0 名
受講料（受講者一人あたりの負担額）	0 円		
対象受講者	九州工業大学大学院情報工学研究科情報創成工学専攻前期博士課程に在学中の大学院生を中心に以下の条件全てを満たしている者。Java プログラミングスキルが一定のレベル以上であること。オブジェクト指向開発の知識が一定のレベル以上であること又は学内で開講しているソフトウェア工学関連の科目の幾つかを履修済みであること。研究指導担当の教員の推薦。		
本講座が対象とする IT スキル標準上の職種とレベル	「IT スペシャリスト」および「アプリケーションスペシャリスト」のエントリーレベル		
受講者募集方法	九州工業大学大学院情報工学研究科情報創成工学専攻において、専攻教務担当教員および研究指導担当の教員により募集を行う。		
講座会場（住所）	〒820-8502 福岡県飯塚市川津 680-4 九州工業大学		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）	技術的には Servlet、JSP、JDBC、UML を理解し、実践的な技術・ノウハウを受講者に提供するため、インストラクタおよびアシスタントは、企業 IT 教育の専門家と地元ベンチャー企業の技術者が共同で行う。		
講座内容	<p>講座は、以下の内容で実施予定である。</p> <p>事前スキルチェック：受講者の事前スキルチェックとして、「ITSS スキルチェック」および「Java テスト」を行う。</p> <p>基礎教育：IT 企業の技術者育成で実績のあるカリキュラムをもとに、Java による Web アプリケーション開発に必要な Servlet、JSP、JDBC 技術を実習中心で習得させる。また、オブジェクト指向の設計で標準になりつつある UML を習得させる。これにより、IT 企業が求める基本技術スキルを身につけさせ、またワークショップ実施に向け、受講者スキルの均一化を図る。</p> <p>ワークショップ：実践的なスキルを身につけさせるため、ワークショップは、地元の IT ベンチャー企業と協力し課題を決定する。課題は、実際の Java による Web アプリケーション開発案件を元にしたものとし、内容・構成も地元 IT ベンチャー企業と協議し決定する。また、グループによる疑似開発を体験させることにより、チームワーキングや、プロジェクト管理スキルの重要性も理解させるものである。</p> <p>事後スキルチェック：事前スキルチェックと同様に、「ITSS スキルチェック」および「Java テスト」を行い、トレーニング実施前後でのスキル向上度合いを確認する。</p> <p>「基礎教育」は、集合形式で実習中心のトレーニングである。「ワークショップ」は、グループでアプリケーションを開発していくプロジェクトベースのトレーニングである。トレーニングは、受講者 1 人 1 台の PC を使用できる環境で実施し、講義よりも実習、実践を重ねることで企業において必要となる実践的なスキルを習得することができる。ワークショップでは、開発における一通りの工程をグループで疑似体験することができるので、より現場に近い経験を積むことが可能である。</p> <p>教材は、より実践的なスキルを身につけるため、地元の IT ベンチャー企業と協議し、実際の Java による Web アプリケーション開発案件を元に、内容・構成を決定する。</p>		
受講者サポート体制の有無とその内容	専攻教務担当教員、研究指導教員のほか、本トレーニングを担当する企業 IT 教育の専門家と地元ベンチャー企業の技術者により行う。		
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容	トレーニング実施前 / 後に「ITSS スキルチェック」および「Java テスト」を行い、スキル向上度合いから有効性を評価する。		
本講座に対する評価の実施の有無とその内容	大学、学生、地元企業等の関係者に対するアンケートを実施する。本システムの満足度等を 5 段階で評価し、有効性を評価する。		

2.4.2 株式会社三井物産戦略研究所

同社では、昨年度の実証事業終了後、事業の実施の際に協力を得た自治体に対して、事業予算化の検討を依頼したが、予算編成時期が終了していたため、自治体側の回答は、今年度の実施は困難との内容であった。そのため、結果的には、事業実施のための財源が獲得できず、今年度、教育訓練事業は実施・計画されていない。

(1) 継続事業が実施されていない理由

昨年度の実証事業終了後、事業の実施の際に協力を得た自治体（県）に対し「RFP研修事業計画書」を提出し、予算化の検討を依頼したが、予算編成時期が終了していたため、今年度の実施は困難との回答を得た。そのため、現在、教育訓練事業は実施・計画されていない。

(2) 今後の計画・参考情報等

昨年度の実証事業において、連携事業者であった(株)動仕様RFP社（現在は、(株)ライブスペックRFP研究所に社名変更）が、高知県にて、昨年度の成果を活用し、業務改革・電子申請に関するRFP作成手法講座のノウハウを活用した具体的なプロジェクトを実施している。

2.4.3 株式会社デジタルスケープ

同社では、昨今の雇用環境から、派遣就業を前提とした教育訓練に対して受講者を集めるのは困難な状況であると判断し、事業の継続実施を見送っている。

(1) 継続事業が実施されていない理由

同社では、以下の理由により、昨年度の教育訓練が継続して実施されていない。

最近の景気の回復や、リストラが完了してスリム化した企業の即戦力中途人材の採用拡大等を背景とした雇用環境の変化によって、就業希望者の正社員就業への希望が強くなっているため、現在、同社の主要事業である人材派遣に就業希望登録者を集めるのが困難な状況にある。同社の得意分野であるデジタルコンテンツクリエイターにおいては、派遣就業という形態が一般化しており、何とか就業希望登録者を維持できているが、ITエンジニア、ネットワークエンジニアについては、特に正社員志向が強く、また、大手企業が積極的に中途正社員採用を拡大しているため、派遣就業を前提とした教育訓練へ受講者を集めるのは困難な状況であると言える。

昨年実施した教育訓練はOJTを中心としているため、教育訓練を実施するために必要な最新設備や、教育場所の確保・維持といった費用が必要であるが、上述のような現状では、新規の投資を実施するにはリスクが大きいと判断したため、現時点では、昨年度の実証事業として実施した教育訓練を実施できていない。

(2) 今後の計画・参考情報等

(特になし)

2.4.4 株式会社学習研究社

同社からは、フォローアップ調査の依頼に対して、明確な回答が得られなかったが、昨年度の継続としての教育訓練事業は、実施されていない模様である。

(1) 継続事業の実施状況が不明であった理由

フォローアップ調査として事業の継続状況についてのアンケートを実施した際、現時点での公表は控えるとのことで、継続事業の実施状況等についての明確な記述は見られなかった。

(2) 今後の計画・参考情報等

“現在、研修事業を検討中”とのこと。

3. 調査のまとめ

3.1 継続状況についての分析

本項では、各事業者の継続状況を、継続されているケースと継続されていないケースに分けて分析し、それぞれに見られる傾向について整理する。

(1) 事業が継続されているケースに見られる傾向

昨年度の実証事業が開始される以前から、IT人材育成のための教育訓練に関する明確な問題意識を持ち、何らかの事業や取り組みを自主的に実施していたケースでは、実証事業が、その自主的な取り組みの一部として位置付けられ、実証事業終了後も、その成果が有効に活用されているケースが多い。以下に、事業者の種類別に、その一例を示す。

<大学>

公立はこだて未来大学：同大学では、数年前より、産学協同による実践的IT教育への取り組みを積極的に展開しており、昨年度の実証事業もその一環として実施された。その結果、昨年度の実証事業を通じて、大学側が実践的な教育訓練を実施するためのノウハウを習得し、今年度からは、産業界との連携を維持しつつも、大学側が自立的に教育訓練を展開するという、きわめて望ましい形で事業が継続されている。大学では、費用・体制面の問題から、継続事業の実施が困難であるケースが多く見られるが、そのような状況において、同大学の取り組みはきわめて高く評価される。

<地域ソフトウェアセンター>

(株)仙台ソフトウェアセンター：同社の立地する地域では、地域が一体となった積極的なIT教育訓練事業が展開されており、平成14年2月、地域の企業・機関の連携の下、東北テクノロジーセンターが設立された。平成15年度の実証事業の成果は、現在、上記センターで実施される教育訓練体系に組み込まれて展開されている。

(株)古河ソフトウェアセンター：同社は、IT人材の育成に関して高い問題意識を持っていた。昨年度の実証事業では求職者を対象として教育訓練を実施したが、今年度は、その教育訓練を、茨城県情報サービス産業協会の会員企業向け新人研修として実施し、関係者より高い評価を受けている。

<教育研修事業を展開する社団法人・NPO法人>

(社)企業情報化協会 [旧(社)日本オフィスオートメーション協会]：カスタマーサポートを対象とする教育研修体系の整備に取り組んでいた同協会では、実証事業の中で、中核コースの整備・改訂を実施した。その結果、実証事業を機に、コース体系が一段と整備され、今年度、新たに講師養成のためのコースが整備されるに至っている。

(社)情報サービス産業協会：同協会では、今年度開校予定であったITCカレッジの開校に向けて、そこでの開催する教育訓練の開発・検証のために、実証事業を活用した。実証事業で実施された教育訓練は、現在、同カレッジの中核コースとして開催され、高い受講実績を上げている。

<教育研修事業を展開する民間事業者>

アライドテレシス(株)：同社では、実証事業を機に、以前より課題として認識されていたハイレベルなコース体系の整備に取り組み、実証事業の成果が有効に活用された。現在では、その教育訓練の質が評価され、大手メーカー数社の研修として採用された実績を持つ。

(株)テクノクラフト：同社では、学生に対する実践的なIT教育の必要性を以前より強く認識しており、その問題意識に基づいて、昨年度の実証事業に取り組んだ。また、今年度も、その問題意識の下に、国の支援を受け、地域の大学と協同で、新たな産学連携教育を展開している。

ダイエックス(株)：同社は、実証事業の成果を基に、一連の新規講座を開講した。新しく開講された講座の中には、初学者向けの細かい配慮等、実証事業時に得られた貴重な知見が活かされている。

(2) 調査時点で事業が継続されていなかったケースに見られる傾向

(1)と比較して、調査時点において、事業が継続されていなかったケースの中には、昨年度の実証事業のために、特別に事業を立ち上げたというケースが多く見られる。このようなケースでは、実証事業の終了と共に、体制・費用・人材面での継続が困難になり、新たな財源等が確保できずに事業が断念されるケースが多い。以下に、その一例を示す。

<大学/大学と連携して実施した事業者>

サン・マイクロシステムズ(株)：昨年度は、九州工業大学・近畿大学と連携し、両大学にて教育訓練を実施したが、今年度は、大学単独による実施は困難であると判断し、事業を断念した。

(学)立命館大学：昨年度は、富士通(株)との連携により、産学連携講座を実施したが、教員以外の講師による教育訓練の実施には、費用・体制上の問題があり、今年度の実施を見送った。今後、それらの諸条件を整備し、2006年には、新しい講座が開講される予定である。

<自治体と連携して実施した事業者>

(株)三井物産戦略研究所：昨年度の事業終了後、昨年度に連携して事業を実施した自治体に対し「RFP研修事業計画書」を提出したが、予算編成時期が終了していたため、本年度の実施は困難と判断された。

大学が実施代表機関であったり、大学と連携して実施されたケースでは、今年度、事業が継続されていない案件が散見される。これは、大学が、授業料という形で財源を容易に調達できないことや、制度上の問題から、産業界講師による授業の実施が難しいことなどによるものと見られる。

また、今回の調査では、4つの事業者が、種々の事情により「継続事業の計画はない」と回答したが、受講者アンケートでは、これら4つの事業者の教育訓練については、「無料で受講できたこと」が、教育訓練を受講して得られるその他のメリットより高く評価されている。これは、これらの事業者の教育訓練に対するニーズがあまり高くない可能性を示唆しているとも考えられ、継続事業の実施状況と関連性が見られる点は興味深い。

3.2 事業継続のための要件の検討

前項をふまえ、本事業のような、継続を前提とする事業の実施に必要な要件について整理すると、以下のようにまとめられる。

本事業のような継続を前提とする事業の、実際の継続の有無を左右するのは、事業実施「以前」の段階における先行実施体制・取り組みの有無であると考えられる。今回の調査からは、本事業の実施前に、すでに先行的な事業や取り組みが行われ、既存の実施基盤や取り組みの実績があった場合については、事業の終了後も、その基盤上で、事業で獲得したノウハウ等が活かされ、継続して教育訓練が実施されているという事実が把握される。

それに対して、既存の実施基盤や取り組みがないところに、一時的な体制を構築して事業が実施された場合は、その後、事業の終了と共に、実施基盤の維持が困難になり、事業の継続が断念されるケースが多い。

これは、本事業のような事業が、「一時的な実施体制の構築」ではなく、「先行実施体制上に新しい付加価値をもたらす取り組み」として実施されることが望ましいことを示唆している。換言すれば、本事業のような継続を前提とする事業は、実施基盤の構築を支援するためのものではなく、少なくとも、すでに実施体制を構築しているところが、新たな取り組みを行う際に、それを支援するものであると言える。

なお、昨年度、実証事業を実施した事業者の中には、既存のカリキュラムの評価・検証を主たる目的として、既存の事業をほぼそのままの形で実施していたケースも一部に見られたが、そのようなケースでは、事業の実施前と実施後にさほど大きな変化が見られず、事業の成果や意義が、必ずしも明確でないことが多い。従って、上述の“新しい付加価値をもたらす取り組み”という観点も、きわめて重要であると言える。

以上より、本事業のような継続を前提とする事業の継続のための要件は、以下のようにまとめられる。

【継続を前提とする事業の継続のための要件】

- ◇ 先行的な取り組みや実施基盤が存在すること
 - 臨時・即席の事業体制ではなく、事業終了後も継続的に存在し得る体制であること
 - 自主的な問題意識の下に、何らかの先行的な取り組みが行われていること
- ◇ 実施基盤の一時性が低いこと
 - 事業が通常と同じ体制で（大学であれば正規科目等として）実施可能であること
- ◇ 実施主体が、継続のための具体的かつ実施可能な計画を持っていること
 - 中心となる実施機関・団体が、現実的な継続計画を持って事業を実施していること

V. <付録> アンケート調査票

事業者フォローアップアンケート調査票（次頁より）

受講者フォローアップアンケート調査票（p.223 より）

H14 年度 高度 IT 人材育成システム開発事業
フォローアップ調査 事業者アンケート

事業者名	
昨年度実施事業名	
アンケート記入日	2004 年 月 日 (記入された内容は、左の年月日現在の情報として扱われます)
記入者所属・役職・氏名	

回答記入枠が足りない場合は、適宜、枠を広げてご記入ください。

ご記入いただいた本調査票は、**2004 年 9 月 15 日(水)まで**に、itss-trn@star.fuji-ric.co.jp へ
ご送信ください。

回答内容に関する詳細な資料等がございましたら、回答記入欄に資料内容の概要と資料参照の旨を記入した上で、それらの資料をEメールもしくは郵送にてご送付ください。(送付先については、前頁の「高度IT人材育成システム開発事業 フォローアップ調査の実施についてのお知らせ」をご参照ください。)

・ 昨年度実施された教育訓練の成果について

昨年度の教育訓練の事後評価

昨年度の教育訓練について、教育訓練を受講した受講者や関係者の教育訓練に対する評価や、独自で実施したアンケートの結果など、教育訓練の実施側として現在までに把握している内容があれば、それらについて、できるだけ詳細にご記入ください。

問	回答記入欄
・	

受講修了者の現在の状況

昨年度の教育訓練を修了した受講者の現在の状況(修了後の就業・起業の状況や、コミュニティ形成の状況等)について、教育訓練の実施側として現在までに把握している内容があれば、それらについて、できるだけ詳細にご記入ください。

問	回答記入欄
.	

．昨年度の教育訓練の成果をふまえて現在実施・計画している事業の内容について

貴法人や貴法人以外の連携体が現在実施、もしくは計画している教育訓練事業の概要

昨年度の教育訓練の成果をふまえて、貴法人や貴法人以外の連携体が現在実施、もしくは計画している教育訓練事業（教育訓練の実施、教材の開発・販売、等）について、その概要を以下にご記入ください。なお、そこで実施・開発されている教育訓練や教材が、既存のカリキュラムや制度等に組み込まれている場合は、その中での、教育訓練や教材の位置づけについても、併せてご記入ください。（ 教育訓練や教材の具体的な内容については、 の回答欄にご記入ください）

また、昨年度の教育訓練の成果をふまえた教育訓練事業が、現時点で実施されていない場合（計画中の場合を含む）は、まだ実施されていない理由（実施の障害となっている事情等）を、以下に**必ず**ご記入ください。

問	回答記入欄
.	

実施・計画中の教育訓練講座の概要

の事業の中で実施・計画されている教育訓練講座や教材の内容について、その概要を以下にご記入ください（なお、教育訓練講座については、各講座の詳細な内容を、221 頁以降の「講座内容詳細」にもご記入ください）。

また、記入の際は、上の講座や教材の開発にあたって、昨年度実施された教育訓練の成果（教材、カリキュラム等）がどのように活用されているか、という点についても、併せてご記入ください。

問	回答記入欄
・	

昨年度実施時からの主な変更点

今年度、 ・ に記入された教育訓練を実施するにあたって、昨年度の実施時から変更した、もしくは変更を検討している点（開催日程の短縮、カリキュラム・教材の改訂、連携体の拡大、等）があれば、変更の背景や理由とともに、以下にご記入ください。

問	回答記入欄
・	

事業の他地域展開（地方展開）の状況、もしくは計画

昨年度の成果をふまえて現在実施・計画されている教育訓練事業が、他の地域にも展開されている、もしくは展開が計画されている場合は、その状況や計画を以下にご記入ください。

問	回答記入欄
・	

教育訓練事業の継続にあたっての課題

昨年度の成果をふまえて現在実施・計画されている教育訓練事業に関して、現在認識されている課題や、今後懸念されることなどがあれば、それらについて、できるだけ具体的にご記入ください。

問	回答記入欄
・	

．教育訓練事業の今後の展開について

昨年度の成果をふまえて現在実施されている教育訓練事業の、今後の展開予定・方針についてご記入ください。なお、記入にあたっては、その予定や計画が実現する可能性（実施決定済み、実施に向けて検討中、実施したいと考えているが詳細は未定、等）についても、併せてご記入願います。

問	回答記入欄

．講座内容詳細

次頁以降には、 - で概要を記入した教育訓練講座について、講座ごとの詳細な内容をご記入ください。なお、記入にあたっては、以下の事項にご留意ください。

昨年度から、実施内容や体制に変更がある場合は、 ___ - ___ に、変更の内容とその背景や理由をご記入ください。

回答記入欄の大きさが足りない場合は、適宜、枠を広げてください。

コース数が、予め用意されている表の数よりも多い場合は、表を必要な数だけコピーしてください。

コースの内容について、詳細な資料(パンフレット等)がある場合は、それらの資料を、郵送もしくはEメールにてご送付ください。

<講座1>

講座名			
講座開始時期（既存講座の場合は、昨年度の事業成果が取り入れられた時期）			年 月
講座日数 / 学習時間	日 / 時間		
日程・開催頻度（毎週、半年に1回など）			
これまでの開催実績（上記「講座開始時期」以降の延べ開催回数）			回
講座定員	名		
これまでの受講実績（上記「講座開始時期」以降の延べ受講人数）			名
受講料（受講者一人あたりの負担額）			円
講座会場（住所）	〒		
講師略歴等 （所属・専門・経験等）			
対象受講者			
受講者募集方法			
本講座が対象とする ITスキル標準上の職種とレベル			
講座内容 （カリキュラム、教授方法等の他に、実践性を持たせるための工夫等についても、ご記入ください）			
受講者サポート体制の有無とその内容			
受講者に対する知識・スキル伸張評価（受講前後のスキルチェック等）の実施の有無とその内容			
本講座に対する評価の実施の有無とその内容			

H14年度 高度IT人材育成システム開発事業

受講者フォローアップ調査

このアンケートは、経済産業省の事業として実施された「高度IT人材育成システム開発事業」の中で教育訓練を受講された方々を対象に、以下のような事柄を調べるために実施されるものです。

- 昨年、教育訓練を受講された方々の現在の状況（就業の状況や現在の職業など）。
- 昨年、教育訓練を受講された方々にとって、学習した内容が、現在の業務に役に立っているかどうか。また、役に立っている場合は、どのようなスキルが、どのような場面で役に立っているのか。
- 昨年、教育訓練を修了された方々が、現在の業務の中から、昨年の教育訓練を振り返ってみて、当時のカリキュラムには含まれていなかったが、学習しておきたかったと感じる内容はないか、
など。

つきましては、上記の趣旨をご理解いただき、以下のアンケートにご回答くださいますようお願いいたします。

なお、このアンケートの集計・分析結果は、経済産業省の報告書等の形で公表されることがありますが、ご回答いただいた方の個人情報が公表されることは一切ありません。

また、このアンケートにつきまして、ご質問等がございましたら、下記連絡先までお問合せください。

(株)富士総合研究所 R & S 企画室 戦略事業開発センター

E-mail : itss-trn@star.fuji-ric.co.jp

FAX : 03-5281-5444 (担当：桂本・河野・桑原・小笠原)

本事業は、(株)富士総合研究所が、経済産業省からの委託により実施したものです。

・ 回答者ご自身に関する情報を選択/記入してください。

【現在のプロフィール】

Q1：性別

- 男
- 女

Q2：年齢

- 10代
- 20代

- 30代
- 40代
- 50代
- 60代
- 70代以上

Q3：現在の職業

- 大学生・大学院生（文系）
- 大学生・大学院生（理系）
- その他学生
- 会社員／公務員（IT関連業務に従事）
- 会社員／公務員（上記以外）
- 派遣社員（IT関連業務に従事）
- 派遣社員（上記以外）
- パート・アルバイト
- 無職（求職中）
- 無職（上記以外）

Q4：IT業界における就業経験（年数）

- 全くない
- 1年未満
- 3年以下
- 5年以下
- 10年以下
- それ以上

Q5：あなたは、「ITスキル標準」をどの程度知っていますか？

- 内容を知っている
- 名前は聞いたことがある
- 知らない

Q6：現在のITスキル標準の該当職種（主なものをひとつ選択して下さい）

- 現在、職についていない（学生・主婦等を含む）
- マーケティング
- セールス
- コンサルタント
- ITアーキテクト
- プロジェクトマネジメント
- ITスペシャリスト

アプリケーションスペシャリスト
ソフトウェアディベロップメント
カスタマーサービス
オペレーション
エデュケーション
分からない、もしくは該当する職種がない

【教育訓練受講時のプロフィール】

Q7：昨年受講した教育訓練の実施事業者名

貴方が受講した教育訓練の「実施事業者名」は、アンケートのお知らせのメールに記載されています。

(社) 情報サービス産業協会
(株) クレデンシャル総合研究所
(株) シーガル
(NPO) 高度 IT 人材アカデミー
ダイエックス(株)
アライドテレシス(株)
(株) 三井物産戦略研究所
(株) テクノクラフト
(株) デジタルスケープ
(学) 早稲田大学
(株) 学習研究社
松下電器産業(株)
(株) 浜名湖国際頭脳センター
(株) 古河ソフトウェアセンター
(学) 立命館
サン・マイクロシステムズ(株)
(財) 鳥取県産業振興機構
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター
(NPO) 日本ネットワークセキュリティ協会
東京都立科学技術大学
(株) 日本能率協会コンサルティング
(学) 慶應義塾
(財) ソフトピアジャパン
(NPO) ITコーディネータ協会
公立はこだて未来大学
アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス(株)
(株) 仙台ソフトウェアセンター
福島県立会津大学

Q8：昨年受講した教育訓練コース（複数回答可）

一覧中の複数のコースを受講した場合は、受講したコースをすべて選択して下さい。

< 社団法人情報サービス産業協会 >

- プロジェクトマネジメント(エントリレベル)：e-learning 研修（レベル2）
- アプリケーションスペシャリスト（ミドルレベル）：集合研修（レベル3・4）
- プロジェクトマネジメント（ミドルレベル）：集合研修（レベル3）
- IT アーキテクト（ミドルレベル）：集合研修（レベル3・4）

< 株式会社クレデンシャル総合研究所 >

- 教育訓練コース A（アプリケーションスペシャリスト）
- 教育訓練コース B（プロジェクトマネジメント）
- 教育訓練コース C（セキュリティ）

< 株式会社シーガル >

- アソシエイトビジネスプロデューサ（aBP）育成訓練プログラム
- ビジネスプロデューサ（BP）育成訓練プログラム

< 特定非営利活動法人高度 IT 人材アカデミー >

- 基幹エキスパート育成コース
- ソリューションエキスパート育成コース
- IT プロジェクトマネージャー育成コース

< ダイエックス株式会社 >

- 即戦力 Java 教育訓練：Java 言語マスター課程
- 即戦力 Java 教育訓練：Web アプリケーション開発課程
- 即戦力 Java 教育訓練：実践開発過程

< アライドテレシス株式会社 >

- 東京講座（レベル4）
- 東京講座（レベル5）
- 大分講座（レベル4、レベル5）

< 株式会社三井物産戦略研究所 >

- RFP 作成手法コース
- プロジェクトマネジメント講座
- 設計手法 Java アーキテクチャ講座
- データベース設計講座
- Java 及び SQL プログラミング講座
- オープンソースプロダクト知識
- 電子認証の仕組み

ネットワーク構築概念
Java プログラミング体験コース

<株式会社テクノクラフト>

初級コース
中級コース
DB 実践コース
プログラミング実践コース

<株式会社デジタルスケープ>

IT スペシャリスト・ネットワーク分野

<学校法人早稲田大学>

システムデザインとプラットフォーム構築・運用研修（社会人対象）
企業の実践技術習得講座（学生対象）

<株式会社学習研究社>

IT スキル標準に対応した「プロジェクトマネジメント研修」

<松下電器産業株式会社>

IT スペシャリストコース/ビジネススキルコース:プロジェクトマネジメントコース
IT スペシャリストコース/ビジネススキルコース:オペレーションコース

<株式会社浜名湖国際頭脳センター>

静岡会場・浜松会場

<株式会社古河ソフトウェアセンター>

専門教育訓練（ネットワーク）
専門教育訓練（データベース）
専門教育訓練（Java）
インターンシップ

<学校法人立命館>

IT アーキテクト養成講座
IT スペシャリスト養成講座
アプリケーションスペシャリスト養成講座

<サン・マイクロシステムズ株式会社>

学生向け Java トレーニング

<財団法人鳥取県産業振興機構>

アプリケーション開発者コース：e-learning 研修（レベル1）
アプリケーション開発者コース：集合研修（レベル2）
アプリケーション開発者コース：集合研修（レベル3、レベル4）
アプリケーション開発者コース：インターンシップ研修
プロジェクト管理者/セールスコース：e-learning 研修（レベル1）
プロジェクト管理者/セールスコース：集合研修（レベル2）
プロジェクト管理者/セールスコース：集合研修（レベル3、レベル4）
プロジェクト管理者/セールスコース：インターンシップ研修
ネットワーク技術者コース：e-learning 研修（レベル1）
ネットワーク技術者コース：集合研修（レベル2）
ネットワーク技術者コース：集合研修（レベル3、レベル4）
ネットワーク技術者コース：インターンシップ研修
サーバー管理者コース：e-learning 研修（レベル1）
サーバー管理者コース：集合研修（レベル2）
サーバー管理者コース：集合研修（レベル3、レベル4）
サーバー管理者コース：インターンシップ研修
サポート技術者コース：e-learning 研修（レベル1）
サポート技術者コース：集合研修（レベル2）
サポート技術者コース：集合研修（レベル3、レベル4）
サポート技術者コース：インターンシップ研修

<株式会社宮崎県ソフトウェアセンター>

高度 IT インストラクター向け研修
実務担当者向け研修

<特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会>

セキュリティ基礎講座（任意受講）
セキュリティ応用講座：マネジメントコース（選択制）
セキュリティ応用講座：技術対策コース（選択制）

<東京都立科学技術大学>

Linux システム操作コース
Linux システム管理コース
Linux プロジェクト管理コース

<株式会社日本能率協会コンサルティング>

IT ビジネス・リーダー養成コース

<学校法人慶應義塾>

ネットワークコース
セキュリティコース
分散コンピューティングコース
プラットフォームコース
データベースコース
プロジェクトマネジメントコース

<財団法人ソフトピアジャパン>

高度プロジェクトマネージャ育成コース

<特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会>

IT コーディネーター・ケース研修（平日、週末コース）

<公立はこだて未来大学>

高品質ビジネスソフトウェアのプロジェクト型開発手法の実践

<アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社>

カスタマーサポート育成コース（レベル1 認定受講者向け）
カスタマーサポート育成コース（レベル2 認定受講者向け）

<株式会社仙台ソフトウェアセンター>

マーケティング&セールス講座
コンサルタント講座

<福島県立会津大学>

IT スペシャリストコース
セールスコース

Q9：受講した教育訓練が対象としていた IT スキル標準の職種（複数回答可）

マーケティング
セールス
コンサルタント
IT アーキテクト
プロジェクトマネジメント
IT スペシャリスト
アプリケーションスペシャリスト
ソフトウェアディベロップメント
カスタマーサービス

オペレーション
エデュケーション
分からない、もしくは覚えていない

Q10：上記教育訓練で使われていた教授方法（複数回答可）

講義・座学
eラーニング
グループ学習
インターンシップ・OJT
実習・ケーススタディ

Q11：上記教育訓練で主に学習した内容（複数回答可）

技術に関する知識・スキル（プログラミングや情報システム等の技術に関する知識やスキル）
手法に関する知識・スキル（コンサルティング・セールスやシステム開発等の手法に関する知識やスキル）
マネジメントに関する知識・スキル（プロジェクトマネジメントに関する知識やスキル）
ビジネスや業務に関する知識・スキル（経営や業務・業種に関する知識やスキル）
ヒューマンスキル（コミュニケーションスキルやリーダーシップ等）
その他（自由記入）

Q12：教育訓練受講時の職業

大学生・大学院生（文系）
大学生・大学院生（理系）
その他学生
会社員／公務員（IT関連業務に従事）
会社員／公務員（上記以外）
派遣社員（IT関連業務に従事）
派遣社員（上記以外）
パート・アルバイト
無職（求職中）
無職（上記以外）

Q13：教育訓練受講時のITスキル標準の該当職種（主なものをひとつ選択して下さい）

職についていなかった（学生・主婦等を含む）
マーケティング
セールス
コンサルタント
ITアーキテクト
プロジェクトマネジメント
ITスペシャリスト

アプリケーションスペシャリスト
ソフトウェアディベロップメント
カスタマーサービス
オペレーション
エデュケーション
分からない、もしくは該当する職種がない

【その他】

Q14: 将来希望するITスキル標準の職種 (もっとも希望するものをひとつ選択して下さい)

マーケティング
セールス
コンサルタント
ITアーキテクト
プロジェクトマネジメント
ITスペシャリスト
アプリケーションスペシャリスト
ソフトウェアディベロップメント
カスタマーサービス
オペレーション
エデュケーション
分からない、もしくは該当する職種がない

Q15: 今後取得したいIT系資格(最大3つまで)

システムアナリスト
プロジェクトマネージャ
アプリケーションエンジニア
基本情報処理技術者(旧 第2種情報処理技術者)
ソフトウェア開発技術者(旧 第1種情報処理技術者)
テクニカルエンジニア ネットワーク(旧 ネットワークスペシャリスト)
テクニカルエンジニア データベース(旧 データベーススペシャリスト)
テクニカルエンジニア システム管理(旧 システム運用管理エンジニア)
テクニカルエンジニア エンベデッドシステム(旧 マイコン応用システムエンジニア)
初級システムアドミニストレータ
上級システムアドミニストレータ
情報セキュリティアドミニストレータ
システム監査技術者
技術士/補(情報工学)
技術士/補(電気・電子)
電気通信主任技術者
ITコーディネーター

マイクロソフト認定技術者（MCP、MCSE）
その他のマイクロソフト認定技術者（MOUS / MOT 等）
Solaris システム管理者・ネットワーク管理者認定資格（SCSA/SCNA）
オラクル認定資格
シスコ技術者認定プログラム
ロータス認定技術者（CLP）
IBM 技術者認定
ノベル認定技術者資格（CNA、CNE、CNI-J、CNS）
HP 認定資格（コンパック認定 SE 制度）
Sun Java 認定資格
SAP 認定 R/3 コンサルタント
その他の I T 系資格
特になし

・ 昨年に受講された教育訓練についてお尋ねします。

Q16： 昨年の教育訓練で学習した内容は、現在までに、実際に何らかの形で役立っていますか。

はい

いいえ

どちらとも言えない

[はい]をお選びの方は Q17 にお進み下さい

[いいえ]をお選びの方は Q20 にお進み下さい

[どちらとも言えない]をお選びの方は Q21 にお進み下さい

次の設問は Q16 の[1.はい]を選択した方のみお答えください

Q17： 何らかの形で役立っている（もしくは役立った）のは、教育訓練によって習得したどのようなスキルですか。当てはまるものをすべて選んでください。

技術に関する知識・スキル（プログラミングや情報システム等の技術に関する知識やスキル）

手法に関する知識・スキル（コンサルティング・セールスやシステム開発等の手法に関する知識やスキル）

マネジメントに関する知識・スキル（プロジェクトマネジメントに関する知識やスキル）

ビジネスや業務に関する知識・スキル（経営や業務・業種に関する知識やスキル）

ヒューマンスキル（コミュニケーションスキルやリーダーシップ等）

個別具体的なスキルではなく、教育訓練を受講したという事実・経歴そのもの（例えば、転就職の際など）

その他（自由記入）

次の設問は Q16 の[1.はい]を選択した方のみお答えください

Q18：（Q17）で回答したスキルは、具体的に、どのような場面で役立っていますか（もしくは、

役立ちましたか)。当てはまるものをすべて選んでください。

現在の業務を行う上で直接役立っている

教育訓練で学習した知識やスキルを基に、さらに高度な業務や勉強に取り組めるようになった

就職・転職する際（もしくは、就職・転職を考える際）に役立った

プログラマからコンサルタント等、職種（担当業務）を変更する際に役立った

教育訓練の受講後、新たに情報処理関連の資格を取得する際に役立った

教育訓練の受講によって意欲が高まり、自ら進んで学習するようになった

自分の目標（キャリア）や、自分にとって必要なスキルが明確になり、それらを意識して、業務や勉強に取り組むことができるようになった

受講を通じて築いた人脈が、実際の業務や勉強に活かされている

その他（自由記入）

次の設問は Q16 の[1.はい]を選択した方のみお答えください

Q19：（Q17）で役立つと答えたスキルが、（Q18）のような場面で、具体的にどのように役立っているか（もしくは、役立ったか）について、具体的にご記入ください。

～ 記入例 ～

例 1：現在の業務では、昨年の教育訓練で初めて学習した 言語の知識を使ってプログラミングを行う機会が多く、学習した内容が業務に直接活かされている。

例 2：昨年の教育訓練で、顧客の業務を分析する方法を学んだが、現在は、学習した方法を自分の顧客に当てはめて、顧客の業務分析を行っている。

例 3：教育訓練の中でインターンシップに参加した実績が認められ、希望していた IT 関連の企業に就職することができた。

例 4：自分に足りないスキルを把握することができ、今後の業務における目標を明確にすることができた。

例 5：学習した内容が直接業務に役立っているわけではないが、これまで体系的に学習したことがない内容について体系的に学ぶことができ、大変参考になった。

例 6：教育訓練を通じて知り合った受講者と、現在も、定期的に勉強会等を開いている。

次の設問は Q16 の[2.いいえ]を選択した方のみお答えください

Q20：その理由について、当てはまるものをすべて選んでください。

IT 関連の企業に勤務していないから

IT 関連の企業に勤務しているが、仕事の中で、学習した内容を活用する機会がないから
学習した内容が役に立つものではなかったから

学習した内容をよく覚えていないから

その他（自由記入）

Q21：現時点から、昨年受講した教育訓練を振り返ってみて、カリキュラムには含まれていなかったが、学習しておきたかった（もしくは、昨年の教育訓練に不足していた）と感じる内容はありますか。

ある

特にない

次の設問は Q21 の[1.ある]を選択した方のみお答えください

Q22：その内容と理由を、できるだけ具体的にご記入ください。

Q23：昨年の教育訓練で使われた以下の教授方法のうち、どの方法によって学習した内容が、役立っていますか(もしくは、役立ちましたか)。当てはまるものを最大2つまで選んでください。

講義・座学

eラーニング

グループ学習

インターンシップ・OJT

実習・ケーススタディ

特にない

Q24：現在の職務や立場から昨年の教育訓練を振り返ってみて、昨年の教育訓練について評価できる点は何ですか。当てはまるものをすべて選んでください。

コースの目的が明確だったこと

実務に必要な知識やスキルが効率的に習得できるコースだったこと

実際の業務の内容についての理解が深まったこと(学生・IT業務未経験者等)

普段、受講機会のあまりないコース内容であったこと

インターンシップやOJTがカリキュラムに組み込まれていたこと

ケーススタディなど、実務に即した内容が多く取り入れられていたこと

受け身の講義のみではなく、積極的に参加できるような学習形式が取り入れられていたこと

教材が充実していたこと

インストラクターの教え方が良かったこと

受講者の意欲・モチベーションが高かったこと

受講者に対するサポート体制がしっかりしていたこと

無料で受講できたこと

その他(自由記入)

Q25：ITに関してこれまでに受講したことがある教育訓練(企業内研修や大学での授業を含む)と比較して、昨年受講した教育訓練は、どの程度、実務に役立つと思いますか。

大いに役立つ

ある程度役立つ

どちらとも言えない

これまでの教育訓練の方が役立つ

昨年の教育訓練の他に、ITに関する教育訓練を受講したことはない

Q26： 昨年の教育訓練受講時の職業を以下から選び、続く設問にお答えください。

学生

上記以外

[学生]をお選びの方は Q27 にお進み下さい

[上記以外]をお選びの方は Q29 にお進み下さい

次の設問は Q26 の[1.学生]を選択した方のみお答えください

Q27： 昨年の教育訓練は、あなたの学校の履修科目として適していると思いますか。

そう思う

そうは思わない

どちらとも言えない

次の設問は Q26 の[1.学生]を選択した方のみお答えください

Q28： その理由について、できるだけ具体的にご記入ください。

設問は以上で終わりです。

入力項目を確認後、ページ下の送信ボタンを押して下さい。

ご協力ありがとうございました。(送信ボタンへ)

次の設問は Q26 の[2.上記以外]を選択した方のみお答えください

Q29： もし、昨年と同じ教育訓練が今後も実施されたら、自分と同じような立場にある知人に、同じ教育訓練の受講を薦めますか。

有料でも薦める

無料なら薦める

薦めることはない

設問は以上で終わりです。

入力項目を確認後、ページ下の送信ボタンを押して下さい。

～ ご協力ありがとうございました ～

このアンケートの結果は、実務能力の向上に役立つ教育訓練のあり方を検討する際に、参考にさせていただきます。

なお、このアンケートの集計・分析結果は、経済産業省の報告書等の形で公表されることがありますが、ご回答いただいた方の個人情報公表されることは一切ありません。